令和４年度　主要施策の成果説明書

琴　浦　町

目　次

議会事務局 …… 1

総　務　課 …… 2

町民生活課 …… 3

企画政策課 …… 4

商工観光課 …… 5

税　務　課 …… 6

農林水産課 …… 7

すこやか健康課 …… 8

福祉あんしん課 …… 9

子育て応援課 …… １０

建設住宅課 …… １１

上下水道課 …… １２

出　納　室 …… １３

農業委員会事務局 …… １４

教育総務課 …… １５

社会教育課 …… １６

人権・同和教育課 …… １７

資　料　編 …… １８

所 属 名 称 ： 議会事務局・監査　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
議会事務局					
	議員人件費	72,628	72,009	1−1	
	町議会運営一般	11,853	8,034	1−2	
	監査事務	1,487	1,312	1−4	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	2	事業名	議員人件費			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1 議会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	72,628	72,009					72,009	
令和4年度(明許)								

事業目的

地方自治法第89条により設置された琴浦町議会を運営するために必要な経費
「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定します。

事業の主な実施状況

細事業等	事業内容	決算額
1報酬	＜議員報酬＞ ・報酬月額（16人） 内訳） 議　長　331千円×1名 副議長　240千円×1名 委員長　232千円×4名 議　員　224千円×9名	44,868
3職員手当等	＜議員期末手当＞ 3,739千円（報酬月額）×1.2×1.65×2回（6月・12月）	13,300
4共済費	＜議員共済会負担金＞ ・議員共済会事務費（条例定数） 15千円×16人（定数）＝240千円 ・年金廃止に伴う特別負担金 220千円（標準報酬月額）×16名×12ヶ月×32.2/100	13,841
合計		72,009

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 適切な予算執行に努めるとともに、議員のなり手不足の問題や、ウイズコロナ、アフターコロナにおける議会運営の在り方について、更に検討し、法令等の改正や体制整備の強化が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 適切な予算執行に努めました。
② 議員定数及び議員報酬等を検討する「議会改革推進特別委員会」を設置しました。
③ 議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正を改正し、議員が活動しやすい環境整備を行いました。

【次年度に向けての課題】

① 議員のなり手不足の問題や、議会運営の在り方について、議会改革推進特別委員会において更に検討し、法令等の改正や体制整備の強化する必要があります。

今後の取り組みの方向

・議員のなり手不足の問題や、議会運営の在り方について、議会改革推進特別委員会において更に検討し、法令等の改正や体制整備の強化します。
・議会改革推進特別委員会で、議員定数・議員報酬・活動費等の調査研究を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	3	事業名	町議会運営一般			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	議会費	項	1 議会費	目	1	議会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	11,853	8,034					8,034	
令和4年度(明許)								

事業目的

地方自治法第89条により設置された琴浦町議会を運営するために必要な経費
「議決機関」である議会は、町民の要望を町政に反映させるため、予算・条例などの議案を審議し決定します。

事業の主な実施状況

◆ ＜主な経費＞

細事業等	内容	決算額
8旅費	＜普通旅費＞ ・委員会視察研修随行職員分　236,315円 ＜費用弁償＞ ・議員会議出席旅費、議員研修（JIAM）旅費、委員会視察等 1,838,160円	2,074
9交際費	＜議長交際費＞ 慶弔（花輪等）、委員会視察おみやげ、視察受入れ茶菓子等	182
10需用費	＜消耗品費＞ ・法令集等追録代、事務消耗品代、新聞代等 ＜印刷製本費＞ ・議会だより発行（4回）2色 ＜6,100部＞＠１頁17,600円（税込）	1,189
11役務費	＜手数料＞ ・リサイクル料等　6,710円	7
12委託料～17備品購入費	＜委託料～備品購入費＞ ・会議録調整業務、　検索システム業務等 ・図書購入費	2,450
18負担金、補助及び交付金	＜負担金＞ 県町村議会議長会負担金　1,964,000円 中部町村議会議長会負担金　117,000円 全国町村議員研修負担金　51,000円	2,132
合計		8,034

◆ 本会議の開催状況（年度4月～3月末）

○定例会（4回）

令和 4年　6月　7日～　6月 17日	5日
令和 4年　9月　8日～　9月 26日	5日
令和 4年 12月　8日～ 12月 20日	5日
令和 5年　3月　6日～　3月 24日	5日

○臨時会（6回）

令和 4年　7月　1日	1日
令和 4年　7月 15日	1日
令和 4年 10月 28日	1日
令和 4年 11月 24日	1日
令和 5年　1月 25日	1日
令和 5年　2月 13日	1日

◆ 常任委員会の開催状況（年度）

○議会広報常任委員会（年4回発行）　23 回

第72号（ 5/1発行）
第73号（ 8/1発行）
第74号（11/1発行）
第75号（ 2/1発行）

委員会開催：1回の発行につき、随時開催（4～5回程度）

ことうら議会だより 第75号表紙

	○総務産業常任委員会　12 回 **○教育民生常任委員会　10 回** **◆ その他開催状況（年度）** **○議会運営委員会　26 回 （同日開催　2回）** **○全員協議会（全議員による協議調整の場）　17 回 （同日開催　1回）** **○月例報告会（町執行部からの定期報告）　8 回 （定例会月は除く）** **○町民・各地区・各種団体等との意見交換会　2 回** （農業委員会、地域おこし協力隊） ※各会議等の資料について、町HP（ホームページ）に掲載しておりますので、皆様に見ていただければ幸いです。
担当課による評価	S 目的達成
事業目的の達成状況	**【前年度課題の概要】** ① 議員のなり手不足や議員定数、議員報酬等の課題解決に向け議会改革を進めます。 ② デジタル化の推進とともに、町民にわかりやすい開かれた議会となるよう議会改革を進めます。 ③ 品位の保持と議員各位の更なる資質向上を目指します。 **【成果及び前年度課題に対する対応】** ① 議会改革推進特別委員会を設置し、議会改革に努めました。 ② 開かれた議会を目指し、HPの迅速な更新に努めました。 ③ 議員研修会に積極的に参加し、議員の資質向上を図りました。 **【次年度に向けての課題】** ① 議会改革推進特別委員会による議員のなり手不足や議員定数、議員報酬等の課題解決に向け、議会改革を更に進めまる必要があります。 ② デジタル化の推進とともに、更に、町民にわかりやすい開かれた議会となるよう議会改革を進めま ③ 品位の保持と議員各位の更なる資質向上を目指します。
今後の取り組みの方向	①議会改革推進特別委員会による議員のなり手不足や議員定数、議員報酬等の課題解決に向け、議会改革を更に進めまる必要があります。 ②デジタル化の推進とともに、更に、町民にわかりやすい開かれた議会となるよう議会改革を進めます。 ③品位の保持と議員各位の更なる資質向上を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	66	事業名	監査事務			会計区分	一般会計	
担当課	議会事務局			担当係	庶務・議事係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務課	項	6	監査委員費	目	1 監査委員費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,487	1,312					1,312	
令和4年度(明許)								

事業目的

公正で合理的かつ能率的な町の行政運営確保のため、違法不当の指摘に止まらず改善と改革指導に重点を置いて監査を実施し、もって町行財政の適法性、効率性の増進を図ります。

事業の主な実施状況

細事業等	事業内容	決算額
1報酬	＜監査委員報酬＞ ◆　町監査委員2名 代表監査委員50,700円×12ヶ月 監査委員　　34,300円×12ヶ月 **※・例月出納検査（毎月）、・定期監査（年2回）、 ・決算審査（年1回）、及び・随時監査（随時）の実施**	1,020
8旅費	＜費用弁償＞ ・県内交通費 62,160円 （37円×28Km×30日×2往復×1人） ・監査委員全国研修会 140,480円 交通費51,940円×2人 宿泊費13,100円×2人 日当　5,200円×2人	199
10需用費	＜消耗品費＞ ・チューブファイル等	24
18負担金、補助金及び交付金	＜負担金＞ ・県監査委員協議会負担金　60千円 ・全国研修会参加負担金　　9千円	69
合計		1,312

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度課題の概要】

① 違法・不当の指摘にとどまらず、公正で合理的かつ能動的な町の行政運営確保のため、改善と行政改革指導に重点を置いた監査を実施に努めます。
② 例月出納検査（毎月）、定期監査（年2回）、決算審査（年1回）に加え、財政援助団体等への随時監査を実施します。
③ 町監査基準に準拠し、より独立性と専門性を活かした監査を実施します。

【成果及び前年度課題に対する対応】

① 改善と行政改革指導に重点をおいた監査を実施し、その結果を報告しました。
② 随時監査を実施しました。
③ 監査委員研修会に積極的に参加し、専門的な知見を深めました。

【次年度に向けての課題】

① デジタル化（DXの推進）とともに、その監査方法についても協議・検討が必要
（例：電子決済等によるペーパーレス化に伴う事務処理方法と公文書管理体制整備等）
② 例月出納検査（毎月）、定期監査（年2回）、決算審査（年1回）に加え、財政援助団体等への随時監査を実施します。
③ 法令及び町監査基準に準拠し、より独立性と専門性を活かした監査の推進

今後の取り組みの方向

① デジタル化（DXの推進）とともに、その監査方法についても協議・検討します。
② 例月出納検査（毎月）、定期監査（年2回）、決算審査（年1回）に加え、財政援助団体等への随時監査を実施します。
③ 法令及び町監査基準に準拠し、より独立性と専門性を活かした監査を実施します。

所 属 名 称 ： 総務課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
総務課					
職場管理					
	安全衛生委員会	747	735	2-1	
	職員厚生	5,378	3,598	2-3	
	秘書業務	3,238	1,554	2-4	
施設管理					
	一般管理事務	66,012	61,782	2-5	
	庁舎管理	31,842	31,085	2-7	
	駅前自転車置場管理運営	264	263		事務費
	子どもの遊び環境整備事業	4,937	4,742	2-8	
	東伯総合公園リニューアル事業	5,500	5,489	2-9	
	公共工事等の品質確保	9,022	8,808	2-11	
	公共施設等総合管理事業	2,672	1,865	2-13	
	浦安地区公民館移転事業	62,874	25,113	2-14	
	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	241,215	100,066	2-15	繰越明許分含む
	赤碕ふれあい広場リニューアル事業	150,700	0		令和5年度に全額繰越
職員育成					
	職員研修	8,968	6,327	2-16	
財産管理					
	財政管理事務	391,689	384,421	2-18	
	ふるさと納税	532,107	522,849	2-20	
	起債繰上償還元金	132,204	132,204	2-22	
	起債償還元金	1,372,901	1,341,053	2-22	
	起債償還利子・一時借入金利子	66,653	62,431	2-22	
	財産管理（普通財産）	12,905	8,646	2-23	繰越明許分含む
交通安全					
	交通安全対策	6,302	4,098	2-24	
自治・地域振興					
	総合賠償保険加入事業	1,830	1,514	2-25	
	部落自治振興費補助	26,845	26,015	2-26	
	コロナ禍における自治会活動支援事業	3,821	3,821	2-28	
	式典事業	889	653	2-29	
	二十歳を祝う会帰省参加者PCR検査事業	244	243	2-30	
	定期借地権設定事業	31,588	31,583	2-31	
行政事務					
	情報公開・個人情報保護等	20	10	2-32	
	行財政改革推進事業	419	0	2-33	
選挙管理委員会の運営					
	選挙管理委員会の運営	247	204	2-34	
	県知事・県議会議員選挙	4,613	4,194	2-35	
	参議院議員選挙	13,320	12,648	2-36	
消防・防災					
	常備消防費	244,189	239,334	2-37	
	非常備消防事務経費	34,947	30,207	2-38	
	消防施設経費	12,747	12,509	2-40	
	地域防災力向上事業	2,278	856	2-41	
	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	828	828	2-43	
電算管理					
	電算管理（ネットワーク関係）	28,718	28,700	2-44	
	電算管理（職員用関連）	31,368	31,174	2-46	
	電算管理（総合行政システム）	66,709	65,090	2-47	繰越明許分含む
	個人番号運用事業	5,762	4,872	2-49	
	ICT化推進事業	7,412	6,650	2-51	
	庁内デジタル環境整備事業	7,981	7,877	2-53	
物価高騰対策					
	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	55,953	3,398	2-55	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	747	735	0	0	0	0	735	

事業目的

労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会を運営します。

事業の主な実施状況

① 労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会（8名）を設置・運営しました。また、産業医に委託し、職場の健康・安全管理について、チェック及び改善を進めました。

・委員会の開催（11回）

・産業医委託料　600千円

【産業医の活動内容】

委員会への出席、ストレスチェックの結果を衛生管理者と協議し必要と判断した人に面接指導を実施、長時間労働者の面接指導、検診結果の確認・フォローアップへの助言　等

・ストレスチェックを実施しました。
対象者：371名　回答者：364名(回収率：98.1%)
ストレス結果が高値の該当者6名に面接指導勧奨を行いました。（面接実施者1名）
また、管理職を対象に各所属のストレス状況結果について説明会を開催しました。

・毎月第3水曜日に禁煙デーを設定し、就業時間内(昼休憩を除く)の禁煙をグループウェアで呼び掛けました。(8回)

・就業管理システムよりデータを抽出し、時間外勤務命令と打刻乖離時間の合計が月45時間を超える職員数及び一人当たり平均時間数を管理職会にて報告し、業務改善を依頼しました。
また、定時退庁日（毎週水曜日）の18時15分以降打刻者数をグループウェアで、毎週報告しました。
管理職会にて、適正な時間外申請の呼びかけを行いました。

一月45時間以上の時間外労働者数(時間外勤務命令時間＋乖離時間の合計)
令和4年4～11月：延べ158人(令和3年4～11月：延べ426人)
一人あたり月平均時間外労働時間(時間外勤務命令時間＋乖離時間)数
令和4年4～11月：19.1時間（令和3年4～11月：39時間）

・各課からの安全衛生についての要望をまとめ、教育委員会事務局及びことうらこども園の職場巡視を実施し、ことうらこども園男子トイレの扉の改修を令和5年度に行う予定となりました。
各所属において令和5年度の予算要求に反映することを管理職会にて依頼しました。
また、要望のあった、分庁舎の階段と廊下の死角となる箇所について、ミラーを設置しました。

・管理職及び係長級以上の監督職を対象としたメンタルヘルス研修会を開催し、ラインケア（管理監督者によるケア）のポイント、「良質なコミュニケーション」の具体的方法について認識を深めました。（参加者17名）

・開業保健師 渡部一恵氏によるメンタルヘルス個人相談会（5回　参加者延べ14名）を開催しました。また、渡部氏に各こども園を訪問していただき、相談会を開催しました。

・有給休暇取得率向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、職員に取得を促しました。
令和4年1～9月　一人当たり平均取得日数：7.7日

<table>
<tr><td rowspan="2">事業目的
の
達成状況</td><td>担当課による評価</td><td>A 相当程度進展あり</td></tr>
<tr><td colspan="2">【前年度の課題の概要】
① 職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。個人相談会の結果から、管理職を対象としたラインケアや良質なコミュニケーションの方法についての研修会開催が必要です。
② 時間外労働時間の削減に取り組む必要があります。
③ 町健康部局と連携して、健康経営をより意識した取り組みを検討する必要があります。
【前年度課題についての対応及び成果】
① 職員のメンタルヘルス対策のため、相談窓口の設置や個人相談会を開催し、気軽に相談できる環境を整えました。相談窓口については、グループウェアの掲示板で相談窓口を周知しました。
管理職を対象とした研修会を開催し、ラインケアについての認識を深めました。
② 定時退庁日（毎週水曜日）の18時15分以降打刻者数をグループウェアで毎週報告することにより、時間外勤務への職員の意識改革を図ることができました。
③ 職員厚生会と連携し、健康器具を各庁舎に設置し、職員の健康管理支援を行いました。
【担当課による評価の理由】
時間外労働時間について、前年度と比較して減少したため、A 相当程度進展ありと評価しました。</td></tr>
<tr><td>今後の
取り組み
の
方向</td><td colspan="2">職員のメンタルヘルス支援に引き続き取り組む必要があります。個人相談会の結果から、管理職を対象としたラインケアや良質なコミュニケーションの方法についての研修会開催が必要です。</td></tr>
</table>

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	632	事業名	職員厚生			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	5,378	3,598	0	0	67	0	3,531	健康診断・がん検診個人負担金67千円

事業目的

職員の健康増進のための予防衛生として健康診断、がん検診、人間ドックなど事業を行います。

事業の主な実施状況

① 健康診断、がん検診を実施しました。　　手数料 1,508千円
・基本検診受診者 204名 受診率:96.6%（未受診者状況:休職中、町人間ドック受診済等）
〔対象:211人 社会保険・共済加入者（人間ドック受診者を除く）〕

・がん、婦人検診受診者 189名（延べ人数）
〔対象:基本検診受診者で40歳以上の男性及び20歳以上の女性〕

② 共済組合人間ドックを実施しました。　　手数料 2,079千円
・人間ドック受診者 180名 〔対象:希望する35歳以上の共済組合員〕
※令和4年10月より会計年度任用職員(共済組合短期組合員)もドックを受検することが可能となりました。

③ 検診結果に基づくフォローアップを実施しました。所属長へ随時対象者及び未受診者リストをお知らせし、1回目の受診を義務免除として受診勧奨を依頼しました。
・対象者数（紹介状送付数）:193名
・再受診者数:111名
・再受診率:57.5%(R5.6.19現在)

	令和4年度	令和3年度
健康診断受検者数(人)	204	244
人間ドック受検者数(人)	180	130
計	384	374

	令和4年度	令和3年度
フォローアップ対象者数(人)	193	168
再受診者数(人)	111	114
再受診率(%)	57.5	67.9

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】
① 健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップをより充実し、再検診率の向上を図る必要があります。所属長へ要精検者の状況を共有し、再受診勧奨を依頼します。

【前年度課題についての対応及び成果】
① フォローアップ対象者となった方へ、医療機関受診案内を継続実施しました。

【担当課による評価の理由】
今年度から会計年度任用職員も人間ドックを受検することが可能となり、より詳細な検査ができるようになったため、再受診が必要となった職員が大幅に増加しました。病気の早期発見・治療につながった事例が増えましたが、再受診率が前年より低かったため、B 進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

健康診断、人間ドックの受診の結果、要精検となった者に対するフォローアップをより充実し、再診率の向上を図る必要があります。所属長へ引き続き要精検者の状況を共有し、再受診勧奨を依頼します。また、管理職会で再受診の状況を報告し、再診率の向上に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	609	事業名	秘書業務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				—			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,238	1,554	0	0	0	0	1,554	

事業目的

町長及び副町長のスケジュール管理を行い、各種会議、出張等の調整を行います。

事業の主な実施状況

① 秘書業務の実施　　1,209千円

町行事及び各種団体との調整及び各課との連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。

また、県外における各種会議、要望活動等のため、計16回の出張を行いました。

② 町長交際費　　345千円

交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。

・各種協議会、団体等の懇談会会費
・大会開催への祝電
・県人会等における琴浦町PR品及び参加費
・町内お悔み電報

〇町長交際費支出状況HP公開

●4月分

支出日	支出区分	内訳	支出金額
	慶弔費	町内お悔やみ電報（22名）	13,288 円
4月合計			13,288 円

●5月分

支出日	支出区分	内訳	支出金額
23日	その他	在岡山鳥取県人会懇親会　特産品提供	3,960 円
23日	会費	在岡山鳥取県人会懇親会　会費	10,000 円
23日	その他	副町長名刺	4,840 円
	慶弔費	町内お悔やみ電報（11名）	6,644 円
5月合計			25,444 円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

町長交際費の適切な予算執行を行うとともに、支出状況をホームページ等で継続公開し、透明性を確保する必要がありました。

【前年度課題についての対応及び成果】

町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。

【担当課による評価の理由】

予算執行と公開を適正に行いました。同時に、コロナ禍により非開催の会議・要望活動もあり、予算時想定ほどの活動が実践できなかった状況があり、上記の評価としました。

今後の取り組みの方向

透明性の確保に引続き取組む必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	5	事業名	一般管理事務			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				—				
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	66,012	61,782	0	729	10,000	0	51,053	勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 10,000千円

事業目的

行政運営上必要な庶務的業務を行います。
夜間・休日警備、町例規等の管理を行い、役場行政の安定した運営を行います。

事業の主な実施状況

① 行政運営上必要な庶務的業務の推進　35,976千円

例規集管理、就業管理、区長配布文書処理など、全庁舎に及ぶ行政運営上必要な基礎的業務を、リモート会議の奨励など新型コロナウイルス対策を行いつつ推進しました。

就業管理システムの改修を行い、時間外勤務上限時間に近づいた場合の警告表示機能、管理職用の配下職員時間外勤務時間数・年休取得状況把握画面追加、振替休日事前指定機能等の追加を行い、勤怠管理の適正化を進めました。

〇例規管理・法制執務支援業務　2,908千円
〇就業管理システム改修委託料　2,448千円
〇就業管理システム運用支援委託料　589千円
〇区長宛配布文書委託料　1,237千円
〇電話機等OA機器借上げ　1,821千円
〇定年延長制度導入支援業務委託料　660千円
〇勤労者住宅建設資金貸付金　10,000千円
〇その他一般管理業務に伴う経費（通信運搬費、使用料等）16,313千円
・通信運搬費　10,193千円
・消耗品費（コピー料、用紙代等）　4,247千円
・その他　1,873千円

② 広域連合、中部町村会など、広域行政の推進による効率的な事務執行　25,806千円

中部ふるさと広域連合、鳥取県及び中部町村会を始めとして、職員採用試験実施、防犯活動などの事務を周辺市町村との連携により効率的に実施しました。

〇中部ふるさと広域連合負担金　20,511千円
〇中部町村会負担金　2,427千円
〇鳥取県町村会負担金　521千円
〇琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金　354千円
〇倉吉未来中心管理運営費負担金　1,599千円
〇県町村総合事務組合一般負担金　249千円
〇その他負担金　145千円

③ 参与を設置し、契約マニュアル作成等の監査指摘事項への対応、各種業務への助言を受けることで、町行政事務・施策の改善を図りました。
（設置期間：令和4年11月1日～令和5年3月31日、報酬925千円〔人件費にて計上〕）

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 就業管理システムの改修を適正に実施、利活用を進め、職員の時間管理意識向上、業務効率化推進により資する様にする必要があります。

② 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、業務のあり方の見直し推進をさらに進める必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 就業管理システムの改修を適正に実施、時間外勤務上限時間に近づいた場合の警告表示等の機能を追加しました。

② 事務職場における分散勤務の継続及び徹底、状況に応じた在宅勤務の実施等を進め、感染拡大防止と業務継続との両立を図りました。教育委員会ではクラスターの発生もありましたが、分散勤務の結果業務を継続することができました。

	【担当課による評価の理由】 就業管理・分散勤務等、当初の予定どおりの進捗となりましたが、就業管理については、改修点の適正な運用を見守りつつ、運用面・機能面での改善を継続する必要があります。また分散勤務についてはコロナ5類化に伴い一旦終了しましたが、コロナの今後の状況を見守る必要があり、いずれも継続管理が必要なため、上記の評価としました。
今後の取り組みの方向	①就業管理システムについては、改修点の運用状況を見守ると共に、その他の改善点を引続き検討します。 ②業務のあり方見直しについては、リモート勤務の本格運用を含めて、今後も改善を続けます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	711	事業名	庁舎管理			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	31,842	31,085	0	0	2,540	0	28,545	職員等駐車場使用料 2,519千円、公用車・建物保険料 21千円

事業目的

庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を目指します。また、オフィスカイゼンの取り組みを継続し、業務執行環境整備による事務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

① 庁舎管理（本庁舎・マイクロバス・公用車等管理）等の実施　29,729千円

本庁舎、マイクロバス2台、公用車8台等を適正に管理し、町民活動支援を行いました。

・光熱水費　11,027千円　・燃料費　1,710千円　・自動車保険料　472千円
・修繕料　3,920千円　・委託料　7,355千円　・その他　5,245千円

主要委託業務

名称	金額	委託先
本庁舎清掃	3,809千円	(株)アペックス
電気設備保守	452千円	(一財)中国電気保管協会
エレベーター保守	1,091千円	(株)日立ビルシステム
消防用設備保守	314千円	(有)岩谷ポンプ
ペレット、空調設備保守	1,059千円	(有)足立水道

② オフィスカイゼン活動　1,356千円

職員の業務用イスが老朽化しているため、令和2年度～令和4年度の3カ年をかけて計画的に更新を行うこととしました。本年度は第3年目として、こども園等のイス66脚を更新等しました。
また、本庁舎玄関案内及び相談室への時計設置を行いました。

オフィスチェア更新
（右が更新前、左が更新後のもの）

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 庁舎をより良好に運営、管理するための見直し活動の継続を行う必要があります。
② バスの老朽化が進んでおり、今後の運営体制を検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 職員の業務用イス更新（3カ年計画）の3年目を実施しました。執務環境の改善により、職員の健康維持改善と業務効率向上が進みました。
② バスの今後の運営体制については、コロナ禍による県外出張の制限、団体行動の需要減があり今後の見込を建てるのが難しく、検討が中断しています。

【担当課による評価の理由】

業務用イス更新については、予定どおり実施しましたが、バスの運営については今後の課題となっているため、上記の評価としました。

今後の取り組みの方向

①庁舎利用・職場環境の両面についての見直し活動を継続します。
②バスの運営体制等についての検討を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	施設監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5 財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,937	4,742	0	0	0	0	4,742	

事業目的

町内にある遊具施設の維持管理を行います。遊具点検・修繕工事を行い、安心安全な遊び場環境の確保に努めます。

事業の主な実施状況

① 老朽化により修繕が必要となった施設の修繕、撤去を行いました。（1,301千円）

対象公園	施工内容	金額（円）	備考
逢東海岸ふれあい広場	電気ボックス撤去	29,700	
逢東海岸ふれあい広場	防犯灯修繕	30,800	
逢東海岸ふれあい広場	シーソー修繕	91,000	
逢東農村公園	東屋修繕	359,700	
八橋農村公園	女子トイレ修繕	204,600	
水辺公園	ブランコ修繕	107,000	
光農村公園	雲梯撤去	171,000	
八幡農村公園	スプリング遊具撤去	93,000	
八幡農村公園	すべり台撤去	116,000	
竹内農村公園	3連鉄棒撤去	96,000	
その他		2,500	
合計		1,301,300	

② 公園遊具の安全性を確認するため、点検業務を委託しました。（326千円）

対象公園	東伯総合公園、いなり公園、荒神公園、逢東ふれあい広場、逢東農村公園

③ 公園を適切に管理するため、清掃・除草等を委託しました。（1,196千円）

公園名	委託内容	実施頻度	金額（円）
赤碕ふれあい広場	清掃	月1～2回	177,530
いなり、逢東農村、逢東ふれあい広場、きらり公園	清掃、除草	月4～8回	580,756
八橋児童公園	清掃、除草	月1～2回	120,000
八橋農村公園	清掃、除草	月4～5回	168,000
赤碕ふるさと公園	清掃、芝生管理	月3回（芝生管理）	150,000
合計			1,196,286

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 老朽化した公園施設の修繕・撤去が必要です。利用状況等を考慮し、工事発注を行います。
② 修繕・撤去だけではなく、新たな施設整備に向けた仕組みづくりを検討します。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 施設の利用状況を考慮し、老朽化した公園施設の修繕・撤去を行いました。
② 令和5年度より、各部落へ支給する自治振興金に広場整備費を盛り込みました。

【担当課による評価の理由】

毎年行っている遊具点検・遊具修繕を行ったほか、新たな施設整備に向けた仕組みづくりとして、自治会を対象とした自治振興金に、広場整備費を組み込みました。

今後の取り組みの方向

琴浦町の公園は、開設から長い期間が経過し、公園施設の老朽化が進んでいますが、今後も安心安全な遊び場を提供するため、計画的に維持管理を行って行きます。そのため、各公園の整備方針を明確にするほか、公園整備の財源を確保するために必要となる公園施設長寿命化計画の作成に取り組んで行きます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1531	事業名	東伯総合公園リニューアル事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	施設監理室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	5	保険体育費	目	1	保健体育総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	5,500	5,489	0	0	0	0	5,489	

事業目的

東伯総合公園の管理運営について、民間の技術・知識を活用し施設改修から運営までを一体的に行うPFI方式を導入する。PFI方式導入により、老朽化した施設の更新経費の削減を図るとともに、民間のノウハウを取り入れ、より魅力あるサービスを展開することで総合公園をスポーツと健康づくりの拠点とします。

事業の主な実施状況

（単位：千円）

東伯総合公園及び赤碕総合運動公園の改修・運営をPFI方式で実施するにあたり、事業者公募のための町民意見聴取及び事業者の意向把握のための提案公募を実施しました。この結果、提案公募において地元事業者の参画意向が十分ではなかったことから、PFI方式での事業実施を見直すこととしました。

細事業等		内容	決算額
東伯総合公園のPFI方式による改修・運営	PFIアドバイザリー業務委託料	東伯総合公園の改修・運営をPFIで実施するため、PFIの事業内容作成から事業者選定・契約までに必要な業務を委託 ○受注者 株式会社テイコク ○主な業務内容 ・町民意見聴取実施支援 ・特定事業選定前公募実施支援 ○予算 R3:14,500千円 R4:5,500千円	5,489
		合計	5,489

東伯総合公園・赤碕総合運動公園
改修・運営事業アンケート

・回答募集期間：令和4年8月1日～8月19日
・書面及びオンラインでのアンケート
・回答数　21件

東伯総合公園・赤碕総合運動公園
改修・運営事業ワークショップ

第1回　令和4年9月10日　参加者12名
第2回　令和4年10月22日　参加者12名

特定事業選定前公募（事前公募）

・募集要項、要求水準書の作成、公表
・説明会及び現地見学会：令和4年11月2日　9社参加
・個別質問、回答：2社（3件）
・競争的対話：2グループ（全3回）
・提案事業者：2グループ
・本公募に向けた予定対価及びVFMの算定

ワークショップ

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

PFI方式での事業者公募に向けて、法律に基づく公募書類等の作成が必要となるため、引き続き専門的な支援を受ける必要があります。
また、要求水準へ町民意見を反映するため、ワークショップ等による意見聴取が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

東伯総合公園、赤碕総合運動公園の改修事業をPFI方式により適正かつ効果的に推進するため、PFIに求められる高度な専門的知識による一連の支援を受けることを目的に、前年度に引き続きアドバイザリー業務を委託しました。
令和4年度は、アドバイザリー業務受注者の支援のもと、関係者説明会やワークショップ、アンケートを実施し、PFI方式による事業者公募要件などを整理しました。
また、PFI法に基づく特定事業選定前に事業者による提案を公募し、PFI方式での事業実施について最終的な検討を行いました。この結果、地元事業者の参画意向が十分ではなかったことから、PFI方式での事業実施を見直すこととしました。

	【担当課による評価の理由】 当該事業をPFI方式で実施するにあたり、地元事業者の参画が不可欠となりますが、特定事業選定前公募を行った結果、地元事業者の参画意向が十分とは言えない状況であったため、PFI方式での実施を断念しました。 PFI方式での実施は見送ることとなりましたが、ワークショップやアンケート等を通じて町民の意向を把握し、施設改修及び運営手法の検討材料が得られたことにより、事業の進展につながりました。
今後の取り組みの方向	事前公募の結果、PFI方式での改修・運営について見直しを行いました。今後は、地元事業者も参画しやすく、尚且つ民間事業者としてのノウハウを活かしていただけるような官民連携手法を検討、実施していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1054	事業名	公共工事等の品質確保			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	施設監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	9,022	8,808	0	0	0	0	8,808	

事業目的

町が発注する公共工事について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とします。

事業の主な実施状況

① 建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。

業務委託先：　琴浦町設計監理業務共同企業体
琴浦町建設協議会
中電技術コンサルタント㈱鳥取事務所

業務名	人役(人・日)	金額(千円)
旧安田小学校まちづくりセンター化事業設計発注資料作成	3.0	165
八橋小学校放課後児童クラブ空調改修工事発注資料作成	3.0	165
赤碕中学校自転車置場改築工事発注資料作成	14.0	770
八橋小学校図書室空調改修工事発注資料作成	3.0	165
ポート赤碕物産館情報コーナー改修工事発注資料作成	15.0	825
本庁舎喫煙所設置検討支援	4.5	248
浦安地区公民館改修工事単価見直し支援	4.0	220
分庁舎非常用発電機改修工事設計発注資料作成	3.0	165
旧赤碕学校給食センター解体検討支援	2.0	110
やばせこども園床改修工事発注資料作成	6.0	330
小中学校空調改修工事発注資料作成	8.0	1,045
浦安小学校倉庫解体検討支援	2.0	110
赤碕中学校自転車置場改築工事監督員支援	2.0	110
改良住宅成美団地解体工事設計発注資料作成	4.0	275
一里松住宅・浦安住宅屋根修繕工事設計発注資料作成	2.0	165
下市地区危険空き家解体工事設計発注資料作成	3.0	220
八橋地区危険空き家解体工事設計発注資料作成	3.0	220
八反田地区危険空き家解体工事設計発注資料作成	8.0	440
八橋地区公民館軒裏修繕工事設計発注資料作成	2.0	165
上郷地区公民館体育館軒裏修繕検討支援	4.0	220
東伯文化センター空調設備改修工事設計発注資料作成	2.0	165
聖郷小学校雨漏り修繕検討支援	2.0	110
学校給食センター床修繕工事設計発注資料作成	2.0	165
旧浦安地区公民館解体工事設計発注資料作成	2.0	220
琴浦町斎場非常用発電機設置検討支援	3.0	165
分庁舎防火水槽修繕工事設計発注資料作成	2.0	165
一向平キャンプ場サウナ水風呂設置検討支援	2.0	110
ポート赤碕通路リニューアル工事監督員支援	10.0	550
現地確認等	4.0	330
33-38,237八橋地区災害復旧工事仮設計画検討支援	6.0	158
33-204三本杉地区災害復旧工事仮設計画検討支援	7.0	185
赤碕中学校大規模改修検討支援	一式	330
合計	137.5	8,786

事業目的の達成状況	担当課による評価	S 目的達成
	【前年度の課題の概要】 ① 前年度に比べ、平準化に努めることができましたが、業務の時期が集中する傾向にあり、さらなる平準化に努める必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ① 支援を必要とする担当課へ周知を行うことにより、早期に支援要請する事ができました。 また、早期に技術支援要請することにより、事業内容の検討を十分に行うことができました。 **【担当課による評価の理由】** 専門的知識を必要とする業務等について、各分野での専門知識を持つ技術士に支援を要請することにより、町の技術者不足を補い、公共事業の効率的かつ効果的な執行ができました。	
今後の取り組みの方向	支援を必要とする業務等については、早期に技術支援要請を行うことにより、十分な検討を行ったうえ、適正な発注に努めます。	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	施設監理室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理		
	重点項目	―						

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,672	1,865	0	0	0	0	1,865	

事業目的

公共施設を適正に維持管理するため、有資格者による施設調査の委託、及び屋根・屋上等の調査が困難な箇所を日常的に点検するため、ドローンの購入・保険加入等を行います。

事業の主な実施状況

①町有施設の状態を把握し、計画的な維持管理を行うため、専門家に調査を委託しました。(1,320,000円)
屋根、屋上等の調査には、職員の操作するドローンを活用しました。

対象施設	保健センター、旧以西小学校(体育館)、旧安田小学校(体育館)、旧古布庄小学校(体育館、校舎)
調査項目	屋根、外壁、内装、電気設備、機械設備
調査結果	ドローンを使用して、屋根の状況を確認しましたが、雨漏りの原因となるような屋根材の破損やズレは見当たりませんでした。また、鋼材に錆が確認された箇所がありましたが、建物の強度に影響を及ぼす様な深刻な劣化ではありませんでした。今回調査した施設に関しては、概ね健全との評価を得ました。

旧古布庄小学校(体育館)

旧古布庄保育園

②町有施設の点検などに活用するため、ドローンを導入しました。

科目	事業費 (単位:円)	摘要等
備品購入費	373,788	DJI MAVIC3、専用iPad等周辺機器
役務費(保険料)	20,241	機体保険
役務費(手数料)	150,900	機体登録手数料、講習会手数料

DJI MAVIC3

事業目的の達成状況

担当課による評価: A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
※新規事業

【前年度課題についての対応及び成果】
※新規事業

【担当課による評価の理由】
ドローンの購入を行い、17名の職員が操縦に必要な講習を受講しました。また、公共施設の調査を専門家に委託しましたが、ドローンを活用することによって、高所作業車が不要となり、調査費用を縮減することができました。

今後の取り組みの方向

引き続き公共施設の調査を専門家に委託し、公共施設の適正な管理に努めます。調査にはドローンを使用し、調査費用を縮減します。ドローンは、施設点検だけではなく、広報・災害調査等にも活用できると思われます。各課へドローンを活用していくように働きかけ、ドローンの有効利用に取り組んでいきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1537	事業名	浦安地区公民館移転事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	施設監理室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	62,874	25,113	0	0	0	22,600	2,513	過疎対策事業債 22,600千円

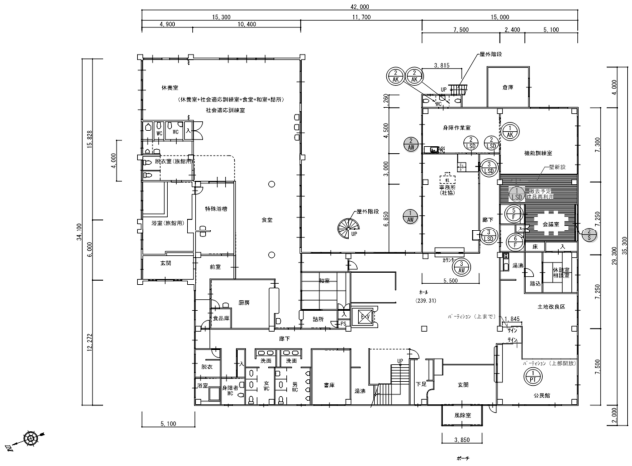
事業目的

現在、社会福祉協議会が所有する社会福祉センターについて、譲渡を受け、老朽化した浦安地区公民館の機能を移転することにより、複合化施設として施設の有効活用を図ります。

事業の主な実施状況

① 改修工事に先だって、空調改修のための設計を行いました。
設計委託料 1,166千円

② 社会福祉協議会より「社会福祉センター」の贈与を受け、改修工事を行いました。
改修工事 53,680千円



事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 改修の必要がある空調設備については、次年度に設計を行い、空調設備の改修を含めた改修工事として、工事発注する必要があります。

② 施設の利用に向けて、住民に快適に利用してもらうためのルール作りが必要となります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 空調設備の設計を行い、空調工事を含めた改修工事として発注を行いました。

② 令和5年度の地区公民館移転に向けて、地区公民館、土地改良区、社会福祉協議会と調整を行いました。

【担当課による評価の理由】

地区公民館の移転は、予定通り令和5年4月としていますが、世界情勢の影響により、電気設備資材の一部について納入が遅れており、工事完成を令和5年5月として工期延期を行いました。

今後の取り組みの方向

改修工事を令和5年5月に完成し、地区公民館の移転が完了するため、耐用年数を超過した旧浦安地区公民館の除却事業に着手します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	施設監理室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	189,115	48,057	0	0	0	47,800	257	過疎対策事業債 47,800千円
令和4年度(明許)	52,100	52,009	0	0	0	52,000	9	過疎対策事業債 52,000千円

事業目的

老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を複合施設として建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備します。

事業の主な実施状況

① 令和4年度に行った基本設計業務に引き続き、公募型プロポーザルで選定したアーク・尾崎・アーキヴィジョン設計共同企業体に実施設計業務を委託し、基本設計の考え方、方針に基づき、実施設計を行いました。

実施設計委託料　47,850千円

② 農業振興地域の除外及び農地転用手続きを行い、用地購入を行いました。

用地購入費　52,009千円

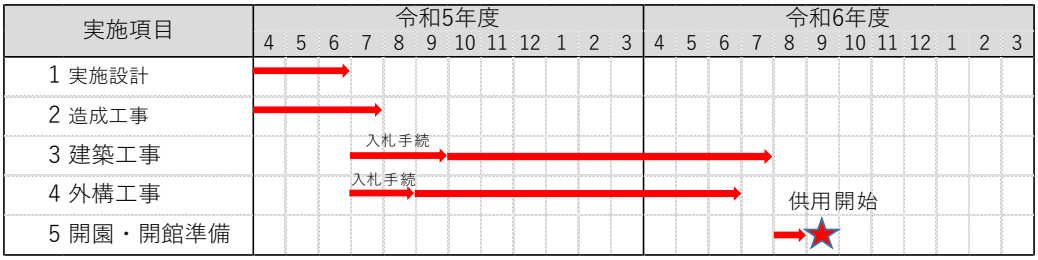
R4.9.6　農業振興地域の除外手続き

R4.11.30　農地転用許可

R5.1.31　用地購入　大字出上130-1外5筆　9,827㎡

③ 用地購入が完了したことから、造成工事の調達公告を行いました。
工事については、予算を繰り越したうえ、R5年度に着手する予定としています。

今後の予定



事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 令和5年度の工事発注に向けて、基本設計に基づいた実施設計を行う必要があります。

② 予算計上を行った用地購入費については、農業振興地域の除外及び農地転用手続きを完了させたうえで、令和4年度に用地購入を行う予定としています。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 基本設計に引き続き、アーク・尾崎・アーキヴィジョン設計共同企業体に実施設計業務を委託し、基本設計から一貫した考え方のもと実施設計を行いました。

② 令和4年度中に農業振興地域の除外及び農地転用手続きを完了し、用地購入を行いました。

【担当課による評価の理由】

地元住民等関係者からの意見を反映させた設計を行い、スケジュールについても概ね予定通り進捗しています。

今後の取り組みの方向

令和4年度に実施した実施設計業務に基づき、積算、建築確認申請等の手続きを行います。また、直近の物価高騰、資材調達の状況を勘案し、工事仕様の最終調整を行います。

工事の発注については、調達公告を行った造成工事に引き続き、建築工事、外構工事を発注し、令和6年度9月の供用を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	7	事業名	職員研修			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				—				
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	8,968	6,327	0	0	1,249	0	5,078	地域活性化センター助成金1,000千円 北栄・湯梨浜負担金40千円 市町村職員研修助成金209千円

事業目的

職員研修の実施及び人材開発センター等で開催される研修などへの受講・参加促進を図り、町行政の効率的・効果的な運営のため、行政職員としての資質を高めます。

事業の主な実施状況

① 職場外研修の実施　3,848千円

（1）県職員人材開発センター研修　2,171千円

県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修に職員をのべ170名が受講しました。

（2）県外研修施設などへ派遣　1,677千円

市町村職員中央研修所等、県外研修施設に職員を10名派遣しました。

教育施設やゴミ処理関連施設の先進地視察や研究集会等に職員を延べ14名派遣し、今後の事業推進に先進地の長所取り入れを図りました。

〔先進地視察〕長野県（教育関連）、鹿児島県（ゴミ処理関連）など

② 職場内研修の実施　2,479千円

（1）”がんばる地域”応援事業「有隣塾」の開催　1,349千円

一般財団法人 地域活性化センターの人材育成助成事業を活用、琴浦・北栄・湯梨浜3町共催で政策企画能力育成等の職員研修を開催、地方創生時代を支える人材育成を推進しました。

回	タイトル	開催日	内容等	参加者数
1	ファシリテーションカアップ講座	5/10	〔形式〕講演・ワークショップ 〔内容〕住民との合意形成に主眼を置いた、会議ファシリテーションを中心としたファシリテーションの基礎 〔講師〕九州大学大学院客員教授 加留部　貴行 氏	30人
		6/28		26人
		7/26		23人
2	政策企画力養成講座①	8/22	〔形式〕講義 〔内容〕組織として職員の育成にあるべき姿、組織活性化へのヒント 〔講師〕（株)YeeY協働創業者/代表取締役　島田 由香 氏	49人
3	政策企画力養成講座②	11/18	〔形式〕講義 〔内容〕地方創生実現に向けた地域との連携のあり方や、自治体職員としてのあり方のヒント 〔講師〕山形県山形市教育委員会 社会教育青少年課長　後藤 好邦 氏	39人
4	地域の未来予測	9/27	〔形式〕講義・パネルディスカッション・ワークショップ 〔内容〕未来予測に基づく長期的政策企画立案能力の向上 〔講師〕千葉大学大学院 社会科学研究院教授　倉坂 秀史 氏	55人
		10/21		32人

ファシリテーションカアップ講座の様子

	（2）接遇研修などの実施　1,130千円 職員の接遇スキル向上のため、来庁者への印象を高めるプログラムを実施し、管理監督職、その他職員の2つの対象に分け、87名が受講しました。 また、昨年に引き続き人事評価者研修を実施しました。 ことうら環境アクションチーム会議を開催し、町の取組についての理解を深めました。
事業目的の達成状況	担当課による評価：A　相当程度進展あり **【前年度の課題の概要】** コロナの影響下でも研修が滞ることがないように、リモートの活用などを図る必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ① 職場外研修 市町村職員中央研修所など県外研修施設での対面研修が通常となり、現地に派遣することができました。一方でリモート研修が普及し、人材開発センターでの研修は全てオンラインで実施しました。 ② 職場内研修 有隣塾など外部より講師を招き研修を実施し、政策企画能力など今後より職員に求められる資質の向上に努めました。参加者募集にあたっては早めの周知に努めました。 **【担当課による評価の理由】** 人材開発センター研修についてはオンライン受講推進を推進して計画どおり実施できています。また、有隣塾では、これからの組織に必要な「心理的安全性」といった新たな視点での研修を展開すると共に、ファシリテーションカアップ講座受講者がワークショップのグループ進行役と務めるなど、研修内容の実践化を進めました。
今後の取り組みの方向	研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮される様、より実践的な研修を展開できる様に研修内容をより工夫して行きます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	12	事業名	財政管理事務			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3 財政管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			①町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	391,689	384,421	0	0	5,590	0	378,831	基金利子収入 5,590千円

事業目的

一般会計にかかる予算編成を行うとともに、基金、地方債などの総合的な管理を行います。
「健全化判断比率」などを指標に健全な財政運営を行うとともに、まちの財政状況を分かりやすく町民へ伝えます。

事業の主な実施状況

① **基金積立　379,681千円（うち利子積立金5,590千円）**

歳出予算の効果的な執行等により生じた前年度からの繰越金(決算剰余金)などを活用し、基金の積立を行うとともに、基金運用により得られた利子収入により基金の積立を行いました。
財政調整基金は、災害への対応など将来の臨時的な支出に備えるため、一定規模の基金を確保しておく必要があります。

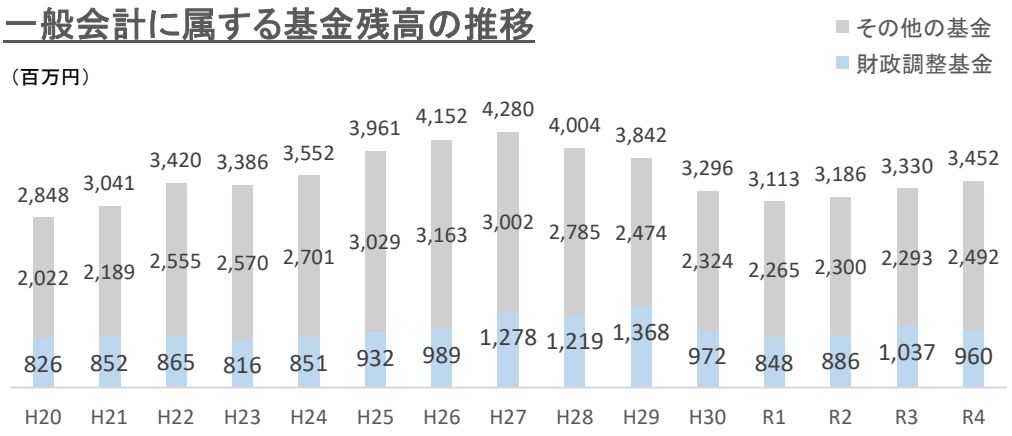
一般会計に属する基金　（単位：百万円）

基金名	積立額	取崩額	残高 ※(　)は増減		備考
財政調整基金	266	343	960	(△77)	
減債基金	110	0	290	(+110)	
その他目的基金	421	332	2,202	(+88)	他課の管理する基金を含む
計	797	675	3,452	(+121)	

基金運用（利子積立金）　8,629千円　※他事業による各種基金利子積立を含む

現在、銀行の預金利率は、0.001%(普通預金)と低利率となっています。貯金(基金)をより効率的に運用・管理することが必要です。
平成30年度より、各基金ごとに運用していたものを、全体の総額で運用し、より高利率の国債などで運用しています。運用益は各基金の残高に応じて配分しています。

	基金一括運用による利子収入	運用利回り
H29	4,321千円	0.10%
H30	7,941千円	0.18%
R1	14,654千円	0.40%
R2	8,887千円	0.25%
R3	8,240千円	0.23%
R4	8,629千円	0.21%



② **「もっと知りたい琴浦町（ことしの仕事）」の発行　594千円**

１年間の町の事業（しごと）を納税者である町民の皆さんに知っていただき、より行政へ関心を持ってもらうため1,500部発行しました。自治会や小中学校、図書館などに配布するとともに、希望する町民の方への配布を行いました。
本年度も、中学校の教材として利用してもらい中学生に琴浦町を知り、考えてもらうことができました。

中学校での活用	時期	活用内容
赤碕中学校2年生	6月7～8日	職場体験の前に体験先を選ぶ参考に活用
赤碕中学校3年生	9～11月	地方自治、企業と経済の単元で活用
東伯中学校1年生	10月7日	総合的な学習で活用
東伯中学校3年生	11月22日	公民の授業で活用

事業の主な実施状況	**③ 地方公会計に基づく財務諸表の作成　2,907千円** 令和3年度決算の財務諸表（貸借対照表など）を作成し、公表を行いました。これにより、従来の単式決算書では、把握できなかった負債（地方債残高）や、資産（建物などのストック情報）などが把握できるようになりました。 ※令和4年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、令和6年3月に公表を予定しています。 **④ 地方単独事業（ソフト）の見える化対応システム改修　479千円** 全国で統一したルールに基づいた地方単独事業（ソフト）の決算情報を公表するため、予算・決算の情報を分類するためのシステム改修を行いました。このシステム改修により令和4年度以降の決算について、地方単独事業（ソフト）の決算情報等を細かく分類し、公開していきます。 ※令和4年度の決算状況は、令和5年10月に公表を予定しています。 **⑤ その他経費　760千円** 消耗品費（書籍購入など）25千円、公共料金の支払一元管理にかかる手数料（公共料金明細サービス）165千円、統合型GISシステム利用料570千円
事業目的の達成状況	担当課による評価：B 進展が大きくない **【前年度の課題の概要】** ① 災害などに備えた財政調整基金の確保 財政調整基金残高の目標額達成のため、質の高いサービスを維持しつつ、住民サービス手法などの見直しなどによる経費削減などに取り組みます。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ① 財政調整基金を活用した支援を行ったため、財政調整基金残高は減少しました。また、このような中でも、将来の負担を軽減するため、地方債の繰上償還を行うとともに、前年度に繰上償還のために取崩した減債基金を積戻して、財政の健全化に向けた取組を行いました。 **【担当課による評価の理由】** 急激な物価上昇により影響を受ける住民生活と事業者の事業継続を支援を優先するため、財政調整基金を活用（取崩）したことによりその残高は減少しました。財政調整基金残高については、目標額である標準財政規模の20%相当である13億円に対して7割の達成度であることから「B 進展が大きくない」として評価しました。
今後の取り組みの方向	持続可能な行政運営のため、将来負担を軽減する取組を推進します。災害や急激な経済情勢の変化に対応できる財政調整基金残高の確保に加えて、地方債残高の削減し、将来世代へ過大な債務を先送りすることのない財政運営、予算編成を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				②関係人口の拡大とつながりの強化				
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	532,107	522,849	0	0	522,557	0	292	ふるさと未来夢基金 155,500千円 ふるさと納税 365,029千円 企業版ふるさと納税 1,600千円 基金利子 428千円

事業目的

ふるさと納税を通して琴浦町と関係を持っていただき、ことうらファン(関係人口)の拡大を図ります。また、いただいた寄附を基に町民の方への住民サービスの向上を図るとともに、記念品送付を通して町内事業者の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

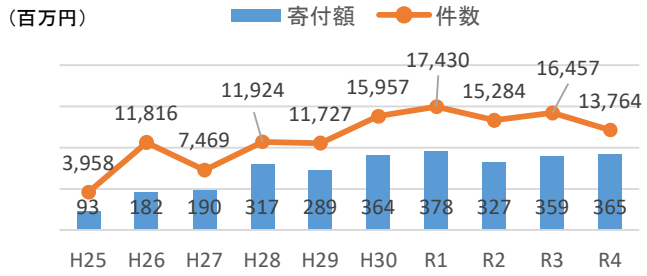
① **ふるさと納税額　　ふるさと納税寄附額（基金積立額）：365,447千円**（利子積立金含む）

ふるさと納税制度を活用した寄附金を全国から受付け、基金への積立を行いました。

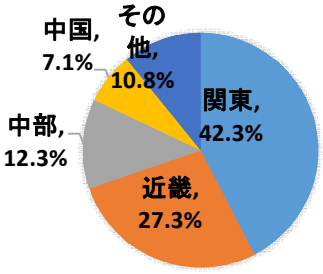
寄　附　金　：　365,029 千円（対前年101%）
寄 附 件 数 ：　13,764 件　（対前年 80%）

▼寄附額の推移

寄附の単価が上がったため、件数は落ち込みましたが、寄附総額は6百万円増加しました。



▼寄附者の地域別構成



▼希望返礼品の順位

順位	返礼品	寄付額（千円）	寄付件数(件)
1	松葉ガニ(ボイル) 2枚【年明け配送】	42,510	1,105
2	松葉ガニ(ボイル) 2枚【年内配送】	31,900	638
3	鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg(12～14玉)	24,189	2,199
4	松葉ガニ(ボイル) 約1.5kg(3～4枚)【年明け配送】	21,990	733
5	松葉ガニ(生) 2枚【年明け配送】	12,285	575

② **企業版ふるさと納税地方創生基金積立額　1,659千円**（利子積立金含む）

「企業版ふるさと納税」は、町外の企業が地方創生に資する自治体の取組に対して寄附をすることができる制度で、企業側は寄附額の最大9割が税控除などを受けることができます。 令和4年度は3社から寄附をいただきました。

寄 附 受 領 額 :　1,500 千円
寄 附 件 数 :　3 件

〇令和4年度の寄附実績

寄附事業者	活用事業
株式会社　内田洋行	熱中小学校事業
株式会社　デマンド	熱中小学校事業
ローカルエナジー株式会社	未来人材奨学金返還支援事業

※未来人材奨学金返還支援事業への寄附は、寄附対象事業へ充当

事業の主な実施状況	**③ ふるさと納税の活用事業** ふるさと納税としていただいた寄附金をもとに、町の活性化などに繋がる事業に活用しました。また、継続して琴浦町を応援していただくため、ご寄附いただいた方に活用事業の報告を行いました。 〈トレーニングルーム運動機器の導入〉 〈小学校の遊具更新〉 **④ 寄附者への返礼品　99,855千円** 返礼品として町内産品を贈ることで、町内事業者の売上に貢献し、地域経済の活性化に寄与しました。 **⑤ 寄附者への事業報告　　2,506千円** 寄附者へ翌年度以降も琴浦町と関係を持っていただくため、いただいた寄附をどのように活用したのか報告をしました。また、寄附者の皆さまからいただいた温かいメッセージを紹介しました。 **⑥ その他経費　　53,384千円** ・寄附受付サイト掲載料、決済手数料、返礼品送料など　49,128千円 ・ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成、ｼｽﾃﾑ保守費、消耗品費など　4,256千円
事業目的の達成状況	担当課による評価：B　進展が大きくない **【前年度の課題の概要】** ① 企業版ふるさと納税をしていただける企業の掘り起こしのため、制度の概要や特徴的な事業を記載したチラシを作成するなどの取り組みが必要です。 ② 新たな町のブランド商品の開発のため、他部署、他機関と連携した商品開発・商品改良の取り組みが必要です。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ① チラシ作成にあたり、環境分野などへの寄附をいただくため、地方創生総合戦略の見直しに時間を要したため、パンフレットの作成が遅延してしまいました。令和5年度に企業から共感の得られる環境対策や子育て支援などの事業を掲載したパンフレットを作成します。 ② 新たな人気商品の開発に力を入れた結果、お中元やお歳暮向けの企画商品のほか、ゴルフボールなどの広報分野の商品が追加され（＋170品）、商品数が460品となり、商品ラインナップが充実しました。 **【担当課による評価の理由】** 近年、ふるさと納税、企業版ふるさと納税による寄附は、大きく増加していないことから「B 進展が大きくない」として評価しました。
今後の取り組みの方向	ふるさと納税を通じた関係人口の構築を推進します。また、新たな返礼品を開発することで地域経済の活性化を図るため、事業者向けセミナーのほか、琴浦町と特産品のPRに注力します。 企業版ふるさと納税については、環境分野への取組などを推進するため、企業から共感の得られるPR活動を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	355 356 859	事業名	○起債償還元金 ○起債償還利子・一時借入金利子 ○起債繰上償還元金	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	財務監理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 11 公債費	項 1 公債費	目 1.2 元金・利子		
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり	①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	1,571,758	1,535,688	0	0	36,822	0	1,498,866	船上山発電所会計繰入金 1，338千円 町営住宅使用料 35，484千円

事業目的

これまでに発行を行った地方債の元金、利子の償還を行います。
また、地方債残高は県内自治他でも高い水準となっていることから繰上償還により将来の負担軽減を積極的に検討します。

事業の主な実施状況

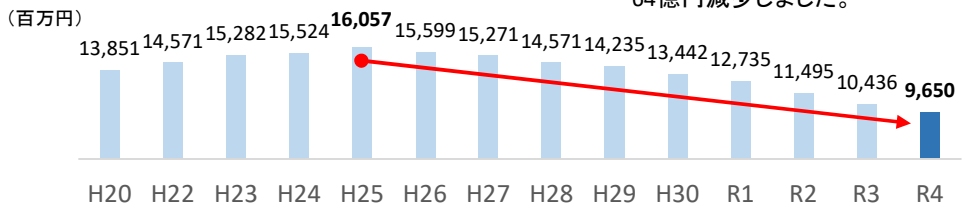
① 償還金（元金） 1,341,053千円
② 償還金（利子） 62,431千円
③ 繰上償還 132,204千円

令和4年度9月補正にて、前年度繰越金及び普通交付税を財源に地方債の繰上償還を行いました。この繰上償還を行ったことにより、今後支払う予定であった2.3百万円の利子償還を削減しました。

○繰上償還を行った地方債
平成17年度赤碕中学校大規模改修事業（利率：0.466%） 65,098千円
平成21年度臨時財政対策債(利率：1.51%) 67,106千円

地方債残高の推移

地方債残高は、ピーク時より64億円減少しました。



【参考】 新たな地方債（借金） 615,848千円

▼令和4年度に発行を行った地方債の内訳

起債名	発行額（千円）	交付税算入率
臨時財政対策債	69,148	100%
公共事業等債	74,400	50%
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	2,400	50%
災害復旧事業(補助災害)	27,500	95%
災害復旧事業(小災害・単独)	4,300	※47.5～100%
学校教育施設等整備事業債(補正予算債)	2,100	50%
一般補助施設整備等事業債	32,000	30%
公共施設等適正管理推進事業債	68,300	50%
緊急自然災害防止対策債	34,800	70%
緊急浚渫推進事業	2,700	70%
辺地対策事業債	6,500	80%
過疎対策事業債（ハード）	206,200	70%
過疎対策事業債（ソフト）	85,500	70%
合計	615,848	

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① 引き続き、将来の過度な負担とならないような地方債の発行を行いながら、公共施設の老朽化対策などの必要な事業を実施していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 地方債残高は、積極的な繰上償還を行ってきたことからピーク時より64億円の削減が図られまし

【担当課による評価の理由】
地方債残高は100億円を下回る水準となり、着実に将来の負担を削減することができたことから「A 相当程度進展あり」として評価しました。

今後の取り組みの方向

新たな地方債の発行が増加することが見込まれるため、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら積極的な繰上償還を検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	615	事業名	財産管理(普通財産)			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財務管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供		
	重点項目	―						

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	12,652	8,393	0	0	241	0	8,152	農業実習生宿泊施設使用料241千円
令和4年度(明許)	253	253	0	0	0	0	253	

事業目的

行政財産として利用されていた財産について、行政目的としての使用がなくなった普通財産を適切に維持管理を行います。売却などが可能な財産については、民間等による活用を推進するため売却などを行います。

事業の主な実施状況

① 不動産(売却可能資産)の売却・払い下げ

町が所有する土地などで行政サービスとして使用することがなくなった土地や建物を売却し、町の活性化のため有効利用していただきます。また、実際には、個人などが使用している土地で町の名義となっている土地などを実際の使用者へ払い下げすることで資産を整理します。

売却総額: 3,593,135円

売却不動産の概要	面積(㎡)
町有地の払下げ 11筆	2,863

② 町有施設(普通財産)の管理費 8,646千円(うち繰越明許分:253千円)

旧保育園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、解体し更地となった土地などの管理を行いました。

細事業等	金額(千円)	備考
光熱水費	2,825	普通財産にかかる光熱水費です。
修繕料	1,226	旧小学校の雨漏り修繕や旧保育園の災害被害の修繕を行いました。また、防火設備(ホース等)の修繕しました。
修繕料(繰越明許分)	253	今後、安田地区の拠点となる旧安田小学校のキュービクルを修繕しました。 (部品調達に不測の日数を要し繰越)
施設管理手数料等	604	旧小学校水質検査等の手数料です。
鑑定料・登記手数料	935	未利用財産の売却や活用等につなげるための不動産鑑定料・登記手数料です。
浄化槽維持管理、電気・消防設備保守業務委託料	1,089	各施設を安全に維持するための保守業務委託料です。
普通財産支障木伐採・除草委託料等	444	危険な支障木の伐採及び除草作業委託料・除草剤購入費です。
公共下水道等使用料、火災保険料等	434	各施設の下水道使用料、火災保険料です。
工事請負費	836	赤碕勤労者体育センター倉庫の撤去及び法面工事を行いました。
合計	8,646	

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 公共施設等総合管理計画に基づき、他施設との複合化による活用や、売却を実施します。
売却可能資産については、広く情報周知するとともに、有効利用にむけて有識者等との協議も積極的に行います。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 未利用財産について民間事業者等より活用提案を募集する調査事業に着手しましたが、調査の実施は来年度へ持ち越しとなりました。

【担当課による評価の理由】

未利用財産の民間での利活用に向けて、資産情報の整理を進めましたが令和4年度の実施できなかったため、「B 進捗が大きくない」と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後、行政サービスとして利用しない土地や建物(未利用財産)について、民間事業者等による活用を推進し、地域の活性化を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	40	事業名	交通安全対策	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 交通安全対策費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	—			
	重点項目				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	6,302	4,098	0	0	2,291	0	1,807	交通災害共済事務交付金 2,265千円 交通安全旗売捌収入 26千円

事業目的

交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを目指します。

事業の主な実施状況

① 交通安全運動の年間展開 交通安全のぼり旗及び推進啓発グッズ等 831 千円
春の全国交通安全運動（4/6～4/15） 夏の交通安全県民運動（7/11～7/20）
秋の全国交通安全運動（9/21～9/30） 年末の交通安全県民運動（12/12～12/21）
・交通安全ワッペン（園児）、腕章（小学生）を配布し、交通安全意識の高揚を図りました。
消耗品費 654千円、食糧費 12千円
光熱水費 24千円、負担金20千円、工事請負費121千円

② 交通安全指導員活動 報償費及び費用弁償等2,049千円
・隊員数18名・年間29事業、延べ264人出動
上記交通安全運動のほか、交通死亡事故多発警報発令時の街頭啓発などを行いました。
報償費 873千円、費用弁償 1,109千円、保険料 14千円
備品購入費 53千円

③ 交通災害共済加入促進事業 1,008千円
・全町的に普及活動を推進しました。（部落役員による加入活動など）＝加入率 51.3%
・加入促進奨励金を交付しました（139自治会、794千円）。
・見舞金請求数 ： 25件
消耗品費 14千円、印刷製本費 140千円、通信運搬費 60千円
【近年の加入状況】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1種	6,572人	6,245人	5,702
2種	2,991人	2,972人	2,790
加入率	56.6%	55.6%	51.3%

④ 運転免許自主返納支援事業 210千円
自動車運転免許を自主返納された方に対し、町営バス回数乗車券または、タクシーの利用券を交付しました。（バス10件、タクシー15件）

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】
① 隊員の活動内容の広報、周知を図り、引き続き隊員確保を行っていくことが必要です。
② 単独事故の発生が多い傾向にあることから、交通ルールの遵守・交通安全意識の高揚を重点に継続して啓発に取り組むことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 交通安全指導員と連携し、加入推進を行い、隊員数の増加を図ることができました。

定数	R4.1.1	退職者数	入隊者数	R5.1.1
35人	17人	0人	1人	18人

② 交通安全指導員、警察など関係機関と連携し、密を避けながら、交通安全の啓発に努めました。
（前年比） 事故件数：4件（−6件）、死者数：1人（増減無）、負傷者数：4人（−8人）

交通事故発生状況	令和2年 件数	死者数	負傷者数	令和3年 件数	死者数	負傷者数	令和4年 件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	628	17	749	618	19	694	598	14	691
琴浦町内	10	0	17	10	1	12	4	1	4

【担当課による評価の理由】
交通安全指導員の隊員数を増やすことができました。また、交通安全の啓発を行ったことで交通事故の件数も減少したと判断し、評価をAとしました。

今後の取り組みの方向

引き続き隊員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていきます。琴浦町は交通安全旗の掲揚などの独自の取組みもあり、比較的交通事故は少ない傾向にありますので、現状を維持出来るよう、引き続き各団体と連携して事業を進めていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,830	1,514	0	0	0	0	1,514	

事業目的

総合賠償保険制度（町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う制度）に加入し、円滑な行政運営に資します。

事業の主な実施状況

① 総合賠償保険制度への加入
町主催事業等における町民の怪我、損害を補填するため、総合賠償保険に加入しました。
また、不正アクセスやサイバー攻撃等に備え、付帯保険に加入しました。
総合賠償保険料 16,569人×91.4円＝1,514,407円

② 補償の実施 2件
町の職員が草刈り作業中に飛び石が発生し、近くに駐車中の貨物トラックの窓ガラスを破損したことについて、修繕料を補償しました。
補償保険料 35,882円

令和3年度中に発生した強風により町が管理する電柱が倒れた事故で、国交省が管理するガードレールを破損したことについて、修繕料を補償しました。
補償保険料 154,931円

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】
① 事故発生時には迅速な保険対応を行うことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 事故発生時に迅速な保険対応を行い円滑に補償を行うことができました。
新型コロナウイルスの感染予防のため、町が主催する事業等が少なく、町民が怪我等を負う機会が少ないこともあって補償対象となる事故は上記以外ありませんでした。

【担当課による評価の理由】
事故発生時には保険対応を行い、円滑に補償を行うことができました。

今後の取り組みの方向

引き続き、事故発生時には迅速な保険対応を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	26,845	26,015	0	0	6,400	18,700	13,315	(一財)自治総合センター6,400千円 過疎対策事業債18,700千円

事業目的

町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成を及び地域自治の振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 自治会の振興策として、以下の補助金、交付金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額(円)	対象	備考
部落自治振興交付金	15,494,200	154自治会	
部落自治振興交付金追加交付金	3,124,000 790,000 10,000	132自治会が実施 60自治会が実施 1自治会が該当	敬老事業分 防災活動促進分 認可地縁団体分
地区区長会補助金	197,141	9地区区長会	

② 自治会に対し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の購入費を補助しました。

事業実施主体	事業内容	補助金額（円）
立石区自治会	除雪機他コミュニティ活動備品の整備	1,200,000
東山区自治会	エアコン他コミュニティ活動備品の整備	2,100,000
山川部落	エアコンの整備	1,100,000
出上地区自主防災会	小型動力消防ポンプ一式	2,000,000

除雪機等（立石区自治会）公民館備品（机等）（東山自治会）

公民館備品（エアコン）（山川部落）

小型動力消防ポンプ（出上地区自主防災会）

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 部落に対する各種補助金と部落自治振興交付金の統合を検討し、部落役員の事務負担の軽減を図ります。

事業目的の達成状況	**【前年度課題についての対応及び成果】** ① 令和5年度から地域除雪活動に対する補助金と、部落内の広場整備に対する補助金を統合し、部落役員の負担軽減を図ります。 **【担当課による評価の理由】** ① 令和5年度から地域除雪活動に対する補助金と、部落内の広場整備に対する補助金を統合し、部落役員の負担軽減を図ります。また、自治会に対する活動支援及び事務支援を適切を遂行できました。
今後の取り組みの方向	コロナ後の自治会活性化策を検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1556	事業名	コロナ禍における自治会活動支援事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		—		
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,821	3,821	3,750	0	0	0	71	

事業目的

新型コロナウイルス感染症のため自粛が続いている自治会活動の再開の契機とするため、対面での自治会活動を行える環境の整備を支援します。

事業の主な実施状況

① 概要

ウィズコロナの状況に入り、自治会が安全に地域活動に取り組めるよう、集会施設の空気環境整備のための備品、感染症対策消耗品の購入費を補助し、活動再開に向けた支援を行いました。

② 補助実績　3,821千円

整備内容	自治会数	補助金額（円）
エアコン	16	2,228,000
空気清浄機	9	766,000
網戸交換	8	370,000
換気扇交換	2	209,000
サーキュレーター	2	65,000
検温器・手指消毒液	1	183,000
計	38	3,821,000

③ 補助事業に関するアンケート結果

補助事業を利用された自治会へ、コロナ禍で中止した活動等の再開意向についてアンケートを実施しました。

活動再開を考えている、又は再開した	26自治会
活動再開は考えていない（コロナ収束後に検討する）	2自治会
コロナ以前から活動を継続している、又は以前からしていない	1自治会
未記入・不明等	9自治会

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

新規事業

【前年度課題についての対応及び成果】

ウィズコロナに状況が移り、活動自粛が続いている自治会の再開契機として集会施設の環境整備支援が図れました。

【担当課による評価の理由】

集会施設の環境整備を支援することで、対面での活動の再開を検討する自治会が増えました。

今後の取り組みの方向

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	45	事業名	式典事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	諸費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					—		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	889	653	0	0	600	0	53	ふるさと未来夢基金 600千円

事業目的

二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、励まします。同時に、旧友や新たな出会いの場を提供し、故郷である琴浦町へのふるさと愛の醸成を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦町二十歳のつどいの開催

令和5年1月3日（火）に開催しました。

出席者：123名／対象者：172名

〔経費内訳〕

・記念品（写真台紙、オープニング演奏出演謝礼）　495千円
・消耗品費(スタンド花、パンフレット用紙等)　61千円
・通信運搬費　97千円

② 成人年齢の引き下げに伴う成人式のあり方について

民法改正により、成人年齢が令和4年4月1日から18歳に引き下げられたことに伴い、成人式のあり方について検討し、現行どおり年度内に二十歳を迎える方を対象に実施することとしました。式典の名称は、対象者にアンケートを実施し、最も回答の多かった「二十歳のつどい」に決定しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

抗原検査の実施やリモート参加を可能とするなど、新型コロナウイルス感染拡大防止と式との両立を図りました。式典の内容を一部変更及び手指消毒・マスクの着用等を呼びかけることにより、クラスターが発生することなく、出席者に安心して出席してもらうことができました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行うことができたと判断し、S　目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1555	事業名	二十歳を祝う会帰省参加者PCR検査事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		—		
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	244	243	240	0	0	0	3	

事業目的

二十歳のつどい(旧成人式)に出席する方に安心して出席していただけるよう、新型コロナウイルス感染症PCR検査を委託実施します。

事業の主な実施状況

当初、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として県外から帰省する参加者に対し、帰省前にPCR検査を委託実施する予定でしたが、感染状況の全国的な拡大を踏まえ、全員を対象として抗原検査を実施することとしました。

①対象者　参加申込者　123人
　　当日参加者　7人

②方法　参加申込者へ事前に抗原検査キットを送付し、自宅等で当日の朝に検査してもらい、陰性の方のみ出席いただくこととしました。
　　当日参加者は当日別室にて検査しました。

③費用　・抗原検査キット　195千円
　　・郵送料　48千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行える開催方法の検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

抗原検査を実施することにより、クラスターが発生することなく、出席者に安心して出席してもらうことができました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルス感染拡大防止を適正に行うことができたと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染症が感染症の5類感染症に移行となったことに伴い、PCR検査及び抗原検査等は実施を予定しませんが、必要に応じて感染症拡大防止を適正に行える開催方法を検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 諸費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					①住宅の確保と移住定住の推進		
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	31,588	31,583	0	0	0	0	31,583	

事業目的

人口減少が深刻化するなか、定期借地権制度により定住希望者に対して土地を貸付ます。

※定期借地権制度とは

町が分譲地を購入し、その土地を51年間にわたり定住希望者に貸付を行います。これにより、定住希望者は、初期の土地購入費用が軽減され、安価にマイホームを所有することができます。

事業の主な実施状況

① 定期借地権設定事業（土地購入費） 31,583千円

現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。

分譲団地	全区画数	R3年度までの契約済区画	今年度契約区画数 土地購入者含む	左のうち定期借地権制度利用数	残区画数
槻下団地	92 区画	91 区画	0 区画	0 区画	1 区画
きらりタウン赤碕	174 区画	146 区画	8 区画	6 区画	20 区画

きらり団地定期借地権設定用地 6区画分 31,583千円

※6区画のうち、3区画が町外居住者による契約

▼新規定期借地権設定契約数実績

（単位：件）

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 利用促進に向け、関係課の協力も得ながら県内外に広く情報発信する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 新聞広告や地域情報紙にて定期借地権制度のPRを行いました。

② 申込者数は前年度を上回り、購入を含めたきらりタウン赤碕の未分譲区画数は20区画となりました。

【担当課による評価の理由】

新規定期借地権設定契約数は6件となり、前年度比2件増となりました。きらりタウン赤碕の残区画数は、20区画（11.4%）となったため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

今後の取り組みの方向

令和5年度より、きらりタウン赤碕未分譲地の管理が鳥取県住宅供給公社から琴浦町土地開発公社に変更になります。移住者・定住者誘致増加に向けて関係課と連携するとともに、引き続き新聞広告やホームページ等でのPRを行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり		②町民参画・協働の仕組みづくり		
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	20	10	0	0	0	0	10	

事業目的

町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。

事業の主な実施状況

① 情報公開審査会・個人情報保護審査会
令和4年度 2月 10日 開催
内容：改正個人情報保護法施行に伴う町個人情報保護条例の制定及び町情報公開条例の改正について

② 開示請求運用状況(単位：件)

請求区分	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	審査請求
公文書開示請求	2	1	1	0	0
自己情報開示請求	2	1	1	0	0
任意開示請求	5	3	2	0	0

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 個人情報の保護に関する法律の改正による、令和5年度の法施行へ向け、個人情報保護条例などの見直し及び職員全体の制度理解を進める必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 改正後の個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、現行条例の廃止及び新規制定を行いました。また、情報公開条例についても、改正個人情報保護法の規定に合わせ一部改正を行いました。
改正法への対応として、個人情報ファイル簿の作成・公表を行いました。

【担当課による評価の理由】

改正後の個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、町条例等の整備を行いました。また、情報公開条例等関係例規の改正、個人情報ファイル簿の作成・公表等の改正法への対応を遂行しました。

今後の取り組みの方向

改正後の個人情報保護法が地方自治体へ直接適用となるため、個人情報の安全管理措置について職員への周知等を検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3 財政管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	419	0	0	0	0	0	0	

事業目的

本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化にあわせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進します。

事業の主な実施状況

令和4年度は、次期行財政改革プランの策定に着手しました。
第1次行財政改革プラン（2019-2021）による集中改革として、積極的な情報の発信に加えサービス手法、事務事業の見直しなどに取組んできました。その間、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル技術の活用など大きく情勢は変化してきました。
第2次行財政改革プランでは、日本全国で人口減少が進む中、今後、生産年齢人口の減少を受けて、行政サービスも、より少ない職員で対応する体制へ見直す必要があり、DXへの取組も推進します。

① 令和4年度の行財政改革の取組状況

（1）「地域の未来予測」にかかる鳥取県中部勉強会の開催

目　的　：2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する体制に変化するため、未来を予測した政策提案に必要となる視点を学び政策を提案することができる人材を育成することを目的とする。

講　師　：倉阪秀史 氏（千葉大学大学院社会科学研究院教授）
対 象 者：鳥取県中部（1市4町）　若手・中堅職員
開 催 日：（1）令和4年9月27日(火) ※1市4町による意見交換会の同時開催
（2）令和4年10月21日(金)

（2）鳥取県中部行財政改革担当者会の開催

目　的　：1市4町の人口減少が深刻化する中、職員が減少しても質の高い行政サービスを提供するため、共同化などの検討について協議を開始しました。

開 催 日：令和4年11月29日(火)

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 使用料の見直しについて、負担する理由や誰もが納得できる使用料の設定を検討します。
② 人口減少下でも新たなニーズへの対応のため、既存事業の効率的な手法への見直しなども行います

【前年度課題についての対応及び成果】

① 物価高騰により住民生活が逼迫する中、公共施設の使用料値上げにより活動が後退することが懸念されるため、使用料の見直しを見送りました。
② 第2次行財政改革プランの策定ができませんでした。令和5年度に第1次行財政改革プランの評価を行い、持続可能な行政サービスの提供体制などへの見直しなどを含めた取組方針を示します。特に、コロナを契機としてDX(ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾄﾗﾝｽﾌｫｰﾒｰｼｮﾝ)に着目した取組を推進することが必要となっています。
中部の市町や県と合同で、「地域の未来予測」勉強会の実施や、中部の行財政担当者による共同化などの検討について協議を開始しました。

【担当課による評価の理由】

行財政改革の推進にあたり、第2次行財政改革プランを策定することができなかったため「B 進展が大きくない」と評価しました。

今後の取り組みの方向

第2次行財政改革プランを策定し、人口減少、少子高齢化に対応した行政サービスの提供体制へ見直します。また、歳入の縮減が懸念される中、最小の経費で最大の効果を挙げる住民サービス手法へ転換する取組を推進します。
なお、鳥取県中部1市4町による共同化などにより事務の効率化などについても、引き続き、協議していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	247	204	0	0	0	0	204	

事業目的

地方自治法第181条第1項に基づき設置し、国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を実施します。また、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。

事業の主な実施状況

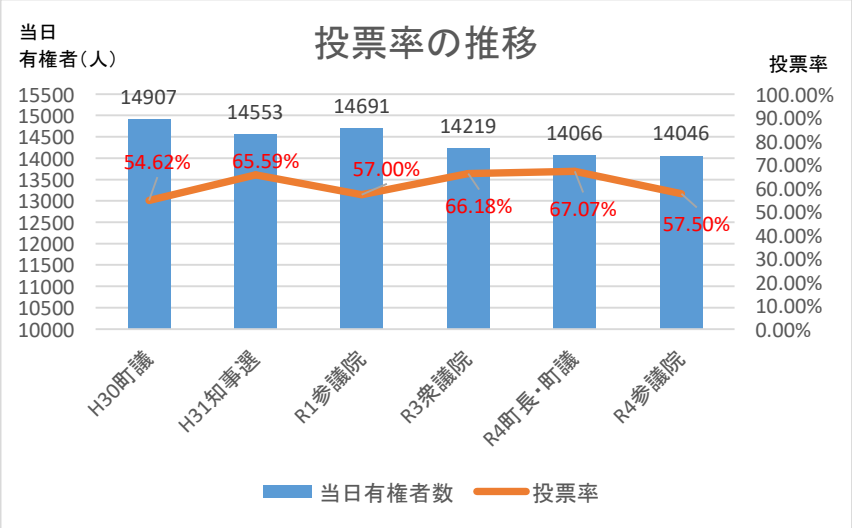
① 選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。

登録月	男（人）	女（人）	計（人）	前回増減
6月	6,643	7,442	14,085	△59
9月	6,584	7,389	13,973	△112
12月	6,567	7,356	13,923	△50
3月	6,536	7,323	13,859	△64

② 選挙管理委員会の運営等にかかった費用

支払項目	金額(円)	備考
選挙管理委員報酬	103,600	委員長及び委員が出席した際の、条例に基づいた報酬 委員長：4日×8,300円＝33,200円 委員3名：3日×6,400円＝57,600円 委員2名：1日×6,400円＝12,800円
その他負担金ほか	99,650	明るい選挙推進協議会連合会負担金、選挙制度解説図書他

③ 直近選挙の投票率推移



事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 第10投票所として利用している漁村センターの耐用年数の到達が間近に迫っていますが、、耐震改修等の予定もないため、代替施設について検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 第10投票所については、令和4年度中の代替施設の決定はできませんでした。検討期間及び周知期間を要するため、次年度以降も引き続き検討します。

② 広報誌・ホームページ等での広報活動を行い、投票率確保に努めました。

【担当課による評価の理由】

投票所施設の代替について年度中の決定は出来ませんでしたが、選挙の適正執行に努めました。

今後の取り組みの方向

近年、投票率の低下が続いているため、主権者教育、投票機会の確保、コロナにより自粛していた街頭啓発等広報活動の再開等、投票率向上を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	822	事業名	県知事・県議会議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	4 選挙費	目	2	県知事・県議会議員選挙費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,613	4,194	0	4,194	0	0	0	

事業目的

鳥取県知事選挙・鳥取県議会議員一般選挙を適正に執行します。

事業の主な実施状況

① 令和5年3月23日(県知事選挙)、3月31日(県議会議員選挙)告示、4月9日投開票執行

項目	内容
期日前投票所	本庁舎：令和5年3月24日～4月8日 分庁舎：令和5年4月2日、7日、8日 ※期日前投票所から2km以上離れている集落18箇所に無料送迎車輌運行　　3名利用（八反田）
投票所	町内16箇所
当日有権者数	県知事選挙：13,681人、県議会議員選挙：13,681人
投票者数	県知事選挙：8,455人、県議会議員選挙：8,448人
投票率 【 】は前回H31	県知事選挙：61.80%【65.59%】、県議会議員選挙：61.75%【65.52%】

② 執行経費

業務等名称	金額（円）	備考
選挙管理委員会委員報酬	55,000	選挙期間中に開催した選挙管理委員会の出席に応じた報酬
選挙長、投票管理者、立会人報酬	244,000	投票に関する管理者や立会人の報酬 投票管理者8人【3月24日～31日 期日前】 投票立会人16人【3月24日～31日 期日前】 開票管理者1人、開票立会人7人
時間外勤務手当	688,116	選挙事務に従事した職員の時間外勤務手当 期日前34人、事務局3人
ポスター掲示場設営ほか	2,152,232	ポスター掲示場95箇所の設置及び広報ポスターの貼付、選挙公報の配布
入場券等印刷代	163,460	入場券、氏名表等の印刷物の作成
選挙事務郵便代	886,786	入場券発送等の郵便
その他消耗品費等	4,596	選挙事務に要した消耗品
合計	4,194,190	

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

―

【前年度課題についての対応及び成果】

投票率は、県知事選挙　61．80%、県議会議員選挙61．75%でした。

【担当課による評価の理由】

投票率の確保、選挙事務の適性執行に努めました。また、前回選挙時に比較し開票時間の短縮が図れました。

今後の取り組みの方向

―

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	662	事業名	参議院議員選挙			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	4 選挙費	目	3	参議院議員選挙費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	13,320	12,648	0	12,648	0	0	0	

事業目的

第26回参議院議員通常選挙を適正に執行します。

事業の主な実施状況

① 令和4年6月22日告示、7月10日投開票執行　第26回参議院議員通常選挙

項目	内容
期日前投票所	本庁舎：令和4年6月23日～7月9日 分庁舎：令和4年7月3日、8日、9日 ※期日前投票所から2km以上離れている集落18箇所に 無料送迎車輌運行　　3名利用（岩本、八反田）
投票所	町内16箇所
当日有権者数	選挙区：14,046人、比例代表：14,046人
投票者数	選挙区：8,077人、比例代表：8,074人
投票率 【 】は前回R1	選挙区：57.50%【57.00%】、比例代表：57.48%【57.00%】

② 執行経費

業務等名称	金額（円）	備考
選挙管理委員会委員報酬	74,200	選挙期間中に開催した選挙管理委員会の出席に応じた報酬
選挙長、投票管理者、立会人報酬	1,236,700	投票に関する管理者や立会人の報酬 投票管理者32人【期日前投票所含む】 投票立会人64人【期日前投票所含む】 開票管理者1人、開票立会7人
時間外勤務手当	4,834,111	選挙事務に従事した職員の時間外勤務手当 期日前73人、当日75人、事務局3人
ポスター掲示場設営ほか	1,889,032	ポスター掲示場95箇所の設置及び広報ポスターの貼付、選挙公報の配布
開票機器及びシステム調整費用	342,760	読取分類機、計数機等の機器の設定調整
投・開票用機器購入費用	2,442,000	投票用紙自動交付機・読取分類機コントローラーの購入
投・開票所設営委託費用	468,900	逢束・三本杉公民館の借上ほか、開票所設営作業を委託
投・開票所表示物等印刷代	125,235	入場券、氏名表等の印刷物
選挙事務郵便代	889,439	入場券,不在者投票の郵便
その他消耗品費等	346,345	新型コロナウイルス感染症対策物品のほか,事務用品等の購入
合計	12,648,722	

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

―

【前年度課題についての対応及び成果】

投票率は、選挙区　57．50%、比例代表　57．48%でした。

【担当課による評価の理由】

投票率の確保、選挙事務の適性執行に努め、事故なく遂行できました。

今後の取り組みの方向

―

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	240	事業名	常備消防費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1 消防費	目	1	常備消防費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	244,189	239,334	0	0	0	0	239,334	

事業目的

鳥取中部ふるさと広域連合が行う常備消防事務（消防局の運営）に係る経費を負担し、住民の生命、財産を守ります。

事業の主な実施状況

①鳥取中部ふるさと広域連合に対し、常備消防の運営に係る経費の負担を行いました。
負担金：239,334千円

【常備消防の出動回数】 単位：回

区分	令和4年			令和3年		
	火災	救急	救助	火災	救急	救助
中部管内	38	5350	68	35	4677	54
琴浦町内	4	837	8	6	744	13

【町内火災内容】 単位：件

区分	令和4年	令和3年
建物	4	2
林野	0	0
その他	0	4
計	4	6

中部消防局と中部市町消防団との合同訓練状況

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルスの影響により、消防署と消防団の合同訓練が不足しているため、コロナ禍での訓練の方法について、検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

人数を制限しての開催、屋外でもマスク着用のうえ中部消防局と訓練を行い、火災発生時の対応を確認しました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナ対策を実施しながら訓練実施を行ったほか、火災現場でも連携しながら対応できたため、Aとしました。

今後の取り組みの方向

常備消防と連携して適切な現場対応ができるよう、町消防団の訓練を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	34,947	30,207	0	339	0	0	29,868	

事業目的

火災時の消火活動等を行う消防団の活動を支援するほか、台風･大雨等自然災害への対応を行い、災害被害の減少を図ります。

事業の主な実施状況

① 消防団関連経費　23,465千円

町内にある10の分団を運営し、火災、風水害の対応を行ったほか、火災予防啓発を実施しました。

単位：千円

経費の内容	金額	備考
消防団員年額報酬	7,192	団員数　150人（R5.1.1現在）
消防団員出動報酬	4,582	延べ出動人員　1,091人
消耗品等	2,025	現場用ベスト、ヘルメット、安全靴、ホース等
退職基金等負担金	4,538	退職報償金、賞じゅつ金等に係る負担金
消防団員福祉共済負担金	461	団員負傷に備えた福祉共済負担金
消防車等維持管理費	4,285	修繕料、消防車･車庫維持管理に係る経費
各種負担金等	382	県消防協会、郡消防協会等負担金
合計	23,465	

防火パレード

東伯郡連合演習での土のう積み訓練

・消防団員数

条例定数	R4.1.1	退職者数	入団者数	R5.1.1
172人	149人	2人	3人	150人

※　条例定数の内訳（カッコ内は、R5.1.1現在の人数）

団長1名（1名）、副団長6名（4名）、女性班15名（4名）、分団員150名（141名）

・消防団出動回数

	火災	風水害	捜索	研修･訓練	訓練指導	警戒	その他（会議等）	計
R4年度	3回 95人	2回 10人	1回 50人	4回 62人	10回 62人	8回 342人	19回 470人	47回 1,091人
R3年度	1回 24人	2回 83人	2回 75人	1回 2人	4回 31人	14回 296人	8回 364人	32回 875人

② 災害等への対応に要する経費　6,742千円

災害に備え、職員待機や従事者に対する保険、備蓄等に要した経費です。

単位：千円

経費の内容	金額	備考
災害応急業務に係る傷害保険料	700	災害応急に係る測量設計及び土木工事従事者の保険料
災害対策費用保険料	677	災害発生時に生じる町負担（避難所開設、食料等）を補填する保険料
被災者住宅再建支援基金負担金	1,551	災害等で住宅に被害を受けた方への支援金にかかる負担金
警報発令に伴う対応に要する経費	1,709	警報発令時の職員待機、避難所運営職員に係る時間外手当
連携備蓄品	2,105	水、非常食等連携備蓄購入経費
合計	6,742	

要支援者や新型コロナ対策を確認するための避難所運営訓練の状況

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

・団員の確保を図っていくことが必要です。
・災害に備え、災害対策本部や避難所運営などの訓練が必要です。
・消防団員の技術向上対策が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

・分団等による積極的な声かけ、区長会での団員確保の協力依頼を実施し、団員数の減少を防ぐことができました。
・避難所運営に従事する職員を対象に、要支援者への対応や新型コロナウイルス感染症対策などを確認するため、避難所開設訓練を実施しました。
・東伯郡連合演習への参加、研修会の開催により、団員の技術向上に努めました。

【担当課による評価の理由】

消防団員の訓練や研修、災害対応に係る訓練を実施し、災害に備えることができたため、Aと評価しました。

今後の取り組みの方向	訓練･研修実施、必要な資機材整備を進め、地域の消防力の中核を担う消防団の機能強化を推進していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	消防施設費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—				
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	12,747	12,509	0	399	0	0	12,110	

事業目的

防災行政無線や消防団無線機、携帯アプリを活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓の維持管理を行い、火災発生時の水利の確保を行います。

事業の主な実施状況

① 火災発生時の主要な水利である消火栓の修繕等適切な維持管理を行いました。
負担金、修繕料等　5,060千円
消火栓修繕（11基）
八橋(3)、杉下、下伊勢、別宮、光、太一垣、赤碕(2)、宮木

光消火栓修繕前

光消火栓修繕後

② 消防団が使用する無線機、防災放送アプリの使用に関する経費
使用料　1,353千円

③ 災害情報伝達手段である防災行政無線等の保守及び修繕を行いました。
防災行政無線保守業務委託料等　4,093千円
屋外拡声子局、発電機修繕　254千円

④ 県と市町村の情報伝達手段である県防災行政無線に係る経費を負担しました。
負担金　1,407千円

⑤ 町防災行政無線を使用するために必要となる無線免許の更新を行いました。
委託料　342千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
消火栓･防火水槽等の老朽化対策が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
消防団や地域が行う消火栓の点検結果に基づき、使用不能の消火栓修繕を行いました。

【担当課による評価の理由】
防災行政無線等の適正管理を行うことで、情報伝達手段の確保ができたほか、消火栓修繕により消防水利の確保が図れたことからAと評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き、消防水利の確保、情報伝達手段の確保を図るとともに、消防水利の適正な配置を推進していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,278	856	0	244	0	0	612	

事業目的

災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織への防災資機材整備や地域防災リーダー育成等の支援を行います。

事業の主な実施状況

① 自主防災組織が行う資機材整備及び可搬ポンプ修繕に対して補助金を交付しました。

補助金　470千円

区分	組織数	補助金額	整備資機材
資機材整備	8	335千円	消防ホース、格納箱、管鎗など
ポンプ修繕	4	135千円	可搬ポンプ修繕

自主防災組織数の推移

H29まで	H30	R1	R2	R3	R4	合計	結成率
42	6	22	2	5	2	79	59.00%

② 災害時に地域で支え合う仕組みづくりや支援を必要とする人などを地図化する「支え愛マップ」づくりに取り組んだ集落に対し、補助金を交付しました。

補助金　225千円

支えあい活動支援事業（マップづくり）　:6集落

支えあい活動支援事業（ステップアップ）:2集落

R4年度末取組集落数:41集落（作成率　26.6%）

③ 地域の防災リーダーとなりうる防災士の育成を支援したほか、自主防災組織及び防災士を対象に研修会を開催しました。

防災士研修負担金　63千円

令和4年度防災士資格取得者数:3名（令和4年度末防災士数:73名）

自主防災組織、防災士を対象にした研修会の様子

④ 避難時に支援を必要とする人を対象に、支援者、避難経路、避難場所などを定める個別避難計画の作成に対し交付金を交付しました。

交付金　15千円

作成計画数　5計画

	⑤ web版防災マップ保守業務委託料　83千円
事業目的の達成状況	担当課による評価：B 進展が大きくない **【前年度の課題の概要】** 自治会、自主防災組織等に対し、防災への取組状況に応じた支援が必要です。 **【前年度課題についての対応及び成果】** 集落訪問（R4実施数：34集落）や防災研修会（R4実施数：18回）で各集落等の現状を聞き取り、地域防災活動の実態にあわせて助言及び研修会の開催など支援を行いました。 自主防災組織の資機材整備を計画的に進めたいとの要望が多くあったため、令和5年度からは資機材整備補助事業を毎年度活用できるよう変更しました。 **【担当課による評価の理由】** 訓練・研修会や集落訪問が実施できた集落・自主防災組織への支援は行うことができましたが、それ以外の集落等に対しては働きかけができませんでした。
今後の取り組みの方向	防災への取り組み状況等を確認しながら、地域住民に対して防災意識の啓発を実施し、自助・共助の取り組みをさらに推進していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1485	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	防災危機管理室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	828	828	793	0	0	0	35	

事業目的

公共施設等で使用する手指消毒液等の消耗品を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止します。

事業の主な実施状況

① 新型コロナウイルス感染症感染予防対策として、手指消毒液などの資機材を購入し、公共施設へ設置しました。

消耗品費：802千円

【購入した主な資機材】

物品名	数量
手指消毒液	270 ℓ
換気用サーキュレーター	3 台
非接触型ディスペンサー（給食センター）	15 箇所
PCR検査用消耗品（フェイスシールド）	300 枚
消毒液用ボトル	250 本

その他：給食センター用ごみ箱、ごみ袋等

【給食センター非接触型ディスペンサー】

② 県外との往来が増えるお盆期間中の感染防止対策、PCR検査会場等について、新聞折込みによるチラシを配布し、町民へ周知を行いました。

手数料：26千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

感染状況に合わせた対策の実施と、継続した基本的感染予防対策の実施が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

県内の感染状況等をホームページや防災行政無線で周知したほか、公共施設における感染予防対策を実施しました。

【担当課による評価の理由】

クラスター発生はありましたが、手指消毒や共用物の消毒等の実施により、公共施設で来庁者や職員間での感染拡大を防止する取り組みができたため、A相当程度進展ありとしました。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染症は5類に移行しましたが、基本的感染予防対策の実施は必要であるため、感染状況に応じ、必要な対策を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	DX推進室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり		④行政サービスのデジタル化		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	28,718	28,700	0	0	0	0	28,700	

事業目的

庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した通信環境を確保します。

事業の主な実施状況

①行政ネットワークの常時稼働を実現するため、障害を未然に防ぐための保守や、障害が発生した際には速やかな復旧を行えるよう維持管理を行いました。

NO	項目	金額（円）	備考
1	鳥取情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務	1,025,200	情報ハイウェイの安定稼動に必要な機器の保守・管理業務の委託料 ・情報ハイウェイにより鳥取県・県内市町村の各庁舎と相互に通信を行っています。
2	行政ネットワーク機器保守業務	3,604,782	リース契約が満了した通信機器について、機器更新を行うまでの間、町が取得し、機器保守・管理業務を委託
3	既存機器リース料	2,756,340	光ケーブル接続用機器　756,540円 本庁舎LANフロアスイッチ　1,999,800円
4	自治体セキュリティクラウド運用経費負担金	1,762,972	鳥取県及び県内市町村で共同運用を行っているインターネット接続要する負担金
5	その他使用料ほか	2,481,100	消耗品購入、回線使用料、負担金ほか
	合計	11,630,394	

②リース満了や保守対応終了を迎える機器について、ネットワークの安定的な稼働を図るため、設備の更新を図りました。

NO	項目	金額（円）	備考
1	行政ネットワーク基幹スイッチ更新に係るリース料	5,082,000	庁舎間、出先機関の接続をコントロールするための基幹スイッチについて、5ヶ年リースによる更新【R9年まで】 同時にネットワーク経路見直しと機器集約化を行い、耐障害の向上を図りました。 総事業費：50,820,000円
2	教育委員会事務局LAN敷設替	703,098	教育委員会事務局内のLAN（配線及びスイッチ）が接触不良や断線による不通障害が生じていたため、敷設替えを実施。
3	ネットワークセキュリティ強靭化システム再構築	6,445,000	ネットワーク分離に伴うセキュリティ強靭化設備（メールセキュリティ、ウィルス対策、ICカード多段階認証等）について、5ヶ年長期継続契約による更新【R9年まで】 ・クラウドサーバーの活用と構成見直しにより、導入コスト削減とサーバーの冗長化や常時異常監視等の耐障害の向上を図りました。 総事業費：41,873,384円
4	団体内統合宛名サーバ更新	4,840,000	住民情報系のシステムと国が運用するマイナンバー情報連携用ネットワークとを中継するためのサーバ更新 ・サーバーのみ更新であるため単年度事業での実施です。
	合計	17,070,098	

事業目的 の 達成状況	担当課による評価	S 目的達成
	【前年度の課題の概要】 ①行政ネットワークの基幹部機器が、リース満了や保守対応終了を迎えます。 現在の行政ネットワーク基幹部は、ネットワークの拡張等が続いた結果、構成する機器種別・数量が増加しているため、機器構成の再点検を行い、機器統合を考慮しながら、更新を行う必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ①懸案であった行政ネットワークの基幹部分の機器更新を行いました。 単に機器更新だけではなく、機器の集約化とネットワーク経路の見直しにより、スリム化を図りました。 セキュリティ強靭化設備においても、自庁導入ではなく、データセンターとクラウドサーバーを活用し、ネットワーク侵入検知強化、サーバーの冗長化や常時異常監視の耐障害の強化、コスト削減を図りました。 **【担当課による評価の理由】** 行政ネットワークの耐障害向上や安定的な稼働を行うための措置を計画どおり講じることができ、また、新型コロナウイルス感染症対策（別事業NO.1519）としてリモートワーク環境の整備を行い、執務環境の向上を図ることができたため、S目的達成としました。	
今後の 取り組み の 方向	庁内業務システムやサービスを支えているネットワークの見直しや設備更新を終えることができたため、以降は安定的な稼働を図るための措置を継続します。	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1238	事業名	電算管理(職員用関連)			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	DX推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算機管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				⑥近隣自治体との行政サービス共同化の推進			
	重点項目	―						

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	31,368	31,174	0	0	0	0	31,174	

事業目的

職員用パソコン・プリンタ・複合機の更新や維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①職員が書類等作成を行うために使用する、パソコンやプリンタ、複合機等の維持管理を行いました。

NO	業務名	金額(円)	備考
1	プリンタ、インク等消耗品購入	505,753	プリンタートナー等の消耗品を購入
2	レーザープリンタリース料	1,011,956	職員用プリンター27台【H30～R1導入】
3	シンクライアントシステム関連リース料	26,460,060	職員はサーバー上にある仮想のパソコンを使用しています。すべてサーバーで処理されて端末に情報が残らないほか、端末を使い分けることなくLGWANとインターネットを使用可能です。 端末290台、ソフトウェア、サーバーホスティングにかかるリース料【R1導入】
4	分散勤務会場用シンクライアント追加購入	1,239,394	新型コロナウイルス感染症の感染拡大措置として分散勤務会場に設置する端末を購入 ノートPC×２台、シンクライアント　×６台
5	本庁舎高速デジタルカラー複合機リース料	290,520	本庁舎に設置している高速デジタルカラー複合機にかかるリース料【H29導入】 令和4年5月リース終了後、町で取得使用
6	サービス・ソフトウェアライセンス使用料	1,666,500	ファイル無害化サービス　891,000円 ゼンリン住宅地図LGWAN版　357,492円 サイボウズ(グループウェア)　418,000円
	合計	31,174,183	

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

①本庁舎に設置している高速デジタルカラー複合機は、各戸配布物等の大量印刷にも使用しており、累積の印刷枚数は、令和5年当初には、機器オーバーホールが必要な枚数に到達する見込です。リース契約も満了することから、機器更新を検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

①リース契約は令和4年6月に満了となりますが、オーバーホール使用枚数に達していなかったことから、令和4年度においては使用を継続することとして、令和5年度の更新に向けて機能要件を整理しました。

【担当課による評価の理由】

令和4年度においては、クライアント等の整備はリース契約期間中であったことから、当初の予定どおり維持管理に注力しながらも、庁内における新型コロナウイルス感染を抑制するための分散勤務の態勢を整備することができたため、A相当程度進展ありとしました。

今後の取り組みの方向

シンクライアント関連のリース契約が令和6年で満了するため、より業務を効率的に執行できる環境の整備に向けて、仕様の検討を行います。

【検討事項】

・シンクライアント仮想環境提供サーバの強化
・インターネットから内部ネットワークへのファイル無害化(転送)処理の簡易化による業務効率向上
・USBメモリの使用制限強化によるセキュリティ向上　など

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1239	事業名	電算管理(総合行政システム)	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	DX推進室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算機管理費		
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり	④行政サービスのデジタル化			
	重点項目	—			

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	63,381	61,762	3,734	0	153	0	57,875	他会計負担金 153千円
令和4年度(明許)	3,328	3,328	3,327	0	0	0	1	

事業目的

住民基本台帳や税・保険等の主要業務を施行するために要する総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。

事業の主な実施状況

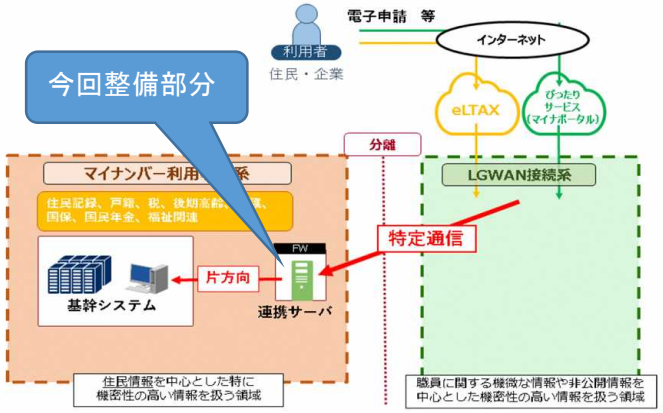
①総合行政(基幹業務、内部情報業務)システムの改修や維持管理を行いました。

	業務名	金額(円)	備考
1	消耗品費	505,898	窓口用プリンタトナー等の消耗品
2	電算出力専用用紙印刷	1,604,240	納税通知書や納付書等の電算出力専用用紙の印刷 他会計からの負担金153,835円を充当しています。
3	総合行政システム・関連機器保守関連委託料	32,998,258	クラウドサーバー使用のほか、ソフトウェア・ハードウェア保守、ネットワーク分離環境構築など、総合行政システム全体の保守業務について委託
4	住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料	2,112,000	2市4町による住民基本台帳ネットワークの共同利用機器について運用・保守管理の委託
5	高速連帳プリンターほか周辺機器修繕	1,259,940	高速連帳プリンターは、定期保守が終了しているため、スポット対応にて、機器不調による修繕及び点検
6	制度改正等に伴う総合行政システム改修委託料	6,138,000	毎年度改正・改定される住民税や給与ほか5業務について、制度改正に対応するためシステム改修の委託
7	機器更新に伴うリース料	5,001,480	グループウェアや内部メールほか3種の内部情報系サーバに係るリース料 4,026,000円【R3年度～R8年度】 住民情報系端末リース料 975,480円【R1年度～R6年度】
8	その他手数料ほか	1,862,508	ICT共同事務費、作業室消火装置点検等
	合計	51,482,324	

②国が進める基幹業務におけるシステム標準化対応に伴う準備のほか、保守対応終了を迎える機器の更新を行いました。

	業務名	金額(円)	備考
1	システム標準化対応に伴う現行文字コードの同定業務	1,534,500	システム標準化により文字コードが統一されるため、現在使用している文字コードとの変換対応表の調査と外字の同定作業(正字へ置き換え確認)について委託 国庫補助金 1,534,000円充当
2	申請管理システム導入 (【図1】のイメージ図参照)	4,400,000	国の標準仕様において、マイナポータルの各種電子申請データと基幹業務システムとの連携が示されており、現行のシステムにおいてもデータ連携が可能となるよう先行して基盤整備を委託 国庫補助金 2,200,000円充当
3	OCRスキャナ更新	4,345,000	毎年度改正・改定される住民税や給与ほか5業務について、制度改正に対応するためシステム改修の委託
	合計	10,279,500	

【図1】申請管理システムイメージ図

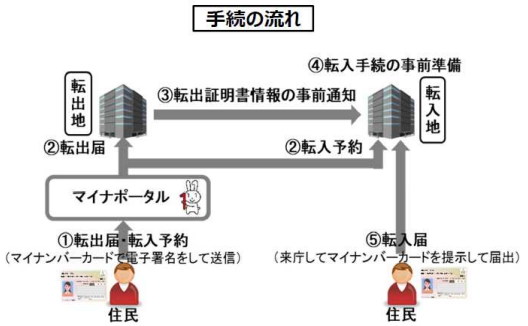


マイナポータルがあるインターネットと住民情報を扱う基幹システムとは遮断されているため、通常は、データ連携は不可能ですが、国の仕様を満たす申請管理システムを使用することにより、マイナポータルのデータを直接基幹システムに取込むことが可能となります。

③令和3年度からの繰越事業

	業務名	金額（円）	備考
1	マイナポータル転出・転入手続きワンストップ化対応 （【図2】のイメージ図参照）	3,327,500	国の政策であるマイナポータルを利用した転出・転入手続きワンストップに対応するシステム改修 転出手続きをマイナポータルによりオンライン申請すると、転入先市町村のみの来庁で異動が完了する制度です。 ②-2で整備した申請管理システムの基盤を使用しています。 令和5年4月以降17件の手続きが該当。 国庫補助金　3,327,000円充当

【図2】転出・転入手続ワンストップ化イメージ図
転出地と転入地の役場へ来庁の上、手続きを要しますが、マイナポータルによるオンライン申請の場合は、転入地のみの来庁手続きで完結します。



事業目的の達成状況	担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

①自治体情報システム標準化に向けて、国が標準仕様を令和4年度に公表予定としています。
　国が定める標準仕様と琴浦町が運用している総合行政システムとの機能や手順等の差異について、分析を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

①国が示したシステム標準仕様と琴浦町が運用している総合行政システムとの機能差異分析を実施しました。また、システム標準化を見据えて、マイナポータルとのデータ連携が可能となる申請管理システムを先んじて導入することができました。転入・転出ワンストップ手続きにおいては、申請管理システムを使用したマイナポータルからのデータ取込みのみならず、基幹システム（住民基本台帳）とのデータ連携も実現しています。

【担当課による評価の理由】

　琴浦町の住民情報に関する基幹システムである総合行政システムの安定的な稼働と運用を行うことができています。
　また、自治体情報システム標準化においても、差異分析及び文字標準化への同定作業を終えており、現時点においては予定どおり進捗しています。

今後の取り組みの方向	自治体情報システムの標準化においては、令和7年度末までの対応が法律で定められており、標準仕様対応のシステム調達を令和6年度に図る必要があります。このため、発注に向けた要件を整理します。また、国においてはシステム標準化を見据えて、窓口業務のワンストップ化に必要となるシステムをサービスとして提供する動きがあります。当町においてもDXによる窓口改革を目指すため、調査のほか準備を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	DX推進室	事業区分	□新規　■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算機管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			④行政サービスのデジタル化				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	5,762	4,872	238	0	0	0	4,634	

事業目的

個人番号（マイナンバー）を用いて自治体間で情報連携を行うための環境整備を行います。

事業の主な実施状況

①マイナンバー情報連携に必要な情報提供ネットワークを利用するための中間サーバや統合宛名の管理サーバについて費用負担を行いました。

業務名	金額（円）	備考
中間サーバー整備の委任に伴う負担金	3,101,000	マイナンバーを用いた情報連携を行う際に使用する中間サーバーの運用及び整備について、運営組織である地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に各市町村が負担する費用です。
令和4年度マイナンバー情報連携に係る情報連携用データ標準レイアウト改版対応委託料	1,163,800	国・自治体間で行っている情報連携の対象業務や項目が増えたため、システム改修を委託しました。他市町村からの転入者の情報取得、琴浦町から転出者の情報提供が可能となります。 令和4年度のデータ標準レイアウト改版で対応した業務は以下のとおりです。 【情報連携項目拡張業務】 ・住民税情報（制度改正に伴う改版） ・団体内統合宛名情報
マイナポイント手続き支援用端末リース	238,700	マイナポイント手続きを来庁にて行う際に使用するPCのリース料 国庫補助金　238,000円充当
マイナンバー情報連携用PC処分	367,840	マイナンバー情報連携業務に使用していたPC2台のデータ消去及び処分料
合計	4,264,800	

②令和4年度分　マイナンバーを使用した情報連携件数

マイナンバーを使用した情報連携を行うことにより、従来、公文書と郵送にて照会を行っていた事務のほか、住民から各種証明書の提出を求めていた事務が省略可能となり、業務効率化や住民サービスの向上が図られています。

◆情報照会件数　　1,886 件

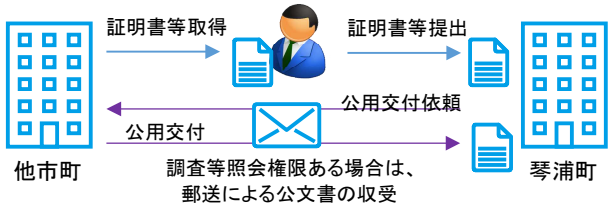
他市町村が保有する情報を取得した件数です。

◆情報提供件数　　21,188 件

他市町村からの求めにより、琴浦町が保有する情報を提供した件数です。

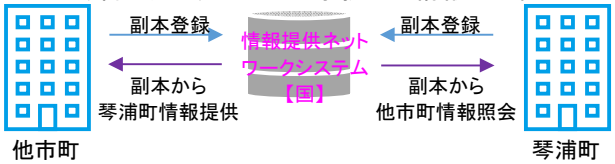
【従来】

・各種手続きで、他市町村にある住民記録や税情報等が必要な場合は、証明書の提出が必要。
・市町村に調査等の権限ある場合は、他市町村に対して公文書による公用証明書を交付。



【マイナンバー使用した情報連携開始後】

・申請者は、証明書の交付・提出が不要。
・他市町村が保有する情報を取得、琴浦町が保有する情報を他市町村に提供可能
（ただし、番号法で定められる事務及び情報の内容のみが連携可能）



※各市町村は、情報連携を行う台帳の副本を事前に情報提供ネットワークシステムに登録必要

	③マイナンバーカードの交付状況		※前年度実績
	○令和4年度末までのマイナンバーカード交付累積枚数	13,576 枚	7,451 枚
	○うち、令和4年度マイナンバーカード交付枚数	6,125 枚	1,875 枚
	○マイナンバーカード交付率（住民基本台帳人口による）	81.2 %	43.7 %
事業目的の達成状況	担当課による評価	B 進展が大きくない	
	【前年度の課題の概要】 ①国の制度改正に併せて、情報連携業務の追加や項目の拡張を図る必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ①国から示されるデータ標準レイアウトの改版に対応した情報連携項目の拡張を行いました。 **【担当課による評価の理由】** 本事業は、番号法に基づく国の運用方針に合わせて、情報連携基盤の運用を行ったため、B進展が大きくないと評価しました。		
今後の取り組みの方向	個人番号（マイナンバー）の活用を図るため、情報連携対象業務の追加や項目の拡張を毎年実施しているため、琴浦町においても、対象件数等で有効性を見極めながら、対応していきます。 直近においては、令和5年度に、戸籍情報の連携に備えた対応を行う必要があります。		

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1422	事業名	ICT化推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	DX推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	電算機管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				④行政サービスのデジタル化			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,412	6,650	0	0	0	0	6,650	

事業目的

社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図ります。

事業の主な実施状況

①外部人材を活用したDX推進に向けた体制整備を行い、今後に向けた取り組みの整理を図りました。

業務名	金額（円）	備考
デジタル専門人材支援業務	2,473,653	内閣府による地方創生人材支援制度に登録されている民間企業のデジタル人材を受入れることによって、専門的な知見から、町DX推進に関する取組みの整理やノウハウの吸収、助言を受けながら事業実施を行うことができました。 ・オンライン会議による　25回 ・現地での協議等　3回

〇主な取組み内容

毎月1～2日のオンラインによる打合せを基本に、状況に合わせて現地協議

取組	概要
DX推進ロードマップ策定に関する助言	各課ヒアリングを実施し、官民取組みの動向や事例を見ながら、と町が抱える課題の洗い出しや目指す取組みに関してデジタル技術のフィッティング。 【一例】 ・手続きオンライン化と紙書類の混在する手続きについて、デジタル完結による業務フローの見直し提言、AI-OCRの調査と試行。 ・書かない窓口に関する全国事例の調査とデジタル庁のうごきを整理、有効性について提言を受け、窓口DXに向けた取り組みの一つとする。 ・自動電話応対やchatGPT等のAI技術活用提言　ほか
ネットワーク整備に関する助言	セキュリティ強靭化設備の更新及びリモート接続環境構築事業の予算化に際して、設計確認や機器構成等の見直しの助言を受けることで、当初の5年間事業費見込みから約20,000千円の減額を図ることができました。
システム導入時における調整	LINE機能強化導入時におけるベンダー協議に同席し、チャットボット構築・設定に関する助言。リモート接続環境構築時においては、セキュリティ上の注意事項の摺り合せ事項について提言を受けることで、ベンダーとの調整が円滑に進めることができました。

②ICTツールを継続的に使用するための費用を負担しました。

業務名	金額（円）	備考
回線通信料	113,316	モバイル回線型のタブレット端末に要する通信料
ペーパーレス会議システム使用料	990,000	ペーパレスにて議会の議事進行を図る会議システムの使用に要した経費 ・議会だけにとどまらず、庁内会議にも利用しており、資料作成の軽減や会議進行の効率化を図っています。
タブレット型端末リース料	301,752	R1年度に導入したﾀﾌﾞﾚｯﾄ型端末37台分のリース料 ・庁内会議、外部とのオンライン会議等多用途に使用しています。
各種ICTツールライセンス料	2,699,730	オンライン会議システム、RPA（PC操作自動化ツール）のライセンス料
保守・運用支援料	71,456	RPA操作指導（シナリオ作成アドバイス）ほか
合計	4,176,254	

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 ①琴浦町におけるデジタル対応の施策やロードマップを記したDX推進に関する取組みについて、可視化を図る必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ①デジタル専門人材の支援を受けながら、各課へのヒアリングを実施し、課題の洗い出しや令和7年度末を目途として『産業分野』『行政効率化』『通信等基盤整備』に関するICT導入やDX推進に向けた取り組みを整理することができました。今後は、取組みの事業化に向けて進捗管理を行います。 **【担当課による評価の理由】** 今後の労働人口減少に対応するため、デジタル技術の導入により業務の在り方や仕組みを変えていく必要があります。まずは、DXに踏み出すための当面の取組みを整理することができました。	
今後の取り組みの方向	DXに向けた取り組みを整理しましたが、技術革新がめまぐるしく行われる分野であるため、見直しを図ります。見直しにあたっては、新技術の情報収集はもちろんですが、他団体で実施している取組み事例の調査を行い、琴浦町において課題解決となり得るか各課と検証を行います。	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1519	事業名	庁内デジタル環境整備事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX推進室	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり			④行政サービスのデジタル化			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,981	7,877	7,720	0	0	0	157	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大抑制を図るため、また、庁内の業務の在り方を変えていくために、デジタル技術の導入を行います。

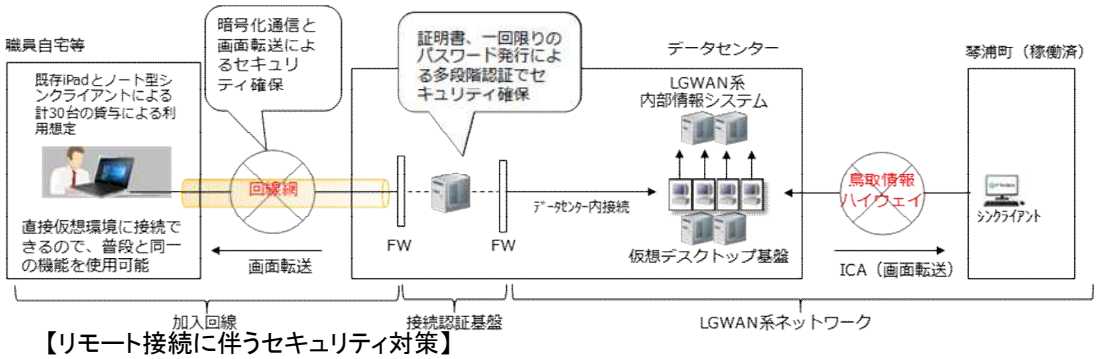
事業の主な実施状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業による実施（7,720千円充当）

①リモート接続環境整備　　5,181,926 円

リモート接続環境の構築により、感染症拡大期や災害時における業務継続性の確保、新たな働き方としてのテレワーク（在宅勤務）を実現することが可能になりました。

〇リモート接続環境イメージ図



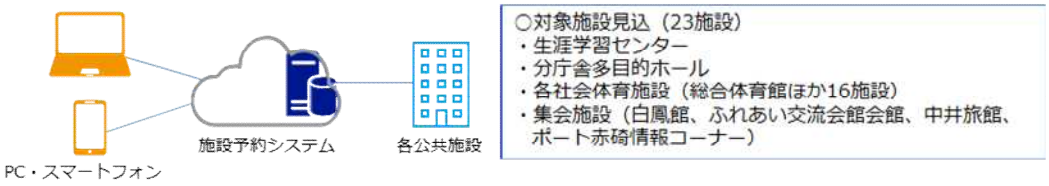
【リモート接続に伴うセキュリティ対策】
- ・外部からはインターネットを使用しつつも、行政ネットワークにはインターネット通信を遮断する仕組み
- ・ワンタイムパスワードによる認証
- ・暗号化通信と画面転送による通信内容の保護
- ・リモート接続端末にはデータを残すことができない

R4年度テレワーク実施件数　　20 件　延べ103日　　※R5.1稼働以降

②公共施設予約システム導入　　2,695,000 円

従来、電話・FAX・来庁と紙で行っていた公共施設の利用手続きをオンラインで行い、施設予約～利用許可～収納管理まで、一連の手続きについてデジタル化を実現しました。

〇イメージ図



〇効果等
- ・施設が閉館していても施設空き状況や利用申込みが可能
- ・来館等の必要がなくなり、事前申請期間（5日⇒3日）の短縮、サービスの向上
- ・コンビニやクレジットカード等の多様な支払方法が可能
- ・紙台帳での管理がなくなり、誤記入や聞き間違いによる予約ミスの防止

〇オンラインによる予約申込み推移　　令和5年3月より稼働

期間	オンライン申請件数		全体申請件数
R5.3申請分	326	21%	1,586
R5.4申請分	388	37%	1,046
R5.5申請分	488	60%	818

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 新規事業 **【前年度課題についての対応及び成果】** 新規事業 **【担当課による評価の理由】** 公共施設予約システムについては、オンライン申請件数の割合が向上しつつあり、利用者に認知されつつあります。システム稼働後に判明した問題点が施設管理者より報告されています。施設管理者と運用の見直しや事務の最適化を図ります。	
今後の取り組みの方向	―	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1619	事業名	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	会計区分	一般会計
担当課	総務課	担当係	行政総務室	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	④地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	55,953	3,398	3,300	0	0	0	98	

事業目的

国際情勢等により、電気・燃料・食料品等の価格高騰が継続している中、町民の家計負担を軽減すること、加えて新型コロナウイルス感染症の影響で低下した消費行動の活性化を目的として、全住民へことうら商品券の配布を行います。

事業の主な実施状況

①物価高騰対策！ことうら商品券配布事業

項目	説明ほか	予算額（円）	R4年度執行額（円）
基準日	令和5年3月1日現在、琴浦町住民登録者		
商品券配布	1世帯あたり3,000円分	19,362,000	0
	1人あたり2,000円分	32,868,000	0
配布方法	郵便局ゆうパックによる対面配達	2,732,000	2,594,514
商品券換金等委託	琴浦町商工会委託（商品券作成、換金手続き）	837,000	649,550
準備作業	発送用封筒の作成	154,000	153,010
合計		55,953,000	3,397,074

令和5年度への繰越額　　55,951 千円

※ことうら商品券代と必要な事務手数料等を含めて商工会に委託します。
※委託先の商工会は、ことうら商品券取扱い店舗にて使用された商品券の換金と店舗への支払いを行います。

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

新規事業

【前年度課題についての対応及び成果】

新規事業

【担当課による評価の理由】

令和4年度については、商品券の作成や配布等の事業実施に向けた準備行為であり、事業が大きく進展するのは令和5年度となります。（令和5年度への繰越事業）

今後の取り組みの方向

商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和5年6月30日までを使用期限とする商品券の使用促進を図ります。

所 属 名 称 ： 町民生活課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
町民生活課					
地域とつながる明るい行政サービス					
	戸籍住民登録事務	28,920	27,138	3-1	
	個人番号交付事務	1,577	1,487	3-3	
	国民年金・敬老福祉年金事務	256	243	事務費	
	消費者対策	1,274	1,271	3-4	
SDGsの推進					
	動物愛護	1,325	1,186	3-5	
	環境保全	932	787	3-6	
	再生可能エネルギー推進事業	2,080	1,750	3-7	
	じん芥処理	216,878	210,823	3-8	
	リサイクル推進事業	7,244	6,301	3-9	
	不法投棄廃棄物処理事業	1,377	244	3-10	
	公共水域環境保全事業	3,637	2,829	3-11	
生活環境の保全・向上					
	斎場管理	12,236	12,169	3-12	
	し尿処理対策	29,914	29,615	3-13	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	総合窓口係	□新規	■継続
予算区分	款 2 総務費	項 3 戸籍住民登録費	目 1 戸籍住民登録費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	28,920	27,138	7,526	43	8,511	0	11,058	戸籍等各種証明手数料 8,511千円
令和4年度(明許)								

事業目的

住民の住民票及び戸籍を適切に登録、管理します。
証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 住民基本台帳人口、世帯数、高齢化率

住民基本台帳人口は、16,263人、前年と比較し306人減少しました。世帯数6,428世帯で、前年と比較し、9世帯減少しました。なお、それぞれの状況は下記のとおりです。

	R4年度末		R3年度末	前年比
人口と世帯	合計	16,263人	16,569人	−306人
	男	7,732人	7,861人	−129人
	女	8,531人	8,708人	−177人
	世帯	6,428世帯	6,437世帯	−9世帯
高齢化率（65歳以上）	38.2%		37.7%	＋0.5%

② 住民基本台帳関係事務処理件数(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

種別（A）	人数	種別（B）	人数	種別	件数
転入者	459人	転出者	535人	転居者	366
出生者	84人	死亡者	313人	世帯変更	347
その他	6人	その他	7人	職権修正	296
計（A）	549人	計（B）	855人	違反通知	0
増減数（A－B）			−306人	戸籍の附票	3,171
				計	4,180

③ 印鑑登録関係件数（令和5年3月31日現在）

登録	廃止	年度末登録者数
423	608	11,714人

④ 外国人登録者数

国籍名	韓国	中国	アメリカ	フィリピン	インドネシア	モンゴル	ベトナム
R4年度末	31人	13人	6人	12人	22人	1人	131人
R3年度末	32人	14人	3人	13人	6人	1人	128人

国籍名	台湾	その他	合計
R4年度末	4人	12人	232人
R3年度末	5人	9人	211人

⑤ 本籍数及び本籍人口（令和5年3月31日現在）

前年と比較して、本籍数は134戸籍減少し、本籍人口も400人減少しました。

本籍数	10,149戸	本籍人口	23,949人

⑥ 戸籍届出書の取扱い件数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	170	入籍	22
死亡	392	分籍	4
国籍留保	3	帰化	0
認知	2	氏名の変更	5
養子縁組	17	転籍	59
養子離縁	9	戸籍訂正	35
婚姻	175	その他	0
離婚	45	離婚の際に称した姓を称する届	16
不受理申出	5	合計件数	959

⑦ 戸籍・住民票等取扱い件数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

区分	窓口・郵送	コンビニ
戸籍謄本	2,878	313
戸籍抄本	625	
除籍・原戸籍謄本	5,079	
除籍・原戸籍抄本	59	
婚姻受理証明書	3	
受理証明・届書写	2	
小計	8,646	313
住民票	4,746	753
戸籍の附票	1,444	25
印鑑登録証明書	3,186	613
印鑑登録	407	
税証明他	3,714	116
臨時運行許可書	174	
個人番号カード再発行手数料	76	
通知カード再発行手数料		
小計	13,747	1,507
合計	22,393	1,820

⑧ 本人通知制度（令和5年3月31日）
本人通知事前登録者数：194名
事前登録者に対する通知件数：0件
委任状取得による通知件数：217件

担当課による評価	A 相当程度進展あり

事業目的の達成状況

【前年度の課題の概要】
① 窓口対応や戸籍届出の処理をより正確に行い、住民サービスの向上に努めます。
② コンビニ利用の向上のため、TCC、町報等でコンビニ交付のPRの強化に努めます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 窓口対応や戸籍届出の処理を正確に行い、住民サービスの向上に努めました。
② コンビニ交付を利用した証明取得件数も前年度より700件増加し、住民の利便性が向上しました。

【担当課による評価の理由】

・マイナンバーカード取得者が増加し、コンビニ交付件数も増加し、住民の利便性は向上しています。
・県外からの戸籍の郵送請求者に対し、本籍地登録を推進し、コンビニ交付の利便性を啓発しました。
・戸籍届、住民異動、その他手続きに対し、迅速、丁寧な対応に努めました。

今後の取り組みの方向

・引き続き住民の利便性向上のため、コンビニ交付・らくらく窓口利用のPRに努めます。
・DX推進室と連携し、手書き申請を減らし、窓口を集約し、待ち時間の短縮を目指した窓口業務の改善を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係		□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,577	1,487	1,487	0	0	0	0	
令和4年度(明許)								

事業目的

マイナンバーカードの普及率の向上により、コンビニでの証明書発行、行政手続きのオンライン化など、窓口業務での住民サービスの向上を図ります。

事業の主な実施状況

マイナンバーカードの取得に対して啓発を強化し、交付率が大きく向上しました。
それに伴い、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付件数も増加しました。

① マイナンバーカード交付枚数

年度	枚数	交付率	人口(3月末)
H30	338	1.94%	17,392
R1	668	3.89%	17,173
R2	1,644	9.73%	16,888
R3	1,875	11.32%	16,569
R4	6,128	37.68%	16,263
累計	13,576	83.48%	

（累計はH28～29年分含む）

② コンビニ交付証明書取得件数（令和4年度）

証明書種類	今年度	前年度	前年比
住民票	753 件	449 件	167.7%
印鑑証明書	613 件	392 件	156.4%
各種税証明書	116 件	74 件	156.8%
戸籍謄抄本	313 件	156 件	200.6%
戸籍の附票	25 件	21 件	119.0%
合計	1,820 件	1,092 件	166.7%

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① さらなるマイナンバーカードの交付率向上と、カードの利用推進。
② コンビニ交付サービスのシステム利用料が高く、費用対効果の検証。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 休日の窓口開設や、商業施設への出張申請受付など、申請・交付の場を増やし、年度末時点での交付率は80%を超え、県内トップとなりました。
② コンビニ交付数はカードの発行数も増えた年度末に大きく増加しました。
今後も交付数の増加も見込まれるため、さらなる活用を進めていきます。

【担当課による評価の理由】

・マイナンバーカードの交付において、広報、出張申請を強化し、目標の交付率を大幅に達成できました。
・保険証登録、口座登録、マイナポイントへのひもづけ作業も、マニュアルに沿って、的確に作業することができました。

今後の取り組みの方向

・マイナンバーカードの活用方法、オンライン行政手続き等の広報を強化します。
・未申請者に対し、介護施設等への出張申請を強化しさらに交付率向上につなげます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	1	商工総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,274	1,271	0	0	0	0	1,271	
令和4年度(明許)								

事業目的

消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 消費者被害、詐欺被害防止のため、以下のとおり啓発活動を実施し、被害を未然に防止しました。

・ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送

定時放送
毎月 1回

・各地区公民館での啓発チラシ及び啓発グッズの配布

イベント名	開催場所	啓発人数
健康教室	各地区公民館	40人
高齢者クラブ	各地区公民館	40人
サークル活動	各地区公民館	20人

・消費者行政連絡協議会の消費者トラブル出前講座

地区公民館において4回開催　　（内容） 最近のスマートフォン利用による消費者トラブル

② 高齢者消費者トラブルの防止

・高齢者特殊詐欺被害等を未然に防止するため、民生委員と連携を図り、独居への見守りを強化しました。　　相談件数 3件

③ 中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、窓口または電話での相談受付を行いました。（負担金:1,231千円）

窓口相談受付件数	電話相談受付件数	合計
13件	35件	48件

相談内容に対し、消費生活相談員と連携し、被害を未然に防ぐことができました。

・宅配、海外通販トラブル 3件
・ゲーム、メール、サイトトラブル 8件
・会費、出資金トラブル 1件
・購入物品トラブル 20件
・債務その他関係 16件

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだトラブルが発生しているため、集会時に啓発グッズ等を配布し、トラブルを未然防止できるよう啓発していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 各地区公民館で行われているイベントの際に、啓発グッズの配布を行い啓発に努めました。
② 消費者行政連絡協議会の消費者トラブル出前講座を地区公民館で開催し啓発を行いました。

【担当課による評価の理由】

・啓発活動、相談業務を適宜行って対応しています。

今後の取り組みの方向

・消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだトラブルが発生しています。引き続き、集会時に啓発グッズ等を配布し、トラブルを未然防止できるよう啓発していきます。
・消費者行政連絡協議会の消費者トラブル出前講座を、地区公民館等で引き続き実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	113	事業名	動物愛護			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,325	1,186	0	493	381	0	312	犬の登録関係手数料：381千円
令和4年度(明許)								

事業目的

愛玩動物の適正飼養及び狂犬病を未然に防ぎます。生活環境の保全を図ります。

事業の主な実施状況

① 町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防注射を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。

	H30	R1	R2	R3	R4
登録頭数	790頭	762頭	723頭	702頭	709頭
接種頭数	593頭	543頭	518頭	516頭	514頭
接種率	75.06%	71.26%	71.65%	73.50%	72.50%

② 新たに飼われることになった犬へ鑑札を交付しました。　令和4年度　31　件

③ 飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費用の助成を行いました。

	R1	R2	R3	R4
実施頭数	5頭	20頭	74頭	103頭
補助金額	45,000円	190,000円	645,000円	885,000円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 狂犬病予防注射の予防接種推進のため、普及啓発を進めるとともに、接種指導や迷い犬対応のため台帳の精査、未登録の犬への登録の指導などを行っていく必要があります。

② 飼い主のいない猫への苦情をなくすため、地域猫活動の普及を行うとともに、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 集団予防接種による接種機会の提供や行政放送などによる呼びかけを行うことで、接種率の向上を図りましたが、接種率は微減となりました。また、未登録の犬については、登録の指導などを行いました。

② 地域猫活動の実施及び、不妊去勢・手術の実施・推進を行いました。
飼い主のいない猫対策補助金の実際の実施状況にあわせて、頭数制限の緩和に向けた検討・準備を行いました。（令和５年４月要綱改正）

【担当課による評価の理由】

・狂犬病予防接種の推進を行いました。
・増加傾向にある飼い主のいない猫に関する問題の解消に向けた方策の１つとして不妊・去勢手術を推進し、認知度も増し実施頭数が増えました。

今後の取り組みの方向

・引き続き狂犬病予防接種の推進を行い、普及啓発を進めていく必要があります。
・飼い主のいない猫の苦情を減らすため、不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	116	事業名	環境保全			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ごみの減量化とリサイクルの推進					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	932	787	0	0	108	0	679	公害防止対策費負担金108千円
令和4年度(明許)								

事業目的

琴浦町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行います。
（公害防止及び生活環境の保全（町民・事業者への普及啓発））

事業の主な実施状況

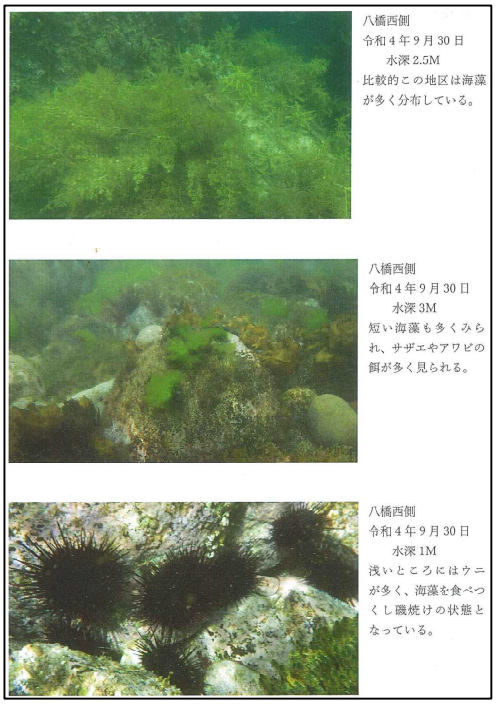
① 水質検査等の実施
河川や工場排水の水質検査、赤碕港の沿岸の生態等の調査を行いました。（委託料：577千円）

・河川水水質検査：16河川（17箇所）
全ての河川で水質基準の範囲内でした。

・工場排水：1事業者
年間を通じて排水の水質基準の範囲内でした。

・沿岸海水汚染調査：主に赤碕港周辺
濁りも少なく綺麗な状態ではあるものの、ムラサキウニの食害により磯焼けの状態が見られました。

沿岸海水汚染調査の調査結果報告



事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】
① 第2次環境基本計画が令和4年度までを計画期間としているので、第3次計画の立案・審議を進めていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 第3次計画の立案を行いました。令和5年度にパブリックコメントを経て第3次環境基本計画を策定します。

【担当課による評価の理由】

・第3次計画の立案に時間を要したため、年度内に策定を完了することができませんでした。

今後の取り組みの方向

・今後も水質検査等を継続して実施し、美しい環境の保全に努めます。また、町民・事業者と協働して美しい環境を次世代につないでいくため、環境保全条例の見直しを進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	707	事業名	再生可能エネルギー推進事業		会計区分	一般会計
担当課	町民生活課		担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,080	1,750	0	375	0	300	1,075	過疎対策事業債300千円
令和4年度(明許)								

事業目的

再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。

事業の主な実施状況

① 家庭用発電設備等設置補助 （補助金：750千円）
再生可能エネルギーを活用する機器の導入を補助することで、地球温暖化対策に寄与しました。

(1) 太陽光発電設備
5件 120,000円×5件＝600,000円

(2) 薪ストーブ等
1件 150,000円×1件＝150,000円

(3) 補助実績

	太陽光発電	薪ストーブ	合計
R1	3	2	5
R2	0	2	2
R3	3	2	5
R4	5	1	6

② 地域新電力会社出資金 （出資金：1,000千円）
地域の再生可能エネルギーを最大限活用し、エネルギーの地産地消による地域内経済循環による活性化を図るべく、令和4年に設立した地域新電力会社に対して出資を行いました。

令和5年4月からの売電開始を祝って
テープカットを行う関係者（令和5年3月）

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① 引き続き、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを推進していきます。
② 地域新電力事業などエネルギーの地産地消による地域の活性化を関係自治体、事業者と連携して推進していきます。また、公共施設等の公有地における再生可能エネルギーの導入についても検討していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 脱炭素社会に向けて、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入を推進することができました。
② 関係自治体・事業者と連携して、地域新電力会社への出資を行い、実質稼働に向けた後押しをしました。令和5年度以降の公共施設への電力供給に向けて調整を行いました。

【担当課による評価の理由】
・電気料金が高騰した影響もあり、再生可能エネルギーへの関心も高まり設備導入が進みました。
・また、地域新電力会社に対する出資について、議会への説明を行い理解を得ながら本格稼働に向けた準備を順調に進めることができました。

今後の取り組みの方向

・太陽光発電の固定価格による買取期間が順次終了を迎えるにあたり、蓄電池の整備に対して関心が高まっているため、新たに補助していく体制を整えます。
・地域新電力会社と協働して、公共施設への脱炭素による電力の供給を進めるよう調整していきます。引き続き、公共施設等への再生可能エネルギー施設の導入を検討し、脱炭素社会への挑戦を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	119	事業名	じん芥処理			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ごみの減量化とリサイクルの推進					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	216,878	210,823	0	0	50,835	0	159,988	ごみ収集手数料15,918千円 廃棄物許可申請手数料141千円 ふるさと未来夢基金34,400千円 資源ごみ売却代376千円
令和4年度(明許)								

事業目的

廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。

事業の主な実施状況

① 家庭ごみの収集運搬を行いました。（委託料：97,489千円 / 負担金：104,900千円）

ほうきリサイクルセンター搬入量　　単位：kg

	収集形態	H30	R1	R2	R3	R4
可燃ごみ	週2回	4,340,700	4,175,520	4,014,220	3,924,150	3,813,740
不燃ごみ	月1回	139,100	139,010	154,220	142,130	132,140
可燃性粗大ごみ	年3回	208,440	211,180	208,550	204,490	209,980
不燃性粗大ごみ	年3回	43,000	62,520	71,470	64,670	58,450

② 指定ごみ袋の作成、販売を行いました。（需用費：6,325千円 / 委託料：795千円）

作成数

大袋	50枚入	8,000袋	10枚入	10,000袋
小袋	50枚入	2,000袋	10枚入	15,000袋

販売数

大袋	50枚入	7,550袋	10枚入	11,200袋
小袋	50枚入	1,820袋	10枚入	4,900袋

③ 資源ごみ回収小屋の設置、備品整備等に対して、補助金を交付しました。

設置部落数	10	金額（円）	437千円

④ ことうら環境アクションチーム会議の運営支援及びコーディネーターの派遣を行いました。

派遣日程　　（委託料289千円）

第1回	令和4年8月11日	9時30分 ～ 12時00分
第2回	令和4年9月3日	9時30分 ～ 12時00分
第3回	令和4年10月30日	9時30分 ～ 12時00分
第4回	令和4年11月20日	9時30分 ～ 12時00分
第5回	令和5年2月12日	9時30分 ～ 12時00分

⑤ 家庭生ごみの処理方法の検証に要する費用の一部を助成し、周知することで一般家庭から排出される生ごみの減量化に向けた方策の検討を行いました。

申請件数	6件	事業費	396千円	交付額	125千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 家庭から出る可燃ごみの1人あたりの排出量は減少傾向にあり、ごみの減量化、分別について普及啓発を継続して行っていく必要があります。

② 軟質プラスチックの分別収集など、新たな分別、再資源化に向けた取組みを引き続き進めていきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 令和4年4月から有害ごみの分別が新たに始まったため、公民館等で出前講座を開くなど、普及啓発に努めました。ごみの排出量が、昨年に引き続いて減少しました。

② 全国屈指のリサイクル率を誇る鹿児島県大崎町への先進地視察を行うなど、分別回収とリサイクルの推進に向けた具体的な検討に着手しました。

【担当課による評価の理由】

・ごみの排出量が年々減少しており、良い傾向にあります。ごみ減量に向けて新たに「ことうら環境アクションチーム会議」が動き出すなど、住民が自分ごととして主体的にごみ問題に取組む動きも見られます。

今後の取り組みの方向

・令和5年度に生ごみとプラスチックごみを分別回収する実証実験を行い、ごみ減量化とリサイクル推進に向けた課題を洗い出し、今後の検討材料とします。
・脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、ごみの減量に向けた普及啓発を継続的に行います。
・コロナ禍を過ぎた後も、ごみを減らす努力をしつつ共に発展していく方策を見出すため、今後も町民・事業者と協働して取組む必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	120	事業名	リサイクル推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規 ■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	2 清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ごみの減量化とリサイクルの推進				
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,244	6,301	0	0	5,300	1,000	1	ふるさと未来夢基金5,300千円 過疎対策事業債1,000千円
令和4年度(明許)								

事業目的

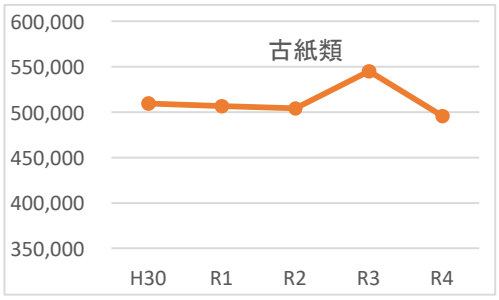
ごみの分別を推進し、琴浦町のごみの減量を進めます。

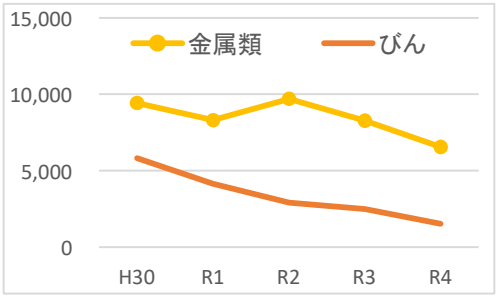
事業の主な実施状況

① 各地区、小学校へ、資源ごみの回収量に応じて、報奨金を交付しました。（報奨金：2,519千円）

	H30	R1	R2	R3	R4
団体数	113 団体	116 団体	118 団体	118 団体	114 団体
古紙類	509,589 kg	506,480 kg	504,087 kg	545,058 kg	495,669 kg
金属類	9,429 kg	8,306 kg	9,703 kg	8,270 kg	6,561 kg
びん	5,827 本	4,151 本	2,913 本	2,505 本	1,536 本

※報奨金単価　古紙、金属類　5円/kg、びん　5円/本





② 軟質プラスチック回収ボックス（町内5箇所）で、試験回収を行いました。（委託料：3,565千円）
回収された軟質プラスチックは、固形燃料（RPF）としてリサイクルされています。

設置箇所：トライアル琴浦店、ショッピングセンターアプト、Aコープ（トピア店・赤碕店）、本庁舎
R2収集量（6月～3月）：10,080kg
R3収集量：19,790kg
R4収集量：22,840kg

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 可燃ごみとして排出されるものの中には、紙や布類、ペットボトルや食品トレーなど分別すれば資源となるものがまだまだ多いことから、リサイクル意識の普及啓発を行っていく必要があります。

② 事業系の一般ごみには紙類も多く、事業所にもリサイクルの啓発が必要であり、事業所も回収団体としての登録を検討し、分別の推進に取組む必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 広報紙やTCCなどの媒体を利用して、ごみ減量やリサイクルの推進について啓発を行いました。
新たに町公式LINEを活用した情報発信ができる体制を整えました。

② 事業所に対しての呼びかけはできておらず、事業所にお任せしている状態です。

【担当課による評価の理由】

・軟質プラスチックの回収量は年々増加しているものの、資源ごみの回収量は減少傾向にあります。町民・事業者の方とともに、ごみの減量化とリサイクルを推進していく必要があります。

今後の取り組みの方向

・令和5年度に生ごみとプラスチックごみを分別回収する実証実験を行い、ごみ減量化とリサイクル推進に向けた課題を洗い出し、今後の検討材料とします。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2 清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ごみの減量化とリサイクルの推進				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,377	244	0	0	0	0	244	
令和4年度(明許)								

事業目的

不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。

事業の主な実施状況

① 不法投棄監視員が、月2回のパトロールを行い、不法投棄の早期発見を行いました。

監視員	回数	主な不法投棄案件
2人	46回	山林の家庭ごみ・タイヤ、海岸の家庭ごみ、林道沿いの農作物等

② 不法投棄廃棄物が発見された場合、早期に撤去しました。また、再発防止のために看板設置を行いました。
・設置箇所　　2 箇所

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① 不法投棄をなくすため、監視とともに啓発を行っていく必要があります。
② 監視カメラなどを効率的に運用し、不法投棄の検視を続けていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 不法投棄物の早期発見・撤去をするとともに、行政放送などでの呼びかけを行いました。
② 看板設置などにより、不法投棄の検視に努めました。

【担当課による評価の理由】
・不法投棄に関する報告や相談を受け、さらなる投棄物につながることのないよう、迅速に対応することができました。
・看板設置や行政放送などの啓発を進めるも、依然として不法投棄が減ることはありませんでした。

今後の取り組みの方向

・不法投棄をなくすため、監視と共に啓発を行っていく必要があります。
・不法投棄の監視を続けるとともに、悪質なものや原因者が特定できるもの等については、警察と連携し不法投棄の根絶を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	SDGs推進室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	2 清掃費	目	1	じん芥処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,637	2,829	0	2,505	0	0	324	
令和4年度(明許)								

事業目的

海岸清掃を行い美化を図り沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。

事業の主な実施状況

① 沿岸自治会、団体に清掃の委託を行い、海岸漂着物の収集を行いました。（委託料：2,187千円）

	H30	R1	R2	R3	R4
団体数	17団体	18団体	18団体	18団体	17団体
実施回数	53回	60回	55回	66回	58回
可燃ごみ	19.26t	20.38t	13.89t	13.71t	10.39t
不燃ごみ	0.69t	0.57t	0.52t	0.45t	0.65t
その他	3.00t	6.92t	4.14t	4.03t	3.07t

② ボランティア団体により鳴り石の浜、海水浴場等の清掃活動が行われました。

③ 不審な漂着物、産業廃棄物などの撤去を行いました。（手数料：623千円）

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 海岸漂着物の多くが河川等からの流出であり、日ごろからの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを啓発していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 看板、行政放送等によるポイ捨て防止の啓発等を行い、日ごろからの周辺環境の保全を推進しました。

【担当課による評価の理由】

・実際に清掃活動をされている団体と連携し、周辺環境の保全の推進を行うことができました。
・ボランティア団体の受入れや、地域で清掃を行う団体との連携により、海岸保全を推進できました。

今後の取り組みの方向

・引き続き沿岸自治会、団体と連携し、海岸漂着物の収集を行うとともに、日頃からの周辺環境の保全が海岸の保全にもつながることを町民に広く啓発します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	114	事業名	斎場管理			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課(旧上下水道課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—				
	重点項目	—							

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	12,236	12,169	0	0	4,754	7,000	415	斎場使用料4,082千円 他市町負担金等672千円 過疎対策事業債7,000千円
令和4年度(明許)								

事業目的

斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 火葬業務 (需用費:3,619千円／負担金644千円)

琴浦斎場の利用状況は311人、前年と比較して24人増加しました。

なお、それぞれの状況については下記のとおりです。 (人)

年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計
H30	279	3	25	0	0	11	318
R1	258	3	23	1	0	17	302
R2	253	2	19	0	0	4	278
R3	257	6	19	1	0	4	287
R4	276	3	24	3	0	5	311

② 琴浦斎場の維持管理業務を下記のとおり実施しました。

委託業務の名称	金 額	委 託 先
火葬炉設備保守点検	308千円	(株)宮本工業所
飲料水検査	157千円	鳥取県保険事業団
フロア清掃	84千円	港ビルサービス
浄化槽保守点検	30千円	鳥取広域事業(株)
残骨灰の処理	0千円	(株)創和
火葬炉設備修繕工事	7,040千円	(株)宮本工業所

事業目的の達成状況

担当課による評価: B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 円滑な火葬執行ができるように炉の保守点検・修繕を行う。

【前年度課題についての対応及び成果】

① コロナウイルス感染予防対策として、手指消毒、マスクの着用、参列者の制限や待合室の利用禁止などの対応をとりました。

【担当課による評価の理由】

・概ね業務を適正に遂行することができたが、看守人が病気で休まざるを得ない状況になった際の運営について、課題が残ることとなりました。

今後の取り組みの方向

・看守人に事故があった場合や災害発生時等に、安定・継続して火葬が執行できるように、引き続きふるさと斎場との連携、協定の活用を進めていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	123	事業名	し尿処理対策			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課(旧上下水道課)		担当係	SDGs推進室		事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	し尿処理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	—							

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	29,914	29,615	0	0	0	0	29,615	
令和4年度(明許)								

事業目的

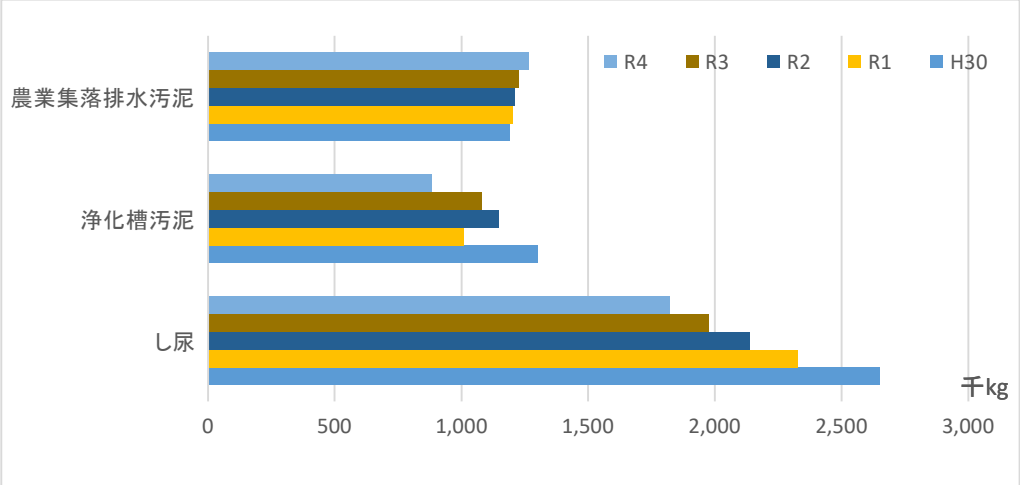
し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 鳥取中部ふるさと広域連合の処理施設(クリーンセンター)で、汲み取ったし尿、浄化槽汚泥を一括処理するための経費を負担しました。(負担金:29,579千円)

し尿等回収量 (単位:kg)

	H30	R1	R2	R3	R4
し尿	2,649,640	2,326,450	2,134,710	1,976,220	1,821,870
浄化槽汚泥	1,300,790	1,010,320	1,148,580	1,078,230	883,010
農業集落排水汚泥	1,190,170	1,202,650	1,209,040	1,226,220	1,265,890



事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 琴浦町の下水道整備は、令和5年度完成予定であり、クリーンセンターの設備の老朽化により新設も検討されており、必要最小限度の施設となるよう、下水道への接続を促進する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 下水道接続が進み、し尿回収量が減少しました。

【担当課による評価の理由】

・人口が減少しているという要素はあるものの、下水道接続が進んできたことにより、し尿、浄化槽汚泥の回収量が順調に減少しているため。

今後の取り組みの方向

・引き続き下水道接続を促進するとともに、し尿回収を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

所 属 名 称 ： 企画政策課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
企画政策課					
情報発信					
	情報発信	7,852	5,469	4-1	
	惑星コトウラ若手職員提案事業	290	210	4-2	
	光ケーブル施設維持管理	65,533	63,355	4-3	
	防災行政無線システム維持管理	4,548	4,180	4-4	
政策形成					
	企画関係事務	534	456		事務費
	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	928	702	4-5	
	官学連携事業	43	24	4-6	
	琴浦町男女共同参画推進事業	1,021	624	4-7	
	縁結び事業	225	205	4-8	
	国際交流の推進	103	20	4-9	
持続可能なまちづくり					
	地域交通対策事業	105,464	101,901	4-10	
	地域おこし協力隊員活動事業	4,865	2,833	4-12	
	町内地域づくり団体の連携	2,620	1,953	4-13	
	集落支援員活動事業	1,680	754	4-14	
	地域づくり事業	8,789	7,336	4-15	
	三本杉ふるさと分校管理	69	68		事務費
関係人口と移住定住の促進					
	熱中小学校事業	1,580	1,580	4-16	
	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	685	658	4-17	
	移住定住促進事業	10,754	7,119	4-18	
	関係人口創出事業	2,115	288	4-19	
	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	5,500	1,850	4-20	
	国県支出金返納金	80	80		事務費
新型コロナウイルス感染症対策					
	コロナ禍における移住定住等推進PR事業	550	0		R5に全額繰越
	紙媒体による新型コロナ対応支援策周知事業	291	290	4-21	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	10	事業名	情報発信			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,852	5,469	0	225	510	1,100	3,634	○過疎対策事業債 1,100千円 ○広告掲載料 510千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

・毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。
・ホームページの安定的なシステム稼動を図るため、システムの維持管理を行い、情報を公開します。

事業の主な実施状況

① **広報ことうらの発行　　3,084千円**

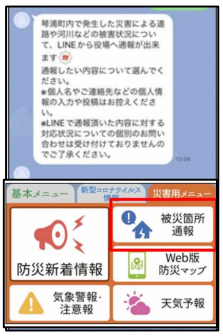
・町広報紙「広報ことうら」を毎月6,350部発行し、各世帯へ配布しました。
・毎月開催する広報･情報発信チーム会議で、広報紙で取り上げる内容や表現方法などについて確認するとともに、効果的な情報発信に向けた検討を行いました。
・年度末には、翌年度の広報広聴計画を作成し、特集記事等を決定しました。

② **ホームページ改修･保守運用　　816千円**

・スライドショーや注目情報を活用し、その時々で必要な情報や旬の情報を探しやすいよう改修を行いました。
・町ホームページ及び惑星コトウラブランディングホームページの安定的な運用のため、公開システムの維持管理を行いました。

③ **LINE機能構築　　1,551千円**

・ユーザーへの利便性を図るため、町公式LINEに機能を追加しリニューアルを行いました。リニューアルにおいて、受信設定機能、メニュー切替機能、災害時の被災箇所通報機能、予約受付機能、アンケート機能を構築し活用しました。



④ **SNSの運用　　0千円**

・昨年度に引き続き、町公式LINEで防災情報やイベント情報等の発信、新型コロナワクチン接種の予約受付を行いました。
・LINEやFacebookを活用し、それぞれの特徴をふまえて情報発信を行いました。
・動画を使ってわかりやすく行政情報を発信するため、YouTubeの活用を始めました。

⑤ **その他（消耗品、負担金）　　18千円**

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

① 町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集や分かりやすい広報を継続する必要があります。

② 閲覧者にとって、探しやすく分かりやすいホームページを作成するために、改修を行う必要があります。

③ SNSを使ってユーザーへ必要な情報を効率的に届ける必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 町の事業や取り組みを特集記事にして掲載しました。

② 閲覧者にとって、探しやすく分かりやすいホームページを作成するために、スライドショーや注目情報を活用し、その時々で必要な情報や旬の情報を探しやすいよう改修を行いました。

③ LINE公式アカウントのリニューアルとして、新しく機能を追加しました。その中に、ユーザーが必要な情報のみを受け取れるよう受信設定機能を追加しました。

【担当課による評価の理由】

町広報紙だけでなくSNSも活用し、幅広い世帯に向けて行政情報や町の魅力の発信に努めました。
また、ホームページは維持管理とともに、ユーザーが情報を探しやすく見やすいページへと改修を行ったため、目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

① 町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う必要があります。

② リニューアルにおいてLINE公式アカウントへ追加した機能を効果的に活用するよう、広報を行う必要があります。

③ SNSの登録者数を増やし、より多くのユーザーへ効率的に情報を届ける必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1540	事業名	惑星コトウラ若手職員提案事業(TNG)	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 2 文書広報費		
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり	①町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考(その他収入等の内訳)
令和4年度	290	210	0	0	200	0	10	○ふるさと未来夢基金 200千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

様々なメディア露出、サウナ等の来客コンテンツの充実により注目度が全国的に上がっている琴浦町。
惑星コトウラの町内の理解度をあげ、行政職員、町民が広報を自発的に行えるような環境づくり、町外へのPRを強化することにより、全国的な知名度のさらなる向上を目指します。

事業の主な実施状況

① 惑星コトウラPR事業　97千円

■広報誌掲載:現在 vol.15まで継続発行
■公式ホームページ管理運営、SNS更新:Instagram フォロワー　930人
■ユニフォーム作成:宇宙服をイメージした制作し、プロジェクトに統一感を持たせました。
■コラボレーション:ワクコーヒーとTNGで商品開発を行いました。(ふるさと納税にも出品)

【制作したユニフォーム】

【試作と試飲を繰り返し、惑星コトウラブレンドを制作】

② 惑星コトウラ衛星探索事業　113千円

■コトトーク！の開催:全10回開催
参加者とイベントを一緒に企画・運営。
若い鳥取県応援団やコトウラファン
サポーター等外部との連携を積極的に行いました。

【若い鳥取県応援団とタイアップイベント】

③ 惑星コトウラ保全事業　0千円

惑星コトウラの環境保全を目的に雑草の撤去作業や海岸清掃に参加。
梨の袋掛けなど、学校の活動にも積極的に参加しました。
民間企業(ニッスイ等)とも連携し、継続的な啓発活動を行いました。
【主な活動実績等】
■オオキンケイギク撤去
■海岸清掃
■農協体験ツアー
■梨の袋掛け

【小学生との活動交流】

事業目的の達成状況

担当課による評価: S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 惑星コトウラの町内の理解度をあげ、行政職員、町民が広報を自発的に行えるような環境づくり、町外へのPRを強化することにより、全国的な知名度のさらなる向上を目指す必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 内部の活動だけでなく、町民や民間企業にスポットライトをあてた活動を積極的に実践できました。
全国ネットの番組に出演する機会があったり、多くの媒体で琴浦町をPRすることができました。

【担当課による評価の理由】

継続的なPRの成果もあり、琴浦町へ訪れる方や移住される方が増加傾向にあるため。
特異的な取り組みであると、他自治体から参考にしたいと問い合わせの連絡もありました。

今後の取り組みの方向

さらに町民参加型のイベント等の開催、民間企業を巻き込み活動の幅を広げていきたいと考えています。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	60,253	58,075	0	0	39,120	0	18,955	○設備負担金 17,789千円 ○加入金 745千円 ○工事分担金2,641千円 ○施設使用料3,638千円 ○基金利子 91千円 ○保守負担金 14,060千円 ○建物共済分担金 156千円
令和4年度(明許)	5,280	5,280	0	0	0	0	5,280	

事業目的

光ケーブル施設の適切な維持管理を行い、行政情報及び地域情報等の提供を通じ、高度情報化社会に適応した住みよい町づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① **光ケーブル施設の維持管理　　63,355千円**

光ケーブル施設の維持管理として下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
光ケーブル維持管理・施設保守料	50,988,641	新規引込51件、修繕6件、移設22件、撤去22件、障害対応26件、ネット新規42件、 共架移設14件、その他3件 光ファイバー芯線及び各センター設備の保守料 東伯サブセンター発電機修繕（繰越分）
共架料及び敷地借上料	7,862,320	共架及び自営柱建柱に係る借上料
その他光ケーブル施設維持管理費	4,504,165	消耗品、中電柱共架強度計算料、火災保険料、鳥取情報ハイウェイ賃借料、広域光ケーブル負担金、光ファイバーネットワーク施設基金積立金・利子

【光ケーブル新規引込み】

【共架移設】

事業目的の達成状況

担当課による評価：C　進展なし

【前年度の課題の概要】

① 経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の更なる見直しが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 光ケーブル施設については、本町・北栄・湯梨浜の3町の施設をTCC（鳥取中央有線放送株式会社）が共通して利用していることから、事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直し検討の場を設ける必要があると考えますが、令和4年度中の開催ができませんでした。

【担当課による評価の理由】

3町での業務内容見直しの場を設けることができなかったため、「進展なし」としています。

今後の取り組みの方向

事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直しを引き続き行っていくことと併せ、H27年度から敷設した光ケーブルについて、耐用年数(15～20年)を見据えながら、次期更新時の方向性などについて、北栄・湯梨浜を含めた3町で検討する場を設ける必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,548	4,180	0	0	0	0	4,180	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。

事業の主な実施状況

① 防災行政無線システムの維持管理　　4,180千円

防災行政無線システムの維持管理として、下記のとおり実施しました。

内容	金額(円)	備考
防災行政無線戸別受信機取付け等	1,955,250	・地区遠隔制御装置　R4年度末設置率82% 新規設置5地区 （山田、上三本杉、塩屋町、西町、花見町） ・戸別受信機 新規取付31件、交換対応35件
防災行政無線戸別受信機購入	1,960,200	60台購入
その他防災行政無線システム維持管理	264,269	火災保険料

【戸別受信機新規取り付け前】

【戸別受信機新規取り付け後】

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、防災無線システムの一元管理を行うなど維持管理体制の見直しが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 現在導入している防災行政無線システムについて、現状や仕組みを共通認識し、管理体制の見直しについて検討をはじめました。

【担当課による評価の理由】

戸別受信機・地区遠隔制御装置（自治会放送）ともに新規設置以外の対応としては、保守対応（故障交換）が主なものとなっているため「進展が大きくない」としています。

今後の取り組みの方向

本庁舎にある防災行政無線の親卓について、設置から10年以上経過しており機器更新の時期に来ています。

親卓更新とあわせて、AI音声による放送や複数メディアとの連携を想定し機器更新についての方向性を定める必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	928	702	0	0	0	0	702	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

令和4年度から令和13年度までの10年間の、琴浦町のまちづくりの基本方針となる琴浦まちづくりビジョン（第3次総合計画）を策定します。
まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、第2期まち・ひと・くらし創生戦略の検証を行い、必要に応じて計画の見直しを行います。

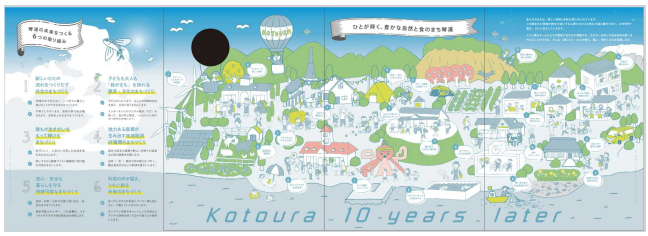
事業の主な実施状況

① **琴浦まちづくりビジョン（第3次総合計画）の策定　623千円**

令和3年度にはアンケートの実施や様々なワークショップを開催し、琴浦町の未来について意見を聴く機会を設けました。外部有識者および公募による町民で構成された総合計画審議会で、素案の審議を行ったのち、町議会での議決を経て、琴浦まちづくりビジョンを令和4年9月に策定しました。

計画期間	2022（令和4）年度～2031（令和13）年度の10年間	
将来像	ひとが輝く、豊かな自然と食のまち琴浦	
理念	共生のまち	お互いの違いを認め合い、自分も相手も大切にできる
	自然と食のまち	美しい自然と豊かな食が新たな魅力をつくる
	進化するまち	さらなるチャレンジで未来のくらしを創造する
	誇れるまち	このまちを大切に思い、住み続けたいと思える

〇総合計画審議会の開催
委員16人　町が策定した総合計画案について協議するため、審議会を2回開催しました。
〇イラスト版まちづくりビジョンの作成、配布



町の将来像を町民に分かりやすく伝えることができるよう、イラスト版まちづくりビジョンを作成し、全戸に配布しました。
また、東伯・赤碕中学校の生徒にまちづくりビジョンについて説明を行いました。

② **琴浦町過疎地域持続的発展計画の変更　71千円**

令和2年国調査結果を反映し、過疎地域の要件が見直された結果、琴浦町全域が過疎地域に指定されました。このことにより町議会での議決を経て、「琴浦町過疎地域持続的発展計画」を全町版の計画へと変更しました。

③ **第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の検証と見直し　8千円**

令和3年度の数値目標・KPIを取りまとめ、進捗状況を推進会議及び町議会に報告しました。令和5年3月には、環境・文化芸術分野の取り組みについて計画に追記しました。

〇地方創生推進会議の開催
委員8人　地方創生戦略の検証・変更協議にあたり、推進会議を2回開催しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】
① 琴浦まちづくりビジョンを早期に策定し、町民に対する周知が必要です。
② 2022（令和4）年4月より町全域が過疎地域に指定されたため、琴浦町過疎地域自立的発展計画の改定が必要です。
③ 第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略の事業進捗状況や検証結果、国の動向を踏まえ、計画の見直しに取り組む必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
①②③　令和4年度に実施予定であった各種計画の策定・見直しについて、順調に終えることができました。

【担当課による評価の理由】
予定どおり各種計画の策定・見直しを行うことができたため、目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

① まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、まち・ひと・くらし創生戦略の検証・評価を行い、関係会議及び議会に報告するとともに、次年度に向けた政策形成の基礎資料とします。
② 国のデジタル田園都市国家構想戦略にあわせて、町の地方創生戦略の改正を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1143	事業名	官学連携事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	企画担当	目	7 企画費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづく			①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	43	24	0	0	0	0	24	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進します。
地元高校生などによる地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育の場とします。

事業の主な実施状況

① **鳥取大学との連携　24千円**

町と鳥取大学とが連携して行う「地方創生政策体験学習」において、学生が琴浦町を訪問しました。

令和4年度は、「ことうら環境アクションチームの取り組み」をテーマに、若い世代からの意見や提案を収集しました。また、大学が開催する地方創生政策体験学習の発表会に出席し、大学としての思いや学生がフィールドワークを通じて学んだことを共有しました。

また、県内市町村について学び地元定着を図る「とっとり暮らし早期体験学習」においても学生を受け入れ、町内団体の協力のもと、塩谷定好写真記念館、神﨑神社、鳴り石の浜の3カ所でフィールドワークを行いました。

◂左：「地方創生政策体験学習」にて「ことうら環境アクションチームの取り組み」について学び、フィールドワーク最終日には庁内発表会を行いました。
◂右：「鳥取暮らし早期体験学習」にて琴浦町へ訪れ、町内団体の活動内容や活動に対す

② **鳥取中央育英高校との連携　0千円**

将来、地域で活躍する人材を育成することを目的とした鳥取中央育英高校の授業「地域探求の時間」において、琴浦町を舞台にしたフィールドワークで高校生を受け入れました。

フィールドワークでは、「Iターン就農探究」、「漁業」、「関係人口の創出」の3つのテーマについて生徒が学習し、テーマごとに講師の派遣や場所の提供を行いました。

◂毎年2年生を対象に行う「地域探求の時間」の授業にて琴浦町へ訪れ、生徒それぞれが選んだテーマに沿ってフィールドワークを行いました。
フィールドワークでは、講師から話を聞き、実際に関係施設を見学しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 鳥取中央育英高校については、子どもの数の減少や東西部への生徒流出等を理由に、入学者数が減少しています。近隣自治体であり町内からも一定数進学している町として、地元定着や地域活性化にも資する高校と今後どのように連携していくか検討を行うことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 鳥取中央育英高校の授業受け入れについて、学校の思いや生徒へ学んで欲しいことを聞き取ってテーマ決定し、受け入れ予定の学生の体調管理を行っていただき、野外での活動を取り入れながら実施しました。

高校魅力化の令和5年度以降の具体策としてコーディネーターの設置（北栄町）、将来の進学・就職に向けた進学コース、地域コース、スポーツコースを設置し、地域コースの専門学習について行政・民間と連携していく方針となりました。

【担当課による評価の理由】

学校の授業受け入れを行いました。活力あるまちづくりの推進に向けて、引き続き学校と連携していく必要があるため、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

① 鳥取中央育英高校については、近隣自治体であり町内からも一定数進学している町として、令和5年度以降の方針について、引き続きどのように連携していくか、学校と協力して検討が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 7 企画費		
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,021	624	0	312	0	0	312	○市町村創生交付金 312千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

男女共同参画社会形成の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① **第4次琴浦町男女共同参画プランの策定　494千円**

住民アンケートを実施し、第3次プランの振返りとともに課題を洗い出しました。
アンケートの作成及び素案の作成においては、有識者および男女共同参画審議会委員の意見を取り入れ、行政推進会議で素案を作成し、令和5年3月に策定しました。

プラン名	第4次琴浦等男女共同参画プラン －性別にかかわらず誰もが生き生きと暮らせる社会づくり－
計画期間	令和5年度～令和9年度の5年間
目指す姿	性別にかかわらず、一人ひとりが輝く共生のまち
基本テーマ	1　男女共同参画を実現するための社会づくり 2　誰もが活躍できる環境づくり 3　誰もが安心して暮らせる地域・社会づくり

○住民アンケートの実施
2，000人を対象に意識調査のためアンケートを実施しました。（回収率25.4%）
○男女共同参画審議会の開催および有識者と意見交換の実施
委員8人　町が策定したプラン案について協議するため、全4回開催しました。
有識者（鳥取短期大学　渡邊太教授）アンケートの作成および分析結果、プラン案について助言をいただきました。（全5回）
○概要版の作成、配布
町民に周知するため、全戸配布しました。

② **琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金　130千円**

琴浦町男女共同参画推進会議主催の女性模擬議会に関わる活動等の支援を行いました。
○事前研修会の開催（8/20、9/10、10/8）
参加した町民が意見を出し合う機会の提供、現職の女性議員を講師とした講演会の開催するなど、町民が声を発し、政治に関心を持つ機会をつくりました。（全3回）
○女性模擬議会開催（11/23）
子育て、交通、高齢者、空き家、男女共同参画、福祉、環境について5人が登壇し、町長、管理職へ一般質問を行いました。（傍聴者：21人）

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① 第4次プランを策定し、町民への周知が必要です。
② 男女共同参画の啓発活動の一環として、女性が町政へ声を発しやすい環境をつくるために男女共同参画推進会議の活動支援を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 第4次プランを策定し、プラン（概要版）を配布することで町民へ周知ができました。
② 男女共同参画推進会議の活動を支援し、町民への啓発活動につなげることができました。

【担当課による評価の理由】
住民アンケートによる意識調査の結果、男女共同参画が少しずつ進んでいることがわかりました。また、琴浦町男女共同参画推進会議の取組により、女性が政治に興味を持つ機会を2年連続で創出できています。今後もあらゆる分野で啓発が必要であるため、相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

① プランの推進にあたっては、具体的なアクションのもと町全体で取り組むとともに、その実績と成果を見える化し、発信します。
② 町民が男女共同参画について考える機会の提供を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1229	事業名	縁結び事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり	⑤パートナーと出会い、幸せを共感できるまちづくり			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	225	205	0	103	0	0	102	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。

事業の主な実施状況

① ふるさと広域連合負担金　　200千円

中部1市4町及び鳥取ふるさと広域連合連携事業として、つぎの取り組みを行いました。

● 交流イベント

実施日：令和4年8月20日、9月19日、10月9日、12月11日、令和5年1月22日（全5回）

内容：グループ交流、1対1のトークタイム等

イベント名	参加者数
アイシングクッキー教室	男性　6名（うち町内1名）
	女性　5名（うち町内1名）
スイーツ交流会①	男性　5名
	女性　4名
大人ピクニック	男性　7名
	女性　5名（うち町内1名）
恋活交流会	男性　9名（うち町内3名）
	女性　9名（うち町内1名）
スイーツ交流会②	男性　9名（うち町内1名）
	女性　8名（うち町内1名）
ときめきカミングChristmas ※えんトリー共催イベント	男性　16名（うち町内1名）
	女性　16名（うち町内1名）

● 個別相談

性別	参加者数
男性	9名（うち町内1名）
女性	13名（うち町内1名）

② <u>えんトリー入会登録補助金　　5千円</u>

えんトリー入会を希望する町民の方へ1名あたり5,000円を補助し、入会支援を行いました。

★えんトリーとは…

鳥取県が開設した1対1の出会いをサポートする会員制のマッチングシステムです。

結婚を希望する独身の方がプロフィールを登録し、相手の情報を閲覧して会いたい方を探します。

申請者数	1名

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 引き続き、えんトリーの周知と入会登録補助金制度により、町民の方の入会支援が必要です。

② 新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベントなどの情報発信を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① えんトリー入会登録補助金を予算化し、町民の入会を支援しました。

② 鳥取中部ふるさと広域連合で主催する婚活イベントについて、町ホームページやSNSで案内しました。

【担当課による評価の理由】

えんトリー入会登録補助金の予算化、鳥取中部ふるさと広域連合で主催する婚活イベントの情報発信を行いました。引き続き、結婚を希望される方へ出会いの場の提供等を行っていく必要があるため、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

① えんトリー入会登録補助金について、令和6年度に向けて見直しを行う必要があります。

② 新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、引き続き鳥取ふるさと広域連合連携事業で開催するイベントなどの情報発信を行う必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	103	20	0	0	0	0	20	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国際交流を推進することにより、多様な文化・生活様式の違いに理解のあるまちづくりを目指します。

事業の主な実施状況

① **琴浦町国際交流協会補助金　　17千円**

多文化共生、相互理解を図ることを目的に、琴浦町国際交流協会に補助金を交付し、活動を支援しました。

活動	韓国映画上映会
日にち	令和4年6月22日
参加者数	12名
活動	鳥取東部「韓国」体験ミニツアー
日にち	令和4年11月5日
参加者数	8名
活動	韓国料理教室
日にち	令和5年3月26日
参加者数	15名

② **その他（負担金等）　　3千円**

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向けた検討を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 町内在住の外国籍の方が交流できる場として、県内団体主催のイベント周知を行いました。
町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と地域における相互理解を図ることについて、まずは民間レベルで何かできないか、町国際交流協会と検討を行いました。

【担当課による評価の理由】

町内在住の外国籍の方が交流できる場として、県内団体主催のイベント周知を行いました。外国籍の方へ向けた交流の場提供については、さらに町国際交流協会と継続して検討が必要なため、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

① 多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き検討を行う必要があります。

② 韓国麟蹄郡との交流再開、台湾との新たな交流実現に向けた検討が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	38	事業名	地域交通対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑦持続可能で利用したい地域交通の構築			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	106,464	101,901	0	29,406	5,022	600	66,873	○運行収入 5,022千円 ○過疎対策事業債 600千円 ○特別交付税措置
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的　町民の日常生活に必要な交通手段の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① **町営バスの運行委託　90,529千円**

路線名	委託事業者	R4利用者（人）	委託費（円）	一人あたり経費（円）	R3利用者（人）
野井倉線	（株）田中商店	12,199	59,785,965	2,914	14,156
上法万線		6,689			4,959
福永線		1,576			4,666
上中村線		55			365
琴浦海岸線	日ノ丸自動車（株）	16,648	30,742,470	1,171	15,498
船上山線		9,613			9,333
合計		46,780	90,528,435	1,935	48,977

② **交通空白地域タクシー助成事業　213千円**

対象者	23 人	要件	交通空白地に居住する高齢者又は独居世帯 自家用車の運転ができない者（免許返納など）		
運行数	402 回	助成額1/2	212,800 円	1回あたり助成額	529 円

③ **広域バス路線（赤碕⇔倉吉）運行に係る補助金交付　7,487千円**

路線バスの赤字補填のため、関係自治体で経費負担を行いました。 補助金額：7,486,391円

④ **共助交通の推進**

▼ **移動支援自動車保険料補助事業　112千円**

・内容
　団体等が地域住民の移動支援を行う際に使用車両に係る自動車保険料を助成
・利用団体　徳万たすけあいトクトク会（会員数：25人）
　〔移動支援運行回数：52回、のべ利用者数：145人〕
・利用団体　岩本いきいきクラブ（会員数：15人）
　〔移動支援運行回数：55回、延べ利用者数：74人〕

住民による移動支援（アプト）

▼ **以西地区における共助交通の実証実験　373千円**

令和4年度は、以西地区で住民ドライバーによる実証実験を実施

運行期間	令和4年6月～7月	実験結果
運行形式	区域運行（ドアツードア）	・利用者数は、想定よりも少なかった。 ・今回の結果により、自家用有償運送を行うことは困難と判断。 ・以西地区振興協議会の部会内で、共助交通に対する協議、支援体制を継続する。
運行区域	以西地区　⇔　赤碕駅周辺エリア	
予約方法	電話による予約	
登録ドライバー	10人	
利用登録者数	43人	
のべ利用者数	15人	

出発式の様子

▼ **安田・成美地区における交通空白地有償運送支援事業　717千円**

運行期間	令和4年4月～令和5年3月	内容
運行形式	区域運行（ドアツードア）	・R3.9～本格運行開始。 ・団体等が地域住民の移動支援を行う際に係る経費（人件費、車両リース料、燃料費等）を助成。
運行区域	安田地区・成美地区（一部） ⇔　赤碕駅周辺エリア	
予約方法	電話による予約	
登録ドライバー	12人	
利用登録者数	34人	
のべ利用者数	399人	

⑤ **新たな町営バス時刻表の作成　374千円**

令和5年4月からの琴浦町営バス路線再編及びJR時刻表改正に伴い、新たな時刻表を作成しました。

変更の概要	・上法万線（アプト・浦安駅→平和→野田→倉坂）を、 上法万線（アプト・浦安駅→平和）及び福永線（アプト・浦安駅→野田→倉坂）に分割し、1日あたり2便増加 ・上中村線の終点を赤碕駅までとし、安田地区を周回するよう変更 ・運行時刻の変更（JRとの接続を考慮）

⑥ **バス待合所の設置・修繕・撤去　1,318千円**

・アプト前バス停設置、修繕工事　1,094千円
・分庁舎前バス待合所撤去工事　154千円
・坂ノ上、徳万尻、原、聖郷小バス停修繕工事　70千円

⑦ **その他（消耗品、修繕料、負担金、手数料、公課費等）　778千円**

事業目的の達成状況	担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 再編された計画の検証、琴浦町における交通体系のあり方について更なる検討が必要です。
② 共助交通を通じて、支え合える地域づくりを推進していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 利用実態に基づき、町営バス・スクールバスの運行について見直しを行いました。
② 安田地区において、共助交通の取り組み（助け合い交通ことうら）を行いました。
以西地区に適した共助交通の形を実証実験により検証しました。

【担当課による評価の理由】

・町営バスを始め、交通空白地タクシー助成、共助交通等住民の交通利便性向上に寄与しました。
・利用者のニーズに合わせた改善（路線・時刻表・事業対象者）を行いました。
・ただし、交通体系のあり方については、継続した検討が必要なため、相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

① 令和7年度交通再編に向けた琴浦町における交通体系のあり方について、更なる検討を行います。
② 共助交通を通じた、住民同士が支え合える地域づくりを推進していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		②関係人口の拡大とつながりの強化		
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,865	2,833	0	0	0	0	2,833	○特別交付税措置
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策や移住・定住により、地域活性化及び地域力の維持・強化を図ります。

事業の主な実施状況

【委嘱状況】

①令和3年5月1日(土)～令和6年4月30日(土)　石黒明日香(いしぐろあすか)・・・神奈川県川崎市出身
②令和3年5月1日(土)～令和6年4月30日(土)　正田好実(しょうだこのみ)・・・埼玉県新座市出身
③令和4年10月1日（土）～令和7年9月30日（火）　谷敷友香（やしきゆか）・・・北海道恵庭市出身

地域おこし協力隊活動費　　2,833千円

【主な活動実績】

○石黒隊員

全国ネットの番組出演、1日警察署長や消防署長を含め、数多くのメディアへ露出。サウナの活動を主に関係人口の創出に貢献しました。
また県事業「ととのうとっとり」において知事からCEAに任命されたことや世界大会での活躍が大きく評価されました。

【県庁セレモニーの様子】

○正田隊員

関係人口創出イベント「コトトーク！」を継続的に開催をしました。
町出身で県外に在住している大学生や社会人、琴浦町を知らなかった人などが琴浦町の魅力を知る機会を提供し、関係人口の創出に貢献しました。

【コトトークの様子】

○谷敷隊員

主に町公式SNS（YouTube、Facebook、Instagram）を活用し、行政情報やまちの話題などについて情報発信しました。特に、新たに始めた動画での情報発信は、町民にわかりやすく情報を届けることができ、町の情報発信の強化に大きく貢献しました。

【谷敷隊員の制作動画】

その他の経費

※会計年度任用職員報酬として別事業（№1447）で計上
報酬：6,935千円　　社会保険料：1,004千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 卒業後を見越した活動となるよう、具体的な内容を隊員と相談しながら遂行する必要があります。
② 活動や生活において、隊員一人一人と定期的に面談する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① ② 毎月1回定例会を開催しました。業務のことだけでなく、いち移住者として困りごとがないか、生活面やメンタル面でのサポートも行いました。その他上司を含めて活動方針についての面談を行い、協力隊活動の内容とこれからの部分を整理することができました。

【担当課による評価の理由】

毎月1回定例会を開催し、生活面やメンタル面でのサポートを行いました。卒業後に向けて継続してサポートしていく必要があるため、相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

① 隊員の家賃補助や備品管理について、整理する必要があります。
② 今後の活動指針や活動状況を担当者と共有するための時間を定期的につくることで協力隊の活動を日頃からサポートする必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,620	1,953	0	0	1,800	0	153	○ふるさと未来夢基金 1,800千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内地域活性化団体の活動を支援するとともに、各団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」の維持・発展を支援することで、協働によるまちづくりの更なる推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦まちづくりネットワーク補助金 1,550千円

まちネットの活動や今後のあり方、運営について検証を行い、事務局運営経費の一部を補助するとともに、情報提供や助言、広報協力などの支援を行いました。また、担当課とまちネットとの間で、まちネット組織やまちづくりに対する意見交換を随時行いました。

まちネットでは、本補助金を活用し、令和2年度に行われたコトウランドリーム参加者の継続支援を行い、商工会青年部の「コトウラガチャ」の本格稼働、シニアダンスチーム「BBドリームス」の結成がされたほか、「まちネットフォーラム」が開催されました。

② 元気づくり応援事業費補助金 333千円

【スタートアップ型 2件】

・コトウラ3区（団体立ち上げ及び音楽人形劇開催）

・シニアダンスチームBBドリームス（ダンスチーム結成に伴うユニフォーム作成）

【ステップアップ型 1件】

・琴浦町創生プロジェクトチーム（琴浦かるたの作成、小学校・地区公民館へ配布）

【音楽人形劇】

【シニアダンスチーム】

【琴浦かるた】

③ その他(負担金等) 70千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 会員全体がまちネットに関わり、活動が継続できる仕組みを強化することが必要です。

② 元気づくり応援事業費補助金の申請は2年続けて0件でした。
活用しやすい補助金となるよう令和元年度に対応しているため、引き続き補助金の必要性について検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 会議等へ参加し、担当課とまちネットとで随時意見交換を行いました。
役員だけでなく一般会員からの意見や思いも聞くことができ、組織全体で思いを共有することができました。

② 元気づくり応援事業補助金について3件の申請があり、うち2件については新規に立ち上げ団体への補助でした。

【担当課による評価の理由】

過去2年申請件数が0件であった「元気づくり応援事業補助金」について、3件の申請がありました。うち、2件については新規に立ち上げを行った団体への補助となっており、今後の活動進展も期待できるため、「相当程度進展あり」と評価しました。

今後の取り組みの方向

まちネットと町が意見交換の場を設けるなどして、まちネットの活動について方向性や重要性を共有することが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				③町民主役の地域づくり			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,680	754	0	0	0	0	754	○特別交付税措置
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の実情や集落の課題を把握し、地域住民と行政の協働のもと、地域活力の維持や活性化対策を推進するため、集落支援員を設置します。

事業の主な実施状況

① 集落支援員活動費　754千円

古布庄、以西、安田の3地区に集落支援員を配置し、地域活動を推進しました。
（内訳：消耗品、燃料費、通信運搬費、負担金）

【古布庄地区】

古布庄まちづくり協議会の事務局として、地域活動全般の支援を行いました。協議会と行政のパイプ役として、地域の状況把握や、住民同士の話し合いの場づくり、地域課題の発見などを促進しました。

（健康）健康教室やトレーニングルームの開放などを実施し、他の団体との交流を行いました。
（教室）パッチワーク、絵手紙、竹細工等の教室を定期的に開催しています。

【以西地区】

①以西地区振興協議会の活動全般を支援しました。
協議会の活動の様子は毎月発行する支援員だより（支援員の広報紙）で状況報告するなどして地区内に周知を図りました。

②卓球や体操などの教室を毎週実施しました。
また、いろいろなことを自主的に学習していく「いさい里山笑学校（さとやましょうがっこう）」（集いの場）を開催するなど、地区住民の集いの場を創出しました。

古布庄地域振興協議会の活動の様子

【安田地区】

①安田地区振興協議会の活動全般を支援しました。
②地域内の団体と連携しながら事業を実施し、地域内での交流を促進しました。
ふれあい食堂、まちの保健室、助け合い交通支援

※参考　報酬5,226千円（3地区分）

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 古布庄地区の新たな住民組織の活動支援により、安定的な運営を行うことが必要です。
② 安田地区、以西地区でも新たなコミュニティー組織の実現に向けた取り組みを継続します。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 古布庄地区では住民組織での地域運営を試験的に行い、住民参画を推進することができました。
② 安田地区では2月に新しい住民組織の設立が実現し、令和5年度から住民組織による地域運営を開始する準備を進めました。
以西地区では既存の住民組織の改変を行い、令和5年度から住民組織による地域運営を開始する準備を始めました。

【担当課による評価の理由】

新たな住民組織の立ち上げや、住民組織による試験的な地域運営が実現する等、住民参画の推進に進展がありました。

今後の取り組みの方向

地域の実情に応じた地域づくりを推進するため、集落支援員による活動を継続し、住民同士の話し合いや地域の実情把握を進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1330	事業名	地域づくり事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				③町民主役の地域づくり			
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	8,789	7,336	0	0	800	5,700	836	○ふるさと未来夢基金 800千円 ○過疎対策事業債 5,700千円 ○特別交付税措置
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。

町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握及びその解決に向けた取り組み等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進します。

事業の主な実施状況

① 地域人口推計策定及び地域づくり支援　814千円

委託先：(一社)持続可能な地域社会総合研究所

町内各地区及び全町の地域人口ビジョンを作成しました。

各地区訪問による地区ごとの進捗に合わせた地域づくりの提案・アドバイスを行いました。

- ・八橋、浦安、赤碕3地区合同まちづくり協議
- ・浦安地区まちづくりセンター化講演会
- ・赤碕地区まちづくりセンター化講演会
- ・成美地区まちづくり協議

② 旧安田小学校改修設計業務　5,755千円

まちづくりセンター化に向けた拠点として旧安田小学校の改修を行うための実施設計を行いました。

③ まちづくりセンターモデル事業交付金　767千円

まちづくりセンター化に向け地域組織を設立した地区において、モデル的に地域組織へ交付金を交付し、地域活動事業を推進しました。

【古布庄地区まちづくり協議会】

・講座やスポーツ事業　約452 回　参加者　約2,350 人

・会議　33 回　参加者　600 人

10月2日　古布庄ふれあい交流会

参加人数　111名

11月13日　古布庄まつり2022

来場者　約250名

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 古布庄地区の活動を活性化、安定化させ、町内の先進事例として定着できるよう支援を行います。

② また、そのほかの地区も新たな地域組織の設立を進めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 古布庄地区のモデル事業を通年で実施し、住民参画による地域づくりを推進することができました。

② 他の地域でもまちづくりに関する講演会や協議を推進しました。

【担当課による評価の理由】

古布庄地区で住民組織による地域運営を定着できたほか、他の地区でも講演会や関係者協議により住民参画によるまちづくりについて理解を深めました。

今後の取り組みの方向

まちづくりセンターモデル事業を古布庄のほか、安田、以西地区にも拡大して3地区で実施し、住民参画による地域運営について検証します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1411	事業名	熱中小学校事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				②関係人口の拡大とつながりの強化			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,580	1,580	0	0	1,580	0	0	○企業版ふるさと納税 1,580千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域の人材育成と講師や生徒との交流による関係人口拡大のため、全国のトップランナーを講師陣として抱え、都市圏企業とのネットワークを構築している熱中小学校事業の運営を支援します。

事業の主な実施状況

① **<u>熱中小学校事業運営補助金　1,580千円</u>**

令和2年4月から、熱中小学校事業の運営を「一般社団法人熱中ことうら（生徒有志による法人化）」に移行しており、令和4年度は第7期、第8期の運営が行われました。

【第7期授業】 4月～9月（月1回、第4土曜日の午後）
・生徒数　個人63人　法人12社　（のべ272人が受講）
【第8期授業】 10月～3月（月1回、第4土曜日の午後）
・生徒数　個人68人　法人13社　（のべ263人が受講）

授業のほかにも生徒会活動を行われています。
町内の「椿の森」の保全作業を毎月実施し、多くの生徒の力で琴浦町の美しい景観の維持活動を行われました。
以西の圃場で「丹波黒豆」を栽培し、琴浦の新たな名産品づくりにも取り組まれました。
熱中シアターとして年2回上映会を実施されました。

第7期入学式

授業の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① 引き続き自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。また、授業による人材育成はもちろん、生徒会活動等による地域課題の解決にも取り組んでいくことが望まれます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 寄付による自主財源確保や新規法人会員の増加による生徒確保に取り組まれました。生徒会活動や、そのほかの活動も精力的に取り組まれ、地域の人材育成を推進されました。

【担当課による評価の理由】
これまでコロナウイルス感染症により活動を縮小せざるを得ませんでしたが、リモートによる受講スタイルを確立し、海外からも授業参加を得るなど交流拡大につながりました。また、先生を囲む会の復活など以前の活動を再開し会員同士のつながりや授業の理解を深めることができました。

今後の取り組みの方向

企業版ふるさと納税を財源とした活動支援を継続し、引き続き人材育成や地域間交流を推進します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1137	事業名	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	人口対策担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり	①住宅の確保と移住定住の推進			
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	685	658	0	0	173	0	485	○利用料 173千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

移住を検討されている方に、町内での生活を体験していただくため、お試し住宅を運営します。

事業の主な実施状況

① お試し住宅管理費 658千円

お試し住宅で生活しながら、琴浦町の暮らしを体験していただきました。

内訳：通信料、火災保険料、機械警備委託料、光熱水費等

利用期間		人数	利用者住所
4/29～5/30	31泊32日	1人	鳥取県米子市
7/11～8/10	30泊31日	2人	神奈川県茅ヶ崎市
8/16～8/23	7泊8日	5人	広島県福山市
9/17～9/19	2泊3日	4人	大阪府枚方市
10/20～11/20	31泊32日	2人	大阪府堺市
12/30～1/2	3泊4日	4人	大阪府豊中市
3/25～4/2	8泊9日	4人	大阪府和泉市

お試し住宅「琴浦さん家」の外観

お試し住宅の内部

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 従来のお試し住宅としての活用のほか、コワーキングスペースや、そのほかの活用も含めて検討し整備を行います。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 本来の移住体験での活用に加えて農業体験ツアーでの活用や、学生のインターンシップ事業での活用等でも施設を活用しました。

【担当課による評価の理由】

前年度利用日数12日間に対し、本年度は119日となり利用率が格段に上昇しました。令和4年度お試し住宅利用者のうち、令和5年度に移住を予定しておられる案件が1件あり、移住推進に一定の進展がありました。

今後の取り組みの方向

引き続き利用率の上昇を目指すとともに、移住につながるようお試し住宅滞在中のサポートを手厚く行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	902	事業名	移住定住促進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	人口対策担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				①住宅の確保と移住定住の推進			
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	10,754	7,119	0	1,721	2,000	0	3,398	○ふるさと未来夢基金 2,000千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人口減少対策としてきめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、空き家の活用や奨励金等の交付により、移住者の増加、定着を目指します。

事業の主な実施状況

① 空き家活用等にかかる補助金　6,537千円

移住の推進及び空き家の有効活用を図るため、以下の補助金、奨励金を交付しました。

補助金、交付金の名称	金額（円）	件数	備考
移住定住促進リフォーム事業補助金	2,506,000	6件	
空き家情報登録制度を利用した移住定住奨励金	2,010,000	7件分	移住者 自治会
空き家家財道具等処分費補助金	1,293,000	10件	
新しいライフステージ支援奨励金	728,000	4件	

② 移住定住アドバイザーの配置

移住定住アドバイザーを1名雇用し、移住に関する相談対応、「空き家ナビ」の運営、県外での移住相談会への参加を行いました。（オンライン移住相談会へ2回、対面での相談会2回参加）

③ 空き家ナビホームページの整備　66千円

コロナ禍で物件を直接内見できない移住希望者も多いため、空き家ナビホームページに360度カメラを使用した内部写真を整備し、より内部をイメージできる画像を提供することでホームページの利便性を向上させました。

【360° カメラの導入】

④ 移住リーフレット更新　71千円

移住者向けリーフレットを最新の移住制度等の情報に更新しました。

⑤ 移住相談用タブレット端末等整備　194千円

タブレット端末及びスマートフォンを整備し、窓口で空き家ナビを見ながら相談対応を行うなど相談対応の利便性を向上しました。

⑥ その他（負担金等）　251千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 空き家の増加が懸念される中、空き家の状況を正確に把握し、所有者へ利活用にむけた啓発を行うことが必要となります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 建設住宅課とも連携し、空き家状況調査の実施や空き家対策計画の策定を推進しました。
空き家家財道具等処分費補助事業では、契約前の物件も対象とすることで制度活用が大幅に増加しました。

【担当課による評価の理由】

補助制度の見直しにより制度活用が増加し、空き家ナビ登録及び成約件数の増加につながりました。

メディアを活用したPRを推進し、雑誌やTV番組での注目度が上がったことで移住者数増となりました。

	R1	R2	R3	R4
県外移住者数	121	114	151	170
移住相談件数	19	20	52	97
空き家ナビ登録件数	21	15	33	45
空き家成約件数	11	12	8	12

今後の取り組みの方向

琴浦町に合った移住者補助制度を検討し、推進することで移住者のさらなる呼び込みを図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	414	事業名	関係人口創出事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	人口対策担当	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				②関係人口の拡大とつながりの強化				
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,115	288	0	200	12	0	76	○市町村創生交付金 200千円 ○ふるさと未来夢基金 12千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

移住定住はしないが、琴浦町に興味がある、遠方から関わりを持ちたい方を対象とした関係人口を増やします。様々な事業を通して、町と深い関わりを持つ方を「コトウラファンサポーター」として認定させていただき、外部の目線や知見を活かして、多くの町の課題を解決します。

事業の主な実施状況

① 琴浦会

琴浦会事務局だよりとして、琴浦会会員へ町の情報を町報とともに毎月発送しました。
交流会は、新型コロナウイルスまん延により東日本、西日本ともに開催できませんでした。

琴浦会会員数：103人（東日本44人、西日本59人）

② 都市の若者とのマッチング支援補助金　254千円

短期的に働く都市部の若者を募り、関係を築きました。
受入場所拡大のために事業者の負担する経費を助成しました。

ﾏｯﾁﾝｸﾞ手数料(報酬の25%)の10/10
保険料(350円/日)の10/10
滞在費(宿泊経費＋食費)の2/3

合計17人　決算額＝254千円

③ ふるさと住民票(コトウラファンサポーター)制度　24千円

琴浦町に関心のある人をコトウラファンサポーターとして登録。
登録いただいた方は、琴浦町により濃密な関係人口として関わっていただき、イベントの企画運営や、地元学生に対して授業を行っていただきました。

専用名刺政策6名分　25千円
コトウラファンサポーター登録者数　11名(R3年度末時点3人)

【認定証のデザイン】

③ 中部ワーケーション整備実行委員会　10千円

鳥取県中部でワーケーションを推進し、観光地等の売り上げ向上を目指すことを目的にワーケーションやその他関係人口で全国的にも好事例のある先進地を視察しました。
出張先：徳島県、香川県　10千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	S　目的達成

【前年度の課題の概要】

① 都市の若者とのマッチング支援補助金について、新規受け入れ事業者の拡充が課題です。
② 「コトウラファンサポーター」の拡充を引き続き行います。メディア等への広報活動を行い、認知度を向上していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

①② 「おてつたび」については新規事業者、利用者ともに増加しています。また利用された方が地域の方と交流し、コトウラファンサポーター(R3年度3人⇒R4年度11人)へ登録を希望した事例もありました。
琴浦町独自の関係人口のプロセスや事業の整理を行うことができました。

【担当課による評価の理由】

琴浦町独自の指標である「コトウラファンサポーター」を想定以上に拡充できました。
関係人口と移住定住人口の考え方を別に組み立てた上で、県内の関係人口に関する民間会社や著名な教授に相談を行い、様々な課題や考え方を抽出することができました。

今後の取り組みの方向

コトウラファンサポーターの増加、より効果的な活用方法を見出す必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	23	事業名	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	会計区分	一般会計
担当課	企画政策課	担当係	人口対策担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費		
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり	①住宅の確保と移住定住の推進			
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	5,500	1,850	0	0	0	1,800	50	○過疎対策事業債 1,800千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

きらりタウン赤碕と槻下住宅団地の分譲を促進し、
琴浦町の人口増加と定住化により町の活性化を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 定住奨励金　1,800千円

販売促進の取組みとして、以下の奨励金を交付しました。

謝礼金、奨励金の名称	金額（円）	件数	備考
きらりタウン赤碕定住促進奨励金	1,800,000	3件	60万円/件
槻下住宅団地定住促進奨励金	0	0件	30万円/件

※槻下は県外から転入した場合は60万円

きらりタウン赤碕販売状況

総区画	174
販売済区画	154
残区画	20

槻下団地販売状況

総区画	92
販売済区画	91
残区画	1

② 販売促進チラシ作成　50千円

住宅団地をPRするため、鳥取県住宅供給公社と共同で販売促進チラシを1,800部作成し、
鳥取県ファンクラブの方々に配布しました。
また販売促進ポスターも作成し、役場関係各所、定住機構、ふるさと回帰センターへ配布しました。

【作成した販売促進用チラシ】

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 住宅供給公社と本町の土地契約、それに併せた奨励金交付の期限が令和5年3月末であることから、今後の対応について鳥取県住宅供給公社と協議を行い検討する必要があります。
② きらりタウン赤碕の敷地内において、植栽等管理について対応を早急に検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 鳥取県住宅供給公社から琴浦町土地開発公社へ土地の売買譲渡を行いました。
移住定住に係る奨励金についても一新し、新たな受入体制の醸成を図る方針で決定しました。
② 植栽管理等についても早急に対応し、居住者から指摘は無くなりました。

【担当課による評価の理由】

販売区画数は伸び悩んだものの、以前から課題となっていた住宅供給公社と本町の土地契約、それに併せた奨励金交付の期限の課題が解決されたため。
また、植栽管理等の指摘に対し、情報共有を徹底し、迅速に対応することができました。

今後の取り組みの方向

新設した「暮らそうコトウラ！新築奨励金」を用いてしっかりPRを行い、チラシ作成、販促活動と併せて分譲を促進し、琴浦町の人口増加と定住化により、さらに町の活性化を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1545	事業名	紙媒体による新型コロナウイルス対応支援策周知事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	企画担当	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	⑥町民の声が届きともに創る未来のまちづくり				①町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点項目	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	291	290	290	0	0	0	0	○新型コロナウイルス臨時交付金
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町が実施する新型コロナウイルス関連の支援策をまとめ、新聞折り込み等を活用し、幅広い世帯に対して迅速に情報を発信します。

事業の主な実施状況

① **チラシ作成および新聞折り込み　290千円**

チラシを作成し、区長配布または新聞折込を行うことで迅速に情報発信を行いました。（計2回）

1回目（6月末の区長配布分：全戸配布）

2回目（11月16日新聞折込：5,800部）

事業目的の達成状況

担当課による評価	S　目的達成

【前年度の課題の概要】

① 特になし

【前年度課題についての対応及び成果】

① 新聞折り込みを活用することで、幅広い世帯に対して迅速に情報発信を行うことができました。

【担当課による評価の理由】

予定通りチラシを配布したため、目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

特になし

所 属 名 称 ： 商工観光課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
商工観光課					
商工業の振興					
	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）	10,027	9,709	5-1	
	プレミアム付き「地元商店応援券」発行事業	44,580	44,165	5-2	
	新事業展開・販路開拓等支援補助金	3,722	3,549	5-3	
	燃油高騰対策特別金融支援事業	429	212	5-4	
	ポストコロナインバウンド誘致対策促進事業	925	395	5-5	
	燃油・エネルギー価格高騰対策事業者交付金	38,064	37,537	5-6	
	基幹統計調査	1,084	955	5-7	
	商工業の振興	30,145	22,887	5-8	
	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	8,054	7,147	5-9	
観光の振興					
	白鳳祭	0	0	5-10	
	観光振興事業	17,628	16,204	5-11	
	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	6,738	6,185	5-12	
	船上山管理運営	4,139	3,388	5-13	
	道の駅ポート赤碕運営管理	15,542	3,826	5-14	
	道の駅琴の浦管理運営事業	9,178	8,912	5-15	
	旧中井旅館管理運営事業	258	182	5-16	
	地方創生推進交付金事業（観光）	5,258	4,908	5-17	
	地域おこし協力隊活動事業（商工観光課）	1,578	1,128	事務費	
	八橋ふれあいセンター管理	1,052	1,034	5-18	
	日韓友好交流公園管理運営	3,533	3,122	5-19	
	3町グルメキャンペーン事業	616	577	5-20	
	惑星コトウラウイーク事業	2,000	2,000	5-21	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業(緊急経済対策)	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	10,027	9,709	370	4,702	4,621	0	16	基金繰入金 4,621千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、鳥取県地域経済変動対策資金に係る令和2～4年度の借入分の利子を負担して事業継続のための支援を行います。

事業の主な実施状況

細事業等	内容	決算額(円)
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給金	経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子を負担するための経費 (ア) 融資利率 0.7% (イ) 補助内容 5年間の利子を補助 (債務負担により5年間実質無利子) 利子補給件数 借入年度 / 補助件数 / 補助金額 令和2年度 32件 8,478,585円 令和3年度 19件 763,574円 令和4年度 3件 163,813円	9,405,972
新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金積立金	・令和4年度分積立金(R5～R9) 303,000円 ・新型コロナウイルス対策特別金融支援補給事業基金の利子積立金 365円	303,365
合計		9,709,337

事業目的の達成状況

担当課による評価: A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① コロナの影響で引き続き経営状態が厳しい事業所が多くある中、返済にかかる資金繰りが課題となっています。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 借入事業者は借入条件の変更(据置期間延長)などにより資金繰りに対応し、その間の利子相当額を支援しました。

【担当課による評価の理由】

① 厳しい経営状況下にある事業者に対して、借入にかかる負担を軽減し、事業継続を支援することができました。

今後の取り組みの方向

① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、引き続き利子補給を行い、事業継続を支援していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1552	事業名	プレミアム付き「地元商店応援券」発行事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費	
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	④地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり			
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	44,580	44,165	43,084	0	0	0	1,081	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍により影響を受けた地元商店を支援するためプレミアム付き応援券を発行し、町内の消費拡大を促進することにより地元商店を支援します。

事業の主な実施状況

地元商店で使用できるプレミアム付き地元商店応援券を発行しました。
（7千円分を1セット5千円で販売　プレミアム率40%）

○ 発行総額　145,663千円

○ 販売総数　20,809冊

○ 決算額
地元商店応援券プレミアム分　41,505,000円
郵券代、印刷費、振込手数料等　2,660,372円

○ 換金率　99.7%　（290,535枚交換）

○ 業種別の利用状況

業種	金額(円)	使用率	備考
燃料等小売	34,767,500	24.0%	ガソリンスタンド、プロパンガス等
食料品等小売	35,059,500	24.1%	食料品、菓子、酒販売店等
飲食業	24,391,500	16.8%	飲食店
自動車関連	15,990,000	11.0%	自動車整備・販売、タイヤショップ等
建設・建築関連	7,711,000	5.3%	建設・建築
その他小売	10,289,000	7.1%	衣料店、農機具、釣具店等
理容・美容	7,332,000	5.0%	理美容室
電化製品、修理等小売	5,346,000	3.7%	電器店等
その他	3,083,500	2.1%	写真館、葬祭場、クリーニング、タクシー等
リラクゼーション	1,297,500	0.9%	整体、鍼灸、マッサージ
計	145,267,500	100%	

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 新型コロナウイルス感染症がまん延し、地元商店の売上減少等の影響が続いています。

【前年度課題についての対応及び成果】

① コロナ禍の影響を受けた町内事業者を支援するため、スーパーやドラッグストア等を除く地元商店で使用できるプレミアム付きの地元商店応援券を発行しました。
プレミアムを付けることにより、町内での消費を喚起し、地元商店の売上増加に寄与しました。
また、地元商店応援券は地域の消費拡大に加え、町内の事業所の周知にも繋がりました。

【担当課による評価の理由】

① 発行予定冊数（20,000冊）を超える申し込みがあり、販売した応援券のほぼすべてが使用されました。

今後の取り組みの方向

① 利用者の利便性や事業所の経営状況も考慮し、応援券の発行や仕組みを検討することが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1591	事業名	新事業展開・販路開拓等支援補助金	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	⑤起業・創業に対する支援の充実			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	3,722	3,549	3,480	0	0	0	69	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍で変化した社会・経済に対応し、新たな顧客を獲得するための商品開発や販売戦略の見直し、IT活用による業務効率化等の新たな取組を行う町内事業者を支援します。

事業の主な実施状況

細事業等	内容	決算額（円）
琴浦町新事業展開・販路開拓等支援補助金	○交付対象者 町内に事業所を有し新たな取組を行う中小企業者等 ○補助対象経費： ・市場調査等のマーケティング調査に係る経費 ・試作開発・改良に係る経費 ・テスト販売、展示会出展等に係る経費 ・ＩＴを活用した業務効率化の検討に必要な経費 ○補助率：3分の2 ○補助金上限額：500千円（事業費：750千円） ○交付先 8件（リバーズファーム、金田蒲鉾店、サンシャインとうはく、おき、ヘイセイ、石見会館、日本養魚技術、issing）	3,549,000
合計		3,549,000

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 令和4年度新規事業

【前年度課題についての対応及び成果】

① 8件の事業者の新たな製品の試作やサービスの試行等を支援しました。

【担当課による評価の理由】

① 厳しい経済環境に対応し、新たな取組に挑戦する町内事業者の支援につながりました。

今後の取り組みの方向

① 商工会や金融機関と連携することにより、制度のさらなる周知や利活用を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1592	事業名	燃油高騰対策特別金融支援事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	429	212	100	106	0	0	6	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

燃油及び原材料価格の高騰・円安により影響を受けた町内事業者に対し、鳥取県地域経済変動対策資金に係る令和4年度借入分の利子を負担して事業継続のための支援を行います。

事業の主な実施状況

細事業等	内容	決算額（円）
燃油及び原材料価格の高騰・円安対策特別金融支援利子補給金	経済変動事象により影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子を負担するための経費 （ア）融資利率　1.43% （イ）補助内容 3年間の利子を補助 （ウ）融資申込期間　R4.4.25～R5.3.31 融資申込状況 申込件数：9件　借入合計額（千円）：156,500 ※利子補給対象：町内事業者	212,303

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 前年度借入者なし

【前年度課題についての対応及び成果】

① 鳥取県地域経済変動対策資金に係る令和4年度融資を借り入れた事業者に対し、利子分を補助し返済にかかる負担を軽減しました。

【担当課による評価の理由】

① 燃油及び原材料価格の高騰・円安により影響を受けた町内事業者の経営安定・事業継続への支援につながりました。

今後の取り組みの方向

① エネルギー・原材料価格高騰が続いているため、引き続き県と協調した利子補給の支援を検討する必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1599	事業名	ポストコロナインバウンド誘致対策促進事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム			
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	925	395	0	0	0	0	395	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

ポストコロナを見据えたインバウンド誘致対策として、鳥取県の支援制度と協調した支援施策を講じることにより、中部圏域への訪日外国人観光客の誘客を図ります。

事業の主な実施状況

① DMOインバウンド誘致対策促進負担金　395千円

・台湾旅行会社等へのトップセールス

1市4町首町の台湾旅行社等へのトッププロモーションを行いました。

期間　R5.2.19～2.22

訪問　台湾旅行社5カ所

旅行社への売り込み

台北市へ表敬訪問

・DMOインバウンド誘致対策促進負担金

鳥取中部2泊と北栄町と琴浦町への立ち寄りの条件を満たした方に対し、支援を行いました。

期日　R5.3.30

人数　14名（ちっちゃなレストランでの昼食）

ちっちゃなレストラン

台湾観光客の昼食

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① コロナ禍が長期化する中、インバウンド誘客を図るため広域で連携した対応が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 鳥取中部で2泊と北栄・琴浦町で立ち寄られた方に対し支援金を支払う制度を新設しました。
台湾でのトップセールスにより、今後の誘客に繋げることができました。

【担当課による評価の理由】

① 単町では難しいインバウンド誘客を実践し、今後の対策へ向けた第一歩となりました。

今後の取り組みの方向

① 引き続きインバウンド誘客対策等について広域で連携しながら対応していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1605	事業名	燃油・エネルギー価格高騰対策事業者交付金	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	38,064	37,537	36,880	0	0	0	657	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

燃油・エネルギー価格の高騰により経営上の影響を受けた事業者の事業継続を支援します。

事業の主な実施状況

事業者の支援策として、以下のとおり交付金を交付しました。

○対象者

町内に事業所・店舗を有する法人、個人事業主（農林漁業、医療・福祉を主たる業とする者は除く）

○主な要件

令和4年4月から12月までの連続する任意の3か月の町内事業所で使用した燃料費、電気代、ガス料金の合計額が、前年同期間と比較して10%以上増加していること。

○申請期間

令和4年11月1日～令和5年1月31日まで

○申請状況

区分		交付額（千円）	申請数（件）	計（千円）
年間売上高（税抜）	1千万円未満	50	55	2,750
	1千万円以上5千万円未満	150	62	9,300
	5千万円以上1億円未満	200	18	3,600
	1億円以上	300	51	15,300
1か月の燃料費等の支払額の合計が1,000千円以上の場合に加算		200	（再掲） 25	5,000
合計			186	35,950

○産業別の状況

産業分類	申請数	割合（%）	備考
建設業	36	19.4	
製造業	27	14.5	
運輸、交通業	12	6.5	
卸売業、小売業	36	19.4	
宿泊業、飲食業	23	12.4	
理美容業	10	5.3	
その他	42	22.5	ごみ収集、娯楽、専門サービス等
合計	186	100	

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 令和4年度新規事業

【前年度課題についての対応及び成果】

① 幅広い業種の事業者がエネルギー価格高騰の影響を受ける中、事業者の負担を軽減しました。

【担当課による評価の理由】

① エネルギー価格高騰による事業者の負担を軽減し、事業継続を支援できました。

今後の取り組みの方向

① エネルギー価格高騰による町内事業者への影響を引き続き注視することが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	913	事業名	基幹統計調査	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	商工担当	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 1 統計調査費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	1,084	955	0	954	0	0	1	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

統計法に基づき、各種政策立案のための統計情報を的確に収集します。

事業の主な実施状況

学校に関する基本事項を調査する学校基本調査や、5年に1度、抽出した世帯を対象に調査する就業構造基本調査を実施しました。

調査名	金額（千円）	備考
令和4年就業構造基本調査	862	
令和4年度学校基本調査	2	教育総務課実施
令和5年住宅・土地統計調査	89	準備調査（単位区設定）
統計調査員確保対策事業	2	
	955	

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度課題の概要】

① 調査員の高齢化により、なり手の確保が難しくなっています。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 調査員確保対策として、登録調査員募集のチラシを作成し、確保に努めました。

【担当課による評価の理由】

① 令和4年度の統計調査はすべて調査員の事故もなく、期日どおり調査を終えることができました。

今後の取り組みの方向

① 町報やチラシのほか、調査員の経験がある方への声かけ等により、引き続き、調査員の確保に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	210	事業名	商工業の振興			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	商工担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				④地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	30,145	22,887	0		170	6,500	16,217	総合賠償補償保険 155千円 中小企業小口融資預託 金元金収入　15千円 過疎対策事業債 6,500千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内事業者に対して必要な施策を講じることにより、各事業者の自主的な努力を助長することで、町内の人材確保及び地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 企業支援策として以下の補助金を交付しました。9,631千円

○ 事業者への支援

補助金	金額（千円）	件数
中小企業イメージアップ推進事業補助金	426	5
琴浦でスタート！応援補助金	2,293	3
小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	412	16
琴浦町商工会補助金	6,500	ー

② BUYコトウラ運動（地域内経済循環）の促進 1,000千円

地域内購入率の低い子育て世帯への地元産品及び地元事業所の認知度向上に向けて地元産品を紹介したパンフレットを作成し、町内小学生に配布、副教材等に活用しました。

③ しごとプラザ琴浦との連携

	目標数	実績	達成率
施設利用者数	5,000人	4,216人	84.3%
就職率（紹介就職/新規求職者数）	45%	53%	117.7%
就職者相談件数	2,500	2,158人	86.3%

④ 国道9号商工街路灯撤去工事　11,308千円

老朽化により倒壊の危険性がある街路灯の撤去工事を行いました。

・倒壊の危険性が高い街路灯撤去　47基

・八橋地区道路拡張に伴う街路灯撤去　4基

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 地域経済循環調査結果に基づき、地域内購入率の低い世代をターゲットにした取組が必要です。

② 「しごとプラザ琴浦」をより多くの方に利用していただけるようにより一層の周知が必要となります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 子育て世帯に対して地元産品の認知度向上に向けた取組を行いました。

② 「しごとプラザ琴浦」について北栄町と大山町の広報紙にて紹介するなど幅広く周知を行いました。

【担当課による評価の理由】

① 事業者の自主的な努力への支援を行うことで地域活性化を促進することができました。

② 琴浦ぬくもり商店街 、とっとり琴浦グランサーモンフェスタ、とっとり琴浦ふるさと便等の実施、また地元産品パンフレットを学校の授業において副教材として活用するなど地元産品の認知度向上及び商工業振興につながりました。

今後の取り組みの方向

① 地域経済循環の取組としての「BUYコトウラ運動」はまだまだ認知度が低いため、期間を定めた集中的な取組や全世代への啓発などを検討していきます。

② 国道9号沿いにある街路灯は老朽化により倒壊の危険性があるため、今後、計画的に撤去していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1484	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	商工担当		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				②町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	8,054	7,147	0	0	7,147	0	0	ふるさと未来夢基金繰入金 6,700千円 企業版ふるさと納税100千円 未来人材奨学金返還支援基金繰入金　318千円 未来人材奨学金返還支援基金利子　29千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

大学等で修学した者の、県内就職または就業を促進するとともに、若者の琴浦町へのIJUターン及び定住を図り、地域で活躍する人材を確保することを目的として、奨学金の返済を支援します。

事業の主な実施状況

① 交付の状況　　補助金　318千円

	申請者	R4年度補助額
R4年度新規申請者	6人	318千円
R2～4年度申請者（累計）	10人	

② 基金積立金　　6,829千円

未来人材奨学金返還支援基金積立金	6,800千円
未来人材奨学金返還支援基金利子	29千円

③ 周知方法
- ・広報ことうら及びホームページに掲載
- ・学生メーリングリストにて町内出身の学生に定期的に周知
- ・商工会会員への周知（チラシ配布）
- ・鳥取県の奨学金助成金対象者へ県を通じてチラシ送付
- ・成人式参加者にチラシを配布
- ・しごとプラザ琴浦を通して事業者へ定期的にチラシ送付

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 制度の認知度が低いことから、商工会や事業所へ周知を行うとともに、学生に対しても周知を実施する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 事業所及び学生に対して多方面に周知を行いました。
就職を控えた子どもがいる保護者からの問い合わせも増え、事業が認知されるようになりました。

【担当課による評価の理由】

① 奨学金返還を支援することにより、町内定住につながりました。

今後の取り組みの方向

① 本補助金が町内定住のきっかけになるよう移住定住担当課とも連携し、継続して周知を図っていく必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	35	事業名	白鳳祭			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					④地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

まちの活性化を図るため、住民参加による白鳳祭の運営支援を行います。

事業の主な実施状況

① 令和4年度の第30回白鳳祭はコロナ禍のため中止になりました。

② 公募により実行委員を一新し、白鳳祭の運営について協議しました。
・実行委員会・役員会開催　13回
開催日　4/27　5/25　5/31　6/27　7/12　11/8　11/17　12/1
1/17　2/7　2/21　3/7　3/22
・企画、ステージイベント、露店出店、ポロシャツ、駐車場、寄付金、たいまつ行例、美化等について協議しました。

過去に開催した時の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度課題の概要】
① 自ら実施、運営に携わる住民の参画を促し、体制を強化していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
① やる気のある住民の参画を促すため、実行委員の公募を行いました。
② 祭へのモチベーションを持続させるため、2週間に1回の頻度で役員会や実行委員会を開催しました。

【担当課による評価の理由】
① 文化芸能等における住民の活動再開のきっかけづくりや感染症等への安全対策について実行委員会で十分に協議することができました。
② TCC等を活用し、実行委員会の活動を広く住民の方へ周知することができました。

今後の取り組みの方向

① 実施、運営に携わる住民の参画を更に促すため、実行委員会の活動を周知していく必要があります。
② 感染症や事故等に対する安全の確保について、イベントの実施方法を模索する必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	215	事業名	観光振興事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	17,628	16,204	0	1,288	2,028	0	12,888	ふるさと未来夢基金繰入金 600千円 鳴り石の浜公衆トイレコインシャワー収入　72千円 観光支援自動販売機電気料 356千円 観光振興寄付金　1,000千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

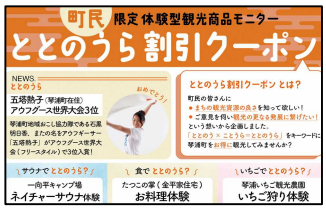
事業目的　「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし、地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 琴浦町観光案内所運営業務委託料　　5,100千円
観光情報発信を行うため、道の駅「琴の浦」の観光案内の運営を観光協会に委託しました。

② 琴浦町観光協会補助金　　634千円
観光振興を図るため、観光・地域元気づくりフォーラム、ととのうら割引クーポン等を行いました。

観光・地域元気づくりフォーラム



ととのうら割引クーポン

③ グルメウォーク事業実施補助金　　1,178千円　　参加者223名
地域経済の活性化を目的に町のグルメ・観光・歴史をコラボしたウォーキングを実施しました。

告知チラシ

YOUTUBEに配信された動画

④ 道の駅観光看板改装・撤去委託料　　3,125千円
観光情報を効果的に発信するため、道の駅内観光看板の改装等を行いました。

ポート赤碕観光看板改装

琴の浦から3分マップ設置

琴浦よりよりマップ設置

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】
① リニューアルした物産館ことうらを拠点にまちなかへの流入を推進する取組が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① まちなかへの流入を促すため、道の駅琴の浦に新たな観光看板を設置しました。
・町の観光入り込み客数は前年比131%でした。
・要因は物産館ことうらのリニューアルによる入込客の増加です。

年度	町の観光入込客数
令和3年度	526,725人
令和4年度	690,448人

【担当課による評価の理由】
① コロナ禍にあって物産館ことうらのリニューアルや観光看板の改装やととのうら割引クーポン等新たな取組を行いました。

今後の取り組みの方向
① まちなかへ流入した後の魅力をアップさせるため、ポート赤碕のリニューアルが必要です。
② 令和6年度の辰年へ向けた神崎神社等のPRが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	会計区分	一般会計
担当課	商工観光課	担当係	観光担当	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 6 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	6,738	6,185	0	273	4,000	0	1,912	ふるさと未来夢基金繰入金　4,000千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

観光誘客や中山間地域の振興を図るため一向平キャンプ場等の適切な管理を行います。

事業の主な実施状況

① 一向平キャンプ場指定管理委託料　　3,000千円
指定管理者の情報発信の強化等によりキャンプ・サウナの利用者及び問い合わせが増加しています。
・指定管理者：株式会社一向平キャンプ場
・指定管理期間：令和2年度～令和6年度
▼キャンプ利用実績(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年	28	147	41	132	108	110	120	46	4			8	744
令和4年	86	139	15	74	145	90	51	29	5			15	649

▼サウナ実績（人）　男性　1,329人（81.1%）　　女性　310人（18.9%）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和3年	42	143	66	96	122	163	135	127	62			46	1,002
令和4年	130	245	173	222	231	178	173	169	44			74	1,639

② 森林体験・交流センター屋根修繕工事調査・設計委託料　　1,100千円
森林体験・交流センターの雨漏りを修繕するため、調査・設計を行いました。

森林体験・交流センター

屋根雨漏り箇所

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】
① 森林体験・交流センター雨漏りの修繕が必要です。
② 一向平キャンプ場利用者にまちなかを巡ってもらう取組が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 森林体験・交流センターの雨漏りを修繕するため、調査・設計を実施しました。
② サウナ飯マップの発行、一向平キャンプ場を会場にしたイベントを開催し、町内周遊を促しました。

【担当課による評価の理由】
① キャンプは天候の影響により、昨年度より利用者数が減少しています。
しかし、サウナは昨年対比163%と増加するとともに、町内の飲食店、地元との連携は進んでいます。

今後の取り組みの方向

① 施設の長寿命化を図るため、雨漏りの根治が必要です。
② サウナのさらなる利用者増加を図るため、水風呂の設置を検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	407	事業名	船上山管理運営			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	3,123	2,381	0	0	2,367	0	14	ふるさと未来夢基金繰入金2,000千円 船上山万本桜公園整備基金繰入金352千円 茶園腹休憩所余剰電力販売料5千円 観光振興費寄附金10千円
令和4年度(明許)	1,016	1,007	0	0	0	0	1,007	

事業目的

観光誘客や中山間地域の振興を図るため船上山の諸施設の適切な管理を行います。

事業の主な実施状況

① 万本桜復活戦略事業委託料　　264千円
　万本桜公園内の桜の適切な維持管理を行いました。

② 船上山トイレ管理委託料　　875千円
　船上山公衆トイレ等の清潔を保持するため、さくらの里、茶園原の清掃を21世紀やまごく村等に委託しました。

船上山山頂休憩所の清掃

船上山登山道の整備

③ 船上山山焼き業務委託料（繰越明許）　　976千円
　病害虫駆除・山火事の防止・景観保全を目的に船上山の山焼きを行いました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度課題の概要】

① 山頂までの登山道やトイレの適切な維持管理が必要となっています。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 登山道、トイレの清掃、維持に努めました。
② 利用者数（船上山少年自然の家利用者数）
　利用者はコロナ禍では減少傾向が続いていましたが、県外者の受入復活等により回復傾向です。

年度	観光入込客数
令和 3年度	8,812人
令和 4年度	10,409人

【担当課による評価の理由】

① 例年どおり、船上山に関する維持管理を行いました。

今後の取り組みの方向

① 琴浦アルプスの一角を担う船上山におけるアウトドア体験等をさらに推進します。
② 民間による「さくらの里」の有効活用を模索していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1 商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑧道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	14,937	3,221	0	0	2,919	0	302	ポート赤碕物産館使用料 2,919千円
令和4年度(明許)	605	605	0	0	0	0	605	

事業目的

観光振興及び地域の活性化を図るため、道の駅ポート赤碕の適切な管理を行います。

事業の主な実施状況

① ポート赤碕運営負担金　　2,014千円
道の駅施設やトイレ清掃など適切な維持管理を行いました。

② ポート赤碕店舗トイレ改修工事　　605千円
ポート赤碕内店舗のトイレを和式から洋式へ改修しました。

改修前

改修後

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度課題の概要】

① 道の駅「ポート赤碕」の観光入込客数を増加させる必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① ポート赤碕観光客入込客数
コロナ禍の中、地元密着の店舗として来場者数は約33万人でした。

年度	観光入込客数
令和3年度	330,076人
令和4年度	330,967人

② 令和5年4月のたこ公園等のリニューアルオープンに向けて、店舗等と連携した広報を行いました。

【担当課による評価の理由】

① たこ公園や赤碕町漁協のリニューアルと連携し、ポート赤碕内通路のリニューアルを模索しました。
ハード整備とともに飲食店のメニュー等の告知の強化等を図る必要があります。

今後の取り組みの方向

① たこ公園のﾘﾆｭｰｱﾙに伴い、各店舗のﾘﾆｭｰｱﾙなどと連携したイベント実施や広報の強化を図ることが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1079	事業名	道の駅琴の浦管理運営事業			会計区分	一般財源	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3 観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑧道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	8,181	7,915	0	0	1,674	0	6,241	物産館ことうら運営基金繰入金1,670千円 物産館ことうら運営基金利子4千円
令和4年度(明許)	997	997	0	0	0	0	997	

事業目的

観光振興及び地域の活性化を図るため、道の駅琴の浦の適切な管理を行います。

事業の主な実施状況

① 道の駅琴の浦清掃委託料　　4,480千円

道の駅「琴の浦」を適切に維持管理運営を行いました。

公衆トイレの清掃を1日2回実施し、清潔な状態を保ちました。

道の駅琴の浦外観

道の駅琴の浦公衆トイレ

② 物産館ことうらリニューアルオープン式典負担金　198千円

物産館ことうらリニューアルにかかるオープニング式典を行いました。

琴浦うまいもんや

和星水産

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 物産館ことうらにおいて、さらなる情報発信の強化、定期的なイベントの開催が必要です。

② 道の駅琴の浦からまちなかへ誘導する仕組みづくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 令和4年4月6日に物産館ことうらのリニューアルオープニング式典を行いました。
定期的なイベント、情報発信による認知度がアップしました。

② 道の駅琴の浦観光窓口にまちなかへ誘導する看板を設置しました。
物産館ことうらリニューアルに伴い、来場者数が大幅に増加しました。

年度	観光入込客数
令和3年度	114,298人
令和4年度	248,972人

【担当課による評価の理由】

① 物産館ことうらリニューアルにより大幅に入込客・売上が増加しました。

今後の取り組みの方向

① 物産館ことうらにおいて、指定管理者が中心となり土産物・飲食販売の強化が必要です。

② 道の駅琴の浦の観光案内所と連携した情報発信の強化が必要です。

平成 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1142	事業名	旧中井旅館管理運営事業		会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	258	182	0	0	0	0	182	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流促進及び観光振興を図ります。

事業の主な実施状況

① 施設の維持管理、運営を行いました。

〇年間利用者数

令和4年度	614人

町内利用団体名	利用内容
八橋一歩の会	役員会・総会
TCC	正月番組収録
琴浦こども塾	琴浦まちおこしの会による紙芝居
八橋小学校	浜辺の集い（トイレのみ使用）
家族のつどい	介護者教室
ハートクラブ	認知症予防教室
まちおこしの会	紙芝居、琵琶演奏

② 経年劣化に伴う施設の修繕を行いました。 17千円

東側外壁修繕

着工前

着工後

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度課題の概要】

① 施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 施設の修繕を実施しました。

【担当課による評価の理由】

① 地域団体の活動の場として利用されました。

今後の取り組みの方向

① 施設の適切な維持管理を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1395	事業名	地方創生推進交付金事業（観光）			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	3	観光費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	5,258	4,908	2,454	0	0	0	2,454	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「稼ぐ観光」をテーマとして観光振興により交流人口を増やし地域経済の活性化を図ります。

事業の主な実施状況

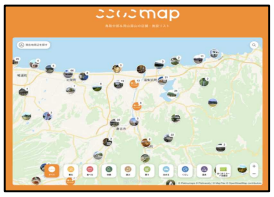
① 大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金　1,154千円

大山山麓・日野川流域観光推進協議会において、各種広域観光事業を実施しました。

NO	主な実施項目	実施内容	
1	大山山麓の謎解き宝探し	圏域で謎解きと宝探しを楽しんでもらいながら、観光客等が地域を周遊するﾃﾞｼﾞﾀﾙｽﾀﾝﾌﾟﾗﾘｰを行いました。 ・施　　設　道の駅琴の浦　他 ・参加者数　15,418人 ・実施期間　R4.8.6～11.30	
2	「田舎で泊まろう！（農泊）」広域推進	琴浦町モニターツアーとして、船上山トレッキング、町内古民家宿泊と地域交流（たつこの掌）を実施しました。 ・実施時期　R4.9月（1泊2日） ・参加人数：8名（30代前半男女）	

② 広域観光連携推進事業負担金（中部ふるさと広域連合）　3,754千円

鳥取中部ふるさと広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託し、各種広域観光事業を実施しました。

NO	主な実施項目	実施内容	
1	中部圏域ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｯﾌﾟ「ここいこmap」作成	中部圏域のﾃﾞｼﾞﾀﾙ情報発信を行うため、「ここいこmap」を作成しました。 ・掲載箇所　91件（町内）	
2	ふるさとツーリズムプロジェクトモニターツアー	魅力ある観光商品を造成するため、県中部で連携したモニターツアーを実施しました。 ・時期　R5.2.20～2.22 ・立寄　道の駅琴の浦（和星水産）	

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 新たな観光ﾒﾆｭｰの開発を行うとともに、SNS等を活用した情報発信を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① コロナ禍の影響もある中、県中部の観光入込客は増加しました。

▼鳥取中部（6エリア）年間観光入込客数

年度	年間入込客
令和3年度	400万人
令和4年度	499万人

【担当課による評価の理由】

① コロナ禍の中にあって、単町では実施が難しいインバウンド誘客対策事業等で進展がありました。

今後の取り組みの方向

① 単町では実施が難しいインバウンド誘客対策や三朝温泉等との広域連携の強化が必要です。

平成 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	25	事業名	八橋ふれあいセンター管理		会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課		担当係	商工担当	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	4	地域振興費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			②誰でも参加できる居場所づくり・生きがいづくり			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	1,052	1,034	0	0	0	0	1,034	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民の交流等を図るため、維持管理を行います。

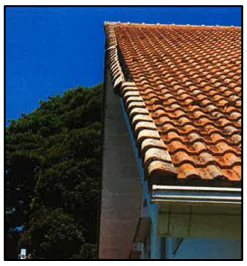
事業の主な実施状況

① 八橋ふれあいセンター指定管理委託料　691千円
指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行いました。
指定管理者：やばせ振興会
・施設、備品等の維持管理
・施設内外の清掃
・施設利用申請の受付、許可等の事務

施設利用者数

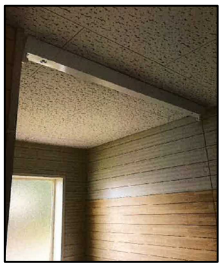
令和3年度	2,318人
令和4年度	3,155人

② 八橋ふれあいセンター屋根瓦修繕　220千円
強風の影響で損傷 した屋根瓦の修繕を行いました。

着工前 

着工後

③ 八橋ふれあいセンターLED灯修繕工事　9千円
経年劣化により故障したLED灯の修繕を行いました。

着工前 

着工後

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】
① 施設の老朽化が進み、小規模な修繕が生じています。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 修繕を行い、施設の維持に努めました。

【担当課による評価の理由】
① 地域住民が継続的に利用されており、前年度と比べて年間利用者数は837人増加しました。

今後の取り組みの方向

① 八橋地域の振興拠点として引き続き施設の利用促進を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	415	事業名	日韓友好交流公園管理運営			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	商工担当	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	6	商工費	項	1	商工費	目	4	地域振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑧道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	3,533	3,122	0	0	0	0	3,122	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

資料館の展示物等を通して韓国との交流の歴史などを広く知っていただくことで韓国との友好を深めるきっかけとします。また、公園は町民や観光客の憩いの場、ふれあいの場として利用していただきます。

事業の主な実施状況

① 日韓友好交流公園管理委託料　919千円

施設の維持管理、交流公園内の芝、植栽の管理を適切に行いました。

② 日韓友好交流公園　浄化槽撤去工事　848千円

日韓友好資料館浄化槽の撤去工事を行いました。

着工前

着工後

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度課題の概要】

① リピーターの獲得に向け、情報発信を強化します。

【前年度課題についての対応及び成果】

① コロナ禍のため、来場者数は低調な状況が続いています。

年度	年間入込客
令和元年度	8,011人
令和3年度	2,821人
令和4年度	5,420人

※ コロナ前（参考）

【担当課による評価の理由】

① 浄化槽の撤去や公園の管理など、施設の維持管理に努めました。

今後の取り組みの方向

① 施設の維持のため、外観の補修を検討します。また、企画委員会を開き、誘客について検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1551	事業名	3町グルメキャンペーン事業			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				⑨グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズム				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	616	577	560	0	0	0	17	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

飲食店におけるコロナからの需要回復に向けて、地元需要喚起を促します。

事業の主な実施状況

① 3町グルメキャンペーン負担金　577千円

飲食店におけるコロナからの需要回復に向けて、地元需要喚起を促すため、北栄町・湯梨浜町と連携した住民参加型のグルメキャンペーンを行いました。

・事業主体　鳥取中部観光推進機構
・対象者　鳥取県民および県外客
・参加店舗数　琴浦町26店（昨年度20店）/全体48店（昨年度42店）
・スタンプ数　琴浦町490/全体921（昨年度琴浦町237/全体629）
・情報発信　TCC・SNS等での参加店舗紹介

告知チラシ

告知HP

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度課題の概要】
① 対象者数を増やすため、県外者も対象とします。
② のぼり旗をやめてSNS等でのデジタルを活用した情報発信の充実が急務です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 県外の方も対象とすることで昨年度よりスタンプ数が増えました。
② ここいこmapを含め、SNS等での情報発信を増やしました。

【担当課による評価の理由】
① コロナ禍に3年間、事業を実施し飲食店におけるコロナからの需要回復に向けて、地元需要喚起を促すことができました。
② 固定の同一利用者や購買せずにスタンプのみを押すなど3年を継続することの弊害もでてきました。

今後の取り組みの方向

① 令和2年度から令和4年度の3カ年実施し、当初の目的をある程度達成できたため令和4年度で終了します。
今後はインバウンド対策等他の事業も含めて新たな展開を図っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1586	事業名	惑星コトウラウィーク事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光担当	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			④地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源	
令和4年度	2,000	2,000	1,960	0	0	0	40	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「サウナの本場」「ゆとり・豊かな暮らし」「幸福度の高い」「自然と共生」が特徴であるフィンランド文化と連携し、道の駅を中心に琴浦町の”食”や”自然”の魅力を発信する町内回遊型イベントを開催します。

事業の主な実施状況

① 惑星コトウラウィーク実施委託料 2,000千円
- ・道の駅琴の浦、ポート赤碕・・・海鮮・野菜を使った、食のふるまいを実施
- ・鳴り石の浜・・・サバスやテントサウナのイベントの開催、コーヒーや雑貨の出店
- ・一向平キャンプ場・・・サウナやキャンプ等の、自然体験を実施
- ・町内でのウォーキングイベント（グルメdeめぐるウォーク）の同時期開催

② 実施内容

告知チラシ

当日の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度課題の概要】

① 道の駅琴の浦、一向平キャンプ場など各施設の来場者が増加しており、それぞれを連携させ町内周遊を促す必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 道の駅琴の浦、道の駅ポート赤碕、鳴り石の浜、一向平キャンプ場で同日開催することで町内の周遊を促しました。

② 町が誇る牛骨ラーメンを語る、ラーメンシンポジウムなど町内の魅力を再確認する企画も行い、Youtubeでの配信を通じて町外の方へのPRを行いました。

【担当課による評価の理由】

① 中国地方初出店となる「サバス」や琴浦町産の魚や野菜を使用した食のふるまいなど、町内外の方が楽しめる仕掛けを用意することができました。
- ・イベント全体のアンケート回答より再来意向率 93.5%

今後の取り組みの方向

① 町内で開催されている他のイベントとも連携し、さらなる周遊を図ります。

② 町内のファミリー層からシルバー世代まで楽しめるイベントとなるよう企画します。

所 属 名 称 ： 税務課　　［単位:千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
税務課					
賦課徴収					
	評価事務	11,034	9,891	6-1	
	課税事務	21,873	21,035	6-3	
	徴収事務	14,122	13,578	6-4	
地籍調査					
	国土地籍調査事業	18,728	17,803	6-5	
住宅新築資金等貸付事業特別会計					
税務課					
資金等貸付事業					
	住宅新築資金等貸付事業	7,879	2,856	6-6	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1257	事業名	評価事務			会計区分	一般会計		
担当課	税務課			担当係	評価係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	1	徴税費	目	2	賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	11,034	9,891	0	0	17	0	9,874	農業投資価格調査手数料（広島国税庁）17千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行います。
現地調査を行い、課税台帳を整備します。

事業の主な実施状況

① 固定資産税（土地・家屋・償却資産）の適正かつ均衡のとれた評価と課税を行いました。

・土地の状況と推移 各年とも1月1日現在（概要調書より抜粋）

項 目	H30	H31	R02	R03	R04
納税義務者(人)	9,516	9,484	9,439	9,435	9,405
総地積面積(㎡)	61,728,493	61,811,903	61,943,158	62,359,924	62,256,755
総評価額(千円)	41,072,002	41,213,813	41,423,173	40,214,240	40,373,495
評価総筆数	64,523	64,316	63,934	63,044	62,927

※R03年は地籍調査の結果により、総地籍面積が増加しました。
※R03年は評価替え年であり、標準宅地単価の下落(平均3.5%)により、総評価額が減少しました。
※R04年は大きな変動がありませんでした。

・家屋の状況と推移 各年とも1月1日現在（概要調書より抜粋）

項 目	H30	H31	R02	R03	R04
納税義務者(人)	8,484	8,450	8,373	8,341	8,309
総延べ床面積(㎡)	2,179,653	2,187,395	2,223,592	2,179,701	2,179,164
新増築分(㎡)	20,249	16,524	10,220	6,309	6,034
減少分(㎡)	6,762	8,706	12,624	12,314	7,286
総評価額(千円)	30,598,791	31,302,747	31,863,943	30,669,947	31,025,058
新増築分(千円)	1,012,462	794,196	604,529	416,162	394,276
減少分(千円)	26,921	77,744	52,310	70,680	45,577

※R02年より、床面積の「減少分」が「新増築分」を上回り、総延べ床面積が減少に転じています。
新増築の減少の原因は、人口減、ウッドショックが挙げられ、今後も物価高等の理由により
この傾向は続くものと考えられます。

・償却資産の状況と推移 各年とも1月1日現在（概要調書より抜粋）

項 目	H30	H31	R02	R03	R04
納税義務者(人)	1,834	1,822	1,839	1,822	1,817
課税標準額(千円)	14,284,520	14,025,814	14,183,604	13,138,710	14,685,855
税相当額(千円)	199,983	196,361	198,570	183,942	205,602

※近年は、太陽光発電設備の新設が大きな要因となっています。

各資産について、免税点未満（課税免除分）も含みます。
免税点の基準（各課税標準額：土地30万円 家屋20万円 償却資産150万円）

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 令和6年度評価替に向け、宅地の状況類似地区と標準宅地の設定について、不動産鑑定士の意見を参考に、適切に行う必要があります。

② 税の公平性を保つため、現地調査、航空写真を用いた調査、税務署調査等の税務調査を継続実施する必要があります。

③ 課税漏れ家屋の早期発見や災害時の対応として、固定資産評価システム（GIS）を活用した家屋外形図マップを作成する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 標準宅地の地区数について、調査費用とのバランスを考え、不動産鑑定士協会と協議を行い19地点減としました。業務委託により令和6基準年度の標準宅地単価を算定しました。

② 現地調査、航空写真を用いた調査、税務署調査等の税務調査を継続実施しました。
家屋においては、課税漏れ家屋を39棟発見し、税相当額が2,046千円増加しました。
償却資産においては、税相当額が394千円増加しました。

	③　令和4年度外形図の登録率は2.02%であり、合計登録率は32.91%となりました。 **【担当課による評価の理由】** ②の償却資産について、税務署での調査対象は全体の一部であり、税の公平性の観点から、調査範囲を拡大する必要があります。 ③について、現在の進捗では、完成の目途が立たず、効率のよい方法を検討する必要があります。
今後の取り組みの方向	償却資産の申告漏れ調査にあたっては、令和4年度までは青色申告（紙申告）について調査を行っていましたが、調査範囲を拡大し、法人や電子申告に対しても調査範囲を広げます。さらには新規法人、新規個人についても調査の余地があるため、倉吉税務署と協議を行い調査方法について検討を行います。 家屋外形図マップについては、継続作成、効率の良い登録方法を検討し、引き続き、年間進捗率の向上を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1258	事業名	課税事務			会計区分	一般会計		
担当課	税務課			担当係	課税係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	21,873	21,035	0	0	3	0	21,032	軽自標識紛失弁償金3千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地方税法並びに関係法令に基づく適正な賦課を行い、自主財源の確保を図ります。

事業の主な実施状況

【令和4年度 現年賦課分】 （円）

科　目	R4調定済額	R4収入済額	R3収入済額	R2収入済額
個人町民税	578,380,730	572,826,047	564,760,364	570,971,775
法人町民税	79,789,700	79,064,500	94,922,400	75,889,100
固定資産税	902,578,500	890,862,496	839,749,269	868,602,703
軽自動車税	70,967,000	70,394,763	68,482,600	67,312,300
たばこ税	99,024,708	99,024,708	98,188,618	93,444,788
国民健康保険税	394,769,600	381,522,943	366,353,183	370,849,505
介護保険料	410,448,450	409,279,080	407,249,229	428,356,238
後期高齢者医療保険料	185,246,100	184,758,500	159,052,021	159,842,200
合　計	2,721,204,788	2,687,733,037	2,598,757,684	2,635,268,609

【令和4年分確定申告実績】

日程：令和5年2月16日～3月15日　土日祝日を除く 19日間

	来庁者数	受付申告数	所得税申告	住民税申告	自主申告
令和4年	1,612人	2,251件	1,683件	568件	47件
令和3年	1,616人	2,275件	1,701件	574件	51件

申告会場：分庁舎

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 申告予約システムについて、電話予約が多数を占めたため、スマホでより使いやすくする、または電話の対応時間の軽減を図ります。

② 確定申告の事前相談について、税務署での事前相談会や申告期間前の相談で住宅ローン、譲渡所得、株式などの申告時間の軽減を図ります。

③ 課税通知等の外部委託の可能性について、近隣他市町の動向を踏まえ実現可能であれば実施に繋げます。

④ ペイジー他のシステム等について、引き続き費用対効果を検証しながら、有利な補助金等を模索します。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 予約システム専任の会計年度職員1名配置し、自力でネット予約できない方の予約を行うことで混乱を回避することに貢献しました。

② 倉吉税務署の協力により、スマートフォンでの申告の体験・操作説明会を全3回行い、30名の参加がありました。スマートフォンでの申告を体験していただくことで、自主申告の推進を図ることができました。

③ 基幹業務システムの標準化も控えており、引き続き検討を続けます。

④ 令和5年4月から地方税お支払いサイトの運用が開始されたことにより、さまざまな方法で税金を納めることができるようになりました。

【担当課による評価の理由】

全体として申告にかかる時間の短縮することできました。また、地方税お支払いサイトの運用開始によりスマホやパソコンでの納付が可能になり便利になりました。

今後の取り組みの方向

①申告・納税のデジタル化による利便性の向上を図るとともに、高齢者を含めたインターネットの利用が得意でない人を取り残さないよう努め、適正な賦課を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1259	事業名	徴収事務			会計区分			
担当課	税務課			担当係	徴収係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	14,122	13,578	0	0	0	0	13,578	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

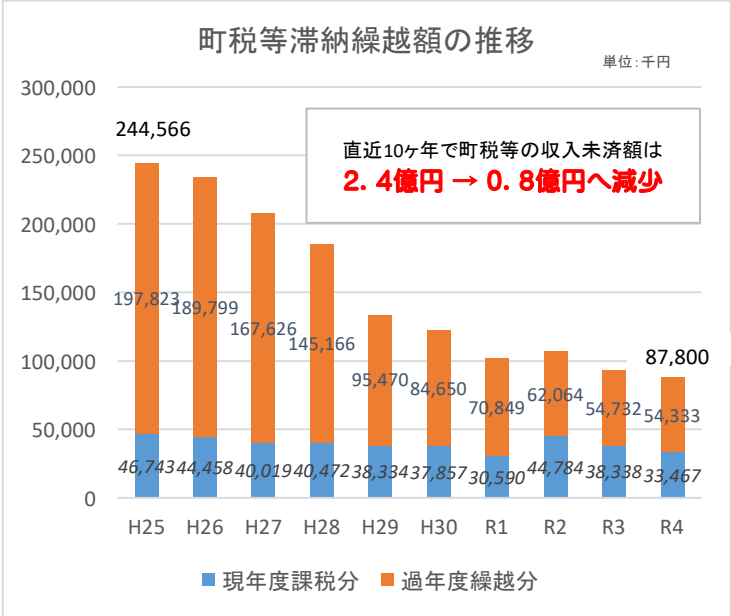
税等収入並びに町民負担の公平性の確保

事業の主な実施状況

[財産調査]
預金、給与、保険　2,352件
家宅捜索実施　7件

[滞納処分]
差押処分　72件（債権64件）
公売（動産1件、不動産2件）

	R2	R3	R4
調査	2,205	672	2,352
差押	82	51	72



[中部ふるさと広域連合徴収委託]
委託状況
95人　24,073,550円
※委託合計：123人　38,328千円

徴収状況
徴収額　23,631,166円（本税16,143,294円、延滞金7,487,872円）
広域連合への負担金（滞納整理）　13,267,000円
※広域連合が実施する滞納整理に要する経費（主に人件費）を1市4町で負担（基本負担割40%、受託人数割30%、受託金額割10%、実績割20%）している。

	R2	R3	R4
徴収額（延滞金含）	19,120,354	14,145,633	23,631,166
負担金（滞納整理）	12,074,000	11,978,000	13,267,000
差引	7,046,354	2,167,633	10,364,166

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① 督促発送後、積極的に財産調査を行い、資力に応じた滞納整理を強化します。
② 納付意思があるものの、コロナによる失業や廃業、罹患等により納付が困難な滞納者に対しては、きめ細やかな納付相談(分納誓約・徴収猶予）や滞納処分の停止等、法令を遵守した滞納整理に努めます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 連合委託分完納後、再三の催告等にも反応がなく、未納が解消しない場合には積極的に再委託を行い、未納の早期解決を図りました。
② 滞納者に対して早期に接触を図り、粘り強く交渉することで新たな滞納を出さないようにしました。生活支援が必要な滞納者等については関係課と連携し対応しました。

【担当課による評価の理由】
徴収率は、前年度より上昇しています。
○町税滞納繰越額5,852千円減少、現年分徴収率0.19%増加⇒軽自動車税現年徴収率99.0%以上
○国保税現年分徴収率0.69%増加、滞納繰越分3.70%増加⇒国保現年徴収率96.47%以上で国庫補助金増額

今後の取り組みの方向

これまでの取り組みの更なる徹底と再検証、職員研修による専門スキルの向上などによる徴収体制の強化等の推進を図ることで、徴収率の向上と滞納繰越額の減少を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	191	事業名	国土地籍調査事業			会計区分	一般会計		
担当課	税務課			担当係	地籍調査係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	6	地籍調査事業費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理				
	重点項目	—							

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	18,728	17,803	6,969	3,485	0	0	7,349	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国土調査法(昭和26年制定)に基づく第7次国土調査事業十箇年計画(R2～R11)により調査を実施し、地籍図及び地籍簿を整備します。また、登記完了後は地籍データを管理し、土地財産の保全を図ります。
琴浦町調査対象面積:121.68km2 (全町面積139.97km2から国有林及び公有水面を除く)

事業の主な実施状況

① 一筆地調査(現地調査)及び測量を実施しました。(1年目工程の実施)

調査地区	行政区等	計画区域面積(km^2)	換算面積〔R4実施工程分〕(km^2)	筆数
大字佐崎、太一垣、西宮、中村の各一部	佐崎、国主、太一垣、西宮、中村周辺の林地部	0.35	0.27	169

地権者数	現地調査日数
66名	18日

現地調査の様子

② 地籍図・地籍簿作成及び閲覧を実施しました。(2年目工程の実施)

調査地区	行政区等	計画区域面積(km^2)	換算面積〔R4実施工程分〕(km^2)	筆数
大字大杉、野田の各一部	大杉、野田周辺の林地部	0.45	0.10	84

地権者数	閲覧確認
62名	100%

閲覧の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価: A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 新たな遅延地区を生じさせず、計画的に、国の認証承認を受け法務局への送付が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① R2年度調査地区について、R4年度、国の認証承認を受け法務局へ送付し、新たな遅延を生じさせませんでした。既に法務局の登記処理が完了しました。

法務局で登記されることにより、地籍調査の測量結果の活用が図られ様々な効果があります。
＜効果の例＞
・土地境界の明確化による境界トラブルの解消となりました。
・水害等の被災後の迅速な復旧・復興に貢献出来ました。
・地権者や行政機関による登記手続が迅速にでき、簡素化・経費削減につながりました。

【担当課による評価の理由】

予定どおり、円滑に事業の進捗ができました。
地籍調査実施進捗率44.5%

今後の取り組みの方向

・計画的に、国の認証承認を受け法務局へ送付します。
・今後の調査区域が山奥の急傾斜地が多くなってくるため、調査方法を高精度な空中写真等のデジタルデータを活用した航空レーザー測量の活用を検討して、事業の進捗を進めていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	住宅新築資金等貸付事業			会計区分	住宅新築資金等貸付金特別会計
担当課	税務課			担当係	徴収係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款			項		目	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—		
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,879	2,856	0	260	2,596	0	0	貸付金元利収入金 1,484千円 前年度繰越金 1,112千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活環境改善のため住宅新築等に必要な資金の貸付を行った事業です。 現在は償還事務のみ行っています。

事業の主な実施状況

○ 実施状況

・ 臨戸による徴収 1人、納付相談・自主納付等 14人 （令和4年度未債務者 31人）

・ 一般会計への繰出実績は以下のとおりです。※前年度決算剰余金の１／２以上

区分	令和4年度繰出	令和3年度剰余金
	2,493,000円	4,984,534円

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

①少額分納者、不定期分納者については、生活の状況を確認しながら、返済額の増額の交渉を行っていきます。

②一般会計からの借り入れについては期限である令和14年度までに償還できるよう、引き続き徴収努力をし、繰出金の確保に努めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

①完済者が1名ありました。（債務者数：31人、滞納繰越額：128,277,216円）

②一般会計への繰出金（償還金）は、H25から10年間で70%を超える返還を行いました。

【担当課による評価の理由】

①高額滞納者の少額返済・債務者の高齢化や保証人死亡による不存在等あり、根本的な解決には至っていません。

今後の取り組みの方向

【継続事項】

①少額分納者、不定期分納者については、預金調査など生活状況を確認しながら、返済額の償還交渉や、状況に 応じて競売等を行うか検討します。

償還期間が長期化している影響で、回収困難な事例が増加しています。徴収率も停滞していることから、これらのケースへの財産調査など強化し困難案件の償還を促します。

②一般会計への償還は、引き続き徴収努力を行い、繰出金の確保に努めます。

償還実績【H25～R4】 42,409,400円／60,000,000円

償還未済額（借入残高） 17,590,600円（R5～R14）

【新規事項】

①債権管理条例を制定し、徴収困難債権の処理基準を明確にして公正な債権管理を図ります。

②根本的な解決に向け、他自治体を参考に、費用対効果を分析しつつ、債権回収業者への徴収委託が出来ないか模索していきます。

所 属 名 称 ： 農林水産課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
農林水産課					
新型コロナウイルス感染症対策					
	米価下落影響緩和対策事業補助金	20,943	20,568	7-1	
	畜産経営緊急救済事業	86,944	83,080	7-2	
	国営造成施設等電気価格高騰対策支援事業	763	664	7-3	
	肥料価格高騰対策事業	20,344	2,228	7-4	
	漁業者等電気価格高騰対策支援事業	1,500	1,200	7-5	
農業振興対策					
	一般事務	11,764	10,526	7-6	
	農業振興対策事業	2,724	2,343	7-8	
	野菜振興対策事業	98,344	70,440	7-9	
	有害鳥獣対策事業	12,803	7,181	7-11	
	果樹振興対策事業	55,945	41,326	7-12	
	経営所得安定対策推進事業	6,392	4,371	7-14	
	スマート農業推進事業	29,247	20,349	7-15	
	気象災害による農業施設等復旧対策事業	19,989	5,028	7-16	
農業担い手対策					
	担い手育成対策事業	33,099	29,075	7-17	
	農業後継者育成対策事業	68,499	32,145	7-19	
	農地中間管理事業	5,070	4,163	7-21	
	農業研修事業	5,769	2,731	7-22	
畜産振興対策					
	畜産振興対策事業	336,229	310,205	7-23	
基盤整備促進対策					
	一般事務	955	860		事務費
	しっかり守る農林基盤整備事業	19,330	14,114	7-24	
	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	18,257	18,256	7-25	
	土地改良事業の推進	122,516	98,064	7-26	
	国営かんがい排水事業	19,910	19,873	7-27	
	日本型直接支払交付金事業	158,320	132,071	7-28	
	ため池防災減災対策推進事業	32,375	4,159	7-29	
	農地中間管理機構関連農地整備事業	20,539	13,361	7-30	
	農地耕作条件改善事業	47,300	32,893	7-31	
	農村整備事業	33,000	5,464	7-32	
	田越・笠見地区浸水対策事業	38,043	32,625	7-33	
林業振興対策					
	一般事務	405	299		事務費
	森林病害虫等防除事業	11,677	11,016	7-34	
	森林整備促進事業	7,125	3,050	7-35	
	林業振興対策事業	8,850	6,088	7-36	
	森林環境譲与税関連事業	17,056	16,886	7-37	
水産振興対策					
	水産業振興対策事業	25,386	7,352	7-38	
災害復旧					
	現年発生農地災害復旧事業	95,351	85,489	7-40	
	現年発生農地小災害復旧事業	3,050	2,546	7-41	
	現年発生農業用施設災害復旧事業	184,152	146,290	7-42	
	現年発生農業用施設小災害復旧事業	5,187	4,919	7-43	
	現年発生林道災害復旧事業	16,246	14,407	7-44	
	現年発生林道小災害復旧事業	9,600	2,717	7-45	
	過年発生農地災害復旧事業	7,379	0	7-46	令和5年度に全額繰越
	過年発生農業用施設災害復旧事業	37,925	0	7-47	令和5年度に全額繰越
船上山発電所管理特別会計					
	船上山小水力発電施設管理運営事業	23,119	22,928	7-48	

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1583	事業名	米価下落影響緩和対策事業補助金			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規	口継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	20,943	20,568	20,200	0	0	0	368	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響による米の消費・需要減に伴う米価下落がもたらす収入減少の影響を緩和するため、収入減少部分を補填することで営農意欲高揚を図り、令和4年産主食用米作付面積の維持を図ります。

事業の主な実施状況

令和3年産主食用米の価格下落分のうち収入保険の補填を超える額（3,715円/10a）を助成しました。

項目	金額	概要
補助金	20,318,982	交付件数929件（対象1,076件）
需用費	25,740	消耗品費（返信用封筒、用紙）
役務費	222,854	通信運搬費（通知、申請書等郵送）

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

令和4年度補正事業

【前年度課題についての対応及び成果】

令和4年度補正事業

【担当課による評価の理由】

令和3年産主食用米作付面積589.5haに対し、95%にあたる560.0haの令和4年産主食用米作付面積を確保することができ、目的を概ね達成したと見られることから「A」としました。

今後の取り組みの方向

今後も主食用米の需要及び価格の動向を注視し、必要に応じて水田収益力強化ビジョン等において、高収益作物への転換等を図るなど水田活用が図られるよう取組みを行います。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1594	事業名	畜産経営緊急救済事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	86,944	83,080	81,654	0	0	0	1,426	

事業目的

飼料価格・資材・燃料代などの高騰により、経営を圧迫している町内畜産農家に対し、生産組織等を通じて緊急的に支援を行うことにより畜産経営の維持・継続を図り事業廃業ゼロを目指します。

事業の主な実施状況

酪農家に対し、大山乳業農業協同組合を通じて以下のとおり飼料価格の一部助成を行いました。

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
畜産経営緊急救済事業（酪農経営支援）	473,891,838	78,709,890

養鶏農家に対し、米久おいしい鶏株式会社を通じて以下のとおり燃料代の一部助成を行いました。

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
畜産経営緊急救済事業（養鶏経営支援）	16,038,320	2,672,974

肉用牛・肉豚肥育農家に対し、鳥取中央農業協同組合を通じて以下のとおりマルキン補填金の対象とならない部分について助成を行いました。

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
畜産経営緊急救済事業（肉用牛・肉豚肥育経営支援）	6,790,677	1,697,196

事業目的の達成状況

担当課による評価	S　目的達成

【前年度の課題の概要】

令和4年度補正事業

【前年度課題についての対応及び成果】

令和4年度補正事業

【担当課による評価の理由】

原油価格および飼料価格の高騰により経営が圧迫されている農家への支援を行うことで、これらの要因による廃業を防いだことから「S」としました。

今後の取り組みの方向

依然として飼料価格は高止まりしているため、状況を確認しつつ、引き続き支援が必要な農家に対しての支援策を講じる必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1606	事業名	国営造成施設等電気価格高騰対策支援事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	763	664	600	0	0	0	64	

事業目的

東伯地区土地改良区連合が受託管理している国営造成施設管理等における電気価格高騰に対して支援を行う。

事業の主な実施状況

燃料費高騰の影響を受けている国営造成施設等の農業水利施設の電気代を支援するため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
国営造成施設等電気価格高騰対策支援事業費補助金	664,000	1件

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

令和4年度補正事業

【前年度課題についての対応及び成果】

令和4年度補正事業

【担当課による評価の理由】

電気価格高騰分（燃料費調整額）のうち、国補助金の対象とならない部分（全体の62.5%部分）について、十分に支援ができたものと判断し、A　相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

令和5年度は、令和3年度と比較した高騰した電気代のうち、国補助金の対象とならない部分（全体の62.5%部分）について支援を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1607	事業名	肥料価格高騰対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12 新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	20,344	2,228	1,500	0	0	0	728	

事業目的

世界的なエネルギー価格の高騰等による肥料価格上昇による所得減少の影響を緩和するため、化学肥料使用量の低減の取組を行う農業者に対し肥料価格上昇相当額の一部を琴浦町農業再生協議会を通じて支援をします。

事業の主な実施状況

肥料価格の高騰に伴う町内農業者の所得減少の影響緩和を図るため、価格肥料低減の取組みを行う町内農業者に対し支援金を交付するために必要な経費を琴浦町農業再生協議会に支援しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
肥料価格高騰緊急対策事業費補助金	1,559,393	交付対象：琴浦町農業再生協議会 【内訳】 肥料価格高騰支援分：1,482,299円 事業推進費分：77,094円 【補助率】10/10

○その他経費

項目	金額	概要
報酬	647,700	会計年度任用職員報酬
旅費	21,000	会計年度任用職員交通費

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

令和4年度補正事業

【前年度課題についての対応及び成果】

令和4年度補正事業

【担当課による評価の理由】

令和4年秋肥分を申請者全員に対し交付することができたことから「S」と評価しました。

今後の取り組みの方向

肥料の価格高騰は続いていることから、継続（令和5年度に繰越）して支援を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1610	事業名	漁業者等電気価格高騰対策支援事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,500	1,200	1,200	0	0	0	0	

事業目的

電気価格の高騰に伴い経営上の影響を受けた漁業者等の事業継続を支援し、事業廃業ゼロを目指します。

事業の主な実施状況

電気価格の高騰に伴い経営上の影響を受けた漁業者等の事業継続を支援するため、
以下の交付金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
漁業者等電気価格高騰対策支援事業交付金	1,200,000	3件

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

新規事業のため該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

新規事業のため該当なし

【担当課による評価の理由】

電気価格の高騰により経営が圧迫されている漁業者への支援を行うことで、これらの要因による廃業を防いだため「S」と評価しました。

今後の取り組みの方向

状況を確認しつつ、引き続き支援が必要な漁業者に対しての支援策を講じる必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	134	事業名	一般事務			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	11,764	10,526	0	332	101	4,600	5,493	施設使用料101千円 過疎対策事業債4,600千円

事業目的　農林水産課の管理する公園等施設の維持管理を行います。

事業の主な実施状況

各公園等施設を適切に維持管理するために、草刈りや光熱水費といった以下の経費を支出しました。

【維持管理費等】

公園等施設名	金額(円)	備考	参考（施設利用者数）
白鳳館	901,133	管理委託	403人
大父木地親水公園	779,038	管理委託	314人
水辺公園	734,519	管理委託	
ふれあい交流会館	1,076,068	管理委託	

【修繕費】

公園等施設名	金額(円)	備考
白鳳館	3,300	浄化槽ブロアベルト取替
水辺公園	229,350	防護柵修繕工事
	56,100	水路撤去修繕工事
ふれあい交流会館	71,500	雨樋修繕工事
	24,090	誘導灯ランプ・バッテリー交換

【工事請負費】

公園等施設名	金額(円)	備考
ふれあい交流会館	4,605,700	イベントホールエアコン更新工事

【火災保険料】

公園等施設名	金額(円)	備考
農林課管理施設	96,300	12件

消耗品費	金額(円)	備考
日本農業新聞購読料	31,476	

テレビ受信料	金額(円)	備考
NHK放送受信料	27,300	2台

公用車管理	金額(円)	備考
公用車ガソリン代	440,131	
公用車共済分担金	74,850	
公用車リース借上料	625,680	4台

農家の利子負担の軽減を図るため、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	備考
農業経営基盤強化資金利子補助金	664,357	13件
果樹等経営安定資金利子補助金	38,093	6件

負担金を支払いました。

負担金の名称	金額(円)	備考
鳥取県地域振興対策協議会	46,300	

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 こまめな維持管理の継続と、適切な修繕を行う必要があります。 また、白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** 公園等施設の管理委託者と連携しながら住民が利用しやすいように維持管理を行いました。 **【担当課による評価の理由】** 適切に維持管理が行われたため、A 相当程度進展ありとしました。	
今後の取り組みの方向	白鳳館の施設改修等については、社会教育課と連携し取り組む必要があります。 大父木地親水公園の管理について継続・廃止も含め検討する必要があります。	

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	145	事業名	農業振興対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,724	2,343	0	1,091	0	0	1,252	

事業目的

地元の農林水産物を県内外の消費者に広くPRし、農林水産業の生産・販売拡大を促進する。
意欲のある農業経営体の取り組みを支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。

事業の主な実施状況

農業振興対策として、以下の負担金、補助金、交付金を交付しました。

① 中部発！食のみやこフェスティバル負担金　　単位：円

内容	事業費	負担金額
令和4年6月25日(土)、26日(日)に開催した第10回食のみやこフェスティバルの運営費負担 テイクアウト出展45団体、 来場者数　17,000人	8,337,833	377,000

② 農業経営収入保険加入促進事業補助金（補助率:町10/10）　　単位：円

事業内容	人数（人）	事業費	補助金額
農業経営収入保険加入者の事務費部分への助成 初年度加入 4,500円×21人 継続加入　3,200円×120人	141	478,500	478,500

③ 環境保全型農業直接支援対策交付金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）　　単位：円

取組内容	人数（人）	事業費	補助金額
有機農業への取組に対する助成 12,000円/10a×1,213a（取組面積）	12	1,455,600	1,455,600

④ 薬用作物等生産振興対策事業補助金（補助率：町1/3）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
薬用作物の生産振興（はま茶・ヤーコン・どくだみ） 防草シート等資材費の助成　2件	91,714	30,570

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

② 農業経営収入保険加入促進事業
増加する自然災害に対し、引き続き農業経営収入保険加入促進を図る必要があります。

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業
有機農業や秋耕に取り組む団体に対して交付金を交付し、環境保全を重視した営農活動を推進することができましたが、令和4年度より「国際水準GAPの実施」から「持続可能な農業生産に係る取組の実施」と事業要件に変更があったことからこれらに対する取組を検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

② 農業経営収入保険加入促進事業
新規加入　21件

③ 環境保全型農業直接支払交付金事業
事業要件に変更があり、取組は行っているものの、事業申請は1団体となりました。

【担当課による評価の理由】

②近年は異常気象による農業災害により、離農のリスクが高まっていることから収入を補償する制度への加入の意義が大きくなっており、加入が増えたことによるものです。
③申請団体は減ったが、取組面積が拡大（918a→1,213a）したことによるものです。

今後の取り組みの方向

②加入促進は令和5年までの3年間の取組であることから、今後の支援のあり方について検討する必要があります。
③国、県が目指す有機農業の計画に沿って取組の拡大を検討する必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	164	事業名	野菜振興対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	43,820	29,340	0	22,124	2,000	0	5,216	ふるさと未来夢基金2,000千円
令和4年度(明許)	54,524	41,100	0	41,100	0	0	0	

事業目的

価格差補給交付金の資金造成を行い、市場での販売価格が市場平均価格を大幅下回った場合の生産農家が受ける打撃の軽減を図ります。
琴浦ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ産地の生産拡大に取組み、地域農業の活性化を図ります。
鳥取県型低コストハウスや寒冷紗等の生産資材の導入を推進し、高収益な野菜等のハウス栽培品目の生産振興を図ります。

事業の主な実施状況

野菜振興対策として、以下の負担金、補助金を交付しました。

① 野菜価格安定対策事業負担金　　単位：円

事業内容	負担金額
春ｷｬﾍﾞﾂ・春ネギ等の販売価格が産地(農協)の平均価格を下回った際、その差額を補填するための負担金。負担率：交付金造成額の15%	
県ブランド野菜価格安定対策事業負担金	4,224
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	180,974
計	185,198

② 産地生産基盤パワーアップ事業（補助率：1/2〔国10/10〕）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者に、生産資材（寒冷紗）の導入に必要な経費を助成 内容：寒冷紗導入　取組農家2戸（ハウス6棟分）	561,000	255,000

事業内容	事業費	補助金額
【繰越事業】 ブロッコリー産地の強化を図るため、作業の省力・効率化、品質向上に係る製氷機の導入に必要な経費を助成。 事業主体：JA鳥取中央 補助率　：1/2（国10/10）	90,420,000	41,100,000

③ 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業
（補助率：2/3〔国は資材費の1/2、残りの対象経費を県2/3・町1/3で負担〕）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
施設園芸においてスイカの作付面積拡大を目指す農業者が建設する低コストハウスの導入に必要な経費を助成 内容：低コストハウス導入　取組農家2戸（ハウス6棟）	12,925,290	8,616,859

④ 戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕）　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の普及、振興を図るため、紫外線照射装置の導入に必要な経費を助成 内容：紫外線照射装置導入　取組農家1戸（ハウス6棟分）	1,762,800	881,400

⑤ ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
生産規模拡大支援事業補助金（産地パワーアップ事業） 国事業の産地パワーアップ事業を活用して農業機械のリース導入に必要な経費を助成。（補助率：1/2〔国1/3、県1/9、町1/18〕） 内容：乗用管理機等の機械リース　取組農家3戸	6,453,472	3,226,736
生産技術向上・規模拡大支援補助金（ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ特出事業） 国事業対象外の機械・施設等の導入に必要な経費を助成。（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕） 内容：管理機・フレールモア等の農業機械　取組農家7戸	2,759,046	1,379,523
基盤整備支援補助金（ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ特出事業） 遊休農地の解消等による農地の生産環境維持及び条件整備等に必要な経費を助成。（補助率：10/10〔県1/2、町1/2〕） 内容：果樹園跡整備　取組農家3戸（280a）	4,556,000	4,556,000
計	13,768,518	9,162,259

⑥ 琴浦ブロッコリーがんばる地域プラン事業　　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
令和3年度に策定した琴浦ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ地域プランの実現に向けた取り組みについて支援 事業期間：令和4年度～令和8年度 事業費上限：1億円（5年間） ハード事業（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕） 内容：育苗用ハウス（3棟）　取組農家1戸 ソフト事業（補助率：2/3〔県1/2、町1/6〕） 内容：堆肥・緑肥の導入、新品種試験、PRチラシ等の取組	7,100,000 10,033,290	3,550,000 6,688,860
計	17,133,290	10,238,860

事業目的の達成状況	担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

琴浦ブロッコリーがんばる地域プランの実施

令和3年度に策定した琴浦ブロッコリーがんばる地域プランの実現に向けて、生産規模拡大を推進する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

がんばる地域プランの計画を適切に実施し、栽培面積の拡大を図りました。

【担当課による評価の理由】

がんばる地域プランの１年目において、栽培面積が前年より１３ヘクタール増加したため、A　相当程度進展ありを評価しました。

今後の取り組みの方向

令和4年度から事業実施している琴浦ブロッコリーがんばる地域プランの実現に向けて、生産規模拡大など販売額の向上に取組みます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	801	事業名	有害鳥獣対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	12,803	7,181	0	6,297	252	0	632	琴浦町鳥獣被害対策協議会事業受託金 252千円

事業目的

イノシシ、シカ、ヌートリアなど町内に生息する有害鳥獣から農産物への被害を防ぎます。
捕獲活動費を助成することにより、有害鳥獣の捕獲に従事する者を支援します。

事業の主な実施状況

①　イノシシ、シカ、ヌートリアを捕獲した者に以下の報償金を交付しました。

報償金名	金額(円)	対象人数	備考
有害鳥獣捕獲報償金 イノシシ(猟期外)　@12,000円 ニホンジカ(猟期外) @22,000円 ニホンジカ(猟期)　@14,500円 ヌートリア　@3,000円	2,817,000	24人	期間：R4.1.1～R4.12.31 イノシシ(猟期外)151頭 ニホンジカ(猟期外)24頭、(猟期)12頭 ヌートリア101頭
実施隊活動報償金 @2,000円/日	300,000	25人	委嘱期間：R4.7.1～R4.10.31 延べ150日間分

②　有害鳥獣から農作物への被害を防ぐ取り組みや射撃の技能向上に取り組んだ者に以下の補助金を交付しました。

補助金名	金額(円)	対象人数	備考
侵入防止柵等設置補助金 (県1/3、町1/3)	1,219,329	6団体	電気柵約5,900m×2段
有害鳥獣捕獲業務補助金 (県1/3、町1/3)	347,001	2団体	鳥取中央農業協同組合 家畜改良センター鳥取牧場
射撃環境改善事業補助金 (県1/3、町1/3)	19,934	5人	猟友会メンバー

③　3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、野生鳥獣の侵入を防ぎました。(国10/10)

備品名	金額(円)	対象地区	備考
鳥獣被害施設設置器具	2,478,412	3地区	電気柵約3,902m×2段 ワイヤーメッシュ約2,306m

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を引き続き進める必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

3名以上や集落単位などの広い範囲で整備する侵入防止柵の購入経費を町が負担し、集団で行う対策を進めました。

【担当課による評価の理由】

山間部に生息するイノシシとシカの個体数が増加傾向にあり、特に旧東伯地区の山間部における被害が多い。そのため、被害防止施設の整備を進めているが、まだ未整備地区が多く、被害が減少するまでに至っていない状況のため、B　進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

有害鳥獣による被害を効果的に防ぐために、侵入防止柵と合わせたわなの設置や、集落単位での対策を引き続き進める必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	899	事業名	果樹振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり					①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成		
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	55,945	41,326	0	38,545	0	0	2,781	

事業目的

梨等の果樹振興のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図ります。併せて、導入後5年間の育成経費相当額を交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図ります。

事業の主な実施状況

果樹振興対策として、以下の補助金を交付しました。

① 鳥取梨生産振興事業　　単位：円

事業実施主体：JA鳥取中央	事業費	補助金額
「新甘泉」特別対策事業 ・生産基盤対策（財源内訳：県10/10） 内容：新植・改植86アール、取組農家7戸	2,520,870	640,655
・育成促進対策（財源内訳：県1/2、町1/2） 内容：改植20アール、取組農家3戸	414,000	414,000
ジョイント栽培拡大事業 ・生産基盤対策（財源内訳：県10/10） 内容：新植・改植32アール、取組農家3戸	1,106,131	180,214
・育苗委託促進対策（財源内訳：県10/10） 内容：苗木本数1,620本、取組農家13戸	4,212,000	2,807,996
計	8,253,001	4,042,865

② 戦略的スーパー園芸団地整備事業（スーパー梨団地整備事業）　　単位：円

事業実施主体：JA鳥取中央	事業費	補助金額
・生産基盤対策（財源内訳：県10/10） 内容：新植・改植200アール、取組農家8戸	3,123,859	733,878
・生産基盤対策（財源内訳：県10/10） 内容：網掛け施設85アール、取組農家4戸	23,855,430	17,891,571
・生産基盤対策（財源内訳：県10/10） 内容：かん水施設85アール、取組農家4戸	5,027,760	3,770,820
・育成促進対策（財源内訳：県1/2、町1/2） 内容：新植・改植85アール、取組農家4戸	5,142,600	5,142,600
・参加者募集支援（財源内訳：県3/4、町1/4） 内容：多目的防災網研修会	12,000	8,000
計	37,161,649	27,546,869

③ 醸造用ぶどう生産拡大事業

事業内容	事業費	補助金額
生産基盤対策（財源内訳：県10/10） 内容：かん水設備197アール	4,210,000	1,403,333
生産基盤対策（財源内訳：県10/10） 内容：果樹棚197アール	16,666,329	8,333,164
計	20,876,329	9,736,497

<table>
<tr><td rowspan="2">事業目的
の
達成状況</td><td>担当課による評価</td><td>A 相当程度進展あり</td></tr>
<tr><td colspan="2">【前年度の課題の概要】
果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行うとともに、後継者の確保・育成のために必要な取組について、関係機関と連携し、引き続き検討していく必要があります。
ワイナリー事業に向けて、引き続き醸造用ぶどうの生産拡大を実施する必要があります。
【前年度課題についての対応及び成果】
鳥取中央農業協同組合及び琴浦梨生産部と連携のうえ、鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を行いました。
【担当課による評価の理由】
県の鳥取梨生産振興事業や戦略的スーパー園芸団地整備事業を活用し、鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備ができたものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。</td></tr>
<tr><td>今後の
取り組み
の
方向</td><td colspan="2">果樹生産者の経営安定や産地の維持発展のために継続した支援を行います。</td></tr>
</table>

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1138	事業名	経営所得安定対策推進事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,329	4,329	0	4,329	0	0	0	

事業目的

農業再生協議会が農業生産への意欲向上や米の生産調整等を目指し、経営所得安定対策等事業交付金の事務を行います。これに対する補助を行うことにより、地域農業の振興と活性化を図ります。

事業の主な実施状況

① 農業再生協議会の事務を行う事務に要する通信運搬費を支払いました。

通信運搬費（直通電話利用料） 42千円

② 経営所得安定対策等推進事業費補助金として、県、町を経由して交付される国庫補助金を農業再生協議会へ交付しました。

経営所得安定対策等推進事業費補助金 4,329千円
【国10/10】

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響による米消費減少からの米価下落は令和3年度も続き、令和4年産の水稲作付面積をさらに減少させる必要が生じました。農業者の方の協力により目標面積の達成はできたものの、落ち込んだ米価の影響緩和対策にあわせ今後もビジョンに基づく生産面積の調整が必要になります。

（水稲作付面積）R3年産実績 591.3ha → R4年産計画 577.3ha （△14.0ha）

【前年度課題についての対応及び成果】

令和4年度に改めた水田を活用して収益力強化を目指す「水田収益力強化ビジョン」に基づき282名に対して総額60,884千円が産地交付金として交付されました。

（交付金は町の予算を経由せず国から直接農業者へ交付）

ビジョン最終年度となる令和5年度の目標達成に向けて、JA・県・生産者団体等との協議を実施しました。

（水稲作付面積）R4年産計画 577.3ha → R4年産実績 560.0ha （△17.3ha）

【担当課による評価の理由】

水稲作付面積は減ったものの、飼料作物等転作により概ね昨年並みの水田活用が図られました。（昨年比99.3%）

円滑な事業推進により、適切に産地交付金の交付ができたことから、A評価としました。

今後の取り組みの方向

令和5年度が水田収益力強化ビジョンの最終年度となることから、目標の達成に向けて取組みを進めます。

一方で、畑作物への転換が図られた水田のうち今後、水稲作付計画のないほ場については、畑地化を進めます。

また、事業推進団体である琴浦町農業再生協議会については、肥料価格高騰対策支援事業や産地パワーアップ事業など求められる役割が増えており、機能強化を図るための支援が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1443	事業名	スマート農業推進事業	事業区分	□新規 ■継続
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係		
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	②スマート農業の推進			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	29,247	20,349	7,145	4,025	2,000	0	7,179	ふるさと未来夢基金2,000千円

事業目的

IoTやAIなどの農業新技術を導入し、新規就農者や研修生等の技術習得支援に活用することで、新規就農者等の技術習得支援及び町内生産者の栽培管理技術向上を図ります。

事業の主な実施状況

スマート農業推進対策として、以下の補助金を交付しました。

① 琴浦町スマート農業推進協議会運営費補助金（補助率：10/10〔国1/2、町1/2〕） 単位：円

事業内容	補助金額
ソフト事業 ・ミニトマト栽培技術コンサルティングと研修報告会の開催 環境モニタリングデータの収集や育成状態の観察などについて学び、栽培管理技術の習得を図った。 ・環境モニタリングによる生育調査 ハウス内の環境モニタリング（気温、湿度、土壌水分、CO2など）を行い、生育状況調査や病害虫発生状況の確認などを実施した。 ・アシストスーツの導入及び実証 重量物の持ち上げなどの農作業の負担軽減が期待できる製品の導入を行い、アシストスーツ着用の有無による身体負担と作業効率を調査した。 ・スマート農業研修ハウスの運営 ICTを活用したスマート農業設備を導入し、生産性や収益性を高める栽培管理方法を学ぶ研修施設の運営。	ソフト事業 9,785,215
ハード事業 ・CO2施用システムの導入 ※導入済：環境モニタリング装置、自動かん水設備、自動巻き上げ装置	ハード事業 4,505,906
計	14,291,121

② スマート農業社会実装促進事業補助金（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕） 単位：円

事業内容	事業費	補助金額
スマート農業技術の社会実装を促進するために、スマート農機等の導入経費の支援 内容：ロボット草刈機（梨園）・自動かん水設備（ミニトマト）・自動かん水ほかシステム一式（いちご） 取組農家5戸	12,076,652	6,038,326

ロボット草刈機

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

琴浦町スマート農業研修ハウスに CO2施用システムを導入し、生産量増加に向けた栽培管理研修を行います。スマート農業推進協議会にミニトマト生産部以外の生産部も加入してもらい、スマート農業の実証事業を拡大します。

【前年度課題についての対応及び成果】

令和4年度にCO2施用システムを導入。令和5年度はCO2施用による生育・収量など効果検証を行う。
梨生産部・ブロッコリー生産部、鳥取県芝生産指導者連絡協議会が協議会に新規加入されました。

【担当課による評価の理由】

スマート農業社会実装促進事業において、スマート農業機械を導入があったので、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

琴浦町スマート農業推進協議会において、ミニトマトの栽培管理研修を行い、担い手の確保や収量の増加を図ります。
スマート農業機械の社会実装を促進するため、各生産部において実演会など導入検討を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1162	事業名	気象災害による農業施設等復旧対策事業	会計区分	一般会計
担当課	農林水産課	担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	10,789	2,383	0	1,386	0	0	997	
令和4年度(明許)	9,200	2,645	0	1,745	0	0	900	

事業目的

自然災害により被災した農業用ハウス、畜舎・堆肥舎について、再生産に向け施設復旧を支援します。

事業の主な実施状況

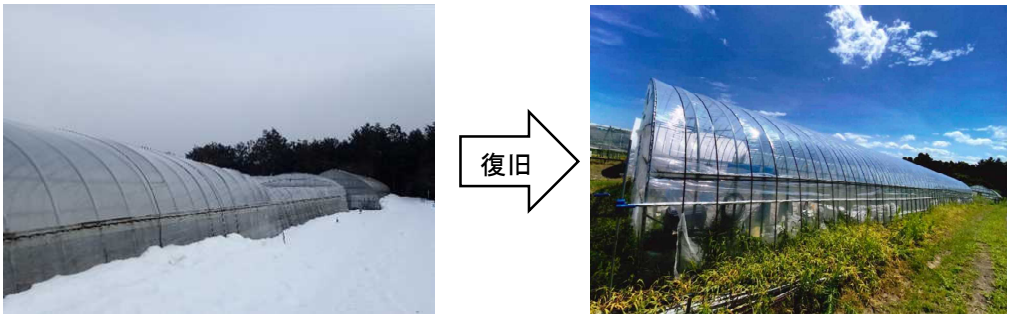
① 令和3年度雪害園芸施設等復旧対策事業補助金　＊令和4年度に繰り越し　　単位：円

事業内容	補助対象経費	補助金額
令和3年12月25日に発生した大雪被害による施設復旧支援		
農業用ビニールハウス1棟（補助率：2/3〔県1/3、町1/3〕）	164,302	109,534
堆肥舎　1棟（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕）	5,070,000	2,535,000
計	5,234,302	2,644,534

② 令和4年度強風被害園芸施設等復旧対策事業補助金　　単位：円

事業内容	補助対象経費	補助金額
令和4年3月26日に発生した強風被害による施設復旧支援		
農業用ビニールハウス10棟（補助率：2/3〔県1/3、町1/3〕）	1,820,610	1,213,738
畜舎・堆肥舎　10棟（補助率：1/2〔県1/3、町1/6〕）	2,338,356	1,169,177
計	4,158,966	2,382,915

農業用ビニールハウス被害状況　（琴浦町法万）



事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

災害復旧事業のため特になし

【前年度課題についての対応及び成果】

災害復旧事業のため特になし

【担当課による評価の理由】

被災した農業用ハウス、畜舎・堆肥舎について、再生産に向けた施設復旧ができたので、S　目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

県が指定した自然災害により被災した農業用ハウス、畜舎・堆肥舎については、再生産に向けた施設復旧を支援します。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	162	事業名	担い手育成対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	18,100	15,796	0	10,242	0	0	5,554	
令和4年度(明許)	15,000	13,280	0	13,280	0	0	0	

事業目的

農地の流動化や地域農業の振興を図るため、認定農業者など地域の中心となる経営体の活動支援、育成を行います。

事業の主な実施状況

① 農業経営改善計画の認定審査会を開催し、認定農業者の認定を行いました。
　農業経営改善計画認定審査会　　計3回開催（報償費　延17名分）34千円

② 認定農業者の資質向上を目指し組織する認定農業者協議会の活動に対し助成を行いました。
　認定農業者協議会活動費補助金　　39千円

③ 人・農地プランの実質化、見直しを行うため検討会を開催しました。
　人・農地プラン検討会　　計1回開催（報償費4名分）8千円

※人・農地プランとは
　人・農地に関する話合いは、地域の農業が5年後や10年後にどのような姿になるのか、誰が担い手として耕作していくのかなど、将来像について話合う場です。
　話合いで出された将来方針をまとめたものが人・農地プランです。
　令和4年度の法改正により、人・農地プランは、「地域計画」として町全域を対象にし、策定することが法定化され、今後、取組みを強力に進める必要があります。

④ 農業後継者の育成を目的とする農業士会の活動に対して負担金を支払いました。
　東伯地区農業士会の負担金　　35千円
　　主な活動内容　　新規就農者に対する栽培や経営に関する指導・育成
　　東伯地区農業士会の構成　　琴浦町5名・北栄町5名　計10名

⑤ がんばる農家プラン事業（補助率：県1/3、町1/6　補助上限額：個人4,500千円、法人10,500千円）

単位：円

プラン名	事業費	補助金額
「琴浦町を豊かに耕す」プラン（3tセルフローダー積載車、作業場）	17,900,000	8,950,000
「地域の農業を守り、水田拡大で収益強化を目指す」プラン（機械格納庫）	14,250,000	4,500,000
「山影ファーム露地野菜（白ねぎ）経営発展」プラン(ねぎ収穫機、散水施設)	3,720,250	1,860,180
計	35,870,250	15,310,180

3tセルフローダー積載車

機械格納庫

ねぎ収穫機

⑥ 担い手確保・経営強化支援事業費補助金（補助率：県1/2）：令和4年度明許繰越

事業内容	事業費	補助金額
畜産クラスター事業で規模拡大する酪農農家が新たに導入する機械・設備にかかる費用の融資分の一部を支援 トラクター、バンカーサイロ、井戸の導入・整備	28,218,196	13,280,000

⑦ 農地利用効率化等支援事業費補助金（補助率：県1/3）

事業内容	事業費	補助金額
農地中間機構を通じて農地の借受けをし規模拡大を図る農家が導入する機械等にかかる費用の融資分の一部を支援 ディスクモアの導入	1,230,000	369,000

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 町全体の地域計画を令和6年度末までに策定する必要があることから、中心となる担い手のある地域では将来方針をまとめ、担い手のない地域に対しては関係機関と連携して話合いを推進していく必要があります。

② 新型コロナウイルス感染症の影響により、認定農業者協議会の活動が低調に終わりました。今後の動向を注視しながらもできる活動を行って、農業者の経営改善に向けた研修等活動を引き続き支援する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 別宮地区にて地域の中心経営体となる担い手農家の見直しを行い、改めて人・農地に関する話合いを行い、将来方針の改訂を行いました。

② 人・農地チーム会議を開催し協議を重ね、町内3箇所の農地の再生及び活用について協議を行い、中間保有地再生事業につなげることができました。
認定農業者数については、高齢等により認定の更新を行わない方もあり、減員となりました。
（ 認定農業者数 R4年度末159人〔参考：R3年度末176人〕）

③ 規模の拡大、収益向上を目指す担い手に対し機械・施設などの導入費用の助成を行うことができました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により低調な部分もあったが、担い手への支援など取組みを進めることができたことなどから評価を「B」としました。

今後の取り組みの方向

新型コロナ感染症の影響も緩和されることから、認定農業者協議会の活動など、担い手の活動の支援を行うとともに、基本構想の改定を行い、担い手農家の取組み支援を強力に進める必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1139	事業名	農業後継者育成対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費	
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	55,973	21,667	0	16,629	5,000	0	38	ふるさと未来夢基金5,000千円
令和4年度(明許)	12,526	10,476	0	0	0	0	10,476	

事業目的

就農定着を支援し、新規就農者の就農初期の営農経費負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者の経営開始時の負担を軽減するため、以下の補助金、交付金等を交付しました。

① 農業次世代人材投資事業（補助率：国10/10）　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者８名（継続７名・新規１名）	6,554,850	6,554,850

② 就農応援交付金事業（補助率：県2/3、町1/3）　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者1名（継続1名）	440,000	440,000

③ 親元就農促進支援交付金事業（補助率：県2/3、町1/3）　単位：円

事業内容	事業費	交付金額
対象者７名（継続３名）	7,000,000	7,000,000

④ 就農条件整備事業（補助率：県1/3、町1/6）　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
水稲：育苗ハウス（１棟）、催芽機・播種機・育苗機（各１台）	5,808,000	2,904,000
スイカ・ミニトマト：ハウス修繕・循環扇（１式）	1,175,900	587,950
ブロッコリー：プレハブ冷蔵庫（１台）	749,300	374,650
ブロッコリー：冷蔵庫・移植機・ブームスプレーヤー（各１台）	7,612,000	3,806,000
計	15,345,200	7,672,600

ブームスプレーヤー

播種機

⑤ 旧新規就農者住宅の管理及び解体工事【繰越事業】　単位：円

事業内容	事業費
老朽化した旧新規就農者住宅について解体を行い、土地所有者に農地として返還を行うもの。＊令和3年度は解体、令和4年度は造成工事。	
土地賃借料	541,521
工事設計業務委託	489,500
工事請負費	9,444,600
計	10,475,621

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 各種事業により新規就農者の経済的負担の軽減を図っていますが、事業終了後も安定した経営が行えるよう関係機関との連携を強化し、新規就農者への支援・指導を継続していくことが必要です。 **【前年度課題についての対応及び成果】** 経営開始初期の資金負担軽減を行うことで、新規就農者の定着、経費の低減及び経営の安定化につながりました。関係機関との連携を行い、新規就農者への支援・指導を継続していくことができました。 **【担当課による評価の理由】** 関係機関と連携を行いながら、事業を進めることができたと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。	
今後の取り組みの方向	・就農計画の策定過程において、支援事業が実際に活用可能か、新規就農者の聞き取り・関係機関との連携をさらに深めていくことが必要です。（支援事業適用要件の確認、支援事業の説明など） ・就農定着となるよう就農計画の実績を確認するなど、関係機関と情報共有しながら支援を行います。	

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1237	事業名	農地中間管理事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	5,070	4,163	0	1,122	70	0	2,971	受託事業収入（農地中間管理事業業務委託金）

事業目的

農地中間管理事業を通して農地を認定農業者等の担い手農家に集積することで、効率的な経営と農地の有効利用を図るとともに遊休農地の拡大防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 中間管理事業による農地の貸借に係る事務を行う臨時職員の賃金等、事務に係る経費を執行しました。経費については、鳥取県農業農村担い手育成機構（中間管理機構）からの委託金にて執行しています。

消耗品費　43千円
通信運搬費　1千円

② 中間管理事業による貸借の対象となった荒廃農地を耕作に適した農地に再生するために鳥取県農業農村担い手育成機構が行う工事費等を助成しました。（補助率：県1/2、町1/2）

機構中間保有地再生活用事業補助金　4,119千円

再生前

【湯坂地区】

再生後

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

担い手への農地集積や人・農地の話合いをより多くの地域で進めていくためにも、引き続きチーム会議によって関係機関が情報を出し合うなどさらなる連携強化を図る必要があります。

また、農地中間管理機構関連農地整備事業や地域集積についても推進を行っていきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

中間管理機構、県、JA、土地改良区など関係機関による情報共有の場として人・農地チーム会議において連携をとりながら担い手への荒廃農地の再生事業等諸課題へ対応することができました。（地域計画の策定（人・農地プランの実質化）に向けた協議、中間保有地再生事業の推進に関する協議　等）

【担当課による評価の理由】

主に、中間保有地再生事業について事業を進められた一方、令和3年度に人・農地プランを策定した大成地区の担い手への農地集積、基盤整備事業に関する協議などが進んでいなかったことを踏まえ、「B」評価としました。

今後の取り組みの方向

大成地区の農地集積・基盤整備に向けた取組みを進めるとともに、全町が過疎地域に指定されたことから、今後、中山間地直接支払制度や多面的機能支払交付金における集落戦略の策定または改定の作業が進むと予想されるため、地域計画の策定の推進を農業委員と連携して取組みを進め、円滑な事業実施が図れるよう取組みを進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1412	事業名	農業研修事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	5,235	2,730	0	368	729	0	1,633	施設使用料729千円

事業目的

地域おこし協力隊制度を活用し、都市部から就農希望する方に農業研修を実施し、移住定住の促進及び新規就農者の確保を図ります。

事業の主な実施状況

新規就農者、担い手となりうる農業者を確保するため、就農希望者を募集し、研修等を実施しました。

①就農フェアへの参加や就農希望者体験ツアーを実施しました。

・農業・移住体験ツアー2回実施（9/17～19、11/12～14）
　合計10人（うち農業体験者４人）

・マイナビ農林FEST　2回参加（大阪）琴浦町ブース来訪計10人
・新農業人フェア　1回参加（大阪）　琴浦町ブース来訪8人

〈農業体験ツアーの様子〉

単位：円

事業内容	事業費
体験ツアー講師謝金、保険代等	151,452
農業フェア参加費	190,107
計	341,559

②地域おこし協力隊１名を任命し、担い手となるための支援を行いました。

単位：円

事業内容	事業費
指導農家報奨金	400,000
農業大学校研修費、道具代他	181,328
宿泊使用料、公用車使用等	853,600
研修施設工事	953,170
計	2,388,098

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら県外での募集イベントに出展するとともに、オンラインやメディアなどを活用した発信や県内・町内在住者向けにも発信していく必要があります。

引き続き生産部役員等と連携・協議して、研修受入れ体制の拡充を図ります。

【前年度課題についての対応及び成果】

農業体験ツアーでは、県内および町内在住者の参加者がありました。県外での募集イベントに出展し、琴浦町の農業への関心を深めてもらうことができました。

また、農業体験ツアーの様子とともに研修制度や就農までの流れを紹介する動画を作成。Youtubeにアップロードし発信。県外の農業フェアなどで活用し募集を図りました。

【担当課による評価の理由】

県外募集イベントの参加者が、次年度の農業体験ツアーへ参加することにつなげることができたため、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き生産部役員等と連携・協議して、ミニトマト以外の研修受入れ体制の拡充を図り、新規就農者の確保に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	175	事業名	畜産振興対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	21,612	9,340	3,200	2,686	0	0	3,454	
令和4年度(明許)	314,617	300,865	0	300,726	0	0	139	

事業目的

個体の品質向上や増産等に向け、畜産農家に各種補助金および奨励金等を交付し、畜産振興を推進します。

事業の主な実施状況

畜産の振興を図るため、以下のとおりに補助金等を交付し、規模拡大や増頭の意欲のある生産者に対して支援を行いました。

負担金、補助及び交付金の名称	金額(円)	備考
鳥取和牛振興計画推進事業補助金（県1/3、町1/6） 旧：担い手の増頭に対する緊急支援	4,028,989	導入実績頭数：25頭
【繰越明許】 酪農振興対策関係事業補助金（国1/2） クラスター事業による施設整備について補助 R4年度は監理・建設費。牛の導入についてはR5年度に事故繰越を行っている。（事故繰越額：1,375千円）	297,314,000	対象農家：1戸
肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金(町1/6) 牛マルキンの生産者積立金への助成	4,938,960	対象農家：7戸 （1,560頭）
養豚経営安定特別対策事業費補助金(町1/6) 豚マルキンの生産者積立金への助成	85,998	対象農家：2戸 （1,303頭）
全国和牛能力共進会対策事業費補助金（町1/3） 全国和牛能力共進会の出品対策への助成	159,200	対象種牛：2頭
品評会出品奨励事業費補助金(@3,000円/頭) 品評会に出品した牛に助成	36,000	和牛：12頭 乳牛：新型コロナ感染症拡大のため中止
県畜産推進機構負担金	91,000	
【繰越明許】 畜産災害復旧支援事業費補助金（県1/3,町1/6） 令和3年度7月豪雨災害による畜舎の補改修に係る経費への助成	3,550,833	対象者：2団体

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

規模拡大や増頭の意欲のある生産者や若手、後継者に対する施設整備や増頭にかかる経費を一部助成し、生産者の負担軽減や町内飼養頭数の維持・増頭を図りました。

【担当課による評価の理由】

酪農家が減る中、畜産クラスター事業の補助金により大規模経営を行う酪農家も出てきたことで、生産量の確保につながったものの、成果はまだ不十分であることから、B　進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

生産者が減少、高齢化している中で、現頭数の維持・拡大に向けた生産基盤の強化や経営の安定を図る必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	180	事業名	しっかり守る農林基盤整備事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進					
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	19,330	14,114	0	7,309	1,177	0	5,628	地元負担金

事業目的

圃場整備から約30年経過し、施設も耐用年数を迎え、老朽化が著しい状況となっています。農林業を営むうえで必要となる農林基盤の改修・補修等を行い、農林業の振興を図ります。特に水路については、降雨時には防災・減災を図る上で欠かせない社会生活基盤となっています。

事業の主な実施状況

○ 農林基盤の改修・補修等について以下の事業を実施しました。

項目	金額(千円)	対象件数
工事請負費	9,168	工事　9件
補助金	3,062	補助金　3件
原材料費等助成	1,885	原材料助成　15件

・佐崎地区水路改良工事

既設水路の流下能力を向上するため、水路改修を実施しました。

（着工前）

（完成）

・公文地区水路改良工事

水路の溢水対策として嵩上げ工事を実施しました。

（着工前）

（完成）

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

水田地帯においては、基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、農業用施設等の老朽化が営農に支障をきたしているため、引き続き国の補助事業等での実施を検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

国補助事業での実施を検討しましたが、事業規模等の実施要件の対象とならない農業用水路及び農道等の簡易な維持修繕を行いました。町内農業農村生産基盤等の整備を行い、本町の農業振興及び強い農村づくりに貢献しました。

【担当課による評価の理由】

地元要望等で修繕、改良が必要な箇所を優先順位を付け、工事を実施することができたためA判定としました。

今後の取り組みの方向

基盤整備を行ってから30～40年が経過しており、今後も農業用施設等の老朽化が進行していきます。よって、本事業を活用し計画的に農業用施設の維持を図る必要があります。

また、突発的、散発的な維持修繕については、中山間地域等直接支払や多面的機能支払の活用を推進し、地域で対応していただく体制を維持、構築していく必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	183	事業名	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	18,257	18,256	0	0	0	0	18,256	

事業目的

土地改良区の負担する県営土地改良事業にかかる地元負担金を助成することで、農家の負担を軽減し、経営安定を図ります。

事業の主な実施状況

土地改良区の負担する県営土地改良事業に係る地元負担金に対して、以下の補助金を交付しました。

負担金、補助及び交付金

補助金の名称	交付先	金額（円）
琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金 （債務負担行為：令和11年度まで）	東伯町土地改良区	18,296,006

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

繰上償還等による総支出額の縮減を検討すべきです。

【前年度課題についての対応及び成果】

土地改良区に対して受益者負担分を交付することで、農家の負担軽減を図り、農業経営の安定化に貢献しました。

令和3年に発生した7月豪雨災害対応を優先したため、土地改良区での繰上償還については未実施です。

【担当課による評価の理由】

琴浦町土地改良事業地元負担軽減補助金の交付事務を遅滞なく行いました。

今後の取り組みの方向

引き続き土地改良区に対し、低利率への借換えなど経費の削減に向けた助言を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	184	事業名	土地改良事業の推進			会計区分	一般財源		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進					
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	82,819	72,128	0	30,673	8,023	16,500	16,932	北栄町負担分5,797千円、他目的使用料11千円、船上山発電所管理会計繰入金 2,215千円、過疎対策事業債 15,000千円、一般補助施設整備等事業債 1,500千円
令和4年度(明許)	39,698	25,935	0	0	0	23,300	2,635	農業水路等長寿命化・防災減災事業債 23,300千円

事業目的

東伯町土地改良区、赤碕町土地改良区及び東伯地区土地改良区連合に対して、土地改良施設の維持・管理を行うための運営費助成を行います。

事業の主な実施状況

① 土地改良施設の適切な維持管理を行うため、下記業務について委託等を行いました。

内 容	金額(円)	備 考
基幹水利施設管理委託業務	43,750,000	国1/3、県1/3、町1/3(うち北栄町37.8%、琴浦町62.2%)
ダム施設電気保安委託業務	545,952	
ダム関連施設機能監視・保安委託業務	858,000	
浄化槽維持管理委託業務	105,600	
ダム施設の回線使用料等	812,778	

② 県が行う国営造成ダム施設の水管理施設更新について、負担をしました。

内 容	金額(円)	備 考
県営基幹水利施設更新事業負担金（繰越）	25,934,504	県事業繰越分
県営基幹水利施設更新事業負担金	3,566,050	9,085,427円をR5へ繰越

③ 改良区、改良区連合の適正な運営のため補助金を交付しました。

補助金の名称	交付先	金額 （円）
琴浦町土地改良区運営補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	17,460,560
琴浦町東伯地区土地改良区連合賦課金補助金	赤碕町土地改良区 東伯町土地改良区	2,813,760
東伯地区土地改良区連合運営補助金	東伯地区土地改良区連合	2,215,287

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

将来的に持続可能な運営体制の確立が求められます。また、今後到来するダム施設の更新について、県等関係組織と連携して予算措置を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

農業者により組織する各土地改良区において、農業基盤の維持管理及び県営土地改良事業の推進を行いました。また、国営造成施設を適切に維持・管理し、農業生産基盤の核である水資源を有効に活用しました。

【担当課による評価の理由】

国営造成施設を適正に維持・管理したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

国営造成施設を適正に管理することで、受益地に農業用水を安定的に供給して農業生産性の向上を図るとともに、併せてダム下流における洪水被害や土砂流出防止、河川流況の安定化により、環境や国土の保全を図っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	185	事業名	国営かんがい排水事業			会計区分	一般財源		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	19,910	19,873	0	14,881	1,875	0	3,117	北栄町負担分　1,875千円

事業目的

国営・県営の水利施設の多面的機能発揮のため支援強化に関する経費の助成を行います。

事業の主な実施状況

①　水利施設の多面的機能発揮に向けた管理体制整備の推進として協議会の開催、会員によるダム施設周辺の除草作業を行いました。

（推進事業　国50%、県25%）

需用費　　単位：千円

内容	事業費	備考
消耗品費（会議事務用品、除草用チップソー替え刃等）	51	推進事業

除草作業の様子（6月、9月の2回実施）

②　ダム等国営造成施設の操作を委託している東伯地区土地改良区連合へ、水利施設の多面的機能発揮に貢献している部分及び通常の管理を上回る部分に係る経費に対して補助しました。

（強化支援事業　国50%、県25%）

負担金、補助及び交付金　　単位：千円

補助金、交付金の名称	事業費	備考
琴浦町国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	19,792	強化支援事業

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、県外者によるダム施設見学等啓発活動を中止しておりますが、状況を見ながら実施していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

東伯地区管理体制整備推進協議会の構成員により、ダム施設周辺の除草作業を2回（6月、9月）実施しました。小学生を対象としたダム施設の見学は感染症拡大防止のため今年度も実施しておりません。

【担当課による評価の理由】

土地改良施設を地域が適切・有効に活用できるような管理体制づくりが推進できているものと判断し、A相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

土地改良施設の適切な管理方法について検討するとともに、多面的機能の発揮に向けた検討を行い、地域が該当施設を適切・有効に活用できるような管理体制づくりを推進していきます。

また、土地改良施設の多面的機能の発揮に向けた地域への普及啓発活動を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1577	事業名	日本型直接支払交付金事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進				
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	158,320	132,071	0	98,958	0	0	33,113	

事業目的

近年、後継者不足、高齢化等による耕作放棄が相次いでおり、農業・農村が有する多面的機能の低下が懸念されています。農業振興地域の農地荒廃を防ぎ地域を活性化するために本交付金を交付します。

事業の主な実施状況

○ 中山間地域の農地を保全するために中山間地域等直接支払交付金を交付しました。

地域	協定数	単価割合	面積		交付金額
			急傾斜	緩傾斜	
通常地域	27協定	10 割	10036a	36237a	50,065,402 円
		8 割	149a	2925a	2,122,521 円
合計	27 協定	–	49347 a		52,187,923 円

（ 補助金負担割合： 通常地域：国1/2、県1/4、町1/4 特認地域：国1/3、県1/3、町1/3 ）

○ 多面的機能支払交付金として、以下のとおり交付しました。

活動項目	組織数	面積		交付金額
		田	畑	
農地維持	40 組織	97,331 a	19,551 a	32,710,200 円
資源向上（共同活動）	25 組織	63,637 a	19,551 a	13,589,628 円
資源向上（長寿命化）	37 組織	89,392 a	19,516 a	33,453,102 円
計	42 組織	97,331 a	19,551 a	79,752,930 円

（補助金負担割合 国：1/2、県：1/4、町：1/4）

水路の泥上げ
（出上農地・水保全活動組織）

農村環境保全活動_軽トラ水族館
（出上農地・水保全活動組織）

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

高齢化に伴い担い手が不足しており、取り組みを断念する協定があるため、既存の協定及び取組みを中止した組織を含めて広域化等を行い、負担を軽減するための体制を整える必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

【中山間直接支払交付金事業】
過疎法の改正・要件の見直しに伴い、琴浦等全域が過疎地域に指定され、中山間地域等直接支払制度の対象地域となりました。これに伴い、令和4年度、中山間地域等直接支払制度に取組む協定が4集落（梅田、箆津・坂の上、下市、太一垣）増加しました。
【多面的機能支払交付金事業】
出上農地・水保全活動組織が、令和4年度中国四国農政局長最優秀賞を受賞

【担当課による評価の理由】

中山間地域等直接支払交付金事業では取組面積が64ha増加したためA判定としました。

今後の取り組みの方向

【中山間直接支払交付金事業】
過疎法の改正により琴浦町全域が中山間地域等直接支払制度の対象地域となり5年度は7集落（岩本、杉下、大石、尾張、出上、国主、上光好）、6年度は2組織（赤碕水土里、東伯水土里）が取組予定としているため、地元や役員に対して地元説明会を開催し、事務負担軽減のため計画書作成など支援を行います。
【多面的機能支払交付金事業】
農業者の高齢化や後継者不足による農村環境の交配を防ぐため、町内広域活動組織のさらなる広域化を推進することで、当該事業の継続を図る必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1298	事業名	ため池防災減災対策推進事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	29,936	1,720	0	0	0	500	1,220	公共事業等債　500千円
令和4年度(明許)	2,438	2,438	0	0	0	2,400	38	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債（銀行融資）　2,400千円

事業目的

農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い、農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に寄与することを目的としています。

事業の主な実施状況

○　県が行う松谷第3ため池改修工事の事業費の一部を負担しました。

負担金、補助及び交付金（負担割合：国55%、県34%、町11%）　　単位：千円

負担金等の名称	事業費	町負担額	備考
県営地域ため池総合整備事業（松谷第3地区）負担金	5,030	553	現年
県営地域ため池総合整備事業（松谷第3地区）負担金	22,170	2,438	事故繰越

○　令和5年度への繰越額：27,496千円（松谷第3地区分）

○　事業実施に係る用地買収
用地測量及び登記資料作成に係る委託料　　867千円（現年分）
用地費　2筆　300千円（現年分）

現年執行分　1,720千円
事故繰越執行分　2,438千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

工事実施にあたり、作付けが令和7年度までできない地区が発生しました。
また、ため池用地が民有地に入り込んでいる事案がありました。

【前年度課題についての対応及び成果】

工事の進捗を高めるため、地元調整を行いました。
民有地の用地買収を行い、現況に沿った土地となりました。

【担当課による評価の理由】

地元調整に力を入れ、早期着工に寄与したことから進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

令和6年度完了に向けて県、地元との調整を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1413	事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	14,139	7,177	0	5,571	0	1,400	206	公共事業等債　1,400千円
令和4年度(明許)	6,400	6,185	0	520	0	5,000	665	公共事業等債　5,000千円

事業目的

担い手への集積を進めるにあたり、基盤整備が十分でない農地は借り受けが進んでいません。このため、農家負担なく基盤整備事業を実施できる本事業を活用することで、担い手への集積を加速化させます。

事業の主な実施状況

○　農地中間管理機構関連農地整備事業の実施に向けて換地業務の契約及び地元換地委員との協議を実施しました。

単位：円

項目	内容	事業費	備考
委託料	森藤地区県営土地改良事業換地計画関係業務	495,000	R4明許
報奨金	農地中間管理機構関連農地整備事業換地委員	19,200	R4明許
消耗品費	消耗品購入	13,200	R4明許
負担金	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	5,656,955	R4明許
委託料	森藤地区県営土地改良事業換地計画関係業務	5,534,100	
報奨金	農地中間管理機構関連農地整備事業換地委員	38,400	
負担金	農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	1,604,681	
合　計		13,361,536	R4明許　6,184,355 R4支出　7,177,181

森藤工区施工後（R5.6月）

平和工区施工前（R5.6月）

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

森藤工区の早期完了と平和工区の設計の修正、それに係る地元協議調整を行うにあたり、関係耕作者の理解を得ながら事業を執行していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

森藤工区の工事が完了しました。今年度は平和工区の工事を着手する予定です。令和4年6月入札。
事業の実施に伴う地元との協議が必要となるため、日程調整などを行いました。

【担当課による評価の理由】

森藤工区の工事が完了したため進展ありとしました。

今後の取り組みの方向

平和工区の工事に着手する予定ですが、早期に着手、完了し、作付けが行えるように地元関係者との調整を密に行います。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1441	事業名	農地耕作条件改善事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	47,300	32,893	0	24,667	1,644	5,900	682	地元負担金　1,644千円 一般補助施設整備等事業債　5,900千円

事業目的

本地区で営農する担い手（認定農業者）のニーズである水路改修を行い、営農リスクの軽減を図ることで、担い手へ農地中間管理機構による農地集積への意欲向上に繋げ、集積実績の向上を図ります。

事業の主な実施状況

○　町内2地区について、水路の改修工事を行いました。
負担割合：国55%、県20%、町20%、地元負担5%

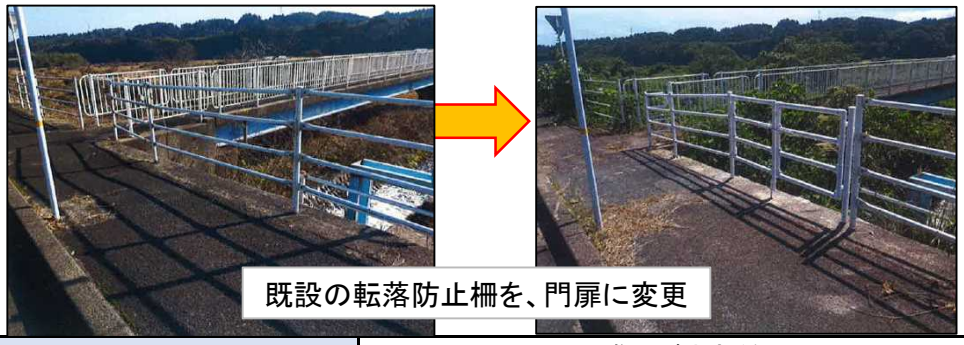
単位：千円

地区	細事業等	内容	事業費	備考
東伯1工区	金屋地区堤外水路改修工事	堤外水路改修	6,249	
東伯2工区	古長地区水路改修工事	水路底張りコンクリート	3,410	前払分　翌年度に繰越
	法万地区水路改修工事	水路底張りコンクリート	1,620	前払分　翌年度に繰越
	杉地地区門扉設置工事	ガードパイプ設置（門扉）	660	
合計			11,939	

着工前　着工後

東伯1工区
金屋杉下地区

東伯2工区
杉地地区



事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

引き続き工事を行い、きめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施します。

【前年度課題についての対応及び成果】

農業用水路機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に寄与しました。
また、担い手への農地集積を推進することができました。

【担当課による評価の理由】

令和4年度に完了する事業でありましたが、工事進捗が芳しくない地区があったため進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

令和5年度に繰越を行なった工事があるため、年度内の完成を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1442	事業名	農村整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1 農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				③農地・農業用施設の保全活動の推進			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	33,000	5,464	0	2,400	0	2,100	964	公共事業等債　2,100千円

事業目的

農道の機能を適切に維持するため、点検に基づき損傷が軽微な段階から対策を検討し、保全対策費用の最小化、平準化を図りながら、構造物の保全対策を計画的、効率的に実施する予防保全を行います。

事業の主な実施状況

○　岩船橋について、橋梁補修設計を行いました。
負担割合：国50%、町50%

単位：千円

細事業等	内容	事業費
岩船橋橋梁修繕工事調査設計業務	橋梁補修設計	4,800
岩船橋橋梁修繕設計技術支援業務	設計支援	664
合計		5,464

○　令和5年度への繰越額：27,536千円（工事請負費及び現場管理委託料）

岩船橋

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

施設の老朽化に伴う機能低下を定期的に把握し、結果に応じて対策工事を行うことにより、ライフサイクルコストの低減を図る必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

橋梁補修に向け、設計業務を行いました。

【担当課による評価の理由】

令和4年度に完了する事業でありましたが、工事進捗が芳しくないため進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

令和5年度に繰越を行なった工事があるため、年度内の完成を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1566	事業名	田越・笠見地区浸水対策事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,393	2,681	0	0	0	500	2,181	緊急自然災害防止対策事業債　500千円
令和4年度(明許)	34,650	29,945	0	0	0	29,900	45	緊急自然災害防止対策事業債　29,900千円

事業目的

田越・笠見地区の浸水対策を実施し、農地及び周辺地域の湛水被害の防止を図ります。

事業の主な実施状況

① 田越・笠見地区の浸水対策として、下記工事を行いました。

内　容	金額(千円)
田越南沈砂地ため池底樋修繕工事	2,131

② 水路改修に伴う用地取得のため、土地の鑑定を行いました。

内　容	金額(千円)
田越・笠見地区不動産鑑定料	550

（令和3年7月豪雨）

③ 農業用排水路の改修を行うため、下記業務について委託を行いました。

内　容	金額(千円)	備　考
農業用排水路改修測量設計業務	29,945	繰越明許

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

当該水路下流は県が管理する二級河川であるため、河川管理者との調整が必要であること、水路改修における用地確保にむけ関係者へ理解と協力を得ながら用地交渉を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

二級河川元旧川の管理者である県（中部総合事務所県土整備局）と連携して、事業を進めております。水路改修に伴う用地取得のため、土地の鑑定を行いました。

【担当課による評価の理由】

実施計画ロードマップに基づいて、浸水対策事業が進んでいるものと判断し、A　相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

田越・笠見地区浸水対策事業の実施計画ロードマップ（R3年度～R7年度）に基づいて、年次的に浸水対策を実施していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	196	事業名	森林病害虫等防除事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費	
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	11,677	11,016	0	6,117	4,800	0	99	ふるさと未来夢基金4,800千円

事業目的

公益的機能の高い保全すべき松林において、松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、ヘリコプターによる薬剤散布及び被害木の伐倒駆除を行います。
平成25年度から琴浦町でもナラ枯れ被害が確認されており、拡大を防ぐために県、大山周辺ナラ枯れ被害対策協議会と協議を行いながら対策を行います。

事業の主な実施状況

◯松くい虫特別防除事業

実施日　令和4年6月3日（金）
内　容　対象となる松林にヘリコプターで薬剤散布を行いました。

① 役務費

内容	事業費
手数料（チラシ新聞折込）	19,835

② 委託料

内容	事業費
委託料（地上作業）	7,612,000
委託料（空中散布）	2,442,000
計	10,054,000

③ 補償、補填及び賠償金

内容	事業費
補償金（養蜂移転）	10,098

◯ナラ枯れ被害対策事業

ナラ枯れを予防するため、下記の事業を行いました。

① 委託料　単位：円

内容	事業費
委託料（カシナガトラップ処理）	532,400
委託料（ナラガレ若返り対策）	400,000
計	932,400

カシナガトラップ設置後の樹木

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。
ナラ枯れの被害を抑制するため、カシナガトラップの設置等の継続が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

引き続き空中散布を実施し、松くい虫被害の発生を抑制しました。
引き続きカシナガトラップ処理を実施し、ナラ枯れ被害の抑制しました。

【担当課による評価の理由】

空中散布及びカシナガトラップ処理により森林病害虫による被害の発生を抑制したため、A　相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

松くい虫被害木の発生を抑制するため、継続した空中散布が必要です。
ナラ枯れの被害を抑制するため、カシナガトラップの設置等の継続が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	200	事業名	森林整備促進事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	0	0						
令和4年度(明許)	7,125	3,050	0	1,911	0	0	1,139	

事業目的

荒廃竹林拡大防止のため竹林抜き伐り施業を促進することにより竹林の有効利用を図ります。
新たな林業労働者の育成・確保のため、労働条件の改善を支援します。

事業の主な実施状況

森林整備促進事業として、以下の補助金を交付しました。

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
森林作業路網災害復旧対策事業（R3年度繰越明許）	3,049,800	3,049,800

令和5年度に事故繰越しました。

単位：円

事業内容	事業費	補助金額
基幹的路網整備事業費補助金（R3年度繰越明許）	3,600,000	3,600,000

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

2件の繰越明許を年度内完成するよう支援が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

2件のうち1件は年度内完了し、1件は事故繰越しました。

【担当課による評価の理由】

2件の繰越案件のうち1件を年度内完了しました。
もう1件は路網整備に係る唯一の進入路である県道が令和3年度豪雨災害に被災しており復旧工事完成に遅延が生じたために開設工事が年度内完了しなかったもの。

今後の取り組みの方向

路網整備事業について進捗管理の徹底を行い、年度内完成を目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	201	事業名	林業振興対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	8,850	6,088	0	966		2,000	3,122	過疎対策事業債2,000千円

事業目的

戦後植林した木材が伐期をむかえる中、材価低迷等による間伐搬出量の減少に歯止めをかけるために、県の助成事業に町が嵩上げをすることにより間伐施業を促進します。

事業の主な実施状況

森林整備促進事業として、以下の補助金を交付しました。

① 竹林整備事業補助金（補助率：県8/10）　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
竹林整備に係る経費を補助　1件　（光1筆　0.18ha） 整備後の竹林	856,080	684,864

② 林業再生事業補助金　単位：円

事業内容	事業費	補助金額
林業作業道整備に係る経費を補助　1件	352,480	281,984

間伐施業を推進するため、かさ上げ補助を行いました。

③ 緊急間伐実施事業補助金　単位：円

実施主体	実施箇所	事業量(㎥)	補助金額
鳥取県造林公社	山川　外	1,580,117	1,580,117
鳥取県中部森林組合	竹内　外	3,376,849	3,300,000
森林所有者	別宮	217,000	217,000
計		5,173,966	5,097,117

④ 竹の粉砕機共同利用負担金（負担割合：北栄町1/2、琴浦町1/2）
北栄町と共同利用している竹の粉砕機のメンテナンス費（24,365円）を負担しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要です。
林業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

竹林の適正管理や未間伐森林の伐採のための支援を行いました。
森林整備につながる路網整備へ支援を行いました。

【担当課による評価の理由】

昨年度に比べて事業量が増加しています。
竹の粉砕機の利用頻度も増えており森林所有者の適正管理への意識向上につながっています。

今後の取り組みの方向

放置竹林や未間伐の森林が増えないよう、適正管理のための支援を継続して行うことが必要です。
林業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1430	事業名	森林環境譲与税関連事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	5	農林水産業費	項	2 林業費	目	2	林業振興費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	17,056	16,885	0	0	4,229	0	12,656	森林環境譲与税4,191千円 基金利子38千円

事業目的

森林環境譲与税を活用した森林の適正な管理を図るため、経営管理権の集積計画策定や木育教育を行います。

事業の主な実施状況

森林経営管理法に基づく新たな森林経営管理システムを実施するため、森林所有者に対し、森林経営管理に関する調査業務を実施しました。

・調査対象区域：集積計画（野田、篦津、梅田、鈎、公文）、意向調査（大杉）

① 委託料　　単位：円

内容	事業費
集積計画策定、森林経営管理意向調査業務	3,410,000
木育教育業務（小学校1校〔浦安〕、保育園1箇所〔ふなのえ〕）	188,730
計	3,598,730

② 負担金、補助及び交付金　　単位：円

内容	事業費
森林管理システム推進センター負担金	592,308

③ 積立金

内容	事業費
基金積立て（森林環境譲与税）	12,656,000
基金積立て（利子）	38,700
計	12,694,700

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

森林の適正な管理に向けて、計画的な意向調査及び経営管理権集積計画策定が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

経営管理権集積計画策定に向け、森林所有者の意向を集約できました。

【担当課による評価の理由】

全町13地区に分けて13年計画で意向調査を進めています。現在4年目を終了し、計画どおり実施できているため、A　相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

森林の適正な管理に向けて、計画的な意向調査及び経営管理権集積計画策定が必要です。
また森林環境譲与税の使途検討が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	203	事業名	水産業振興対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農林水産振興係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	5	農林水産業費	項	3 水産業費	目	1	水産業総務費	
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	25,241	7,240	0	5,254	0	1,000	986	過疎対策事業債1,000千円
令和4年度(明許)	145	112	0	0	0	0	112	

事業目的

県事業の負担拠出、赤碕町漁業協同組合の運営経費の支援、同組合員の資金利子補給、共済掛金の負担軽減等を支援し、水産業の振興を図ります。

事業の主な実施状況

漁村センターの維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。

経費	金額（円）
光熱水費,修繕料	342,972
手数料（浄化槽清掃、消防用設備機器点検等）	89,350
火災保険料	22,300
計	454,622

水産振興対策として、以下の負担金および補助金を交付しました。

① 鳥取県町村水産業振興対策協議会負担金
鳥取県地域振興対策協議会の水産振興部会運営に係る負担金（40千円）を支払いました。

② 鳥取県ウニ被害藻場緊急回復対策事業負担金
鳥取県が実施する県下全域におけるウニ集中駆除事業に係る負担金（290千円）を支払いました。

③ 持続可能な栽培漁業推進事業補助金

単位：円

事業内容	数量（個）	事業費	補助金額
アワビの種苗購入（補助率：県1/4、町1/6 ）	25,000	1,525,000	577,651
サザエの種苗購入（補助率：県1/3、町1/6 ）	15,000	274,500	124,772
計	40,000	1,799,500	702,423

購入したアワビ

購入したサザエ

③ 栽培漁業地域支援対策事業費補助金
（補助率：[種苗代]県3/4、町1/6 [輸送費]町2/3）

単位：円

事業内容	数量（尾）	事業費	補助金額
キジハタの種苗購入	3,538	389,180	324,316
輸送費	－	22,800	13,818
計		411,980	338,134

④ 漁業近代化資金利子補給事業補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）
漁業近代化資金を借受けている漁業者7名（16件）に対し、利子の1.0%以内の金額（合計167,722円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑤ 漁獲共済掛金軽減事業補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4）
漁業共済への加入を促進するため、漁業共済組合に加入している赤碕町漁業協同組合員13名について、共済掛金の10%（合計173,207円）を助成し、漁業者の負担を軽減しました。

⑥ がんばる漁業者支援事業費補助金

赤碕町漁業協同組合において燃油価格の高騰等により漁業経費が増加する中、省エネルギー化に資する機器の設置を行う漁業者に対して、購入経費の一部を補助しました。

事業内容	事業費	補助金額
漁船用機器の購入経費（補助率：町1/6）	2,278,182	379,697
計	2,278,182	379,697

⑦ 漁業研修事業費補助金

赤碕町漁業協同組合において新たに漁業を開始する1名の研修生と、鳥取林養魚場において養殖業を開始する2名の研修生の指導者に対して、研修期間中に要した経費の一部を補助しました。

事業内容	事業費	補助金額
指導経費 （補助率：[独立型]県1/2、町1/3 [雇用型]町1/2）	348,584	274,277
研修手当 （補助率：[独立型]県10/10 [雇用型]県2/3）	5,521,408	3,968,736
研修用具費 （補助率：県10/10）	60,000	60,000
住居・通勤手当 （補助率：県10/10）	380,400	380,400
計	6,310,392	4,683,413

⑧ 【繰越明許】船底等付着物防汚作業緊急支援事業補助金

燃油価格の高騰に対し、省エネルギー化を目的に船底の付着物を除去し、塗装する経費支援を行

事業内容	事業費	補助金額
船底等付着物防汚作業のための経費（補助率：町1/6）	670,350	111,724

⑨ 水産多面的機能発揮対策補助金（補助率：国1/2、県1/4、町1/4 ）

1.06haの食害生物の駆除及びアラメプレートの設置に係る活動経費の一部（10,500円）を支援しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。
漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

放流活動への支援を行うことで、水産物の安定供給、地域振興に資することができました。
新たに漁業を開始する研修生と指導する漁業者両方への支援を行うことで、新規就漁者の定着を後押しすることができました。

【担当課による評価の理由】

放流活動への支援により水産物の安定供給に資することができました。
今年度は5名の漁業研修の修了生がおり、新規就漁者・新規就業者の定着につながりました。

今後の取り組みの方向

持続可能な漁業を推進するため、放流活動の支援を継続して行うことが必要です。
漁業の担い手及び指導者への支援を継続して行うことが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	667	事業名	現年発生農地災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	120	15	0	13	1	0	1	地元分担金　1千円
令和4年度(明許)	95,232	85,475	0	62,639	993	2,800	19,043	地元分担金　993千円 災害復旧事業（起債）　2,800千円

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年７月豪雨及び 令和４年８月豪雨で被災した農地について、災害復旧工事を行いました。

繰越区分	災害名	細事業等	内容	補助率	事業費	備考
繰越	令和3年7月豪雨災害	災害復旧工事　24箇所	ふとんかご・ブロック積等	95.0%	85,475	工事請負費　85,402千円 消耗品費　73千円
現年	令和4年8月豪雨災害	災害復旧工事　1箇所	畦畔復旧	84.8%	15	工事請負費　15千円

着工前　　着工後

令和3年災　33-6笠見地区災害復旧工

着工前　　着工後

令和4年災　33-1三保地区災害復旧工事（畦畔部分）

○　令和5年度への繰越額：85千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

水路整備等農地耕作条件事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

災害復旧工事を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【担当課による評価の理由】

令和4年度に完了する事業でありましたが、令和3年災の一部については予算を過年災害復旧事業に組替え、令和4年災は令和5年度に繰越したことから、工事の進捗が芳しくないため進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	770	事業名	現年発生農地小災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度			0	0			0	
令和4年度(明許)	3,050	2,546	0	463	204	1,000	879	地元分担金　204千円 災害復旧事業 1,000千円

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農地の災害復旧を行うことで農業の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨により被災した農地について、災害復旧工事を行いました。
（負担割合：県45%、町45%、地元10%又は町90%、地元10%）

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
農地小災害復旧工事　10件	2,269

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
13	13	100.0%	0	

笠見地区（着工前）

（完成）

補助金　　単位：千円

内容	事業費
災害復旧に係る地元対応に対する補助金　1件	277

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

水路整備等が実施出来る農地耕作条件改善事業等の国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

災害復旧工事の早期発注を行い、生産機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【担当課による評価の理由】

令和3年7月豪雨による小災害は完了しました。

今後の取り組みの方向

早期発注、早期復旧が出来る体制づくりが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	354	事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	6,091	2,596	0	1,444	16	200	936	地元分担金　16千円 災害復旧事業（起債）　200千円
令和4年度(明許)	178,061	143,695	0	121,623	906	0	21,166	地元分担金　906千円

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨及び 令和4年8月豪雨で被災した農業用施設について、災害復旧工事を行いました。

繰越区分	災害名	細事業等	内容	補助率	事業費	備考
繰越	令和3年7月豪雨災害	災害復旧工事　44箇所	ふとんかご・ブロック積等	98.5%	143,695	工事請負費　143,439千円 消耗品費　200千円 委託料　56千円
現年	令和4年8月豪雨災害	災害復旧工事　1箇所	ブロック積	95.3%	2,596	工事請負費　1,515千円 消耗品費　145千円 委託料　936千円

着工前

着工後

令和3年災　33-201槻下地区災害復旧工事

着工前

着工後

令和4年災　33-201三保地区災害復旧工事（法面＋水路

○　令和5年度への繰越額：3440千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

水路整備等農地耕作条件事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

災害復旧工事を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【担当課による評価の理由】

令和4年度に完了する事業でありましたが、令和3年災の一部については予算を過年災害復旧事業に組替え、令和4年災は令和5年度に繰越したことから、工事の進捗が芳しくないため進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き国補助事業を活用し、災害の発生防止に努めるとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	669	事業名	現年発生農業用施設小災害復旧事業		会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	2	現年発生農業用施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	500	387	0	0	0	0	387	
令和4年度(明許)	4,687	4,532	0	493	81	1,800	2,158	地元分担金　81千円 災害復旧事業(起債)　1,800千円

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な農業用施設の災害に対し、復旧を行うことで農業用施設の有する多面的機能の確保を行い、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨で被災した農業用施設について、災害復旧工事等を実施しました。
（負担割合：県47.5%、町47.5%、地元5%又は町95%、地元5%）

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
農業用施設小災害復旧工事　16件	4,156

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
17	17	100.0%	0	

三保地区（着手前）　　（完成）

補助金　　単位：千円

内容	事業費
災害復旧に係る地元対応に対する補助金　1件	376

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

水路整備等が実施出来る農地耕作条件改善事業等の国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

取水が困難となった防火用水を兼ねる農業用水の河川取水口の用水確保作業を支援し、受益者の負担軽減を図りました。
災害復旧工事の早期発注を行い、農業用施設機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【担当課による評価の理由】

令和3年7月豪雨による小災害は完了しました。

今後の取り組みの方向

早期発注、早期復旧が出来る体制づくりが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	668	事業名	現年発生林道災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	20	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	16,226	14,407	0	12,021	0	900	1,486	災害復旧事業（起債） 900千円

事業目的

自然災害により被災した林道について、国庫補助を受け復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨により被災した林道について、災害復旧工事を実施しました。

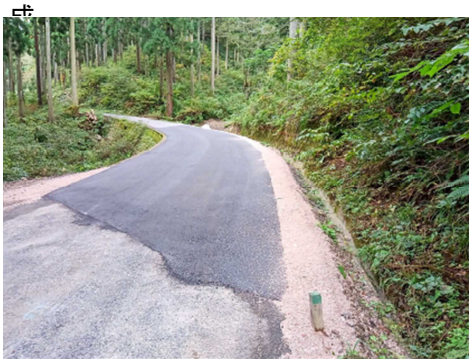
（負担割合：国91%、町9%）

工事費　　単位：千円

内容	事業費
林道本谷線災害復旧工事	14,407

着工前

完成



復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
3	3	100.0%	0	

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

林道整備事業等、国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

令和3年度7月豪雨災害により被災した林道の復旧を行いました。

【担当課による評価の理由】

令和3年7月豪雨により被災した林道本谷線の災害復旧工事が完了しました。

今後の取り組みの方向

引き続き林道整備事業等、国補助事業を活用し、災害の発生防止を図ると共に、災害発生時の速やかな対応が可能な体制作りが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	771	事業名	現年発生林道小災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	3	現年発生林道災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	9,600	2,717	0	0	136	1,500	1,081	地元負担金　136千円 災害復旧事業（起債）　1,500千円

事業目的

自然災害により被災した林道について、国庫補助の災害復旧事業に該当しない小規模な林道の災害に対し、復旧を行うことで林道の維持を図り、その経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨により被災した林道について、災害復旧工事等を実施しました。

（負担割合：町95%、地元負担5%）

工事請負費　　単位：千円

内容	事業費
工事　12件	2,717

復旧状況　　単位：箇所

全体(A)	復旧済(B)	復旧率(B/A)	残(A-B)	備　考
25	13	52.0%	12	

（復旧前）

（復旧後）

○　令和5年度への繰越額：6,800千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

林道整備事業等国補助事業を活用し、災害の発生防止を図ると共に、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

復旧工事の早期発注を行い、林道機能の回復を図り、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【担当課による評価の理由】

国庫補助事業及び農地、農業用施設等の復旧を優先させたため、全復旧工事を完成させることは出来ませんでしたが、一部で林道機能の回復を図りました。

今後の取り組みの方向

引き続き林道整備事業など国補助事業を活用し、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1433	事業名	過年発生農地災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1	農林水産業災害復旧費	目	1	過年発生農地災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,379	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農地について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○　令和3年7月豪雨で被災した農地について、予算の組替えを行いました。

繰越区分	災害名	細事業等	内容	補助率	事業費	備考
現年	令和3年7月豪雨災害	災害復旧工事　1箇所	盛土	95.0%	0	令和5年度へ繰越

○　33-38八橋地区災害 ※農業用施設との合併災

○　令和5年度への繰越額：7,379千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	C　進展なし

【前年度の課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

災害復旧工事の発注を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【担当課による評価の理由】

工事発注を行いましたが、設計不備及び現場の特殊性から入札不調に終わったため、進展なしと評価しました。

今後の取り組みの方向

令和5年度当初にて落札業者が決定したため、復旧に向け工事を進めていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	1432	事業名	過年発生農業用施設災害復旧事業			会計区分	一般会計	
担当課	農林水産課			担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	10	災害復旧費	項	1 農林水産業災害復旧費	目	1	現年発生農地災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	37,925	0	0	0	0	0	0	

事業目的

自然災害により被災した農業用施設について、国庫補助を受け復旧を行うことで農業の維持を図り、農業経営の安定に貢献します。

事業の主な実施状況

○ 33-237八橋地区災害　※農地との合併災

○ 33-204三本杉地区災害

○ 令和5年度への繰越額：37,925千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：C　進展なし

【前年度の課題の概要】

他事業と連携して、災害の発生防止を図るとともに、災害発生時の速やかな対応が可能な体制づくりが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

災害復旧工事の発注を行い、生産機能の回復に努め、継続可能な農業の確立に貢献しました。

【担当課による評価の理由】

工事発注を行いましたが、設計不備及び現場の特殊性から入札不調に終わったため、進展なしと評価しました。

今後の取り組みの方向

33-237八橋地区災害については、令和5年度当初にて落札業者が決定したため、復旧に向け工事を進めていきます。33-204三本杉地区災害は、入札不調が続いているため、引き続き発注等を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1244	事業名	船上山小水力発電施設管理運営事業		会計区分	船上山発電所管理特別会計	
担当課	農林水産課		担当係	農村整備係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	電気事業費用	項	1	営業費用	目	1	水力発電費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	23,119	22,928	0	0	22,928	0	0	発電額13,125千円、前年度繰越金2,215千円、基金収益160千円、基金取崩7,428千円

事業目的

土地改良施設に再生可能エネルギー発電装置を設置する等の農村地域の再生可能エネルギー活用を積極的に導入し、土地改良施設の維持管理費の削減を図ります。

事業の主な実施状況

① 船上山発電所で発電業務を実施しました。

発電実績　　486,188 kWh

売電収入　　18,183,427円

維持管理に必要な下記の経費について支払を行いました。

内容	事業費（円）
発電所施設操作委託	2,808,300
自家用電気工作物保安管理業務	529,892
発電施設補修工事（工事請負費）	7,904,270
施設経常経費（電気料金、通信費、建物共済費、流水占用料、公課費）	1,449,476
一般会計繰出金（町債償還分）	1,338,248
〃　（土地改良区連合運営費補助）	2,215,287
基金積立（災害準備、修繕、利子分）	6,682,282
合　計	22,927,755

基金積立残高状況（R5.3.31時点）

基金名称	金額（円）
建設改良積立基金基金	47,328,218
修繕積立基金	7,427,739
欠損調整積立基金	13,221,734
災害準備積立基金	5,764,000
合　計	73,741,691

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

オーバーホール後、5年が経過することから機器更新が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

水車（ランナ）の修繕、発電機軸受の交換を実施し、耐用年数に応じた機器更新を行い、発電施設の長寿命化を図り、安定的な発電を行いました。

【担当課による評価の理由】

耐用年数に応じた機器更新を行うなど、不測の機器故障による長期間発電ができない事態を回避したものと判断し、A　相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

「小水力発電施設の管理に係る発電事業会計の手引き」や「電気事業経営戦略」に基づいて、建設改良積立等適切に基金を積み立てていきます。

所 属 名 称 ： すこやか健康課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
すこやか健康課					
新型コロナウイルス感染症対策					
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	123,661	88,165	8-1	
	介護・障がい事業所原油高騰緊急対策事業	707	707	8-2	
	抗原定性検査キット配付事業	1,068	1,068	8-3	
	医療・社会福祉施設物価高騰対策支援事業	4,498	4,498	8-4	
高齢福祉・医療保険					
	国保財政基盤強化対策繰出金	147,715	144,543	8-5	
	老人福祉事業	9,008	7,756	8-6	
	特別医療費助成事業	118,160	99,169	8-7	
	心身障がい者医療費	4,012	2,599	8-8	
	自立支援医療事業	14,605	5,699	8-9	
	腎臓機能障がい者交通費助成事業	754	493	8-10	
	介護保険事業	329,991	319,197	8-11	
	後期高齢者医療事務	337,450	335,325	8-12	
健康増進					
	一般管理	3,681	2,681		事務費
	献血推進事業	58	57	8-13	
	食生活改善推進事業	784	321	8-14	
	予防接種	14,005	9,073	8-15	
	未熟児養育医療費給付事業	388	142	8-16	
	健康教育	6,541	4,408	8-17	
	健康診査	41,908	30,996	8-18	
	健康寿命延伸事業（地方創生）	380	223	8-19	
	まちの保健室事業	405	118	8-20	
国県返納金					
	国県返納金	9,678	9,678		事務費
国民健康保険特別会計		2,038,799	1,971,956	8-21	
介護保険特別会計		2,263,407	2,190,264	8-24	
後期高齢者医療特別会計		256,887	255,336	8-26	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1528	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	新型コロナウイルスワクチン接種推進室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 諸費		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり	④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	56,878	37,229	36,682	0	547	0	0	ワクチン接種費(町外者分)547千円
令和4年度(明許)	66,783	50,936	50,936	0	0	0	0	

事業目的

臨時予防接種法に基づき新型コロナウイルスのワクチン接種を実施し、感染症の発病・重症化を予防するとともに、蔓延を予防します。

事業の主な実施状況

① 新型コロナウイルスワクチン接種（1～5回目）を中部1市4町共同体制で実施しました。

接種方法	個別接種（中部1市4町医療機関）、集団接種（琴浦町保健センター） 巡回接種（町内高齢者施設）

② 新型コロナウイルスワクチン接種対象者（生後6か月以上）に接種勧奨を行いました。

周知方法	行政放送、広報紙（広報ことうら、くらら）、折込チラシ、LINE、ホームページ

③ 新型コロナウイルスワクチン接種証明書を希望者に交付しました。

接種状況 （単位：人）

種別		人数	接種率
1回目		13,683	76%
2回目		13,589	99%
3回目	従来型	10,923	82%
	2価	361	
4回目	従来型	5,766	71%
	2価	2,295	
5回目	2価	5,212	65%

令和5年3月31日時点

折込チラシ

広報紙くらら掲載

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 4回目接種にむけて、効果と安全性について周知を行うことが必要です。

② 他世代に比べ、10～20代の接種率が低く、さらなる接種率の向上を目指し、関係機関と連携のうえ周知を行う必要があります。

③ 接種していない方へ差別中傷を行わないよう啓発が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 接種勧奨や効果・安全性、また未接種者への差別防止のための啓発記事を1市4町合同で、タウン誌くららに掲載し、幅広い層への周知を図りました。

② LINEのメッセージ配信による広報や小児対象の集団接種を設けるなど、若い世代への接種促進を図りました。

【担当課による評価の理由】

新たな接種開始時にはさまざまな媒体を活用しながら随時広報を行うことで接種勧奨に努めました。
また、個別接種や集団接種など、さまざまな日程を設けることで希望者が確実に接種できる接種体制を提供したことから、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

① 特例臨時接種期間延長に伴い、ワクチン供給の管理や医療機関との調整など、引き続き希望者が接種を受けられる体制を維持することが必要です。

② 希望者の接種機会損失とならないよう、接種可能日が近づいた人への接種券発行を切れ目なく行う必要があります。

③ 接種希望者が確実に接種機会を把握できるよう、さまざまな媒体を利用した広報活動が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1595	事業名	介護・障がい事業所原油高騰緊急対策事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	707	707	700	0	0	7	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍における燃料費の高騰の中、通所訪問を行う介護・障がい事業所のガソリン代の負担軽減を行うことで地域の在宅介護体制の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 町内の通所または訪問事業を行う介護・障がい事業所に対しガソリン代の支援を行いました。
交付金707千円（介護事業所18ヶ所、障がい（児）者事業所6ヶ所）
23ヶ所×30千円＝690千円
1ヶ所 17千円
※障がい事業所（1カ所）が、従業員不足等の理由により事業を廃止されたため、減額して支給。

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
新規事業のため該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

【担当課による評価の理由】
支援を行うことにより、多くの事業所が継続して事業経営を行っていることから、地域の在宅介護体制の確保を図ることができたものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1601	事業名	抗原定性検査キット配付事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,068	1,068	1,040	0	0	0	28	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

介護事業所における従業者の抗原検査体制を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制し、地域の介護体制の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 町内の介護事業所に抗原検査キットを配付し、介護体制の確保を図りました。
医薬材料費1,068千円
抗原検査キット配付数700個

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
新規事業のため該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

【担当課による評価の理由】
集団感染を完全に防ぐことは困難であったが、検査キットの活用により更なる感染拡大を抑制し、可能な限りサービスの停止を防ぐことができたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

新たな感染症の発生など、今後も情勢に応じた、支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1603	事業名	医療・社会福祉施設物価高騰対策支援事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	高齢福祉係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,498	4,498	4,498	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に加え物価高騰に伴う、光熱費や食材費の負担が急激に増えている医療・介護・障がい施設に対し安定的な運営ができるように支援を行う。

事業の主な実施状況

① 町内の医科・歯科・薬局・介護施設に対し支援金を交付しました。
交付金 4,498千円
医療・歯科 16ヶ所×100千円＝1,600千円
薬局 7ヶ所×35千円＝245千円
介護 32ヶ所 1施設10千円～75千円＋定員等加算＝2,753千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
新規事業のため該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

【担当課による評価の理由】
支援を行うことにより、全ての事業所が継続して事業経営を行っていることから、町民への福祉サービスを継続して提供することができたものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	651	事業名	国保財政基盤強化対策繰出金	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり	④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	147,715	144,543	19,064	58,693	0	0	66,786	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

国民健康保険事業の円滑な運営を図ります。

事業の主な実施状況

① 国民健康保険特別会計に対し、次のとおり繰出を行いました。

（単位：千円）

名称	内容	繰出額
出産育児一時金	出産育児一時金に係る費用の2/3を繰出しました。 R4実績 42万円×3件×2/3＝84万円	840
基盤安定	【保険税軽減分】保険税の法定軽減分（2割・5割・7割）を繰出しました（県3/4負担）。	65,548
	【保険者支援分】保険税の負担緩和と財政安定化のための繰出しを行いました（国1/2、県1/4負担）。	37,312
	【未就学児均等割軽減分】対象者の保険税軽減分について繰出しを行いました（国1/2、県1/4負担）。	816
財政安定化支援	保険者の責に帰することができない特別事情（所得や高齢者の構成等）について普通交付税として交付を受け、国保会計へ繰出しました。	15,287
職員給与等	職員の給与や会計運営事務費、国保連合会へ支払う各種手数料や負担金等の一般管理費、国保運営協議会の費用等を繰出しました。	21,557
その他（法定外）	地方単独事業（特別医療）に係る国庫負担の減額分を繰出しました。 ※ 鳥取県では県内全体で地方独自の医療費助成（特別医療）を行っているため、国庫負担分の減額措置を受けています。全国の地方自治体から減額措置の撤廃が要望されており、国は撤廃する方針となりました。	3,183
合計		144,543

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 国民健康保険被保険者の減少にともなう保険税の収入減や、1人当たりの医療費の増加により保険財政は厳しさを増す一方であるが、一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰入（赤字繰入）は行わないよう国・県から指導されています。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 令和4年度に保険税の税率改定を行った結果、繰出金（基盤安定）の算定額も増加し、安定した国民健康保険財政を運営することができました。また、昨年度に引き続き法定外繰入は地方単独事業（鳥取県全体で行う特別医療）に係る経費に留めることができました。

【担当課による評価の理由】

国民健康保険特別会計への赤字繰入を行うことがなく、また必要分については法定内での繰入を行い、安定した国民健康保険財政の運営を行えたため、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も被保険者の減少や1人当たりの医療費の増加が考えられ、また令和6年度から県の激変緩和措置が廃止になる影響とあわせて、町の国民健康保険財政の運営がより厳しくなることが予想されることから、法定外繰入（赤字繰入）を行うことがないよう、引き続き健全な財政運営が行えるよう努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	83	事業名	老人福祉事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	6	老人福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				②誰でも参加できる居場所づくり・生きがいづくり			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	9,008	7,756	0	1,186	5,000	0	1,570	ふるさと未来夢基金 5,000千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

高齢者の福祉を向上し、高齢になっても生きがいをもって生活を送れるよう各種事業を行う。

事業の主な実施状況

① 補助金6,380千円　下記の活動に対して補助を行いました。

補助金の名称	補助金額	備　考
単位高齢者クラブ補助金(14クラブ)	548千円	県2/3　町1/3
高齢者クラブ連合会運営等補助金	1,232千円	県2/3　町1/3
シルバー人材センター運営補助金	4,600千円	町10/10

② 長寿祝い品給付事業　1,122千円
88歳と100歳以上の長寿者に祝品を贈呈し、長寿のお祝いをしました。
対象者206人（内訳：88歳170人、100歳8人、101歳以上28人）
・ことうら商品券　5千円分×206人＝1,030千円
・事務費　92千円

③ 事務費　254千円
燃料費、通信運搬費、公用車費用等

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 高齢者クラブ連合の会員が減少する中、加入を促進し活動を活発化するため小人数の単位高齢者クラブも補助が受けられるよう要件の見直しが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 小人数の単位高齢者クラブも補助が受けられるよう補助金要綱を見直しました。（要件24人以上→10人以上）
補助対象クラブが11から14クラブに増加し、健康の増進及び地域社会との交流の活性化が図れました。

【担当課による評価の理由】

高齢者クラブの補助要件の見直しを行い昨年より多くの単位高齢者クラブに補助金を交付し、活動の活性化を図ることができたものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も高齢者の生きがいづくり、健康づくり及び就労支援などを通じて健康寿命が延伸できるよう必要な補助金等を検討していきます。令和5年度はシルバー人材センターへの補助金を増額します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	85	事業名	特別医療費助成事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	特別医療費助成事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	118,160	99,169	0	46,062	7,010	0	46,097	高額療養費戻入金等 7,010千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図ります。また、子育て家庭の医療費に係る経済的負担を軽減し子育て支援を行います。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。 県:1/2 町:1/2

種別	受給資格	受給者数	給付額（千円）
身障	身体障害者手帳1・2級所持者	316人	42,162
重度	療育手帳A所持者または療育手帳Bと身体障害者手帳3・4級所持者	30人	2,238
精神	精神障害者保健福祉手帳1級所持者	16人	3,284
特定疾病	小児慢性特定疾病にかかっている20歳未満の者（一部疾病は20歳以上も対象）	1人	169
ひとり親	18歳の年度末に達するまでの者を扶養しているひとり親家庭の者（所得税非課税世帯）	84人	4,030
小児	18歳の年度末までの者	2,291人	44,976
合計		2,738人	96,859

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	2,296
通信運搬費	14

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 特別医療を実施することにより、国保会計の国庫負担分が減額されているため、県を通じ、減額措置を撤廃するよう継続した国への働きかけが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 実施時期等は未定ですが、子どもの医療費を助成している自治体への補助金を減額する措置は、撤廃するとの国方針が示されました。

【担当課による評価の理由】

医療費助成を行うことにより、対象者の健康の保持・生活の安定を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することができました。また、国の減額措置も撤廃される方針となったため、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

鳥取県では令和6年度にも、小児医療費を無償化とする方針が決まったため、滞りなく移行できるよう適正な事務執行に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	572	事業名	心身障がい者医療費			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	心身障がい者医療費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,012	2,599	0	1,299	0	0	1,300	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

心身等に障がいのある方に対し医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ります。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費自己負担額の半額を助成しました。

（単位：千円）

種別	受給者数	給付額
身体障害者手帳3・4級所持者	15人	2,565
療育手帳B所持者	15人	
精神障害者保健福祉手帳2級所持者	68人	

【受給要件】（次のすべてを満たすこと）
- ・身体障害者手帳3・4級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級のいずれかを所持している
- ・特別医療に該当しない
- ・高齢受給者（70～74歳）に該当しない
- ・後期高齢者医療に加入していない
- ・町民税が本人非課税
- ・町税などの滞納が無い
- ・生活保護を受給していない

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
通信運搬費	34

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 本事業の対象とならなくなった方へ、引き続き他制度移行へのフォローをする必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 本事業の対象とならなくなった70歳以上の人に対し、希望される方については、後期高齢者医療制度への移行について相談対応を行いました。

【担当課による評価の理由】

心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図ったため、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

心身等に障がいのある人に対して医療費助成をすることで、疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図っていきます。対象者に対して制度の説明を適切に行うとともに、本事業の対象とならなくなった人に対しては、引き続き他制度移行等のフォローを行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1252	事業名	自立支援医療事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	14,605	5,699	2,823	1,411	0	0	1,465	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減します。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

【育成医療】 国:1/2 県:1/4 町:1/4

治療により将来的に治癒効果が見込める疾患を有する児童等に支給しました。

（単位:千円）

種別	受給者数	給付額
音声・言語・そしゃく機能障害	2人	56
心臓機能障害	0人	0
その他	0人	0
合計	2人	56

【更生医療】 国:1/2 県:1/4 町:1/4

治療により身体機能の改善、維持が見込まれる18歳以上の身体障害者手帳所持者に支給しました。

（単位:千円）

種別	主な内容	受給者数	給付額
心臓機能障害	ペースメーカー植込み等	6人	572
腎臓機能障害	人工透析等	40人	5,017
合計		46人	5,589

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
審査支払手数料	25
通信運搬費	29

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 法律に基づいた事業であり、常に適切な給付が行われるよう努めていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 適切な給付が行われるよう、医療機関と適宜連携をとりつつ、事務を遂行しました。

【担当課による評価の理由】

障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することにより、対象者の経済的な負担を軽減したため、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

障がいの軽減・除去や機能回復のための医療費を公費負担することで、対象者の経済的な負担を軽減していきます。法律に基づく適切な事務遂行となるよう努めるとともに、医療機関等との連携を心掛けます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1312	事業名	腎臓機能障がい者交通費助成事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		④持続可能な医療・保健・介護事業の推進		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	754	493	0	246	0	0	247	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

腎臓機能に障がいを持つ方が人工透析療法を受けるため通院した場合に、自宅からの通院距離に応じて交通費を助成し、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 腎臓機能に障がいを持つ方に対し、下記のとおり自宅からの通院距離に応じて交通費を助成しました。

通院距離	助成月額	受給者数	給付額（千円）
2km以上5km未満	1,000円	5人	54
5km以上	3,000円	10人	429
合計		15人	483

【受給要件】（次のすべてを満たすこと）
- 月に1回以上血液透析を受けている在宅の方
- 自宅から通院先まで片道2km以上ある
- 町民税が本人非課税
- 町税等の滞納がない
- 医療機関での送迎事業を利用されていない

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（千円）
通信運搬費	10

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 助成金額の見直しや通院回数による受給の厳格化等、引き続き制度のあり方について検討を重ねていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 令和2年度から一部の医療機関において送迎事業が始まり、対象者の見直しを行ったが、その後は医療機関における新たな展開等がなかったため、事業の再検討に至っていません。

【担当課による評価の理由】

人工透析療法を受けるための通院に対する交通費を助成し、対象者の経済的な負担の軽減を図ったが、事業の見直し等を行っていないため、B 進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

人工透析療法を受けるための通院に対し交通費を助成することで、対象者の経済的な負担の軽減を図っていきます。今後も適切な給付が行われるよう他制度の動向等に注意しつつ、制度の在り方を検討していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	86	事業名	介護保険事業			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	高齢福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	10 介護保険事業
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	329,991	319,197	11,754	5,877	0	0	301,566	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町義務負担分を介護保険特別会計へ繰り出し、介護保険事業の適正な運営を図ります。

事業の主な実施状況

① 介護保険事業を運営するために必要な町負担分を一般会計から繰出しました。

区　分	金　額	
介護給付費	248,660千円	
地域支援（介護予防）	10,451千円	
地域支援（包括・任意）	6,639千円	
職員給与分	13,057千円	
事務費	16,953千円	
低所得者保険料負担軽減	23,218千円	（国1/2、県1/4、町1/4）
低所得者保険料負担軽減（過年度精算分）	218千円	
合　計	319,196千円	

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

繰出金等、事務経費のため、介護保険に係る課題等は、介護保険特別会計に記載

【前年度課題についての対応及び成果】

繰出金等、事務経費のため、介護保険に係る課題等は、介護保険特別会計に記載

【担当課による評価の理由】

介護保険事業の適正運営を図れたものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

介護保険事業の運営のため、各種法令を遵守した事業費を計上し、介護保険サービスの適正運営を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	866	事業名	後期高齢者医療事務			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	12	後期高齢者医療費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	337,450	335,325	0	50,455	4,895	0	279,975	保険事業等収入 7,780千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図ります。また、被保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために健診事業を行います。

事業の主な実施状況

① 保険者の疾病の早期発見及び健康増進を図るために次のとおり保健事業を行いました。

事業名	内容	支払額（千円）
健康診査	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。621人	5,054
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者の健康に関するデータから個人、地域レベルで課題を分析し、訪問指導や健康教室を実施することで、高齢者のフレイル予防、重症化予防を図りました。（広域連合受託金収入：2,895千円　人件費等に充当）	

② 後期高齢者医療制度の運営のため、次のとおり事業を行いました。

事業名	内容	支払額（千円）
療養給付費負担金	後期高齢者の保険給付費の1/12に相当する額を市町村負担分として後期高齢者医療広域連合へ支払いました。【内過年度分　2,634千円】	249,846
広域連合共通経費負担金	後期高齢者医療広域連合の運営にかかる共通経費を後期高齢者医療広域連合へ支払いました。	11,863
他会計繰出金	保険料軽減にかかる費用、保険証更新等の事務にかかる費用を後期高齢者医療特別会計へ繰出しました。	68,562

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、今後、介入した高齢者の健康状態の改善等を評価する体制作りが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 個人宅へ訪問しての保健指導では、年度内に2回訪問を行い、個々の健康状態の改善等の評価を行いました。

② 鳥取大学教授から助言をいただき、過年度指導対象者の要介護認定状況により事業評価を行い、次年度計画へ反映させました。

【担当課による評価の理由】

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、鳥取大学教授からの事業評価を受けるとともに、地域包括支援センター等関係者との連携を強化し高齢者のサポート体制を整えたことから、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

広域連合が「みなし健診」を開始するにあたり、被保険者の新たな疾病を発見し、早期医療に繋げるため、該当者へ健診勧奨通知を発送します。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業による保健指導等を継続して実施します。

あわせて、医療給付が必要な被保険者については、法律に基づき適切な事務執行となるよう努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	99	事業名	献血推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	58	57	0	0	0	0	57	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第5条の規定に基づき血液製剤の安定した供給を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

町内事業所を会場に4日間、延べ16事業所で400mlの全血献血を行いました。
その結果、協力者数：165人、採血量：66.0リットルの協力をいただきました。

【令和4年度事業所献血実績】

月　日	場　所	実績（人）	月　日	場　所	実績（人）
6月29日（水）	役場本庁舎	25	10月20日（木）	役場本庁舎	30
	福助(株)鳥取工場	10		鳥取部品(株)	6
	百寿苑	4		JA鳥取中央東伯支所	4
	(株)高野組	11		馬野建設(株)	10
7月26日（火）	役場分庁舎	9	12月14日（水）	琴浦大山警察署	6
	大山乳業農業協同組合	6		福助(株)鳥取工場	11
	琴浦大山警察署	6		役場分庁舎	8
	(株)井木組	10		(株)高野組	9

・記念品等（牛乳、サランラップ等）　57千円

献血推進キャラクター「けんけつちゃん」

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 献血目標の達成を図るため、若い世代に献血に関する理解と協力を求めていくとともに、引き続き町内事業所と連携を行いながら推進をしていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 琴浦町建設協議会及び町商工会と連携を行い、事業所に対し周知し、協力者数の確保に努めました。
また、献血実施事業所の周辺事業所に出向き協力依頼を行ったことで、目標数には達しなかったものの、昨年より多くの献血協力を得ることが出来ました。

【担当課による評価の理由】

昨年度より献血協力者が若干増加したが、献血目標（190人）に達しなかったため、B 進展が大きくないと評価しました。
・献血協力者目標値　190人
・実績　令和3年度（160人）、令和4年度（165人）

今後の取り組みの方向

献血目標達成に向け、引き続き関係団体と連携を行いながら協力依頼に努めるとともに、若い世代に対し、献血に関する理解を深め、推進して行く必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	102	事業名	食生活改善推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費	
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防				
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	784	321	0	0	24	0	297	教室参加費6千円 後期高齢者医療一体的実施委託料18千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民が食や健康に関する知識と食を選択する力を身につけ、よい食習慣を実践できるよう各種食育推進事業を行い、健康寿命の延伸を図ります。

事業の主な実施状況

① 食生活改善推進員と連携し、子どもから高齢者まで幅広い年代に対し生活習慣病予防やフレイル予防、よい食習慣の定着、地産地消等を目的とした講習会や啓発を行いました。

（食生活改善推進員129人）

事業名	実施回数	延参加者数
生活習慣病予防講習会	9	81
フレイル予防講習会	17	195
町報への地産地消レシピ掲載	6	
家庭訪問等による減塩の推進	146	
その他食育啓発活動	11	541

【町報へのレシピ掲載】

【家庭訪問での啓発】

② コロナ禍のため開催を見合わせていた食生活改善推進員の養成講座を開催し、推進員のいない部落へ新たに配置しました。
また、食生活改善推進員の資質向上のための研修会を5回実施し、医療費分析により明らかになった各地区の健康課題の提示を行うなど地区毎の課題解決に向けた取組の推進を図りました。

③ 糖尿病の予防や重症化予防を目的にヘルスアップ教室を開催し、医師の講演と運動指導により糖尿病予防について広く啓発を行いました。

【ヘルスアップ教室】

担当課による評価	A 相当程度進展あり

事業目的の達成状況

【前年度の課題の概要】

① 地域における食育推進体制の強化を図るため、食生活改善推進員養成講座を開催し新たな推進員を養成していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 食生活改善推進員養成講座を開催し、新たに3名の推進員を養成しました。また、食生活改善推進員を対象に教育研修を行い、地域で普及啓発するための人材育成に努めました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の実施を見合わせられた部落やサークルもありましたが、感染症対策に留意し内容を工夫して幅広い世代への啓発に努めました。
また、会員の高齢化により新規会員の養成が求められていた食生活改善推進員の養成講座を開催し新たな推進員を養成したため、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き食生活改善推進員と連携し各種啓発事業を実施していきます。また、地産地消レシピの動画を作成して配信するなど、新たな方法での啓発に取り組んでいきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	14,005	9,073	308	511	1,700	6,500	54	ふるさと未来夢基金1,700千円、過疎対策事業債6,500千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

予防接種法に定める成人を対象とする予防接種を実施し、感染症の感染・発病・重症化を予防するとともに、感染症の蔓延を予防します。また、先天性による風しんに関する感染症の蔓延予防、重症化予防を図ります。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種（高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌、風しん）を実施しました。

② 風しん定期接種の対象者に接種勧奨を行いました。

【定期接種】

接種種別		対象者数	実施人数	実施率
高齢者肺炎球菌（※1）		908	196	21.6%
高齢者インフルエンザ		6,318	3,809	60.3%
成人風しん（抗体検査）	R4	1,151	76	6.6%
	H31～R4	1,662	511	30.7%
成人風しん（予防接種）（※2）	R4	34	21	61.8%
	H31～R4	197	163	82.7%

（※1）過去に接種した者は助成対象外

（※2）抗体検査受検者のうち抗体が低く、接種が必要とされた者

③ 先天性風しん症候群を予防するため、妊娠を希望する女性及び妊婦の配偶者、その家族に対し、任意予防接種にかかる費用の助成を行いました。

【任意接種】

接種種別	対象者数	接種人数	接種率
成人麻しん・風しん	―	11	―

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 予防接種の必要性や助成について、広報紙等でさらに周知を行うことが必要です。

② 関係課、町内医療機関等と連携し、接種率維持向上に努める必要があります。

③ 風しんの定期接種が令和6年3月末まで延長されたため、引き続き町内事業所と連携し、接種推進を図る必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 接種促進のため、接種券発送の際には広報紙に記事を掲載し、周知を図りました。

② 風しん予防接種の必要性や助成について関係課に周知チラシの配布を依頼しました。

③ 風しん抗体検査について、集団検診や新型コロナワクチン集団接種の際にポスター掲示などで周知を図りました。

④ 風しん抗体検査クーポン券の期限延長に伴う通知を未接種者に送付し、再度検査受診のアナウンスを行いました。

【担当課による評価の理由】

成人風しんについて、健診や集団接種の際の周知や接種勧奨通知の送付を行ったが前年から大きく接種率を上げることができなかったため、B 進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

風しん抗体検査助成事業が令和6年度で終了となるため、未接種者へ再度の接種勧奨通知を送るほか、実施率を高められるよう、町内事業所との連携を図る必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1171	事業名	未熟児養育医療費給付事業	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり	④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
重点項目	—				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	388	142	0	28	27	0	87	個人負担：27千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

未熟児及び一定の症状が出ている乳児が、指定の医療機関で入院治療をする場合に、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 対象者に対し、次のとおり医療費助成を行いました。

内容	受給者数	給付額（千円）
養育医療費	1人	114

【受給対象者】(1か2のいずれかの症状を有する乳児)

1 出生体重が2,000g以下の未熟児

2 次のいずれかの症状等を示す

(1)運動不安、けいれんがある。運動が異常に少ない。

(2)体温が摂氏34度以下。

(3)呼吸器、循環器系

強度のチアノーゼが持続する。出血傾向が強い。

(4)消化器系

生後24時間以上排便がない。生後48時間以上嘔吐が持続している。

(5)黄疸

生後数時間以内に現れるか、異常に強い黄疸がある。

② 事業実施のため次の経費を支出しました。

内容	金額（円）
審査支払手数料	75

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 法律に基づいた事業であり事業実施に大きな支障はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 令和3年度は申請がありませんでしたが、今後も法律に基づき適切に事務を行うよう努めます。

【担当課による評価の理由】

法律に基づき、適切に事務を執行できたため、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

医療を必要とする未熟児に、法律に基づいた適正な医療給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	107	事業名	健康教育			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	6,541	4,408	0	5	4,326	0	77	ふるさと未来夢基金 4,300千円 後期高齢者医療一体的実施委託料26千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

がんや生活習慣病の予防などをテーマとした各種健康教育を実施して正しい知識の普及・啓発を行い、検診受診や生活習慣改善等健康管理への意識を高め、町民の健康寿命の延伸を目指します。

事業の主な実施状況

① がんや生活習慣病に関する正しい知識の普及・啓発及び生活習慣等を改善し、健康の保持増進・健康寿命の延伸を図るため、健康教育を実施しました。
健康教育の対象団体は部落、老人会、サークル、企業、学校などでした。

項目	実施回数	延参加者数	40～64歳（再掲）
集団健康教育	40回	655人	101人
（R3年度実績）	（24回）	（337人）	（159人）

② 健康相談では、定例の健康相談（面談、電話）の他、健康教室等の際に健康チェックや保健師による健康に関する相談、栄養士による栄養相談を実施しました。

項目	実施回数	延相談者数
健康相談	122回	110人

健康に関する講話

③ 谷川コンディショニングコーディネーターを総合体育館や健康教室へ派遣し、指導を行うことにより、町民の運動習慣定着を図りました。

委託料	勤務日数
4,284千円	186日

（3,300円×1,298時間）

総合体育館　運動教室

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 新型コロナウイルスの感染拡大により、高齢者等の外出機会が減少しているため、フレイル等へ繋がることが危惧されます。また事業実施にあたっては、新型コロナウイルスに対する十分な感染対策をする必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、昨年度より多くの事業を実施することができました。
② 包括支援センターと協力し、フレイル・認知症予防の内容を盛り込んだ教室を実施しました。
③ 健康教室の開催の呼びかけや集いの場作りの支援を通して健康啓発を行うことができました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止や実施の見送りをされる教室（団体）もありましたが、前年度より少しずつ活動は増えてきていると判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き、健康教育を実施し、健康意識の向上に繋げます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	109	事業名	健康診査			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	41,908	30,996	0	460	128	0	30,408	各種検診自己負担金 128千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

各種がん検診を中心に、肝炎ウイルス検査・基本健診等を実施し、疾病の早期発見・早期治療で医療費の削減を図るとともに、町民の健康づくりの推進を図ることを目的とします。

事業の主な実施状況

① 集団セット検診及び医療機関委託検診、部落巡回肺がん・結核・大腸がん検診等を実施しました。

【集団セット検診】平日：16日、休日：2日実施（実施期間：6月～翌年1月） 4,296人

【医療機関委託検診】中部医療機関で実施（実施期間：6月～翌年2月） 2,387人

【部落巡回検診】2日実施（実施期間：10月） 233人

② 休日セット検診を年2日実施し、就労者でも受診しやすい体制を確保しました。

【がん検診受診状況】

区　分	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	肺がん	
受診者数	1,498人	1,674人	934人	571人	1,648人	
受診率	24.0%	26.8%	23.9%	15.7%	26.4%	平均受診率：23.4%
精検者数	30人	74人	3人	36人	39人	
精検受診率	88.2%	76.3%	60.0%	97.3%	83.0%	平均精検受診率：81.0%

③ がん検診のシステム改修を行い、検診結果の詳細分類についてシステムでの一元管理を行うことで、健康相談・精密検査におけるスムーズな医療機関受診への接続や、調査報告にかかる事務の効率化を図りました。

システム改修委託料 ： 347千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：C 進展なし

【前年度の課題の概要】

① 健康教育等をとおして、各種検診受診の必要性を周知するとともに、引き続き対象者が受診しやすい体制づくりと受診勧奨の工夫が必要です。

② 精密検査受診率が昨年度より減少する結果となりました。早期発見・早期治療のためにも、精密検査を受診する重要性を対象者に周知し、受診の推進を図る必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 健康教室時に、受診の必要性と検診日時の周知を行いました。また、集団セット検診日に併せて音声放送や町報での広報を行うほか、協会けんぽと連携して検診受診勧奨として新聞折り込みチラシを作成しました。

② 検診及び精密検査未受診者への受診勧奨通知や、訪問による受診勧奨を実施しました。

【担当課による評価の理由】

検診を受診しやすい環境整備と共に、受診勧奨を実施しましたが、各種がん検診受診率は横ばい、平均精密検査受診率は低下しているため、C 進展なしと評価しました。

今後の取り組みの方向

検診を受けやすい環境整備のため、令和5年度から集団セット検診を予約制にします。また、医療機関委託検診のうち、子宮がん検診・乳がん検診については、西部地区医療機関で受診を可能とします。
引き続き、検診を受けやすい環境を整えていくとともに、検診及び精密検査の必要性を周知しながら受診勧奨を行い、検診受診の推進をしていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1256	事業名	健康寿命延伸事業（地方創生）	会計区分	一般会計
担当課	すこやか健康課	担当係	健康推進係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 健康づくり推進事業費		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり	③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	380	223	0	0	0	0	223	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町が実施している各事業において効果的な施策展開を進めるにあたり、鳥取大学教授に「健康寿命延伸事業アドバイザー」として関わっていただき、助言等いただくほか、町内事業所の健康経営の推進をすることにより、幅広い世代の町民の健康に対する意識を向上させ実践を目指すことにより、健康寿命延伸を図ります。

事業の主な実施状況

① 健康寿命延伸事業アドバイザー報償金

鳥取大学医学部環境予防医学分野の尾﨑教授に、町の実施している2事業についての実施状況の報告を行うとともに事業の課題や今後の取組みについて助言をいただき、次年度に向けての方向性を確認することができました。

② そろいそろい手帳の普及

誰もが自分らしい幸せな暮らしを送れるよう「そろいそろい手帳」の活用を推進するため、各団体のリーダーの方や各部落の健康づくり推進員さんを対象に研修会を行いました。
また、家にある思い出の品を活用した手帳のバンドを作成するワークショップを行いました。

そろいそろい手帳

そろいそろい手帳バンドワークショップの様子

③ 健康経営モデル事業補助金

町内事業所の健康経営に取り組む事業所を支援するため、事業所へ出向きPRを行いました。
今年度は1事業所を支援し、従業員の健康向上に向けて取り組むことができました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 分析結果を基に、効果的な事業を検討する必要があります。

② 町内事業所の健康経営推進を図るため、国の「健康経営優良法人認定制度」や町補助事業を広く周知し、実践する事業所を支援して行く必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① データ分析結果から抽出されたハイリスク者に訪問や電話で実態把握を行い、聞き取った内容から指導や各事業に繋げることができました。

② 商工会と連携しながら健康経営の推進行うとともに、町内事業所に出向き実践を促しました。

【担当課による評価の理由】

町が進める健康寿命延伸事業において、鳥取大学教授から助言等いただきながら進めることができました。また、そろいそろい手帳の普及啓発も健康づくりリーダー研修会を行い各団体のリーダーに協力を得ながら、配付を行うことができましたが、当初の配付目標数（3,200冊）に届かなかったため、B 進展が大きくないと評価しました。
作成数 6,000冊（R5.3.31現在 配付数1,330冊）

今後の取り組みの方向

町が実施する事業の方向性を見いだすため、引き続き尾﨑教授に助言をいただきながら各事業を展開して行きます。また、そろいそろい手帳については、配付場所の拡大を行うとともに、様々な年代に対しPRしていくことで、活用を促します。
健康経営については様々な場所において事業所に広く周知をしながら、実践する事業所を支援します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1306	事業名	まちの保健室			会計区分	一般会計	
担当課	すこやか健康課			担当係	健康推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	3	健康づくり推進事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	405	118	0	57	0	0	61	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民が主体的・組織的に健康づくりを行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供することにより、地域住民の健康意識を高め、健康づくり活動の定着を図ります。

事業の主な実施状況

① 9地区においてまちの保健室を実施し、地域の方に健康啓発や実践指導を行いました。

まちの保健室開催状況（9地区合計）

各地区開催状況	実施回数	参加者延人数
下郷地区	5回	63人
以西地区	5回	86人
安田地区	1回	9人
成美地区	1回	11人
上郷地区	1回	21人
八橋地区	1回	11人
古布庄地区	1回	27人
浦安地区	1回	10人
赤碕地区	1回	15人

理学療法士による運動指導

② 実施地区による主体的な計画と実施運営等をサポートしました。
鳥取看護大学に事業計画ついて事前相談し、助言をもらいながら実施しました。

【まちの保健室実施内容】
・保健師による個別健康相談
・健康チェック（尿検査、血圧測定、血管年齢測定、体重体脂肪測定、骨密度測定）
・体力チェック（握力測定、5m歩行速度、開眼片足立ち時間計測、2ステップ値測定）
・医師などによる健康講話や理学療法士などによる運動指導（フレイル予防、腰痛予防体操など）

ことうら健康フェスタ

【ことうら健康フェスタ】
12月17日に「まちの保健室」をテーマに健康フェスタを開催し、51名が参加されました。
町内の取り組み発表と看護大学による講演会、まちの保健室体験会を行い、健康に幸せに暮らしていくためにどんなことを地域が主体となって取り組んでいけばよいかを考えるきっかけとしました。

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 未実施の地区、実施を見送った地区に対して、まちの保健室の開催に向けた働きがけやサポートが必要です。

② 新規参加者や継続参加者を増やしていくため、マンネリ化しない内容を計画していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 新たに浦安・赤碕地区で実施し、自主運営できるようにサポートしました。

② 地区の現状や他地区の取組内容について、健康フェスタを開催、地域住民の方へ発表する機会とすることにより、地区単位での健康についての取り組みを情報共有することができました。

【担当課による評価の理由】

町内の全地区でまちの保健室を開催することができました。地区ごとの取り組みを発表する機会を設け、地区同士の取り組みの内容を共有することができたため、S 目標達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後もまちの保健室事業を継続していくために、必要な支援を検討していきます。
健康課題を一緒に考えながら、主体的な実施を目指し、町全体で取り組めるよう推進していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	国民健康保険特別会計			会計区分	国民健康保険特別会計		
担当課	すこやか健康課			担当係	保険係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款			項		目			
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進				
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,038,799	1,971,956	0	1,435,252	149,533	0	387,171	一般会計繰入金 ・出産育児一時金 840千円 ・基盤安定 103,676千円 ・財政安定化支援15,287千円 ・職員給与費等 21,557千円 ・その他（法定外）3,183千円 財産収入 97千円 延滞金 3,579千円 雑入 1,314千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的　国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とします。

①　国民健康保険の被保険者に対して次のとおり保険給付を行いました（審査支払手数料を除く）。

平均被保険者数　一般 ： 3,791人

給付種別	内容	支払額（千円）
療養給付費	医療費から被保険者の自己負担を除いた部分を保険給付しました。 64,551件	1,206,531
療養費	補装具、柔道整復、はり・きゅう等に関する保険給付を行いました。 502件	7,995
高額療養費	1ヶ月の医療費が一定の限度額を超えた分を保険給付しました。 3,220件	190,742
高額介護合算療養費	1年間の医療・介護の合計が限度額を超えた分を保険給付しました。 10件	295
出産育児一時金	被保険者が出産したときの一時金を支払いました（最大42万円/件）。 3件	1,260
葬祭費	被保険者が死亡したときに喪主に対して支給しました（2万円/件）。 26件	520
移送費	医師の指示により移送された際の費用を保険給付するものです。 0件	0
傷病手当金	国民健康保険に加入している被用者で、新型コロナウイルス感染症に感染した人等へ傷病手当金を支給しました。 6件	182
審査支払手数料	鳥取県国保連合会へレセプト審査・処理手数料として払いました。　65,049件	4,098
合計		1,411,623

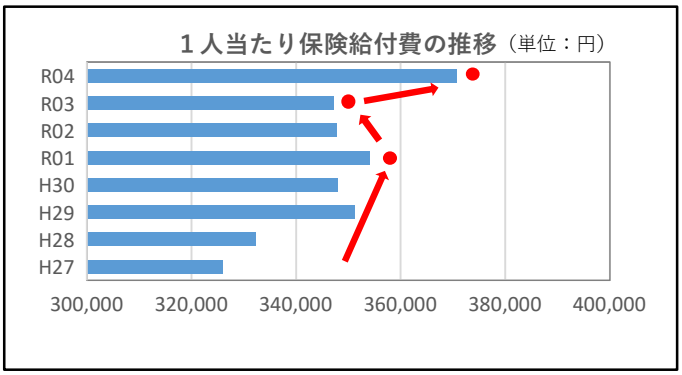
②　１人当たり保険給付費の推移について

被保険者全体に占める高齢者の割合の増加にともない、１人当たり医療費は増加傾向にありますが、令和2～3年度はコロナ禍による受診控えの影響もあり減少しています。

令和4年度はコロナ禍前の状況に戻りつつあり、医療費は前年より増加しています。

年度	１人当たり保険給付費（円）
H27	325,940
H28	332,169
H29	351,208
H30	348,052
R01	354,163
R02	347,685
R03	347,183
R04	370,763

※出産育児一時金・葬祭費・傷病手当金・審査支払手数料は除く



事業の主な実施状況

③　増え続ける医療費の適切な抑制を図るため、次のとおり保健事業を実施しました。

事業名	内容	支払額（千円）
ジェネリック医薬品普及啓発	保険証更新時や新規加入時等にジェネリック医薬品希望カード・シールを配布しました。また、ジェネリック医薬品差額通知を対象者に送付しました。（年4回　計276件）	257
医療費通知	医療費通知を対象者に送付し、医療費に対する関心を促しました。（年4回　12ヶ月分　計12,932件）	1,021
レセプト資格確認	レセプト資格確認を審査機関に委託し、医療費の適正化に繋げました。	141
糖尿病性腎症重症化予防 重複・多剤服薬者への取組	糖尿病の重症化による腎臓機能の悪化を防ぐため、保健師を雇用して保健指導を行いました。（10人） 重複受診や多数の薬剤を服薬する被保険者を保健師が戸別訪問し、重複・多剤服薬となった背景を聞き取り確認を行いました。（2人）	375
特定健康診査 特定保健指導	特定健康診査を行い、生活習慣病の予防や重症化の抑制を図りました。また、特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い人に対して保健指導を行いました。（健康診査 1,009人、保健指導 79人）	9,363
人間ドック助成	疾病の早期発見及び健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の一部助成を行ないました。（86人）	2,487
合計		13,644

④　保険給付、保健事業以外に、国民健康保険の円滑な運営のため、次のとおり事業を実施しました。

事業名	内容	支払額（千円）
一般管理費	正規職員2名の給与等や会計運営に係る事務経費等を支払いました。	17,083
	国保連合会へ各種手数料や負担金等の事務経費を支払いました。	7,444
運営協議会費	国保運営協議会を1回（令和4年5月）開催しました。	16
国民健康保険事業費納付金	県が国民健康保険の運営を行うために必要な財源として県が決定した金額を納付しました。	495,749
基金積立金	国民健康保険税のうち、県に支払う納付金や町の保健事業に充てた余剰分を将来に備えるため、財政調整基金に積み立てました。	25,386
諸支出金	保険税が過誤納となったときに、還付金・還付加算金を支払いました。	1,011
合計		546,689

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 ① 保険給付について、適切な執行ができるよう、課題意識を持って取り組む必要があります。 ② 被保険者は減少傾向ですが1人当たりの医療費の増加問題を解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が重要課題と考えます。そのため、さらなる特定健診の受診率向上に向けて保健事業に取り組む必要があります。 ③ 令和6年度の県の激変緩和措置廃止により急激な財政負担の増加とならないよう、安定した財政運営に取り組む必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ① 各種医療給付について資格確認や給付内容の確認を行い、給付の適正化を図りました。 ② 昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響がありましたが、感染防止対策を行いながら状況に応じ各保健事業を実施しました。 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響による被保険者の保険税負担を考慮し、令和2年度から保険税率は据え置きとしていましたが、令和4年度に保険税の税率改定を行い、安定した国民健康保険財政を運営することができました。 **【担当課による評価の理由】** ① 年間を通して適切な保険給付を行えたため。 ② 令和3年度中にデータヘルス計画の中間評価を行った内容を踏まえ、引き続き新型コロナウイルス感染予防を行いながら、一部目標値に届かなかった事業もあったが、継続し事業を進めることができたため。 ③ 国民健康保険財政が赤字になることなく運営することができ、また将来に備え基金を積み立てることができたため。	
今後の取り組みの方向	① 引き続き、適切な保険給付を行えるよう取り組んでいきます。 ② 令和3年度中にデータヘルス計画の中間評価を行った内容を踏まえ、第二次データヘルス計画最終年に向かい、目標値を目指して事業を進めていきます。 ③ 国民健康保険財政の今後の先行きは未だ不透明なため、引き続き慎重な財政運営を進めていきます。	

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号		事業名	介護保険特別会計			会計区分	介護保険特別会計		
担当課	すこやか健康課		担当係	高齢福祉係・地域包括支援センター		事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款			項			目		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			④持続可能な医療・保健・介護事業の推進					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,263,407	2,190,264	578,304	307,094	1,304,866	0	0	介護保険料355,407千円 支払基金560,693千円 繰入金326,215千円 繰越金55,775千円 諸収入6,776千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

介護や支援を必要とする状態になった高齢者が、尊厳を保持したまま安心して自立した生活を送れるように介護サービスを提供し、介護を社会全体で支えます。

事業の主な実施状況

①　介護保険事務を適正に実施し、資格認定、介護認定、給付等を実施しました。

介護保険第１号被保険者（年度末）6,223人

介護認定等申請	
新規	286人
更新	457人
変更	153人

要介護認定者　計1,035人						
要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
60人	132人	186人	223人	177人	147人	110人

※介護予防・日常生活支援総合事業　事業対象者　42人

保険給付費の状況

サービス	介護保険給付費	受給者数	内　容
居宅サービス	823,799千円	延べ12,420人	通所介護、訪問介護、通所リハ、居宅支援など
地域密着型サービス	333,737千円	延べ1,344人	認知症グループホーム、地域密着型通所介護など
施設サービス	620,195千円	延べ2,378人	介護老人福祉施設、介護老人保健施設など
特定入所者介護	42,350千円	延べ1,404人	施設入所者等の食費、居住費の軽減
高額介護サービス等	44,051千円	延べ3,841件	高額介護、高額医療合算
福祉用具購入費	2,004千円	65件	福祉用具購入の給付
住宅改修費	5,848千円	71件	住宅改修費の給付

②　地域支援事業として要支援・要介護状態となる前からの介護予防事業に取り組みました。また、要介護になっても住み慣れた地域で暮らせるように地域包括支援センターが主体となって地域における包括的な支援を行いました。

主な事業	利用者等	事業内容
訪問介護	延べ186人	要支援1.2、事業対象者が利用できるデイサービスとヘルパーサービス
通所介護	延べ1,609人	
生活援助サービス	延べ1,016人	要支援1.2、事業対象者が利用できる家事援助サービス
介護予防教室(いきがい・はればれ)	延べ3,540人	教室での認知症・閉じこもり等予防に取り組む
介護予防教室（げんきもん）	延べ381人	運動機能の向上を目的とし、体操やレクリエーション、脳トレを実施
タッチパネル検査	延べ221人	認知症への関心を高め、必要な人を相談や医療につなげる
認知症サポーター養成	延べ168人	認知症への理解を深める普及啓発
わくわく琴浦体操(参加)	延べ28,859人	体操の普及啓発を図り介護予防、仲間作りを推進
総合相談	延べ5,676人	高齢者の多様な各種相談や関係機関との調整に対応
介護予防サークル活動支援	107サークル	地域の生きがい活動参加の支援　1,367人登録

介護予防教室 「げんきもん」の様子

事業目的の達成状況	担当課による評価	S 目的達成
	【前年度の課題の概要】 ① 予防教室参加者の高齢化が進み認知機能だけでなく運動機能面でのフォローが必要となっています。 ② 運動機能の低下を予防するため予防事業が必要です。 ③ コロナ禍における地域活動の減少の中、介護予防のためにも感染予防を行いながら活動の継続が必要です。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ① 予防教室(はればれ・いきがい)での運動機能強化のため、理学療法士による運動指導を定期的に実施しました。 ② 運動機能の向上を目的とした介護予防教室「げんきもん」を新たに事業開始しました。3ヶ月の教室を2クール実施しました。 ③ 生活支援コーディネーターによるサークル訪問で感染予防の周知と地域活動の必要性についての啓発を行いました。 **【担当課による評価の理由】** 予防教室での運動指導により指導前に比べ運動機能が低下することなく維持できています。また、新規事業「げんきもん」の実施により、参加者の約7割に運動機能の向上がみられました。課題であった運動機能の予防について、新規事業に取り組み、成果も見られたため、S 目的達成と評価しました。	
今後の取り組みの方向	いつまでも住み慣れた地域で高齢者が元気で生き生きと元気で過ごせるよう、介護予防や住民主体の地域活動等を推進していきます。	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号		事業名	後期高齢者医療特別会計		会計区分	後期高齢者医療特別会計
担当課	すこやか健康課		担当係	保険係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			②誰でも参加できる居場所づくり・生きがいづくり		
	重点項目	―				

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	256,887	255,336	0	0	69,178	0	186,158	一般会計繰入金 ・保険基盤安定67,274千円 ・事務費1,287千円 繰越金 492千円 延滞金 20千円 還付金 105千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

後期高齢者医療制度を円滑に運営します。

事業の主な実施状況

① 後期高齢者医療の被保険者に対して、保険証等の交付を行いました。

内容	金額（千円）
郵便代	2,507
その他消耗品	6

② 被保険者の納付した保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付しました。また、低所得者への保険料軽減分を保険基盤安定制度分として、後期高齢者医療広域連合へ併せて納付しました。

後期高齢者医療広域連合納付金

内容	金額（千円）	
保険料分	185,443	
保険基盤安定制度分	67,274	※ 保険基盤安定制度分の3/4は県負担

③ 過年度分の保険料の過払い分を還付しました。

内容	金額（千円）
還付金・還付加算金	106

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 法律に基づいた事業であり事業実施に大きな支障はありませんが、引き続き適切な事業実施に努めていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 被保険者証の発送、保険料の取り扱いなど円滑に業務を行うことに努めました。

【担当課による評価の理由】

法律に基づき、適切に事務を執行できたため、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

円滑な後期高齢保険事業実施のため、法律に基づき、適切な事務執行となるように努めます。

所 属 名 称 ： 福祉あんしん課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
福祉あんしん課					
社会福祉対策					
	社会福祉事業費	23,869	23,561	9-1	
	障がい者福祉費	21,313	14,963	9-2･3	
	障がい者自立支援給付事業	550,455	527,780	9-4	
	地域生活支援事業	23,764	20,034	9-5･6	
	療養介護医療費事業	10,808	9,988	9-7	
児童福祉対策					
	特別児童扶養手当支給事業	138	138	9-8	
	児童扶養手当支給事業	76,239	70,607	9-9	
	ひとり親福祉事業	4,429	534	9-10	
	障がい児通所給付事業	26,846	16,401	9-11	
生活支援					
	生活保護総務事業	1,709	1,116	9-12	
	生活保護扶助事業	176,068	172,502	9-13	
	自立相談支援事業	13,810	10,530	9-14	
	生活困窮世帯等光熱費助成事業	11,649	11,591	9-15	
	医療･社会福祉施設物価高騰対策支援事業	255	255	9-16	
	エネルギー価格高騰に伴う生活困窮者等光熱費助成事業	1,833	1,816	9-17	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	49,407	31,483	9-18	
	物価高騰緊急支援給付金支給事業	92,602	83,220	9-19	
	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	25,342	20,252	9-20	
諸費					
	国県返納金	32,364	32,360	事務費	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	568	事業名	社会福祉事業費	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 2	社会福祉事業費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	23,869	23,561	0	10	0	10,000	13,551	過疎債ソフト
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民が安心して暮らせる地域をめざして、地域における福祉の増進を目的とします。
地域福祉事業の実施や福祉団体への補助金の交付等により公的制度と住民同士の相互扶助による福祉の充実を目指します。（地域共生社会の推進）

事業の主な実施状況

① 補助金交付事業 20,441千円

（1）社会福祉協議会

地域福祉事業補助金：地域福祉事業に関係する人件費や事業費を事業の優先度により補助率（10/10・1/2・1/3）を変えて補助しました。

事業	補助率判断基準	支出済額（千円）
福祉資金・生活福祉資金貸付等	10/10 重要度が高く、積極的に取組む必要あり	9,655
福祉団体事務局、各種寄付金事務等	1/2 継続して取り組む必要あり	3,096
法人運営関係事務等	1/3 優先度は低いが補助が必要	2,172
	計	14,923

社会福祉センター等管理運営補助金：社会福祉センター等の管理・運営にかかる費用のうち、修繕業務委託料等の10/10を補助しました。

事業	補助率判断基準	支出済額（千円）
センター修繕費、業務委託料等	10/10 重要度が高く、積極的に取組む必要あり	4,852
	計	4,852

（2）民生児童委員協議会 666千円【町10/10】

活動費、資質向上のための各種研修費の補助を行いました。

② 民生児童委員日常活動費助成金交付事業 3,120千円

民生委員・児童委員の日常活動にかかる費用として委員65名に対し活動費を交付しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 高齢化の進行・単独世帯の増加により住民ニーズも変化しています。さらなる福祉団体間の連携や資質の向上が求められています。

地域福祉計画の進捗状況や目標達成に向けて、関係課・関係機関で内容等を毎年協議します。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 琴浦町社会福祉協議会、民生児童委員、医療機関、地域包括支援センター等と必要時にはケース会議を開催するなど関係機関と連携しながら、相談対応を行いました。

令和4年度から5年間の持続可能な地域づくりのための新しい地域福祉の計画を策定しました。

コロナ後の新たな地域づくりも計画に反映しました。

【担当課による評価の理由】

地域福祉計画を策定し、地域福祉が充実したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

福祉団体の補助金は、社会情勢の変化や適正な執行のために補助対象を見直していく必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	573	事業名	障がい者福祉費			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	21,313	14,962	7,663	1,486	0	0	5,813	県支出金の内訳 単県補助金1,231千円, 市町村創生交付金255千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、国の制度（自立支援医療・自立支援給付・地域生活支援事業等）では、十分対応できない部分について細やかな支援を行うことで、障がい児・者の福祉の充実を図ります。

必要とする人に必要な支援が行き届くよう、保健、医療、教育、雇用など各関係機関との連携を図りながら施策を推進します。

事業の主な実施状況

① 障がい者交通費助成　利用人数 8人 243千円

作業所に通所する障がい者に対し、交通費の一部を助成しました。

② 重度障がい者タクシー料金助成事業　利用人数 192人 261千円

身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対しタクシー料金の一部を助成し、社会参加の促進を図りました。

③ 障がい者インフルエンザ予防接種給付費　利用者33人 50千円

身体障がい1・2級、精神障がい1級、療育Aの手帳所持者に対し、予防接種の助成を行いました。

④ 重度在宅障がい児・者福祉手当　対象者37人 782千円

在宅生活をされている重度障がい児・者に対し、月額2千円の手当を支給しました。

⑤ 各種団体への補助金・負担金 279千円

会員の活動を支援するために補助を行いました。

実施事業	支出済額（千円）
身体障がい者福祉協会補助金	141
手をつなぐ育成会補助金	90
郡身体障がい者福祉協会負担金	30
障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業補助金負担金	18
合計	279

⑥ 単県補助事業 2，463千円　【県1/2】

グループホームの運営の安定化等のため補助を行いました。

実施事業	事業所数	支出済額（千円）
障がい者グループホーム夜間世話人配置事業補助金	3	832
重度障がい児者支援事業補助金	1	386
要医療障がい児者受入事業所看護師等配置事業給付費	1	1,245
合計	5	2,463

⑦ 特別障がい者手当支給事業　37人 10，109千円　【国3/4】

申請の受付から支給決定、支払い事務まで福祉事務所で実施しました。特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅で生活する重度障がいがある人に対し手当を支給し福祉の増進を図りました。

・障がい児福祉手当　7人　月額14，850円
・特別障がい者手当　30人　月額27，300円

⑧ 委託料 721千円

県中部の１市４町が合同で成年後見支援業務、相談員に相談業務委託を行いました。

事業名	主な事業所	支出済額（千円）
中部成年後見支援センター運営事業委託料	成年後見ネットワーク倉吉	671
琴浦町障がい者相談員委託料	身体障がい者相談員、知的障がい者相談員	50
合計		721

中部成年後見支援センター運営事業委託料　相談件数 高齢者なし、障がい者10件
琴浦町障がい者相談員委託料　相談件数なし

⑨　手話通訳者等派遣事業　1回　9千円
聴覚障がいの方が社会参加できるように、町主催のイベントに手話通訳者を派遣しました。

実施事業	実施日	参加人数
ことうら健康フェスタ	12月17日	51人

⑩　その他　45千円
・消耗品費3千円、通信運搬費38千円、手数料4千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】
①② 利用者の意見を聴き取った上で、交通費助成制度の見直しが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
①②　対象者の自立促進、生活改善、社会参加の増進の為、タクシー料金助成、作業所に通所に対する交通費の助成、インフルエンザ予防接種の助成、福祉手当の支給、グループホームの夜間世話人配置に対する補助を行いました。

【担当課による評価の理由】
交通費助成制度の利用者が減少しており、制度の見直し等の課題がある。また、強度行動障がい者の施設入所の取組が進展せず、強度行動障がい者入居等補助金の利用に至らなかった。中部成年後見支援センターの相談件数が前年より増加したが、障がい者相談員の相談実績がなく、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

第3期障がい者計画、第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画を策定し、令和6年度以降の障がい者施策及び障がい者サービスの適正な運用を行うための必要な事項を定めます。
障がい者相談員の周知に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1251	事業名	障がい者自立支援給付事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 1	社会福祉費	目 9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり		①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	550,455	527,780	242,530	152,768	0	0	132,482	県支出金の内訳 自立支援給付費121,265千円,重度訪問介護等利用促進補助金31,503千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障害福祉サービスの充実及び補装具給付を行います。多様化する対象者のニーズに即し、それぞれが望む生活を実現するために、必要な支援として訪問サービス・日中活動サービス・居住サービス・相談支援等のサービス利用の支給決定を行います。

事業の主な実施状況

① 自立支援給付費 4,439人（延人数） 525,540千円 【国1/2 県1/4】

申請に基づき、訪問、日中活動、就労の各種福祉サービスを提供しました。

【内訳】（人数は延人数：サービスを複数利用している人あり）

サービス	人数（人）	支出済額（千円）
居宅介護	116	5,920
重度訪問介護	12	46,844
同行援護	20	2,097
療養介護	144	35,872
生活介護	827	152,788
短期入所	25	1,553
施設入所	408	51,332
共同生活援助	456	69,103
宿泊型自立訓練	34	4,217
就労継続支援A型	125	19,035
就労継続支援B型	866	118,629
計画相談支援	447	7,511
その他	959	10,639
合計	4,439	525,540

② 補装具給付費 21人 1,524千円 【国1/2 県1/4】

申請に基づき補装具（義肢、車椅子、補聴器等）を支給しました。

③ その他 716千円

・消耗品費2千円、手数料661千円、借上料53千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し自立に向けた支援が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 申請者のニーズに合わせたサービス利用支援を行い、在宅や施設での生活環境の向上を図りました。

② 就労継続支援事業の利用者を関係機関と支援し、一般就労に繋がったケースがありました。

③ 補装具の給付を行い、日常生活や就業生活の安定を図りました。

【担当課による評価の理由】

一般就労に移行する利用者より、一般就労が困難で就労継続支援を新規利用する利用者が増加しており、自立が進まない現状がある。また、強度行動障がい者の施設入所の取組が進展せず、在宅での重度訪問介護の利用が継続している状況もあり、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

就労継続支援事業の利用者の中で、一般就労できる能力がある人に対し自立に向けた支援を行います。また、強度行動障がい者の施設入所の取組を継続します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1255	事業名	地域生活支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係		事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費		目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	23,764	20,039	6,072	3,724	0	0	10,243	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。

事業の主な実施状況

① 委託料 8，078千円

県中部の１市４町が合同で業務委託、県全域で失語症関連の業務委託し事業を行いました。

事業名	主な事業所	支出済額（千円）	
中部圏域障がい者自立支援協議会運営事業	中部圏域障がい者地域自立支援協議会	982	※
障がい者相談支援事業	中部障がい者地域生活支援センター	1,620	※
障がい児相談支援事業	ライフサポートりっか	159	※
意思疎通支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	2,943	
手話奉仕員養成研修事業	鳥取県聴覚障害者協会	627	
聴覚障がい者生活支援事業	鳥取県聴覚障害者協会	128	
点訳朗読奉仕員養成研修事業	鳥取県ライトハウス点字図書館	73	
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業	鳥取県	68	
※の財源は地方交付税。※以外は【国27.2% 県25% 町47.8%	合 計	6,600	

障がい者相談支援事業　利用人数89人、利用件数408件
障がい児相談支援事業　利用人数14人、利用件数254件
意思疎通支援事業（手話通訳者派遣）　利用件数58件
意思疎通支援事業（要約筆記者派遣）　利用件数1件
手話奉仕員養成研修事業　利用人数1人
聴覚障がい者生活支援事業　利用人数3人
点訳朗読奉仕員養成研修事業　利用件数1件
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業　利用件数なし

障がい者自立支援システム保守等の業務委託、区分認定調査の業務委託を行いました。

事業名	主な事業所	支出済額（千円）
障がい者自立支援システム保守業務	ケイズ	343
障がい者自立支援システム改修業務	ケイズ	1,089
障害支援区分認定調査委託業務	ライフサポートりっか	46

障害支援区分認定調査委託業務　委託件数10件

② 中部ふるさと広域連合負担金 694千円
障がい支援区分認定審査会の運営費を中部1市4町で負担しました。
審査依頼件数40件

③ 日常生活用具給付事業 4，157千円 【国27.2% 県25% 町47.8%】
ストマ等の日常生活用具を支給しました。
利用人数42人、利用件数189件

④ 日中一時支援事業 5，888千円 【国27.2% 県25% 町47.8%】
事業所で食事や入浴の支援、レクリエーションなどを行う活動の場を提供しました。
利用人数29人、利用回数1,773回

⑤ 移動支援事業給付費 953千円 【国27.2% 県25% 町47.8%】
外出の支援を行い、地域での自立及び社会参加を促進しました。
利用人数5人、利用時間241時間

⑥ 障がい者自動車運転免許取得費助成 対象者1人 100千円
障がい者手帳等所持者が運転免許を取得された場合に助成を行いました。

⑦ 成年後見利用支援事業 対象者なし
成年後見人への報酬の助成するものですが、今年度の利用はありませんでした。

	⑧　その他　164千円 ・手数料164千円
事業目的 の 達成状況	担当課による評価　｜　B　進展が大きくない **【前年度の課題の概要】** ①　今後も、障がい児・者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図ります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ①　必要な支援を行うことで、対象者の自立促進、生活環境の整備、社会参加の促進を図りました。 障害支援区分認定調査の委託業務を開始し、職員の業務負担の軽減を図った。 **【担当課による評価の理由】** 相談支援事業、自立支援協議会運営事業の委託業務について、契約事務に課題があります。また、成年後見利用支援事業が保有資産が基準を超過したため利用実績がなかったため、進展が大きくないと評価しました。
今後の 取り組み の 方向	中部1市4町での相談支援事業、自立支援協議会運営事業の委託業務の契約事務について、業者選定及び積算根拠について見直しを行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1311	事業名	療養介護医療費事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	9	障がい者福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	10,808	9,988	4,990	2,495	0	0	2,503	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減します。

事業の主な実施状況

① 療養介護医療給付費 対象者12人 9，981千円 【国1/2 県1/4】

日常生活上の世話、医療を要する障がい者であって常時介護を要する人を対象に、医療型入所施設において行われる機能訓練、看護、医学的管理のもとに介護を行う中で、医療にかかる費用を給付しました。

② その他 7千円

・手数料7千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 今後も、障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減します。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 医療型入所施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医療ケア、介護にかかる費用を給付し、経済的負担の軽減を図りました。

【担当課による評価の理由】

療養介護の利用人数及び給付額に大きな変動はないため、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も、障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける医療の費用を負担することで対象者の経済的負担を軽減します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	582	事業名	特別児童扶養手当支給事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	138	138	138	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に手当を支給することにより福祉の増進を図ります。

事業の主な実施状況

① 特別児童扶養手当支給事業 138千円 【国10/10】

事務手続きを円滑に行うため、事務費が支給されました。

児童の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある児童に県が特別児童扶養手当を支給します。

窓口で申請の受付、県への進達、決定通知の送付を行いました。

特別児童扶養手当支給事務を行うための消耗品、通信運搬費に使用しました。

支給人数:75人

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 今後も、精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 特別児童扶養手当の申請窓口として、事務手続きを円滑に行うことができました。

【担当課による評価の理由】

特別児童扶養手当に関する事務を実施する事業であり、内容が変わるものでないため、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も、精神又は身体に障がいを有する児童の保護者等に県が速やかに手当を支給できるよう、事務を適正に行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1185	事業名	児童扶養手当支給事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	76,239	70,607	23,498	0	0	0	47,109	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

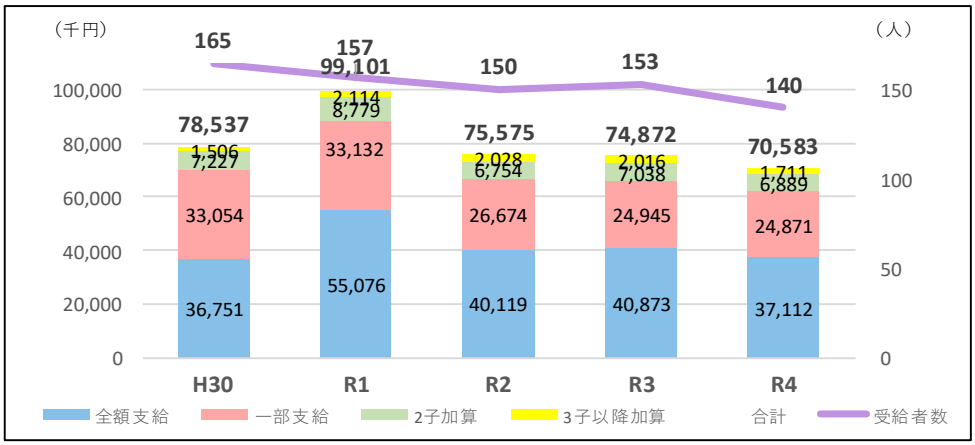
ひとり親家庭の生活の安定と自立に寄与することを目的として手当を支給します。

事業の主な実施状況

① 児童扶養手当支給　70，583千円　【国1/3】
対象者　140人
【内　訳】
・全部支給　69人
・一部支給　71人
・全部停止者　24人
支給月：5月、7月、9月、11月、1月、3月

② 児童扶養手当受給者の前年の所得状況や児童の養育状況を確認するため、8月に現況届を受付けました。

【児童扶養手当年次推移】
対象児童の年齢到達等資格喪失および受給者の所得増等により、手当総額は減少しています。



事業目的の達成状況

担当課による評価	S　目的達成

【前年度の課題の概要】
① 今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認と離婚届届出窓口との連携を徹底します。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 法に基づき適正に執行しました。
② 児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れがないよう住民異動票の確認を徹底しました。
③ 児童扶養手当現況届送付時に、ひとり親家庭への各種助成制度パンフレットを同封し制度を周知しました。
④ 公的年金受給による返還金が発生しないよう、年2回年金受給状況を確認しました。

【担当課による評価の理由】
法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も児童扶養手当の新規申請、廃止手続きに漏れが生じないよう、住民異動票の確認と離婚届届出窓口との連携を徹底します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1141	事業名	ひとり親福祉事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続		
予算区分	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	4	母子福祉費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり						①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点項目	―									

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,429	534	400	0	0	0	134	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

母子家庭及び父子家庭の経済的自立を図ること、また就労支援および生活支援を行うことを目的とします。

事業の主な実施状況

① 高等職業訓練促進給付金 【国3/4】

就職に有利で生活の安定に資する資格の取得を促進するため、1年以上養成機関で修業している方に給付金を支給します。

給付金支給実績:534千円 1件（保育士）

② 母子自立支援教育訓練給付金 【国3/4】

就職に有利な資格の取得を促進するため、雇用保険制度の教育訓練指定講座を受講し、修了した場合に受講費用の一部を給付金として支給します。

給付金支給実績:0円 0件

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 対象者へ事業の周知が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 母子生活支援施設入所者はありませんでした。

② 児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行いました。

【担当課による評価の理由】

相談支援が充実したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も児童扶養手当現況届通知に「ひとり親家庭のしおり」を同封し、事業の周知を行います。
令和5年度は、新たに養育費にかかる公正証書等作成促進事業に取組みます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1140	事業名	障がい児通所給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	障がい福祉係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	児童措置費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	26,846	16,401	8,148	4,074	0	0	4,179	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに育つよう、集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上のために必要な訓練を行います。

事業の主な実施状況

① 障がい児通所給付事業　504人（延人数） 16,289千円 【国1/2 県1/4】

集団生活への適応訓練、理学療法・機能訓練、生活能力向上に必要な訓練等のため、通所サービスの提供を行いました。

【内訳】（人数は延人数）サービスを2種類使っている人あり）

サービス	人数（人）	支出済額（千円）
児童発達支援	64	2,259
医療型児童発達支援	10	54
放課後等デイサービス	294	11,244
保育所等訪問支援	10	243
障がい児相談支援	122	2,480
その他	4	9
合計	504	16,289

② 障がい児施設医療給付費　8千円 【国1/2 県1/4】

医療型児童発達センター利用者の医療費の負担を軽減しました。

③ 児童発達支援センター利用者負担金軽減実施事業給付費　1千円 【県1/2】

対象児童の保護者の負担を軽減しました。

④ その他 103千円

・手数料103千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 幼児と児童で利用できるサービスが異なるため、小学校に進学する際は関係機関と連携し利用調整が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 関係機関と連携しながら対象者の様子を把握し、サービスや地域資源の提案を行うことで対象者のニーズに沿った支援ができるよう努めました。

対象児童が心身ともに健やかに成長するよう、必要な訓練や支援等を行うことができました。

【担当課による評価の理由】

放課後デイサービス等へのニーズが高まっているが、町内の事業所が閉鎖になるなど、ニーズに対応できない状況になっており、進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も関係機関と連携して進めていきます。また、町内に事業所開設向けて、事業者に働きかけを行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1132	事業名	生活保護総務事業				会計区分	一般会計			
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係		事業区分	□新規	■継続		
予算区分	款	3	民生費		項	3	生活保護費		目	1	生活保護総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり						—				
	重点項目	—									

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,709	1,117	8	0	0	0	1,109	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行ない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。

事業の主な実施状況

① 嘱託医審査
　医療扶助の適正実施のため、内科、歯科及び精神科の医師に給付要否意見書等の内容確認と助言を依頼しました。
　内科11回、精神科4回

② 生活保護業務
　ケースワーカー、査察指導員が生活保護の実施や相談等に対応しました。
　相談件数37件、申請受理件数15件、開始決定13件、廃止18件

③ 生活保護等版レセプト管理クラウドサービス
　「RezeptPlus」(レセプトプラス)を利用し、資格点検の効率化を図りました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及ぶ中で、緊急小口資金等の特例貸付を受けてもなお、生活に困窮する世帯が出てくる懸念があります。
　そのため、就労による自立を図りながらも、必要に応じて生活保護の申請・受給ができるよう自立相談支援員と生活保護担当との連携を円滑に行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 相談者と共に資産の活用や、他法で利用できる制度やサービスを考えました。
　聴き取りの結果、生活保護に至らない場合は、自立相談支援員や多機関の協働による包括的支援員へ繋ぎ、家計改善支援や就労支援を行いました。
　様々な生活課題を抱える相談者に対応できるよう、引き続き資質向上に努める必要があります。

【担当課による評価の理由】

法に基づき適正に執行したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

令和6年3月からのオンライン資格確認に速やかに移行できるよう準備を進めます。
またオンライン資格確認に必要な被保護者のマイナンバーカード取得に努めます。
今後も様々な生活課題を抱える相談者に対応できるよう、引き続き資質向上に努める必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1133	事業名	生活保護扶助事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	3	民生費	項	3	生活保護費	目	2	生活保護扶助費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり					—			
	重点項目								

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	176,068	172,502	126,797	2,019	267	0	43,419	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。事業の目的達成のため適正な保護実施に必要な体制を整備します。

事業の主な実施状況

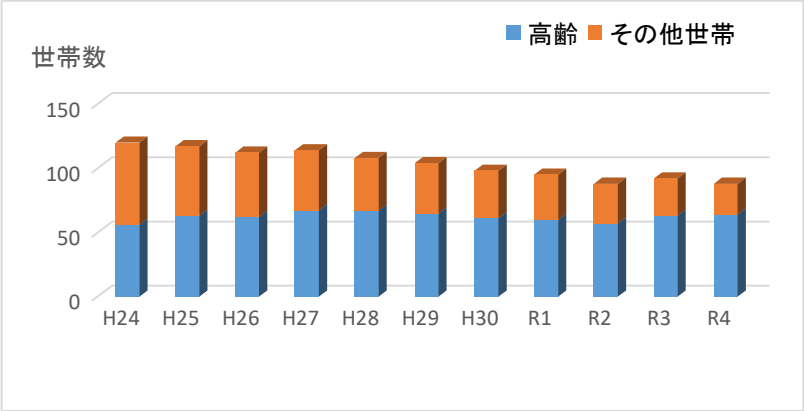
財源 ：【 国3/4 】

①	生活扶助	（食費、被服費、電気、ガス、水道などの日常生活費）	31,065千円
②	住宅扶助	（家賃、地代、家の簡単な修理費用）	16,338千円
③	教育扶助	（義務教育に必要な学用品、教材費、給食費、学級費など）	37千円
④	生業扶助	（技能を修得したり、就労、高等学校就学に必要な学用品）	112千円
⑤	出産扶助	（出産に必要な費用）	0千円
⑥	葬祭扶助	（葬式に必要な費用）	192千円
⑦	施設入所	（救護施設入所者への生活扶助、事務費、施設管理費）	6,088千円
⑧	就労自立給付金	（就業等により保護を必要としなくなった世帯に支給）	137千円
⑨	医療扶助	（病院、診療所にかかる費用）	108,040千円
⑩	介護扶助	（介護サービス、福祉用具、移送費など）	10,068千円

財源 ：【 県10/10 】

⑪ 夏季見舞金の支給 425千円
鳥取県から委託を受け、85世帯に夏季見舞金を支給しました。

【生活保護世帯年次推移】
生活保護世帯数は減少傾向にありますが、高齢者の占める割合が年々増えてきています。



事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 引続き被保護者の健康増進支援を行い、医療扶助の削減につながるように努めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 前年度と比較すると医療扶助、介護扶助が増えましたが、被保護者数が減少したこともあり、その他の扶助費は昨年より減少しました。引き続き健康増進事業に取り組み、家庭訪問時に被保護者へ健康診査の受診勧奨や保健師・管理栄養士による保健指導、栄養指導を行いました。

【担当課による評価の理由】

法に基づき適正に執行したものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

被保護者の高齢化に伴い、医療扶助、介護扶助が増加しています。
引き続き、すこやか健康課と連携して健康増進事業に取り組み、早期発見と生活習慣病の継続治療について助言を行い、医療扶助の削減に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1249	事業名	自立相談支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	4	生活困窮者自立支援費	目	1	生活困窮者自立自立支
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	13,810	10,530	8,740	509	0	0	1,281	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給、その他生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講じ、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、「しごとプラザ琴浦」と連携をとりながら県・町の関係機関、町の相談支援員、ケースワーカー等と共に生活困窮者及び被保護者の就労支援に繋げます。

事業の主な実施状況

① 必須事業 【国3/4】 2,804千円

・自立相談支援事業

新規相談件数3件、プラン作成件数0件、緊急小口資金貸付1件、延支援回数191回

ケース会議3件、就労に繋がったケース3件

・被保護者就労支援事業 支援者数5人

② 任意事業 【国3/4】

・診療報酬明細書点検等の充実 委託によるレセプト点検の実施 158千円

点検回数 : 内容点検12回、縦覧点検12回

・多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業 6,578千円

相談受付件数:直営25件、委託96件、ケース会議3件、就労に繋がったケース1件

福祉あんしん課(直営)と琴浦町社会福祉協議会(委託)に相談窓口を設置し、単独の相談機関では十分に対応できない複合的な課題を抱える者に対し、関係機関とケース会議を3回開催し、包括的に支援を行いました。長期就労に繋がったケースが1件あり生活を安定させることができました。

・悩み何でも相談

令和4年からまなびタウン、分庁舎で月1回、悩み何でも相談を始めました。分庁舎での相談件数が0件だったため、各地区公民館に出向いての相談を始めました。

何でも相談件数 15件

・ひきこもり対策の訪問調査(全戸訪問調査を行う3年計画の3年目) 509千円

世帯訪問を行うことで該当者の把握をし、関係機関と連携しながら自立に向けた包括的な支援につなげました。訪問実績:2, 395戸

③ 生活困窮者自立支援金 【国10/10】 480千円

・生活福祉資金を借り切ってもなお生活再建が困難な世帯に対して、自立支援金を原則3カ月支給して自立に向けて支援しました。3世帯に支給しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① コロナ感染症の影響による相談が増えており、関係する機関と一層の連携が必要となっています

関係課(税務課、上下水道課、建設住宅課、教育委員会等)と連携して生活困窮者の把握と早期対応の体制を整えていく必要があります。

② 生活困窮者やひきこもり者の社会参加に向けて、居場所づくりなど、地域の社会資源を掘り起こす取組みを行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 必要に応じてケース会議を開催するなど関係機関と連携しながら、相談対応を行いました。

今後も社協、関係課と連携して生活困窮者の把握と早期対応体制を整えていく必要があります。

② 令和6年度からの重層的支援体制整備事業実施に向けて、関係課と情報交換を行い、円滑に重層的支援体制整備事業に移行できるようスケジュールの確認を行いました。

【担当課による評価の理由】

重層的支援体制整備事業の進展がなかったものと判断し、B 進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

6年度から開始する重層的支援体制整備事業では、制度の狭間や複合的な課題に対応するため、庁内の各課及び関係機関との共通認識を図り、支援に向けた円滑なネットワークを作ることを目指します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1598	事業名	生活困窮世帯等光熱費助成事業		会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 11	新型コロナウイルス感染症対策費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			—			
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	11,649	11,591	5,900	5,621	0	0	70	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

最近の燃油価格高騰を受けて、生活に深刻な影響を受ける生活困窮世帯等に対し光熱費を助成し、生活支援を行います。

事業の主な実施状況

① 対象世帯　1，606世帯
〔内訳〕
・令和4年度住民税非課税世帯　1，339世帯
・生活保護受給世帯　53世帯
・児童扶養手当受給世帯　140世帯
・特別児童扶養手当受給世帯　48世帯
・特別障害者手当受給世帯　26世帯

② 支給額　1世帯あたり7千円
（昨年度からの電気料金上昇分約2．3千円×3月分）

③ 事業費　11，591千円
・扶助費　1，606世帯×7千円　11，242千円
・需用費（消耗品）　349千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
① 新規事業につき該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】
① 最近の燃油価格高騰を受けて、生活に深刻な影響を受ける生活困窮世帯等に対し光熱費を助成し、生活支援を行いました。

【担当課による評価の理由】
法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1603	事業名	医療・社会福祉施設物価高騰対策支援事業		会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	障がい福祉係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			①誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	255	255	255	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

社会福祉施設は、物価高騰に伴い、光熱費や食材費の負担が急激に増えている一方、高騰分を価格転嫁できない業態であることから、緊急的な支援を実施し社会生活の持続を図ります。

事業の主な実施状況

① 物価高騰対策支援交付金 障がい施設8箇所 255千円 【国10/10】
町内の障がい者施設に対し支援金を交付しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 新規事業につき該当なし。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 町内の障がい者施設に対し支援金を交付し物価高騰に伴う光熱費や食材費の負担軽減を行いました。

【担当課による評価の理由】

町内の障がい者施設に対し支援金を交付し物価高騰に伴う光熱費や食材費の負担軽減し事業所の運営継続を図れたので、相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1608	事業名	エネルギー価格高騰に伴う生活困窮者等光熱費助成事業		会計区分	一般会計	
担当課	福祉あんしん課		担当係	生活支援係	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 11	新型コロナウイルス感染症対策費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			—			
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,833	1,816	900	903	0	0	13	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

最近のエネルギー価格高騰を受けて、国の物価高騰緊急支援給付金支給事業の対象とならない各種手当受給世帯に対し光熱費を助成し、生活支援を行います。

事業の主な実施状況

① 対象世帯 129世帯
〔内訳〕
・児童扶養手当受給世帯 72世帯
・特別児童扶養手当受給世帯 42世帯
・特別障害者手当受給世帯 15世帯

② 助成額 1世帯あたり14千円
【電気料金上昇分約2．3千円×6月分（令和4年10月～令和5年3月）】

③ 事業費 1，816千円
・扶助費 129世帯×14千円 1，806千円
・需用費（消耗品） 10千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 新規事業につき該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

① エネルギー価格高騰を受けて、国の物価高騰緊急支援給付金支給事業の対象とならない各種手当受給世帯に対し光熱費を助成し、生活支援を行いました。

【担当課による評価の理由】

法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1573	事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	—			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	49,408	31,483	31,483	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々の生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付します。

事業の主な実施状況

① 対象者
- ・住民税非課税世帯　1，523世帯
- ・家計急変世帯　5世帯
- ・合計　1，528世帯

② 支給額　1世帯あたり100千円

③ 事業費　31，483千円
- ・扶助費　30，100千円
- ・消耗品費、印刷製本費　49千円
- ・通信運搬費、手数料　96千円
- ・システム改修費　1，238千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 新規事業につき該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

① 住民税非課税世帯及び新型コロナウイルスの影響を受けて収入が減少した世帯を対象に10万円を給付し、生活の支援を行いました。

【担当課による評価の理由】

法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1609	事業名	物価高騰緊急支援給付金支給事業			会計区分	一般会計		
担当課	福祉あんしん課			担当係	生活支援係	事業区分	■新規	□継続	
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—				
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	92,602	83,219	83,219	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給し、生活支援を行う。

事業の主な実施状況

① 対象者
- ・住民税非課税世帯　1，604世帯
- ・家計急変世帯　19世帯

② 助成額　1世帯あたり50千円

③ 事業費 83，219千円
- ・扶助費 1，623世帯×50千円　81，150千円
- ・正規職員時間外　27千円
- ・需用費（消耗品・印刷製本費）　71千円
- ・役務費（通信運搬費・振込手数料）　761千円
- ・システム改修費　1，210千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 新規事業につき該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

① 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給し、生活支援を行いました。

【担当課による評価の理由】

法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1541	事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	会計区分	一般会計
担当課	福祉あんしん課	担当係	生活支援係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 2	児童福祉費	目 6	子育て世帯生活支援特別給付金
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		—		
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	25,342	20,253	20,251	0	0	0	2	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

事業の主な実施状況

① 対象者 215世帯（児童379人）
- ・児童扶養手当受給者 140世帯（児童224人）
- ・公的年金受給中のひとり親世帯 3世帯（児童5人）
- ・収入が減少したひとり親世帯 0世帯（0人）
- ・両親が住民税非課税の子育て世帯 72世帯（児童150人）

② 支給額 児童1人当たり5万円（18歳まで）

③ 事業費 20，253千円
- ・扶助費 379人×50千円 18，950千円
- ・需用費（消耗品） 26千円
- ・役務費（通信運搬費・振込手数料） 39千円
- ・委託料（システム改修委託料） 1，238千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 新規事業につき該当なし

【前年度課題についての対応及び成果】

① 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえて生活の支援を行いました。

【担当課による評価の理由】

法に基づき適正に執行したものと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も社会情勢に応じ、必要な支援を実施します。

所 属 名 称 ： 子育て応援課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
子育て応援課					
児童福祉					
	放課後健全育成事業	13,870	13,684	10－1	
	児童手当支給事業	231,246	227,276	10－2	
	要保護児童対策事業	526	203	10－3	
	ファミリーサポートセンター事業	156	121	10－4	
	子ども・子育て支援事業	71	36		事務費
	教育・保育施設型給付事業	140,195	133,857	10－5	
	乳幼児家庭保育支援給付事業	11,444	9,457	10－6	
	子育て世帯を応援！ことうら商品券配布事業	26,140	24,577	10－7	
	未来のことうらっ子応援事業	8,944	8,200	10－8	
	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	1,517	501	10－9	
保育所運営					
	保育所運営（配分外）	149,264	143,294	10－10	
	特別保育	37,551	33,193	10－11	
	しらとりこども園	47,189	46,249	10－12	
	やばせこども園	34,921	32,997	10－12	
	こがねこども園	13,805	13,235	10－12	
	ことうらこども園	10,262	9,415	10－12	
	ふなのえこども園	14,220	13,694	10－12	
	私立こども園大規模修繕事業	25,871	24,173	10－13	
	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	1,086	1,084	10－14	
	私立こども園・保育園及び地域子ども・子育て支援事業への感染拡大	2,000	1,842	10－15	
	こども園感染拡大防止事業	1,332	1,158	10－16	
	私立こども園・保育園物価高騰対策支援事業	981	924	10－17	
子育て世代包括支援センター					
	母子保健事業	19,305	12,202	10－18	
	予防接種	41,751	35,293	10－19	
	子育て世代包括支援センター事業	3,247	1,999	10－20	
	出産・子育て応援交付金事業	15,150	10,000	10－21	
諸費					
	国県支出金返納金	6,234	6,090		事務費

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	576	事業名	放課後健全育成事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	13,870	13,684	3,817	4,017	4,499	0	1,351	児童クラブ利用料 4,230千円 アエル施設利用料 269千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用し、適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ります。

事業の主な実施状況

① 各小学校区ごとに、放課後児童クラブを開設しました。

- 浦安放課後児童クラブ（多世代交流施設）
- 八橋放課後児童クラブ（八橋小学校）
- 聖郷放課後児童クラブ（聖郷小学校）
- 船上放課後児童クラブ（赤碕文化センター）
- しおかぜクラブ（旧赤碕保育園）

R5.3月末時点 （人）

公立放課後児童クラブ	浦安	八橋	聖郷	船上
定員	70	50	40	40
利用人数（登録）	62	31	33	31
長期休業期間のみ利用者	9	9	9	6

赤碕小学校区については、社会福祉法人赤碕保育園が放課後児童健全育成事業を実施（しおかぜクラブ：定員40人）

【令和4年度の変更点】

（1）各クラブにリーダーを配置し、支援体制の充実を図りました。

（2）土曜日及び長期休業期間の開所時間を午前8時から午前7時30分に繰り上げました。

（3）八橋放課後児童クラブの空調不調に伴う取替修繕工事を行いました。

② 公立放課後児童クラブ内において学習支援員の巡回指導を実施しました。

- 教員OB1名を配置し、公立放課後児童クラブを巡回することで、各クラブの児童の学習への困り感への対応や、児童クラブスタッフが宿題を見る際のアドバイスなどを行いました。（年間190日）

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 赤碕小学校区内の児童クラブ定員数が、児童数に比べ少ないとの声があり、ニーズ調査が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 「第3期琴浦すくすくプラン」に向けたニーズ調査を令和5年に予定しており、その中で児童クラブのニーズについての項目を追加することとしました。

【担当課による評価の理由】

各クラブの支援体制を充実させ、施設環境も整えることができたから。利用している保護者のニーズに応えるために長期休業中の開所時間の繰り上げなどを行うことができました。

今後の取り組みの方向

令和5年度から運営業務を民間企業に委託します。放課後児童クラブの活動がよりよいものになるよう、企業と連携し、事業を実施します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	581	事業名	児童手当支給事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	231,246	227,276	156,956	35,050	0	0	35,270	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

事業の主な実施状況

① 児童手当（令和4年2月～令和5年1月分の支給）を次のとおり支給しました。

児童手当支払区分		手当月額（円）	延児童数（人）
0～3歳未満（被用者受給）		15,000	2,394
0～3歳未満（非被用者受給）		15,000	448
3歳～小学校修了前（被用者区分）	第1・2子	10,000	7,977
	第3子以降	15,000	2,179
3歳～小学校修了前（非被用者区分）	第1・2子	10,000	1,738
	第3子以降	15,000	460
中学生		10,000	4,635
特例給付 ※所得制限を超過している受給者の児童		5,000	268
合計			20,099

※令和4年度 児童手当総支給額： 227,055,000 円

② その他実施に要した費用は次のとおりです。

科目	費用（円）
消耗品費	14,341
郵便料	207,242
合計	221,583

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 令和4年度6月以降は現況届の原則廃止や、所得上限額の新設など、大きく制度改正が行われるため、その周知と変更内容に注意した事務処理対応が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 制度改正に伴い、制度説明の通知を全対象者に送付し、またホームページでも周知を行いました。その結果、数件問合せの電話があったものの、トラブルなく事業を実施することができました。

【担当課による評価の理由】

児童手当支給の対象となっている方に対し、漏れなく支給できました。また、現況届の廃止等の制度改正に対応し、その周知と変更内容に注意した事務処理対応を行うことができたと思います。

今後の取り組みの方向

令和6年度以降も、児童手当の拡充など大きく制度改正が見込まれるため、その周知と変更内容に注意した事務処理対応が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	839	事業名	要保護児童対策事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	526	203	0	0	0	0	203	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行います。

事業の主な実施状況

① 個別支援会議等の開催等

支援が必要な児童等について、関係者を招集し、随時個別支援会議等を開催しました。
支援方針の決定や役割分担等を行い、関係機関と連携しながら、虐待発生予防や早期発見、早期対応等に努めました。

・代表者会議　1回
・実務者会議　2回
・個別支援会議　10回（8ケース）
・ケース連絡会　3回
・学校ケース連絡会　12回

② 子育て短期支援事業

保護者の疾病、その他の理由により、家庭において一時的に養育することが困難になった児童を、委託先の児童養護施設において、一定期間養育・保護を行います。

・利用実績なし

③ 養育支援訪問事業

養育に支援が必要な世帯へ訪問支援員が訪問し、相談、指導、助言等を行いました。
・利用実世帯　1世帯
・利用延べ日数　3日

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 児童福祉法等の一部改正に伴い、支援を要する子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化が必要となっています。また、虐待予防、虐待発生時の迅速・的確な対応ができるよう、関係機関による情報共有・連携強化に引き続き努めていきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 虐待予防、虐待発生時の迅速・的確な対応ができるよう、要保護児童対策調整機関調整担当者等研修を受講し、自己研鑽に努めました。また、関係機関との連携強化に努め、適宜情報収集・情報共有・協議を行い、必要な対応・支援に繋ぎました。
改正児童福祉法市区町村等説明会やこども家庭庁関係事務担当者説明会等へ参加し、情報把握に努め、次年度以降の対応について検討を行い、子育て世帯訪問支援事業については、R5年度から先行実施することとしました。

【担当課による評価の理由】

虐待予防、虐待発生時の迅速・的確な対応ができるよう、関係機関との連携強化に努め、情報収集・情報共有・協議を行い、必要な対応・支援に繋ぐことができたものと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も引き続き、関係機関と連携し、要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止に努めていきます。また、R5年度は、R6年度以降に設置が努力義務とされている「こども家庭センター」の体制の検討や、実施が必要となる事業の検討・準備等を行います。子育て世帯訪問支援事業については、R5年度から先行実施し、家事支援が必要な家庭の養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1062	事業名	ファミリーサポートセンター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり	⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	156	121	39	39	0	0	43	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

会員の組織化及び会員相互の育児援助活動の調整に関する業務を行い、地域での子育てを支援します。

事業の主な実施状況

①　援助活動の調整

アドバイザーが会員間の利用調整を行い、以下のとおり援助活動を行いました。

利用実人数		11人
利用延人数		25人
内訳	預り	25人
	送迎	0人
	送迎と預り	0人

②　事業の啓発活動

子育て支援センターや園訪問、母子保健事業等の機会を利用し、事業説明及び啓発を行いました。

会員数		367人
内訳	依頼会員	271人
	提供会員	73人
	両方会員	23人

（R5.3月末時点）

【援助活動の様子】

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

①　援助活動体制を維持していくため、新規提供会員や両方会員を確保し、援助依頼に十分に応えられる体制が今後も重要です。障がいのある子どもの援助活動は、対応が可能な提供会員が少なく、多様なニーズに応える体制とはなっていないのが課題です。

【前年度課題についての対応及び成果】

①　コロナ禍により啓発活動が十分に行えない状況でもあり、昨年度から提供会員は1名、両方会員は4名減少しました。介護予防サークルに対して文書にて提供会員を募集する啓発を行いましたが、提供会員の増加へは繋がりませんでした。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍により啓発活動が十分に行えない状況がありました。新たな団体に提供会員募集を呼びかけましたが、提供会員・両方会員の増加には繋がらなかったため、「B 進展が大きくない」と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も援助活動体制を維持していくため、また、障がいのある子どもの援助活動といった多様なニーズに応えるため、新規提供会員や両方会員を確保することが必要となります。新規提供会員・両方会員が増えるような取組みや、現在活動していない提供会員・両方会員が活動しやすい仕組み作りに取り組んでいく必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1272	事業名	教育・保育施設型給付事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	140,195	133,857	57,944	32,721	0	0	43,192	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

特定教育・保育施設設置者に教育・保育給付費を支給することにより、子どもが健やかに成長するように支援します。また、教育・保育給付の対象外である認可外保育施設や預かり保育事業に対し施設等利用給付費を支給し、保護者の経済的負担を軽減します。

事業の主な実施状況

① 子ども・子育て支援法第65条第2項の規定より、教育・保育給付費を設置者に支給しました。

支給対象施設（私立こども園）	3施設（うち町内1施設）
給付額	133,413,020円
対象児童数（3月末）	99人

② 子ども・子育て支援法第65条第5項の規定より、認可外保育施設及び預かり保育事業の利用について、施設等利用給付費を支給しました。

認可外保育施設	1施設（町外）
給付額	444,000円
対象児童数（3月末）	1人

町内対象施設 赤碕こども園

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

―

【前年度課題についての対応及び成果】

① 公定価格に基づき適正に教育・保育給付費を各私立認定こども園に支給できました。

【担当課による評価の理由】

保育に必要な必要な給付を行い、子育て環境を確保できたため、「S 目標達成」と評価します。

今後の取り組みの方向

保育園・こども園の運営に関する制度は毎年改正等があるため、引き続き国・県の動向に注意し、適正な給付事務の執行に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1309	事業名	乳幼児家庭保育支援給付事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	11,444	9,457	0	1,620	0	4,100	3,737	過疎対策事業債 4,100千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

在宅で育児をする家庭に対し給付金を支給することにより、経済的支援及び乳幼児との愛着形成の深化の助長を図り、乳幼児の健全な育成に資することを目的とします。
（対象：生後6ヶ月～2歳までの乳幼児）

事業の主な実施状況

① 令和4年度は、57家庭（延べ 324 ヶ月・日割含む）の在宅育児家庭に対し、支給を行いました。

年度	支給家庭数	内生後6ヶ月～12ヶ月（県補助金対象）	内生後12ヶ月～24ヶ月（単町費）	【参考】2歳未満の児童数（年度末）
R4	57家庭	延べ109ヶ月	延べ215ヶ月	188人
R3	72家庭	延べ153ヶ月	延べ266ヶ月	191人
R2	92家庭	延べ147ヶ月	延べ381ヶ月	201人

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

—

【前年度課題についての対応及び成果】

① 家庭での子育てを希望する方の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行いました。また、1歳以降も育児休業を延長される等、引き続き家庭で子育てを希望される方への給付も行い、親子の愛着形成の支援に繋がっています。

【担当課による評価の理由】

保護者から、「給付金があるのでゆっくり家庭で子どもをみられる」という声もあることから、この事業が家庭での子育て支援及び経済的負担の軽減につながっていると判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き、毎月の案内送付等で事業の周知を行い、より多くの方に活用いただけるように努めていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1508	事業名	子育て世帯を応援！ことうら商品券配布事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	26,140	24,577	24,140	0	0	0	437	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍で精神的、経済的に不安や負担が続く子育て世帯を経済面で支援すると共に、地域で使用可能なことうら商品券を配布することで、地域事業者の経済を活性化し、地域内の経済循環を応援します。

事業の主な実施状況

① 18歳までの町民に対し、対象者1人当たり、ことうら商品券1万円分を配布しました。

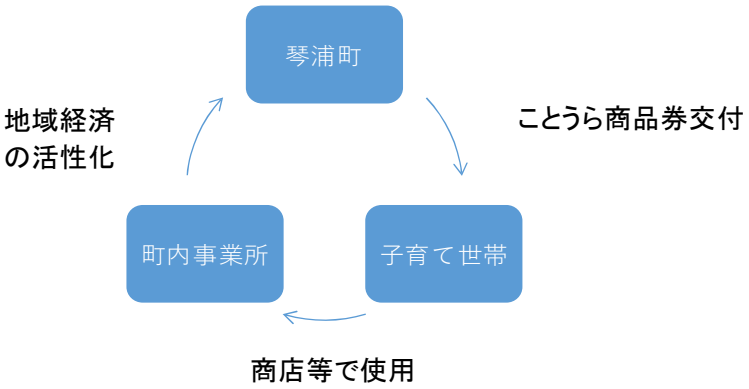
【対象者】

平成16年4月2日から令和4年3月31日までに生まれた者であって、令和4年6月17日時点で琴浦町住民基本台帳に記載されている者（2,364人）

【経費内訳】

内容	金額（円）
通信運搬費	781,246
ことうら商品券発行委託料	585,647
ことうら商品券代金（扶助費）	23,210,500
合計	24,577,393

※商品券換金率：98.2%



事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

—

【前年度課題についての対応及び成果】

① 子育て世帯へ各世帯の子どもの人数分ことうら商品券を配布することで、子育て世帯を経済面で支援することができました。また、同時に町内事業者の経済の活性化、地域内の経済循環に繋げることができました。

【担当課による評価の理由】

子育て家庭からことうら商品券の配布に関して、「経済的に助かる。」「ありがたい。」等の声が聞かれたこと、商品券換金率が100%に近い数字であったことから、子育て家庭への経済的支援及び地域内の経済循環を応援できたものと判断し、「S 目的達成」と評価しました。

今後の取り組みの方向

—

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1550	事業名	未来のことうらっ子応援事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1 総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	8,944	8,200	7,760	0	0	0	440	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コロナ禍の育児となり、感染予防や外出自粛等の行動制限による経済的・精神的負担が続く中、新生児を養育する保護者に現金支給を行い、安心して子育てを行うための生活基盤を整える一助とします。

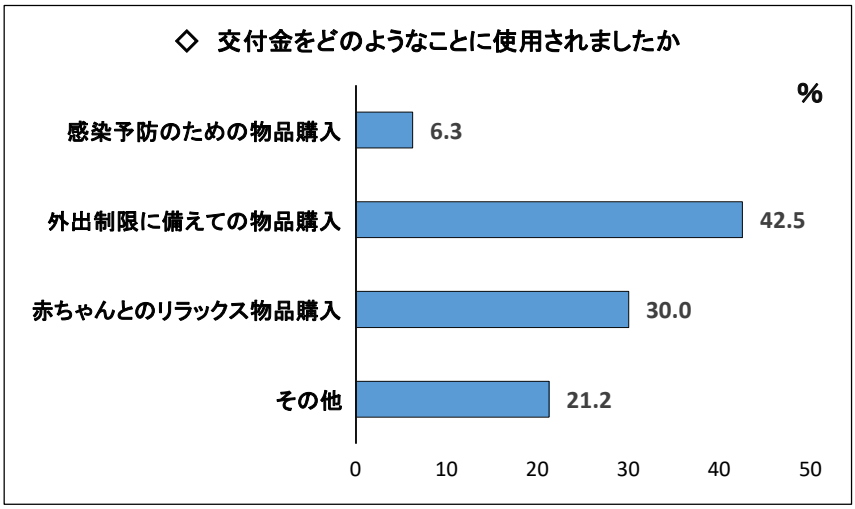
事業の主な実施状況

① 新生児支援交付金
令和4年度中に生まれた子を養育する保護者に対し、現金10万円を支給しました。
支給実績：82人

アンケート結果

・回収率 96.3%

・交付金が安心して子育てを行うために役立った者の割合 98.8%



事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

—

【前年度課題についての対応及び成果】

① 交付金支給後に実施したアンケートでは、安心して子育てを行うために役立ったと回答する者の割合が高く、生活基盤を整える一助となりました。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍の育児で経済的・精神的負担も続いたが、交付金が外出制限に備えて物品を購入する資金に充てるなど安心して子育てを行うための生活基盤を整える一助となったと判断し、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

今後の取り組みの方向

—

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1568	事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 6	子育て世帯生活支援特別給付金
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		⑥子どもを産み育てやすい環境づくり		
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	1,517	501	501	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するため、子育て世帯への臨時特別給付金の支給を行います。

事業の主な実施状況

① 給付金（令和4年4月分の支給）を次のとおり支給しました。

区分	児童数（人）
中学生以下	4
うち新生児（R3.9.1以降生）	4
高校生	1
合計	5

給付額：1人当たり10万円×5人
＝ 500,000 円

② その他実施に要した費用は次のとおりです。

科目	費用（円）
事務費（振込手数料）	550

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 令和4年3月中旬から下旬に生まれた児童については、申請受理から支給までの手続きの都合上、支給対象ではありますが、令和3年度中に支給することができませんでした。令和4年度に予算を繰越し、給付する必用があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 令和4年3月に生まれた方等に対し、速やかに支給することができました。

【担当課による評価の理由】

対象となる世帯すべてに支給することができました。

今後の取り組みの方向

—

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	89	事業名	保育所運営(配分外)			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2 保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円)					備考(その他収入の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	149,264	143,294	41,628	20,814	4,814	0	76,038	保育所児童措置費負担金 4,814千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもを安全・健やかに育てる環境を整備します。

事業の主な実施状況

① 公立こども園の嘱託医報酬、共通維持管理等の経費の支出を行いました。

・嘱託医報酬(内科医師:2人[5園]、歯科医師:4人[5園]、学校薬剤師:4人[5園])
・施設修繕料 ・医薬材料費(フッ化物洗口用ミラノール) ・保険料(学校安全会)
・各種手数料(遊具点検:年1回、法定細菌検査、衛生管理等) ・負担金
・委託料(浄化槽管理、樹木消毒・選定作業、緊急通報装置保守、火災報知器点検、警備、体育指導、病児保育、除雪、消毒業務、園庭芝の管理
こども園給食調理等(やばせこども園・しらとりこども園)
こども園ＩＣＴシステム保守(公立5園))

② 教育・保育の資質向上を図るため、研修を実施しました。
研修実施 46回 延べ参加人数 792人

③ 町内の私立保育園に保育を委託しました。
また、広域(町外)保育について、関係自治体と連携し保護者ニーズに対応しました。

支給対象施設(私立保育園)	4施設(うち町内1施設)
委託額	98,422,819円
対象児童数(3月末)	86人

④ 公立こども園全園が、幼児教育・保育の質の向上のため国公立幼稚園・こども園会等の組織に所属し、全国・県などの組織力を活かし、研究や研修の機会を充実させました。

・第73回 全国国公立幼稚園・こども園長会総会 研究大会(オンライン開催) 参加者5人
・第69回 全国国公立幼稚園・こども園教育研究協議会 ┐2大会をオンラインで同時開催
第23回 中国地区国公立幼稚園・こども園連盟教育研究大会 ┘ 参加者34人
・鳥取県幼児教育推進研究協議会(オンライン開催) 参加者6人
・幼児教育理解推進事業・中央協議会(オンライン開催) 参加者1人
・第45回全国人権保育研究集会 参加者3人
・鳥取県保育所保育指針実践研修 参加者5人

事業目的の達成状況

担当課による評価: S 目的達成

【前年度の課題の概要】

―

【前年度課題についての対応及び成果】

① こども園の消毒業務・芝の管理を委託し、感染症対策・職員の保育以外の業務の負担軽減と園児が健やかに育つための環境整備につながりました。除雪作業を委託し保護者や園児の送迎時の安全確保を行いました。

② ICTシステムをすべての公立園に導入し、指導計画、保育記録、相談業務記録等帳簿連絡ノート記載をシステム化し、業務改善を行いました。また、保護者との双方向通信を開始し利便性の向上を図りました。今後もシステム活用を進めより利便性の向上と保育士業務の負担軽減を図ります。

③ こども園職員が園内や外部研修、オンラインやオンデマンドで開催される各種研修会に参加し、学びを深めました。県国公立幼稚園こども園研究業議会において、こがねこども園が公開保育・研究発表を行いました。これらの研修等により研究テーマに沿った教育・保育の充実につながっています。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルス感染症に伴う業務量の増加に対応するため、新たに消毒業務の委託やICTの推進、オンラインやオンデマンドでの研修を実施しました。これにより、日々の業務改善に繋がりました。

今後の取り組みの方向

コロナ禍も終息傾向にあり、この期間に培われた新しいやり方や、事業の見直しを通して、業務負担を減らしつつ、質の高い保育を維持するよう努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	91	事業名	特別保育			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	こども未来係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2 保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	37,551	33,193	11,383	10,526	0	0	11,284	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立園に補助金を交付し、保育が必要な家庭の乳幼児の受入等保育ニーズへの対応を促進し、子育てを支援します。また、町の副食費免除基準に該当する第2子以降の広域入所園児に対し、副食費支援補助金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 国、県の補助事業等を活用し、利用者にサービスを提供するため、各種補助金を交付しました。

補助金及び事業名	補助金額（円）	対象施設
子ども・子育て支援交付金	**22,064,500**	
延長保育事業	1,368,500	赤碕こども園・みどり保育園
病後児保育事業	2,357,000	みどり保育園
地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）	16,815,000	赤碕こども園・みどり保育園
一時預かり事業	1,524,000	みどり保育園
保育サービス多様化促進事業等	**6,079,260**	
障がい児保育事業	1,308,000	みどり保育園
乳児保育事業	908,460	みどり保育園
低年齢児受入施設保育士等特別加配事業（1歳児の保育士配置4.5：1）	3,862,800	赤碕こども園・みどり保育園
保育対策総合支援事業費補助金	**2,200,000**	
保育体制強化事業	1,200,000	赤碕こども園
ICT推進事業	1,000,000	みどり保育園

② 国の補助事業を活用し、新型コロナウイルス感染症への対応等を行う保育士等の賃金引き上げに対する補助を行いました。

補助金名	補助金額（円）	対象施設
保育士等処遇改善臨時特例交付金	2,797,020	赤碕こども園・みどり保育園

④ 町の副食費免除基準に該当する広域（町外）施設利用者に補助金を交付し経済的負担の軽減を図りました。

補助金名	補助金額（円）	対象者
琴浦町特定教育・保育施設副食費支援補助金	52,211	1人

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

―

【前年度課題についての対応及び成果】

① 国、県の補助事業等の活用により、私立園が実施する利用者サービスを支援し、連携して子育て施策の充実を図りました。また、私立の保育士等に対する処遇改善補助を行い、安定的な人材確保のを支援を行いました。

② 町外施設の利用者に対しても、副食費の補助を行うことにより、町内の園の利用者と同等に経済的負担の軽減を行うことができました。

【担当課による評価の理由】

私立園においても、公立園と遜色のない保育体制を確保することができました。

今後の取り組みの方向

保護者の保育ニーズに対応できるよう、引き続き必要な補助を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	369他	事業名	しらとりこども園　他4園	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規　■継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	120,397	115,590	0	158	7,338	36,600	71,494	一時保育料 148千円 保育職員給食費 6,980千円 ふるさと未来夢基金 210千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

保護者の就労等により、保育を必要とする乳幼児の保育を行います。また、就学前の子どもに関する幼児教育を実施し、保護者に対する子育て支援を総合的に提供します。

事業の主な実施状況

①　各園で、教育・保育を実施しました。また、子育て支援ニーズに対応し、こども園で各種事業を実施しました。

事業	園児数（3月末） 1号	2号	3号	計	事業費（千円）	備考
369 しらとりこども園	17	76	29	122	20,751	休日保育
371 やばせこども園	6	69	27	102	17,762	一時保育
372 こがねこども園	2	55	17	74	13,235	
374 ことうらこども園	4	29	15	48	9,415	
375 ふなのえこども園	5	55	18	78	13,694	

◆教育・保育給付の認定区分◆

1号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、2号認定以外の幼児

2号：満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である幼児

3号：満3歳未満の子どもであって、保護者の労働又は疾病等により家庭において必要な保育を受けることが困難である乳幼児

②　園舎管理に伴う大規模な修繕を行いました。

工事・業務名	範囲等	事業費（千円）
やばせこども園床面修繕工事	927㎡	15,235
しらとりこども園空調改修工事	6部屋	23,727
しらとりこども園空調改修工事管理業務	一式	1,771

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

①　各施設とも経年劣化や老朽化により修繕箇所が増えています。子どもたちが安心して・安全に過ごせるよう、日々点検し対応していく必要があります。 また、ふなのえこども園・成美地区公民館建設については、ワークショップ等により意見を聞きながら施設づくりを進めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

①　しらとりこども園、やばせこども園の大規模な修繕を行いました。ふなのえこども園・成美地区公民館建設については、基本設計を終え、着工に向けた計画を進めることができました。

【担当課による評価の理由】

大規模な修繕について、計画的に実施することができました。一方で小さな修繕などが予算の都合で翌年度に対応になるケースもあるため、「A 相当程度進展あり」としました。

今後の取り組みの方向

令和6年度に開設予定の新ふなのえこども園について、引き続き保育士等の意見を聞きながら、子どもたちにとってよりよい保育環境となるよう施設づくりに努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1575	事業名	私立こども園大規模修繕事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 3 民生費	項 2	児童福祉費	目 2	保育所運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	25,871	24,173	0	16,576	0	0	7,597	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立こども園の老朽化による大規模修繕に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して保育できる施設環境の整備を行います。

事業の主な実施状況

①　保育園部分、幼稚園部分について、それぞれ下記のとおり補助率に応じて補助を行いました。

【補助の内訳】　（単位：千円）

補助対象施設		大規模修繕工事総事業費	補助額	財源内訳 国	県	町
赤碕こども園	保育所部分	27,628	22,102	0	15,195	6,907
	幼稚園部分	2,763	2,071	0	1,381	690
合計		30,391	24,173	0	16,576	7,597

※自己負担
6,218 千円

【整備概要】
・屋根の老朽化に伴う雨漏り修繕。
・その他外壁、テラス屋根、トイレ便器等の劣化に対する修繕。

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】
―

【前年度課題についての対応及び成果】
①　大規模修繕工事に必要な補助を行い、安心・安全な保育環境の維持に務めました。

【担当課による評価の理由】
対象施設の修繕が完了したため、「S　目的達成」と評価します。

今後の取り組みの方向

―

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1485	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（マスク等消耗品費）	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	■新規　□継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,086	1,084	1,084	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

公立こども園・児童クラブにサーキュレーターを設置することにより、換気を徹底し、感染症拡大防止を図ります。

事業の主な実施状況

①　町内公立こども園および放課後児童クラブにサーキュレーターを購入、設置しました。

【経費内訳】

	設置場所	購入台数（台） 50畳用	30畳用	26畳用	20畳用	金額（千円）
こども園	しらとりこども園	2	2	8	3	120
	やばせこども園	4	7		1	235
	こがねこども園	2		9		137
	ことうらこども園	3		14	1	215
	ふなのえこども園	2		14		186
児童クラブ	浦安放課後児童クラブ			2	8	93
	聖郷放課後児童クラブ			2		20
	八橋放課後児童クラブ			4		39
	船上放課後児童クラブ			4		39
合計		13	9	57	13	1,084

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

①　換気について、換気扇とは窓を空けての自然排気に頼るしかありませんでした。

【前年度課題についての対応及び成果】

①　サーキュレーターの導入により、室内の空気を排出するのみならず、廊下や外から新鮮な空気を取り入れることができ、室内の換気環境を整えることができました。

【担当課による評価の理由】

令和4年度はこども園等の施設内で新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されるケースがありましたが、ほとんどのケースでクラスターの発生に至らなかったことから、感染対策に寄与したと考えられます。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染症をとおして、衛生管理の水準が高まりました。引き続きこの意識徹底し、こども園および放課後児童クラブでの大規模感染の発生を防ぐよう努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1524	事業名	私立こども園・保育園及び地域子ども・子育て支援事業への感染拡大防止事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	2,000	1,842	780	280	0	0	782	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立こども園・保育園および地域子ども・子育て支援事業等における消毒作業等感染症対策の徹底を図りながら事業を実施していくための必要経費（かかり増し経費）の支援や、マスク・消毒液等の衛生用品の購入に対する支援を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止します。

事業の主な実施状況

① 私立こども園・保育園における消毒作業等のかかり増し経費や衛生用品の購入にかかる費用を支援しました。（保育対策総合支援事業補助金対象事業分）

【支援の内訳】 （単位：千円）

支援施設	補助額	財源内訳 国	県	町
赤碕こども園	500	250	0	250
みどり保育園	500	250	0	250
合計	1000	500	0	500

② 私立こども園・保育園が運営する子育て支援事業等における消毒作業等のかかり増し経費や衛生用品の購入にかかる支援支援しました。（子ども・子育て支援交付金対象事分）

【支援の内訳】 （単位：千円）

支援施設	補助額	財源内訳 国	県	町
赤碕こども園（「アトリエ・ラボ」分）	232	77	77	78
赤碕こども園（しおかぜクラブ分）	310	103	103	104
みどり保育園（「ひまわり」分）	300	100	100	100
合計	842	280	280	282

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 今後の新型コロナウイルス感染症の発生動向を見ながら引き続き必要な支援を行うことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 衛生用品購入費用を補助することで、各施設において感染対策に必要な物品をそろえ、消毒をはじめとした感染対策の強化を図ることができました。

【担当課による評価の理由】

令和4年度はこども園等の施設内で新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されるケースがありましたが、ほとんどのケースでクラスターの発生に至りませんでした。また、発生しても早期に消毒業務にあたり、スムーズな開園につなげることができました。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染症をとおして、衛生管理の水準が高まりました。引き続きこの意識徹底し、こども園および放課後児童クラブでの大規模感染の発生を防ぐよう努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1596	事業名	こども園感染拡大防止事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1	総務管理費	目 11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	1,332	1,158	1,158	0	0	0	1,158	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染予防対策として保育施設内の消毒徹底や、朝夕の延長保育時間等における異年齢クラスでの合同保育実施を控えるよう求められており、保育職員の業務負担が増大しています。コロナ禍における保育施設の感染予防対策を継続して実施し、また職員の業務改善を図るため、保育室や備品等の日々の清掃・消毒業務を委託します。

事業の主な実施状況

① 公立こども園において平日の夕方、保育施設内や備品の消毒を行いました。(令和4年7月１日開始)

【実施内容】
保育施設内(保育室、廊下、玄関)や備品の消毒を各園１日１時間程度実施

【実施施設】
やばせこども園、しらとりこども園、こがねこども園、ことうらこども園、ふなのえこども園

【委託の内訳】

委託先	実施場所	作業実績時間（7月～3月末）	委託額（千円）
シルバー人材センター	しらとりこども園	317	332
	やばせこども園	316	330
	こがねこども園	154	161
	ことうらこども園	158	165
	ふなのえこども園	163	170
	合計	1,108	1,158

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

—

【前年度課題についての対応及び成果】

① 各園でもたびたび新型コロナウイルスの感染者が出ましたが、ほとんどのケースでクラスターの発生に至らなかったことから、消毒の徹底により感染拡大を最小限にとどめることができた考えられます。また、業務委託することにより、合同保育をしていた延長保育時間等について、異年齢クラスを分けて保育する人員を確保することができました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルスの感染拡大防止と、保育職員の業務負担軽減がにつながったと判断し、A相当程度進展ありと評価します。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、今後補助金がなくなる可能性があるため、事業を継続するかどうかの検討が必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1604	事業名	私立こども園・保育園物価高騰対策支援事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	こども未来係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 新型コロナウイルス感染症対策費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	981	924	924	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

私立こども園等は、物価高騰に伴い光熱費や食材費の負担が急激に増えている一方、こども園等の収入は原則公定価格で決まっており、高騰分を保育料等に価格転嫁できないため、安定した事業運営ができるよう支援します。

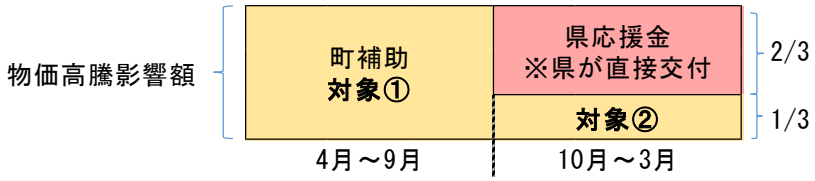
事業の主な実施状況

① 私立こども園・保育園に対し、**県が実施する「保育施設等物価高騰対策支援事業」**の対象額（物価高騰影響額）について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を用いて県補助分（6か月分を応援金として支給）を除いた額を補助しました。

【補助の内訳】 （単位：千円）

支援施設	補助額	財源内訳 国	県	町
赤碕こども園	511	511	0	0
みどり保育園	413	413	0	0
合計	924	924	0	0

【鳥取県保育施設等物価高騰対策支援事業】
園児数に応じて、物価高騰影響額（県試算額）の2/3を応援金として交付
・園児1人/6か月当たりの影響額 3,870円
うち 2,580円を県が支援 ［影響額の2/3］
・対象期間 6か月



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
＝対象①+対象②

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
—

【前年度課題についての対応及び成果】
① 私立こども園等に物価高騰分について支給を行い、保育の質の確保でできました。

【担当課による評価の理由】
食材費、光熱水費等を補助したことで、当初の計画どおり給食の提供や、事業の実施が行えました。

今後の取り組みの方向

引き続き物価の状況を注視し、必要な支援を検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	100	事業名	母子保健事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	19,305	12,202	0	1,350	0	400	10,452	過疎対策事業債 400千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

妊娠中から就学前までの親子の健康を守り、父母や家族が安心して子育てを行っていくことを目指します。

事業の主な実施状況

① 各健診・相談事業

（医療機関委託健診等）

事業名	健診費用を助成（千円）	受診状況		
妊婦健診（全14回分助成）	7,624	受診延人数	973人	
妊婦歯科健診（1回分助成）	120	受診延人数	46人	
新生児聴覚検査(2,000円助成)	150	受検人数	75人	※R4新規
3-4ヶ月児健診	1,081	受診率	98.9%	
9-10ヶ月児健診			87.3%	

（集団健診）

事業名	実施数	受診率	経過観察率	精検率	精検受診率
赤ちゃん健診	6回	100.0%	10.0%	2.2%	100%
1歳6ヶ月児健診	7回	97.4%	17.0%	7.1%	100%
3歳児健診	7回	95.6%	8.3%	18.5%	75%
5歳児健診（2次）	3回	93.8%	13.3%	53.3%	100%

（相談事業等）

事業名	実施数	参加延人数
離乳食講習会	6回	24人
乳児相談	12回	68人
2歳児子育て相談	6回	62人
歯みがき教室	4回	25人

② 乳児家庭全戸訪問 93件

③ 不妊・不育治療費の助成

特定不妊治療助成 件数 延8件 助成額462千円

人工授精助成 件数 延3件 助成額7千円

不育治療費助成 件数 0件

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 支援が必要な人が見過ごされることがないよう、各種事業を通して、保護者及び家族の相談支援を丁寧に行い、家族全体が健康に安心して子育てできるように努めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 保護者との相談しやすい関係づくりに努め、訪問や各種事業で不安や悩みに早期に気づき、必要に応じて関係課・関係機関とも連携しながら、早期支援を行うことができました。「助けて」と声をあげられない人の声を拾える体制は今後も必須です。

【担当課による評価の理由】

電話や訪問等で早めのアプローチと相談支援をし、各種事業で継続してフォローしながら、安心して子育てできるよう支援できたと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

現在の子育てを取り巻く環境は、核家族化や家族形態の多様化、女性の就業率の向上、地域のつながりの希薄化等が進展し、従来の家族・地域によるサポートが難しくなっており、孤立した子育てに陥りやすくなっています。コロナ禍や物価高騰等による生活困窮、保護者の病気や子どもの発達特性等から日常生活の困難さ、子育てのしづらさを抱えながらも、相談に行けない保護者も多くいます。

令和5年度は母子保健事業のDX化を推進し、保護者が相談しやすい環境づくりと、母子保健情報の一元管理化によって職員の業務効率と相談支援の質を向上させ、より一層安心して子育てが行える町を目指していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	104	事業名	予防接種			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				④持続可能な医療・保健・介護事業の推進			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	41,751	35,293	0	500	1,400	0	33,393	ふるさと未来夢基金 1,400千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

感染症の発病・重症化等の予防、感染症蔓延防止を目的とした各種予防接種費の助成と啓発を行います。

事業の主な実施状況

① 定期予防接種の実施と任意予防接種の費用助成を行いました。

② 接種率の維持向上のため、各対象者へ接種勧奨を行いました。

接種種別		新規対象者数	規定回数	接種延回数
定期	4種混合	79	4	361
	B型肝炎	79	3	262
	ヒブ	79	4	363
	小児用肺炎球菌	79	4	364
	BCG	79	1	92
	ロタウイルス（1価）	79	2	214
	ロタウイルス（5価）		3	
	麻しん風しん混合1期	102	1	104
	麻しん風しん混合2期	117	1	113
	水痘	102	2	204
	日本脳炎1期	106	3	432
	日本脳炎2期	125	1	202
	2種混合	143	1	116
	子宮頸がん	824	3	197
任意	子どもインフルエンザ	−	−	1,082
	おたふくかぜ	−	−	111

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開と合わせ、定期接種対象期間を過ぎた方の接種機会を確保する救済措置を行うとともに、接種に関する相談等の充実を図る必要があります。

② 各定期予防接種の未接種者に対して、今後も効果的な接種勧奨を行う必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 子宮頸がん予防ワクチンの対象者及び特例対象者（定期接種対象期間を過ぎた方）に積極的勧奨再開や相談機関について、個別案内や町報、HP等で情報提供を行いました。また、窓口では、ワクチン接種の相談を保健師等と連携して行う等相談体制の充実を図りました。

② 乳幼児健診、相談事業等の機会を利用して接種勧奨を行うとともに、広報紙等により予防接種の必要性について啓発を行いました。

【担当課による評価の理由】

子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨再開や4種混合ワクチンの対象者拡大等に対応し、各種予防接種対象者への接種案内、ワクチン接種の有効性等についての情報提供を確実に行うことができたと判断し、A 相当程度進展ありと評価します。

今後の取り組みの方向

各種予防接種対象者への接種案内、ワクチン接種の有効性等についての情報提供を確実に行います。また、感染症流行情報等を踏まえ、関係機関等と連携を図り、ワクチン接種の啓発や接種勧奨を行い、感染症の発病・重症化等の予防、蔓延防止に努めていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1394	事業名	子育て世代包括支援センター事業	会計区分	一般会計
担当課	子育て応援課	担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費		
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり	⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,247	1,999	657	317	0	0	1,025	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を行うため、相談支援体制及び子育て支援体制の充実を図ります。

事業の主な実施状況

① 産前産後支援

家庭訪問や電話等での相談対応や保健指導、また、健診や産後ケア事業等の支援事業により、産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートしました。

・家庭訪問　延べ448件
（内訳：妊婦80、産婦145、新生児6、未熟児1、乳児140、幼児35、その他41）
・相談件数　延べ70件
・産後健康診査　受診者数 実88人、延166人
・産後ケア事業　利用実人数10組（17人） 利用日数34日間
・産後ヘルパー事業　実績なし

② 子育て支援

子育て世帯の経済的負担軽減や、各種教室を通して、よりよい親子関係の構築や保護者の困り感に寄り添いながら、育児負担感の軽減を図りました。

・チャイルドシート等購入費助成事業　助成者数：47人
・発達支援事業（遊びの教室） 開催数 9回　参加延人数 26人
・ペアレント・トレーニング教室 ※子どもへのより良い関わり方を学ぶプログラム　実施なし
・プレママ・プレパパ交流会　開催数 2回 参加延人数 11人

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部子育て支援事業を実施できませんでした。子育て世代の仲間作りの場や、子どもへの関わりを学ぶ機会を持てるよう、環境整備を行いながら事業を実施していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 新型コロナウイルス感染症の影響により子育て支援事業が一部中止となりましたが、子育て世代の仲間作りの場や子どもへの関わりを学ぶ機会を持てるよう、感染拡大の状況を考慮しながら事業を実施しました。開催回数を減らし妊娠期の交流事業を開催しました。また、遊びの教室では、卒業された保護者も参加対象にピアカウンセリングを実施し保護者支援に繋げることができました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援事業の一部は実施できませんでしたが、妊娠期から産後をとおして、家庭訪問などでこまめに妊産婦の状況把握に努め、関係機関と連携しながら、必要な支援に繋ぐ等早期支援を行ったため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も産前産後の母子が心身共に健康な生活が送れるようサポートします。また子育て家庭に寄り添い家庭訪問や産前産後支援・子育て支援事業を通して保護者の声を聴きながら、経済的負担や育児負担感の軽減が図れるよう、既存事業の見直し・改善を行い、子育て世代のニーズに沿った事業となるよう努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1612	事業名	出産・子育て応援交付金事業			会計区分	一般会計	
担当課	子育て応援課			担当係	子育て世代包括支援センター	事業区分	■新規	□継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	2	予防費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑥子どもを産み育てやすい環境づくり			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	15,150	10,000	6,666	1,666	0	0	1,668	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安を抱く妊婦・子育て家庭も少なくありません。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施します。

事業の主な実施状況

① 妊娠届出時、産前訪問時、出生届出後の赤ちゃん訪問時などの機会をとらえ面談等の伴走型相談支援を実施すると共に、妊娠届出時及び出生届出後に経済的支援として現金を各50,000円ずつ支給しました。（事業開始日：令和5年2月1日）

【対象】
令和4年4月1日以降に出産された全ての方及び妊娠届出をされた方

【支給状況】

区　分	支給件数	支給金額（円）
出産応援ギフト	127	6,350,000
子育て応援ギフト	73	3,650,000
合計	200	10,000,000

※出産応援ギフト：妊娠届出時に申請受付
　子育て応援ギフト：赤ちゃん訪問時に申請受付
※令和4年4月1日から令和5年1月31日までに出産された方について、出産応援ギフトと子育て応援ギフトを合わせて遡及支給しました。
※令和5年1月31日までに妊娠届出をされた妊娠中の方について、出産応援ギフトを遡及支給しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
—

【前年度課題についての対応及び成果】
① 妊娠届出時から出産・子育て期に渡り継続して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した情報提供や必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行うと共に経済的支援を一体として実施しました。支援が必要な家庭には通常の訪問・電話連絡以外に地区担当保健師が随時相談対応を継続して行うことにより、支援することができました。

【担当課による評価の理由】
地区担当保健師を中心として、妊娠届出時から出産・子育て期に渡り継続した伴走型相談支援と共に、経済的支援を一体として実施することにより、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう支援することができたものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

今後も、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した情報提供や必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施します。

所 属 名 称 ： 建設住宅課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
建設住宅課					
町道等対策					
	土木総務事業	3,073	2,802	11-1	
	単県斜面崩壊復旧事業	9,000	2,750	11-3	
	防災減災浸水被害防止対策流域等調査事業	15,000	12,741	11-4	
	道路維持管理事業	85,130	74,829	11-5	
	町道等改良整備事業	491,419	325,428	11-7	
	除雪対策事業	110,692	58,996	11-9	
	河川維持管理事業	17,200	7,319	11-11	
	公共土木施設災害復旧事業	89,417	85,588	11-12	
	公共土木施設小災害復旧事業	5,102	5,102	11-14	
	国県支出金返納金	121	120		事務費
都市計画整備					
	一般管理費	4,917	1,783	11-15	
町営住宅等対策					
	住宅管理事業	25,656	23,472	11-16	
	コーポラスことうら管理事業	15,458	15,355	11-18	
空き家対策					
	空き家対策事業	27,377	24,825	11-20	
ワークセンター					
	公共施設直営管理事業	2,153	2,146	11-21	
コロナ対策					
	住宅の修繕・改修助成事業	9,522	9,349	11-22	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	222	事業名	土木総務事業			会計区分	一般会計		
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	7	土木費	項	1 土木管理費	目	1	土木総務費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理				
	重点項目	—							

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,434	2,301	0	0	0	0	2,301	
令和4年度(明許)	639	501	0	0	100	0	401	地元負担金

事業目的

①土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を未然に防ぎ、町民の生命財産の保護を図ります。
②県内自治体で組織する期成会等に加入し、情報の共有化や政府や国機関へ要望活動を実施することで、道路や河川等の整備促進を図ります。
③海岸環境の整備と保全を図ります。

事業の主な実施状況

① 県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対し、その事業費の一部を負担しました。

事業名		東山田地区急傾斜地崩壊対策事業
事業期間		R1年度～R3年度
事業内容		土木工事(土工、法面保護工、待ち受け式擁壁工)、工損調査、用地補償
R2	事業費	14,097,353円
	町負担金	2,819,470円(事業費の20%)
	受益者負担金	563,894円(町負担金の20%)
R3(明許)	事業費	20,902,647円
	町負担金	4,180,530円(事業費の20%)
	受益者負担金	836,106円(町負担金の20%)
R3	事業費	2,804,662円
	町負担金	560,932円(事業費の20%)
	受益者負担金	112,186円(町負担金の20%)
R4(明許)	事業費	2,502,972円
	町負担金	500,594円(事業費の20%)
	受益者負担金	100,118円(町負担金の20%)

対策施設全景

対策施設端部　起点側

対策施設端部　擁壁背面状況

② 県内自治体で組織する各種団体に対し、負担金、年会費を支払いました。

団体名	負担金額
国道9号整備・山陰自動車道建設促進期成会	36,000 円
中国国道協会	30,000 円
道路整備促進期成同盟会	23,000 円
全国治水砂防協会鳥取県支部	30,000 円
全国道路利用者会議	12,600 円
海岸・港湾関係協会	44,000 円

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、国へ要望を行っていきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 昨今のコロナ禍の状況により、各種団体の総会等は書面やリモートで開催となりましたが、可能な範囲での要望活動を行うことができました。

【担当課による評価の理由】

急傾斜地対策工事の完成と、継続して国への要望活動ができたことから、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

社会資本整備総合交付金の配分額が減少傾向にある中で、橋梁の老朽化対策に関する必要事業費は増しています。地方が抱える現状や課題を期成会等を通じて、国へ要望を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	843	事業名	単県斜面崩壊復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	9,000	2,750	0	0	550	1,100	1,100	地元負担金550千円 緊急自然災害防止対策事業債1,100千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

土砂災害特別警戒区域に指定された地域にある急傾斜地の崩壊を復旧し、町民の生命財産の保護を図ります。

事業の主な実施状況

① 以下のとおり測量設計業務を行いました。

	業務名	請負金額
1	杉地地区単県斜面崩壊復旧工事測量設計業務	2,750,000 円

杉地地区の法面崩壊状況

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 単県斜面崩壊復旧事業にて復旧を行う箇所は、施工条件が厳しい場合が多く、設計業務の際には、現場の状況をよく見た上で実際に施工が可能か判断する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 設計業務において、工事が施工できるかに意識を置き、現場条件を十分考慮したうえで設計成果に反映させました。

【担当課による評価の理由】

設計業務は完成しましたが、地元協議に時間を要し、年度内に工事に着手することができませんでした。地域の合意形成はできていますので、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

設計に基づき工事発注を行い、復旧工事に着手します。また、その他に対策が必要な箇所があれば、地元・県と協議の上、対策を進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1561	事業名	防災減災浸水被害防止対策流域等調査事業			会計区分	一般会計		
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	7	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	15,000	12,741	0	0	0	0	12,741	

事業目的

災害等により被害のあった地区を対象に、浸水被害防止のための対策の推進を図り、公共福祉の確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 公文地区及び桜ケ丘地区浸水被害防止対策流域等調査業務を行い、対策案の検討を行いました。
今後は、作成した案に基づき、測量設計業務に取り組みを進めます。

町道東公文線（公文）の冠水状況

桜ケ丘水路の豪雨当日の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 調査結果をもとに、地元協議を図りながら改善案を決定していかなければなりません。
本業務完了後は、財源を確保し、詳細設計、工事を進める必要があります。
また、浸水被害が懸念される他地区についても、業務実施の検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 地元集落、関係者等と協議を行い、対策案を決定しました。また、その他の地区についても対策予定です。

【担当課による評価の理由】

予定していた2地区について調査を行い、対策案を立案することができました。浸水被害防止のための対策の推進が図れたと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

作成した案に基づき、測量設計業務に取り組みを進めます。設計完了後には対策工事を行います。
また、流域治水及び減災対策協議会で抽出されたその他の要対策地区についても検討を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	226	事業名	道路維持管理事業			会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2 道路橋梁費	目	1 道路維持費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理		
	重点項目	—					

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	64,444	60,002	0	74	5,450	24,100	30,378	道路占用料2,379千円 法定外公共物占用料2,835千円 屋外広告物許可手数料236千円 公共施設等適正管理事業債18,400千円 過疎債ハード1,700千円 過疎債ソフト4,000千円
令和4年度(明許)	20,686	14,827	0	0	0	13,300	1,527	公共施設等適正管理事業債13,300千円

事業目的

町道において、一般の交通に支障を及ぼさないよう、道路や道路施設、道路付属物についての維持修繕を行い、道路機能を良好に保ちます。

事業の主な実施状況

① 町道施設の適切な維持管理のため、以下の工事を行いました。

	工事名	事業費
1	琴浦町区画線設置工事	2,594,900 円
2	町道街路保浦安線LED道路照明取付工事(1工区)	181,500 円
3	町道街路保浦安線LED道路照明取付工事(2工区)	181,500 円
4	町道街路下伊勢線LED道路照明取付工事(1工区)	181,500 円
5	町道街路下伊勢線LED道路照明取付工事(2工区)	181,500 円
6	町道赤松線横断暗渠改修工事	1,787,500 円
7	町道逢束下大江線路肩拡幅工事	770,000 円
8	町道岩本線法面修繕工事	1,236,400 円
	町道維持修繕工事 小計	7,114,800 円
9	町道街路保浦安線ほか街路樹剪定工事	2,453,000 円
	町道街路樹剪定工事 小計	2,453,000 円
10	琴浦町舗装修繕工事	7,350,200 円
11	町道一向線舗装修繕工事(2工区)	15,114,000 円
	町道舗装修繕工事 小計	22,464,200 円
12	町道一向線舗装修繕工事(1工区)	14,826,900 円
	町道維持修繕工事(明許繰越分) 小計	14,826,900 円
	工事請負費 合計	46,858,900 円

【工事完成】町道岩本線法面修繕工事

着工前

完成

【工事完成】琴浦町舗装修繕工事

着工前

完成

② 町道施設の適切な維持管理のため、以下の修繕を行いました。

主な修繕内容	件数	修繕料
道路舗装・陥没、側溝、カーブミラー、街路灯等	91 件	12,260,617 円

③ 町道施設の適切な維持管理のため、以下の業務委託を行いました。

業務名	委託料
琴浦町町道舗装等修繕計画策定業務	4,534,200 円
琴浦町道路台帳作成業務	783,200 円
町道赤碕駅南線清掃業務	505,164 円
都市計画図レイヤshapeデータ出力作業	73,700 円
委託料 合計	5,896,264 円

④ 地元等による道路、水路施設の維持管理を支援するため、原材料等の支給を行いました。

主な原材料支給内容	件数	支給額
生コンクリート、レミファルト、砕石、グレーチング等	13 件	1,348,164 円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 部落要望箇所全ての修繕等は困難であり、優先順位を定め、修繕等を行っていくことが必要です。
② 道路、水路（赤線・青線）等の維持管理について、地域活動を引き続き支援していく必要があります。
③ 部落要望箇所の中で、施工費が高額等の理由により修繕等が未実施となっている案件について、地元と協議し折衷案を見出していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 部落要望箇所について、優先度を検証の上、修繕工事などを行いました。
② 修繕に関する原材料等の支給を行うなど、地元による道路、水路施設の維持管理を支援しました。
③ 部落要望箇所について、補助金等が活用できる場合は補助制度や原材料等支給制度を紹介したり、要望の修繕等内容と別方法がある場合は代替案を提示したりしました。

【担当課による評価の理由】

町道岩本線の本年度施工箇所は、山からの大量の下がり水により路肩の下まで空いて崩落寸前の法面であり、崩落した場合、民家に甚大な被害が生じてしまうため、工事の必要性が高いものでした。
このような災害・事故未然防止策や、発生した道路陥没等の修繕など緊急度、優先度の高い工事、修繕を行うことができたと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

限られた予算の中で、災害・事故未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行います。
また、原材料等支給制度や補助金制度により、地元による道路、水路施設の維持管理を支援します。なお、令和5年度は、新たに町道支障木伐採支援事業補助金を創設しました。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	228	事業名	町道等改良整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2	道路橋梁費	目	2 道路新設改良費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理		
	重点項目	—						

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	300,199	136,694	74,299	15	0	54,500	7,880	公共事業等債11,600千円 辺地債6,500千円 過疎債ﾊｰﾄﾞ34,700千円
令和4年度(明許)	191,220	188,734	107,558	3,760	0	71,300	6,116	公共事業等債34,100千円 補正予算債19,700千円

事業目的

町道の歩行者及び通行車両の安全確保、アクセス向上、道路や橋梁の大規模修繕を実施し、道路ストック効果の向上を図ります。

事業の主な実施状況

① 社会資本整備総合交付金事業、道路メンテナンス事業において、道路施設の機能向上や老朽化対策として以下の工事、業務を行いました。

(単位:円)

	業務名	事業費	
		明許繰越	現年度
1	令和3年度防災・安全交付金橋梁耐震事業松ヶ丘橋外工事(町道釦上野線)	39,681,000	
2	令和4年度防災・安全交付金橋梁耐震事業松ヶ丘橋外工事(町道釦上野線)		4,985,073
3	町道桜ヶ丘住宅線道路改良工事測量設計業務		9,881,300
4	町道高野線道路改良工事測量設計業務		8,175,200
5	町道山川部落2号線道路改良工事測量設計業務		2,731,300
6	町道山田東山田線道路改良工事測量設計業務		2,616,900
7	成美橋橋梁修繕工事調査設計業務	12,703,900	
8	ゴリン橋改良詳細設計業務	39,206,200	
9	ゴリン橋橋梁架替工事補償調査業務	67,100	2,312,200
10	上法万橋高欄修繕詳細設計業務		1,255,100
11	成美橋橋梁修繕設計技術支援業務	753,500	
12	釈迦平橋橋梁修繕工事現場技術業務	1,122,000	
13	坂ノ上橋橋梁耐震補強工事現場技術業務	979,000	
14	坂ノ上橋橋梁耐震補強工事(2工区)現場支援業務		1,085,700
15	琴浦町橋梁点検業務		2,585,000
16	鳥取県管内道路橋梁点検業務(JR)		5,707,559
	委託料 合計	94,512,700	41,335,332

	工事名	事業費	
		明許繰越	現年度
1	町道立子大熊線道路改良工事(7工区)	10,543,500	
2	町道野井倉市内線道路改良工事(1工区)	10,205,800	5,788,200
3	町道小学校松谷線道路改良工事(1工区)	11,245,300	
4	町道出上11号、21号線カラー舗装工事	4,022,700	
5	坂ノ上橋橋梁耐震補強工事(1工区)	44,001,100	
6	釈迦平橋橋梁修繕工事	10,420,600	18,268,500
7	坂ノ上橋橋梁耐震補強工事(2工区)		48,522,100
8	佐崎橋橋梁修繕工事(1工区)		1,593,900
9	上法万橋高欄修繕工事		5,305,124
	工事請負費 合計	90,439,000	79,477,824

【工事完成】立子大熊線(国主工区)(道路改良)

着工前

完成

【工事完成】出上11号、21号線（カラー舗装）

着工前

完成

【工事完成】坂ノ上橋（耐震補強）

着工前

完成

【工事完成】釈迦平橋（修繕）

着工前

完成

事業目的の達成状況	担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 国補助配分の低下が予見されます。国が示す重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に事業を進めていく必要がありますが、防災対策や生活道路の対策についても継続して取り組んでいきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 地元要望や現場状況等により優先順位をつけ、通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に事業を進めました。

【担当課による評価の理由】

地元への説明を行いながら、工事発注等事業を進めました。ただ、一部河川占用制限や事業調整等で次年度へ繰越を行っていることから、A　相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向	今後も国の重点配分事業である通学路安全対策や橋梁老朽化対策を中心に、地元要望や地元の協力、現場状況を考慮して優先順位をつけ、事業を推進していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	787	事業名	除雪対策事業			会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	7	土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 除雪対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理		
	重点項目	—					

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	110,692	58,996	0	2,654	0	0	56,342	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安全で円滑な冬期交通の確保や通学路における児童・生徒の安全確保を図ります。

事業の主な実施状況

① 積雪時に除雪作業を行いました。

町有除雪車両貸与による除雪委託料	14,065,260 円
町内事業者保有除雪車両借上による除雪	32,935,320 円

② 降雪時に作動する融雪装置の管理を委託しました。

融雪装置管理委託料	1,385,700 円

③ 積雪時において、部落等が生活道路の通行確保のために自主的に行う除雪活動に対して、かかる費用の3分の2(上限7.5万円)を補助しました。

地域除雪活動支援事業補助金	1,313,300 円

④ 町所有車両の老朽化のため、除雪ドーザーを更新しました。(23,320,000円R5年度繰越)

琴浦町除雪ドーザー購入業務	0 円

町道除雪作業(委託・借上げ)

各集落による除雪作業

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 町保有の除雪車両の更新を交付金を活用しながら今後も進めていく必要があります。
除雪は冬季交通の安全確保のために欠かすことのできない住民サービスであることから、現在の

事業目的の達成状況	除雪体制の維持継続が重要になってきます。また、地域での除雪活動がより一層重要になると考えられることから、この活動に対しての支援策の充実を図っていく必要があります。 **【前年度課題についての対応及び成果】** ① 町保有の除雪車両の更新を計画的に進めています。今年度は除雪ドーザー（東伯地区）の購入業務を発注しましたが、半導体不足で納入に期間を要し次年度へ繰越となりました。（納入時期：令和5年11月予定） 地元対応をお願いしている生活道路除雪作業の支援のため、平成30年度より地域除雪支援補助金を創設し、円滑な除雪実施を図っています。令和4年度は37部落から申請がありました。また、より活用しやすい制度とするため、補助上限を5万円から7万5千円に引き上げるよう要綱を改定しました。 ② 1月・2月中旬と前年と同様に複数回大雪に見舞われました。委託・借上げ各業者に昼夜作業を実施してもらい、孤立等につながる事象はありませんでした。倒木が多発し、除雪作業や通行の妨げとなりましたが、早期の交通開放に努めました。 **【担当課による評価の理由】** 除雪シーズンの対応については目標達成していますが、半導体不足により除雪ドーザーの納入が遅れているため、A 相当程度進展ありと評価しました。
今後の取り組みの方向	令和5年度より地域除雪支援補助金事業は自治振興交付金（窓口：総務課）へ移行します。 町で実施する町道等の除雪作業については、業者と連携を取りながら安全で円滑な通行の確保に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	231	事業名	河川維持管理事業	会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課	担当係	地域整備室	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 7 土木費	項 3 河川費	目 1 河川維持費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	—			

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳(千円) 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考(その他収入等の内訳)
令和4年度	17,200	7,319	0	0	0	5,600	1,719	緊急自然災害防止対策事業債2,900千円 緊急浚渫推進事業債2,700千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

河川機能の保全を図り、災害等に対する安全性や安定した水利用を確保します。

事業の主な実施状況

① 土砂堆積により河川が閉塞状態となり水流が著しく阻害されている河内川について、河床掘削を行いました。

工事名	事業費
普通河川河内川河床掘削工事	2,767,600 円

着工前

完成

② 茅町川への流末水路は土水路で水路断面も小さく、上流部で溢水が発生する一因となっているため、水路断面を広げるよう水路改修を行っています。

工事名	事業費(R4前払金)
笠見地区水路改修工事(R4前払金支出、R5へ繰越)	2,840,000 円

③ 水路、河川の適切な維持管理のため、以下の工事等を行いました。

工事名	事業費
福永地区水路改修工事	1,080,200 円
保地区河川修繕工事	299,200 円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 引き続き河川の補修、土砂撤去により、河川機能の保全を行うことが必要です。
② 部落要望が出ている河川・水路関係箇所も、災害未然防止のため必要な対策の実施が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 河内川河床の掘削工事を行い、河川断面の確保と災害未然防止対策を実施しました。
② 福永地区の水路周辺に水が回り、隣接家屋の下や農地から水が湧き出ている状態を改善しました。
③ 部落要望箇所について、優先度を検証のうえ、改修工事等を行いました。

【担当課による評価の理由】

河内川の本年度施工箇所の上流部では、H30年台風24号、R3年7月豪雨などにより災害が発生しており、本年度施工箇所の土砂堆積が災害発生の一因と考えられ、工事の必要性が高いものでした。
このような災害未然防止策など緊急度、優先度の高い工事、修繕を行うことができたと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

限られた予算の中で、災害未然防止策など、緊急度、優先度を検証のうえ、必要な対策を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	673	事業名	公共土木施設災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	—							

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	11	9	0	0	0	0	9	
令和4年度(明許)	89,406	85,579	47,087	174	0	23,700	14,618	災害復旧事業債

事業目的

災害により被害を受けた施設(道路・河川等)の速やかな復旧を図ることにより、公共の福祉を確保します。

事業の主な実施状況

② 令和3年7月豪雨により発生した災害について、以下のとおり復旧工事を実施しました。

	工 事 名	事業費
1	第169号普通河川兵川河川災害復旧工事	24,482,200 円
2	第170,215号準用河川赤松川外災害復旧工事	10,343,300 円
3	第209号町道丸田下見線道路災害復旧工事	30,782,400 円
4	第210,211号町道大成開拓幹線外道路災害復旧工事	3,854,700 円
5	第212,213号町道岩本線道路災害復旧工事	4,902,300 円
6	第214,216,217号町道志古谷線外道路災害復旧工事	9,238,900 円
7	第209号町道丸田下見線道路災害復旧工事に伴う不法投棄廃棄物処理工事	347,600 円
8	町道別所中線法面修繕工事	367,216 円
	工事請負費 合計	84,318,616 円

【工事完成】第169号普通河川兵川河川災害復旧工事

着工前

完成

【工事完成】第209号町道丸田下見線道路災害復旧工事

着工前

完成

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 災害が発生した場合に備え、職員のより一層の知識向上を図る必要があります。人材育成、人材確保が重要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 災害発生に備え、県の主催する技術研修に参加し、職員の技術力向上に努めました。

【担当課による評価の理由】

令和3年度発生の災害について復旧工事が完了しましたので、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向	災害が発生した場合、迅速に対応し復旧に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1560	事業名	公共土木施設小災害復旧事業			会計区分	一般会計		
担当課	建設住宅課			担当係	地域整備室	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	10	災害復旧費	項	2	公共土木施設災害復旧費	目	1	公共土木施設災害復旧費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	—							

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	5,102	5,102	0	0	0	0	5,102	

事業目的

災害により被害を受けた施設(道路・河川等)の速やかな復旧を図ることにより、公共の福祉を確保します。

事業の主な実施状況

① 令和3年に発生した災害について、以下のとおり復旧工事を実施しました。

	工 事 名	事業費
1	町道岩本線横断溝修繕工事	1,294,700 円
2	大杉地区堰堤流末水路修繕工事	286,000 円
3	八橋地区横断溝設置工事	396,000 円
4	大灘団地内水路復旧工事	1,424,500 円
5	町道別所宮木線横断溝設置工事	1,210,000 円
6	町道別所中線法面修繕工事	490,784 円
工事請負費 合計		5,101,984 円

【工事完成】大灘団地内水路復旧工事

着工前

完成

【工事完成】町道別所宮木線横断溝設置工事

着工前

完成

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

令和3年度中に、すべての災害復旧工事が完了するよう取り組みましたが、施工業者の人手不足等により一部工事が完成することができませんでした。

【前年度課題についての対応及び成果】

すべての災害復旧工事が完了しました。

【担当課による評価の理由】

令和3年度発生の災害について復旧工事が完了しましたので、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

災害が発生した場合、迅速に対応し復旧に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	233	事業名	一般管理費			会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項	4 都市計画費	目	1	都市計画総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				①自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,917	1,783	867	308	0	200	408	過疎債ソフト
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

①まちの健全な発展と秩序ある整備を図ります。
②住宅・建築物の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守ります。

事業の主な実施状況

① 住宅・建築物及びブロック塀の耐震化を促進し、町民の生命・財産を守るため、耐震診断、改修費用の助成を行いました。

〇震災に強いまちづくり促進事業補助金

木造住宅耐震診断	1 件	113,300 円
ブロック塀撤去改修	2 件	254,000 円

ブロック塀除却前

ブロック塀除却後

〇福祉のまちづくり推進事業補助金　1 件　880,000 円

〇アスベスト撤去支援事業補助金　1 件　250,000 円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 各種補助金について、更なる推進・PRが必要です。
町のホームページや広報誌で幅広い広報
パンフレットやチラシの作成

【前年度課題についての対応及び成果】

① ホームページで、耐震診断及びブロック塀の撤去・改修、福祉のまちづくり推進事業についての補助金制度を周知しましたが、広報誌での周知や、パンフレットやチラシの作成ができておらず、申請件数が少ないため、更なるPRが必要です。

【担当課による評価の理由】

広報誌等での周知が十分でなく、各種補助金の申請が予定していた数より少なかったことから、B 進展が大きくないと評価しました。

今後の取り組みの方向

①町民の皆さんに、住宅の耐震性について関心を持っていただけるように、耐震診断・耐震改修やアスベスト調査の必要性及びその補助金制度を町報やホームページを活用しPRを行います。
また、町内の建物の耐震化目標を定め、耐震計画を策定します。
②お年寄りや障がいを持つ方、妊婦やお子様連れの方等誰もが安心して利用できる施設の普及を図るため、町内事業者に対し、バリアフリー整備（例えばトイレの洋式化やオストメイトの設置等）を行う費用の一部を助成する補助金の周知を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	237	事業名	住宅管理事業			会計区分	一般会計		
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目	1	住宅管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	25,656	23,472	0	798	22,674	0	0	家賃収入
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

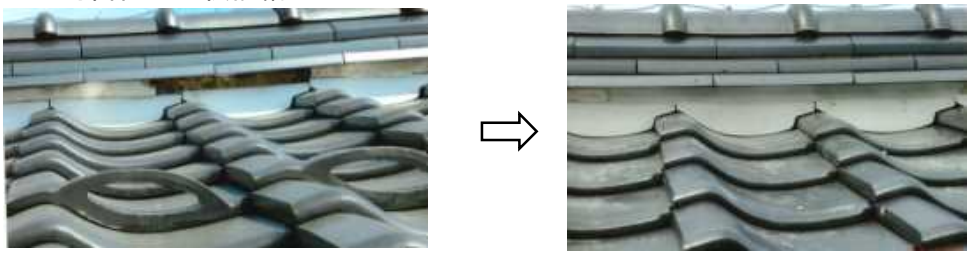
事業目的

町営住宅344戸、特定公共賃貸住宅28戸、改良住宅30戸、県営住宅34戸
住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。

① 経年劣化、老朽化等による住宅設備の破損について、修繕を行いました。

	修繕内容	件数	修繕料
退去修繕	畳・襖・クロス張替、クリーニング等	14 件	2,886,510 円
一般修繕	サッシ、給湯器、ガス供給設備、蛇口等	246 件	11,165,799 円
修繕料 合計		260 件	14,052,309 円

町営住宅屋根修繕



② 町営住宅の維持管理を適切に行うため、以下の業務委託を行いました。

業務名	委託料
とうはくハイツエレベータ保守委託業務	660,000 円
町営住宅定期点検業務	3,226,300 円
遊具点検業務	99,000 円
住宅維持管理委託業務	1,870,038 円
消防用設備点検委託業務	191,400 円
委託料・手数料 合計	6,046,738 円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 家賃滞納者に対し電話や面談による催告を行い、高額滞納者や退去済等で連絡の取れない滞納者に対しては催告書を送付しました。滞納者や連帯保証人と協議を重ね、一括納付の難しい滞納者に対しては、分納誓約を交わしました。
また、納付忘れや新たな滞納者の増加防止対策として、新規入居者に口座振替を推奨し、新規入居者のうち77%の方から口座振替の申請を受けました。
このような取り組みを行ったことにより、過年度の家賃滞納額に対する徴収率は約23%になり(R3:9%→R4:23%)、滞納額が減少して状況は改善に向かっています。また、現年度の家賃収納率は96%となり、滞納の増加を防止できています。

② 町営住宅等の維持管理を行いました。
建物の老朽化に伴う給湯器や配水管等の修繕に加え、外壁等は、損傷が小さいうちに修繕を行いました。

【担当課による評価の理由】

① 現滞納者については、状況に合わせて支払交渉や通知等を行い、納付に繋げました。
また、未納家賃が続く入居者に早い段階で通知を送ることにより、新たな滞納者増加を未然に防止

	することができました。 ② 住宅定期点検を行い、住宅の老朽化状況の把握ができました。また、日々の修繕依頼についても、迅速に対応することができました。 以上のことから判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。
今後の取り組みの方向	（滞納整理） 滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）を行います。また、入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導を行います。 （維持管理） 令和4年度に実施した集合住宅の外壁等の定期点検の結果を元に、予防保全的な修繕等を計画し、建物の長寿命化を図ります。また、耐用年数を迎える住宅等については、町営住宅等としての用途廃止に向け、入居者と調整して解体や払い下げを計画します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1028	事業名	コーポラスことうら管理事業		会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課		担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	7	土木費	項 5	住宅費	目 1	住宅管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	若者の定住・UIJターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	15,458	15,355	0	0	15,355	0	0	家賃収入
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

コーポラスことうら80戸
住宅に困窮する者に対して賃貸し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。

① 経年劣化、老朽化等による住宅設備の破損について、修繕を行いました。

	修繕内容	件数	修繕料
退去修繕	畳・襖・クロス張替、クリーニング等	8 件	2,575,480 円
一般修繕	サッシ、風呂釜、ガス供給設備、蛇口、遊具撤去等	71 件	4,870,519 円
修繕料 合計		79 件	7,445,999 円

老朽化したベランダ天井の修繕

② 入居者の駐車場を確保するための用地の借上げを行いました。

区画		単価		月数		維持管理費		借上料
30	×	3,000 円	×	12 月	−	70,779 円	=	1,009,221 円

③ コーポラスことうら1号棟と2号棟等の解体費用のため、コーポラスことうら基金の積立を行いました。

コーポラスことうら基金積立金	3,908,000 円
コーポラスことうら基金利子積立金	392,800 円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 家賃滞納が増加傾向にあり、対策が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 家賃滞納者に対し電話や面談による催告を行い、高額滞納者や退去済等で連絡の取れない滞納者に対しては催告書を送付しました。滞納者や連帯保証人と協議を重ね、一括納付の難しい滞納者に対しては、分納誓約を交わしました。
また、納付忘れや新たな滞納者の増加防止対策として、新規入居者に口座振替を推奨し、新規入居者のうち75%の方から口座振替の申請を受けました。
このような取り組みを行ったことにより、過年度の家賃滞納額に対する徴収率は約31%になり、(R3:9%→R4:31%)滞納額が減少して状況は改善に向かっています。また、現年度の家賃収納率は96%となり、滞納の増加を防止できています。

【担当課による評価の理由】

現滞納者については、状況に合わせて、支払交渉や通知等を行い、納付に繋げました。
また、未納家賃が続く入居者に早い段階で通知を送ることにより、新たな滞納者増加を未然に防止することができたと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向	滞納者に対し、引き続き粘り強い納付指導や訴訟等（明渡しを含む）の滞納整理が必要です。 入居者だけで無く、連帯保証人に対しても納付指導を行う必要があります。 交渉を行い、必要に応じて法的措置を講じます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1235	事業名	空き家対策事業			会計区分	一般会計
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	7	土木費	項	5	住宅費	目 1 住宅管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				②空き家の適正管理の指導と除却支援		
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	27,377	24,825	9,665	3,193	0	2,400	9,567	過疎債ソフト
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、地域住民の生命・身体又は財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ることにより、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与します。

事業内容

① 危険空家の除却に対して補助金を交付しました。また、危険空家の未然防止のため、空家除却の補助金を交付しました。

危険空家除却費用補助金	7 件	8,221,000 円
空家除却費用支援補助金	3 件	450,000 円

② 危険空家の除却を代執行しました。

琴浦町危険空き家除却工事 8,288,500 円
危険空家除却工事監理業務 495,000 円

代執行前

代執行後

③ 町内の空家の実態調査を行いました。

琴浦町空き家等実態調査委託業務 5,280,000 円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 代執行を実施します。
② 空家対策をマニュアル化して進めていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 危険空家の略式代執行を1件行いました。
② 空家対策のマニュアル化については、空家や相続の状況によって対応が多種多様であるため、策定することができませんでしたが、今後も検討を進めます。
③ 琴浦町内全域の空家等の実態調査を行い、空家の軒数や損傷度合いの状態等について現状把握を行いました。さらに、上記調査の結果を各自治会へ報告し、自治会での空家の状況調査を行いました。そして、これらの調査結果を基に、現行の「琴浦町空き家等対策計画」の見直しを行い、令和5年度からの計画を策定しました。

【担当課による評価の理由】

空家対策のマニュアル化については、空家や相続の状況によって対応が多種多様であるため、均一的なマニュアル化は難しく策定することができませんでしたが、危険空家の略式代執行や町内全域の空家の実態調査を実施し、「琴浦町空き家等対策計画」の改定を行うことができたことから、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

①危険空家の代執行を実施します。
②空家の所有者に向け、今後の空家に対する意向確認を行い、町が実施する事業への誘導や空家の適正管理を呼びかけます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	936	事業名	公共施設直営管理事業		会計区分	一般会計	
担当課	建設住宅課		担当係	ワークセンター	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款 2 総務費		項 1 総務管理費		目 1	一般管理費	
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	—					

年度	最終予算額(千円)	決算額(千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考(その他収入等の内訳)
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,153	2,146	0	0	0	0	2,146	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町が管理する道路や施設の機能及び性能等を常に発揮できるよう適切な状態に保ち、利用者が安全かつ快適に利用できるような環境を保持します。

事業の主な実施状況

① ワークセンターで町有施設の維持管理、修繕作業を行いました。

作業体制	作業員5人	
作業内容	町道及び農道の除草、側溝清掃 道路陥没の修繕 水源地等水道施設の除草 農村公園の除草 その他町有施設の除草、維持管理	
作業に要した費用	除草作業等に伴う消耗品費(除草剤等)	671,696 円
	草刈り機等の故障に伴う修繕費	130,240 円
	ダンプトラック等公用車の燃料費	725,696 円
	作業員の傷害保険料、公用車の自動車保険料	217,080 円
	ダンプトラック等公用車のリース料	401,190 円
	合 計	2,145,902 円

作業中

作業後

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 関係課からの依頼内容について、ワークセンターで実施すべきものか精査の必要があります。
(学校施設であればPTA活動、こども園であれば保護者活動で取り組めるものなど)

【前年度課題についての対応及び成果】

① 各課からの作業依頼書に現地写真の添付を義務化し、事前に現地確認しなくても作業量を見積れるようにしたことで、作業の効率化を図りました。

② 倒木の除去など、緊急性の高い作業が発生した場合は、作業の計画を変更する等、町全体を見て柔軟に対応しました。

【担当課による評価の理由】

各施設の除草だけでなく、植樹の大規模な剪定・伐採や、側溝の詰まりが発生しない対策等、その後の管理負担を減らす工夫を十分にできたものと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

ラジコン草刈り機等の導入により、人力作業の負担を減らすことと作業効率化を進め、持続可能で無理のない作業体制を構築します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1557	事業名	住宅の修繕・改修助成事業			会計区分	一般会計		
担当課	建設住宅課			担当係	住宅係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	9,522	9,349	9,349	0	0	0	0	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている家庭経済及び地域経済の活性化に寄与します。

事業の主な実施状況

① 町民が行う個人住宅の修繕・改修に対し、経費の一部を助成しました。
助成内容：工事費の10%（上限10万円）

修繕内容	件数	助成金
外壁・給水管・雨樋等	150 件	9,349 千円

・総工事費 1億8,046万円

リフォーム前

リフォーム後

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】
① 申請締切り後も問い合わせが多数あったため、事業の継続を検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 令和4年度も本事業を継続実施しました。
その結果、住宅リフォーム補助制度についてのアンケートでは、この補助金制度が物価高騰に対して効果的であったと97%の人が回答しました。
（補助金を10万円以上交付した人が対象。アンケート提出38人中37人が効果ありと回答。）

【担当課による評価の理由】
町民が安心して快適に暮らすための居住環境整備の向上を図るとともに、家庭経済ひいては地域経済の活性化に寄与したと判断し、S 目的達成と評価しました。

今後の取り組みの方向

申請締切り後も問い合わせが多数あったため、財源確保が可能であれば、事業の継続を検討する必要があります。

所属名称：上下水道課　　［単位：千円］

会 予 施策 事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計				
上下水道課				
分庁管理費				
分庁舎管理	42,907	37,311	12−1	
生活環境の保全・向上				
浄化槽法事務	100	94	12−2	
合併処理浄化槽設置整備事業	2,326	617	12−3	
専用水道等の現況調査及び工事費・地元負担等検討事業	6,435	6,079	12−4	
専用水道・飲料水供給施設等修理費補助事業	1,000	630	12−5	
農業集落排水事業繰出金	209,675	209,675		
公共下水道事業繰出金	384,958	384,958		
水道事業会計				
水道事業費用	273,478	258,726	12−6	
資本的支出	340,056	250,821	12−7	
下水道事業会計				
下水道事業費用	947,068	892,028	12−8	
資本的支出	699,641	679,827	12−9	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	558	事業名	分庁舎管理			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	分庁総合窓口係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	分庁管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—		
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	42,907	37,311	0	0	515	11,500	25,296	赤碕地域コミュニティーセンター使用料502千円 コロナからの復興エール！文化芸術活動再開応援事業13千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

住民サービスを円滑に行うための窓口として、また、コミュニティー施設の安全な運営管理を行います。

事業の主な実施状況

① 施設設備の保守管理委託

委託業務の名称	金 額（円）	委 託 先
分庁舎清掃	2,458,962	㈱アペックス
電気設備保守	225,500	宮川電気管理事務所
エレベーター保守	649,440	山陰東芝エレベータ㈱
消防用設備保守	269,500	㈱上田商事
電動式移動観覧席保守	182,600	コトブキシーティング㈱
自動ドア保守	39,600	ナブコドア㈱
分庁舎機械警備	343,200	協同警備保障㈱
印刷機保守	106,810	㈲ふじもと
エアコン定期点検保守	110,000	大和設備倉吉㈱

② 施設設備の改修及び修繕 22,871,178 円

玄関ホール屋根防水シート張替工事	1,298,000 円
PAS更新工事	476,300 円
分庁舎屋上防水シート修繕工事	1,287,000 円
図書館（赤碕分館）空調改修工事	11,528,000 円
分庁舎2階（東側）空調改修工事	6,436,100 円
その他修繕	1,845,778 円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度課題の概要】

建築から15年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられます。
今後、調査・点検を行い、計画的な修繕と対応が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 施設利用
多目的ホール利用件数：81件（うち有料24件） 利用者数：4,940人(R3年度4,189人）

② 総合窓口利用状況
各種証明書の交付、窓口での受付件数：4,507件
出納窓口での公金処理件数：4,507件

③ 施設設備（2F西側空調設備、図書館空調設備）の更新、エレベータの修理、玄関ホール屋根防水シート並びに、屋上防水シート修繕を実施しました。

【担当課による評価の理由】

年次計画に基づき修繕を行いました。

今後の取り組みの方向

引き続き日常点検・保守点検を行うとともに、建築から16年が経過し、施設及び設備の老朽化や塩害等による被害が見受けられるため、修繕計画に基づき計画的に修繕を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1015	事業名	浄化槽法事務			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	100	94	0	0	0	0	94	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

浄化槽の適正使用を推進し、琴浦町の水資源の保全を図ります。

事業の主な実施状況

① 浄化槽の利用に当たって義務化されている保守点検、清掃記録及び年1回の法定検査に関する報告を受理し、不適正な管理者へ指導を行いました。

② 法定検査の未受験者に対し、法定検査を受検するよう通知による指導を行いました。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
対象数	757件	710件	847件	837件	706件	690件	690件	661件
未受検数	279件	281件	242件	231件	194件	185件	177件	183件
受検率	63.14%	60.42%	71.43%	72.40%	72.52%	73.19%	74.35%	72.31%

※ 平成29年度以降分は、台帳を精査した結果の数字です。

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度課題の概要】

① 公共用水域の水質保全のため、更に受検率を向上させていく必要があります。
② 適正な管理指導など行うため、浄化槽台帳の精査を進めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 法定検査の未受験者へ受検するよう通知を行いました。
② 浄化槽台帳データの精査に取り組みました。
③ 浄化槽台帳のシステム化を行いました。

【担当課による評価の理由】

県内自治体が共同で浄化槽台帳システムの整備を行いました。浄化槽台帳データについて、11条検査を行う保健事業団の台帳が別システムであり、管理者や廃止などの突合が十分に行えておらず、適正な維持管理を推進するため、今後も精査を進める必要があります。

今後の取り組みの方向

県で浄化槽の適正管理に向けた検討を進めているので、それに併せて普及啓発を行っていく必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	118	事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			会計区分	一般会計	
担当課	上下水道課			担当係	下水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	4	環境衛生費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				—			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,326	617	117	206	0	0	294	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

下水道事業計画区域外の町民の生活環境の向上、並びに公共水域の水質改善を図ります。

事業の主な実施状況

① 下水道事業計画区域外に居住し、新たに合併浄化槽を設置する1基に対して設置費用の一部を補助しました。

● 合併浄化槽整備事業区域 （下水道事業、集落排水計画区域外）
梅田、上中村、野井倉、杉下の一部、八橋の一部、松谷の一部、赤碕の一部他

● 補助実績
5人槽　　617.4千円（国の基準額882千円×0.7）×１基

合併浄化槽区域（R5．3．31現在）

	合計	合併		単独		汲取	
		件数	使用率	件数	使用率	件数	使用率
件数計	155	55	35.5	19	34.5	81	52.3
東伯処理	111	36	32.4	17	47.2	58	52.3
赤碕処理	44	19	43.2	2	10.5	23	52.3

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度課題の概要】

① 合併浄化槽整備事業区域の整備率の向上が必要です。
② 合併浄化槽の設置費用を補助していますが、汲み取りから合併浄化槽への切り替えは宅内の改築等を伴い、多額の個人負担が発生するため、下水道事業計画区域外の方に早期に合併浄化槽へ切り替えてもらうことは困難です。
③ 補助金の対象を新築にも対応しました。

【前年度課題についての対応及び成果】

合併浄化槽の設置費用を補助することで、個人負担が減少し、汲み取りから合併浄化槽へ切り替わり、公共水域の水質改善につなげることができました。

【担当課による評価の理由】

下水道区域の浄化槽からの変更があまり行われませんでした。

今後の取り組みの方向

① 汲み取り、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えには、継続しての啓発・助成が必要です。
② 助成については、県の動向を見ながら、町も補助内容の拡充を検討していく必要があります。
③ 法定点検を受けない人の対応について県の動向を見ながら強化していく必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1559	事業名	専用水道等の現況調査及び工事費・地元負担等検討事業	会計区分	一般会計
担当課	上下水道課	担当係	上水道係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道費		
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり	⑥公共インフラ(道路・上下水道など)の適正な維持管理			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	6,435	6,079	0	0	0	0	6,079	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の用水組合が管理する水道施設について資産調査と評価を行い、町水道への編入の意向を確認します。

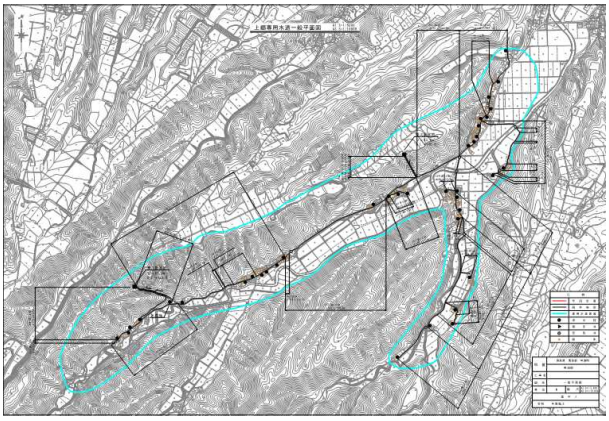
事業の主な実施状況

① 令和3～4年度の継続事業として、6専用水道、4飲料水供給施設の資産調査を行いました。
それぞれの用水組合等が管理している施設について、資産調査を行いました。
この調査結果を元に上水道へ編入する場合の負担金を検討し、今後の維持管理及び上水道への編入について、各用水組合で検討していただくよう依頼しました。

継続費

琴浦町内専用水道等資産調査・評価業務	令和3年度	令和4年度	計
	2,226,400円	3,438,600円	5,665,000円

② 専用水道の上水道編入に備え、管網解析を実施しました。
一部の専用水道が上水道へ編入した場合について、組合の給水区域と現在の上水道の給水区域とで、上水道からの給水のシミュレーションを行い、編入をする場合の給水方法及び費用について検討しました。



事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
資産調査を完了し、上水道を利用されている方への負荷、町負担の少ない方法を検討しながら、上水道への編入を含め、今後の維持管理をしていくための方法を検討していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】
資産調査の結果を基に、各用水組合が上水道へ編入する場合の負担金について、決定することができました。

【担当課による評価の理由】
管網解析で上水道へ編入する場合の有利な方法が検討できました。
その結果と資産調査の結果により、上水道へ編入する場合の負担金等を決定し、各用水組合へ編入について検討していただくよう依頼することができました。

今後の取り組みの方向

上水道への編入を希望された用水組合について、編入の手続きを進め、上水道へ編入した後、更新工事を順次行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1126	事業名	専用水道・飲料水供給施設等修理費補助事業	会計区分	一般会計
担当課	上下水道課	担当係	上水道係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項	3 上水道費	目	1 上水道費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理		
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	1,000	630	0	0	0	0	630	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の用水組合が管理する水道施設について、修理を行った場合に補助金を交付し、負担軽減を図ります。

事業の主な実施状況

① 補助金の交付 1件

別宮用水組合の管理する水管橋について、自然災害による倒木により、水道管の修繕が必要となったため、補助金を交付しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

用水組合が管理している水道施設は、耐用年数がかなり経過し、地域の世帯人口も減少してきていることから、今後の維持管理に支障が出ることが想定されるため、将来に向けての「水道のあり方」について検討していく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

用水組合の区域では、人口減少と水道施設の老朽化により、将来的に維持管理が難しくなると思われるため、上水道への編入を希望する用水組合の編入について検討していきます。

【担当課による評価の理由】

補助金を交付し、水道施設の修繕を行い、継続的に給水することができました。

今後の取り組みの方向

各用水組合が管理する水道施設で安定して水が供給できるよう、突発的な修繕に対して補助金を交付していきます。

また、編入を希望される用水組合には、高率で補助を行い、編入が円滑に行えるようにしていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	－	事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計		
担当課	上下水道課			担当係	上水道係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	1	水道事業費用	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	273,478	258,726	0	0	3,900	0	254,826	他会計負担金3,900千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

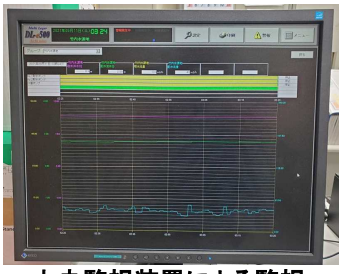
水道施設の維持管理、水質管理を行います。

事業の主な実施状況

① 水源地等の施設及び水道管の維持管理を行いました。
配水池の水位低下など各種警報発生時には早急に対応し、給水が止まることのないよう維持管理を行いました。

② 漏水箇所の早期発見及び修繕に努めました。
漏水箇所の修繕を17件行いました。

③ 定期的に水質検査を行い、安心・安全な水の供給を行いました。
水質検査計画に基づき、検査を実施しました。



中央監視装置による監視

漏水（赤碕金屋）

水質検査（残留塩素測定）

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
有収率80%以上を目標に、計画的な水道管布設替工事を行うとともに、漏水調査を行い漏水箇所の発見と修繕に努めます。

【前年度課題についての対応及び成果】
漏水箇所を発見し次第、早急に修繕を行いました。計画的な水道管布設替工事と17件の漏水修繕工事を行った結果、有収率は前年度から0.6ポイント改善し、80.1%となりました。

【担当課による評価の理由】
安全な水を、持続的に供給することができました。また、漏水箇所の修繕等により、有収率を昨年より上昇させることができました。

今後の取り組みの方向

水道ビジョンに基づき、計画的な事業運営に努めます。安全な水を、安定的に供給するため、日々の管理を適切に行っていきます。漏水調査等を行い、有収率の向上に努めます。
専用水道等の編入を見据えて、水道事業が継続していくことができるように、水道ビジョンのPDCAサイクルによる評価を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	－	事業名	水道事業			会計区分	水道事業会計	
担当課	上下水道課			担当係	上水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1	資本的支出	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	272,997	184,396	0	2,253	756	62,300	119,087	工事負担金
令和4年度(明許)	67,059	66,425	0	2,598	0	49,000	14,827	

事業目的

安全で良質な水を、長期的に安定して供給します。

事業の主な実施状況

① 道路改良及び橋梁工事に伴う水道管布設替工事
- 工事件数 4件
- 水道管の更新延長 L＝236.14m

水道管布設状況（出上）

② 老朽化による水道管布設替工事
- 工事件数 7件
- 水道管の更新延長 L＝2,112.47m

空気弁取付状況（杉下）

③ 水道管の布設替えに伴う舗装工事
- 工事件数 3件
- 舗装面積 A＝367.18㎡

水道管布設状況（下伊勢）

④ 水源地等の整備
- 取水ポンプ取替工事 1件
- 加圧ポンプ取替工事 1件

⑤ 水道検針ハンディターミナル更新業務
- 老朽化したハンディターミナルの更新 18台

加圧ポンプ取替状況（金屋）

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
水道ビジョン（経営戦略）に基づき、計画的な水道施設の更新を行うことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
計画的に老朽化した水道管の布設替工事を行いました。

【担当課による評価の理由】
水道ビジョン（経営戦略）に基づき、計画的に水道施設の更新を行いました。なお、一部の工事（松ヶ丘、上野、竹内舗装）について、繰越工事で実施することになりました。

今後の取り組みの方向

水道ビジョン（経営戦略）に基づき、計画的に水道施設の更新を実施していきます。また、竹内配水池についても計画的に更新を進めていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	－	事業名	下水道事業			会計区分	下水道事業会計		
担当課	上下水道課			担当係	下水道係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	1	下水道事業費用	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	947,068	892,028	0	0	371,065	0	520,963	他会計補助金371,065千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町民の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るため、下水道施設及び農業集落排水施設の適正な維持管理を行います。

事業の主な実施状況

① 適正な汚水処理のため、公共下水道施設の維持管理に努めました。

● 主な施設

東伯浄化センター、赤碕浄化センター、八幡中継ポンプ場、倉坂処理場、伊勢崎処理場、川東処理場、古布庄東処理場、上郷処理場、古布庄北処理場、古布庄南処理場、山川木地処理場、以西処理場、マンホールポンプ113箇所

● 主な維持管理業務

・汚泥の運搬処分
・施設の保守点検
・施設の修繕(各種設備の取替、汚水ポンプの取替や改造等)
・非常通報装置の保守管理
・水質検査
・電気工作物の保安管理

② 下水道事業を将来に渡って安定的に事業継続していくため、使用料改定に向けた審議を行い、琴浦町下水道事業審議会より答申を受けました。

③ 前年度に引き続き、道の駅琴の浦（琴浦町観光協会）にて琴浦町のマンホールカードを配布し、下水道の普及啓発に努めました。

	R元	R2	R3	R4	合計
作成枚数	4,000	2,000	2,000	2,000	10,000
配布枚数	3,406	1,670	1,755	2,476	9,307

マンホールカード

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

① 使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進及び徴収強化に取り組む必要があります。
② 人口減少に伴い、接続人口が減少するなか、今後は使用料収入の減が見込まれます。
将来に渡って下水道事業を継続するため、適切な使用料への見直しが必要です。
③ 処理施設の統廃合を推進し、維持管理費の低減に取り組むことが重要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 使用料収入は、前年比38,889千円増の259,856千円となりました。
この大幅増は、令和4年度から公営企業会計へ移行するため、令和3年度を3月31日で決算したことに伴い、令和4年3月請求分の口座振替（3/31引落、4/4入金）17,692千円を令和4年度収入としたことが原因です。これらの影響を差し引くと前年比3,505千円の増となります。

項目	R3	R4	増減
使用料収入（千円）	220,967	259,856	38,889 ↑

※R5.3.31時点

② 下水道事業審議会での審議内容及び答申結果を踏まえ、令和6年度から使用料改定(人数制から従量制へ変更)を行う予定としています。

【担当課による評価の理由】

下水道の料金改定に向けた審議会を開催し、現状の課題と今後の見通しについて説明を行い、今後の料金体系のあり方について審議を行いました。

今後の取り組みの方向

下水道審議会において今後の料金体系の見直しに向けた審議を行い、審議会として町へ答申がありました。今後は、料金改定に向けた住民への説明やシステム整備等の取り組みを進めていくとともに、琴浦町下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書　兼　評価書

事業番号	－	事業名	下水道事業		会計区分	下水道事業会計	
担当課	上下水道課		担当係	下水道係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	1 資本的支出	項	－	－	目	－	－
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	568,450	556,361	8,840	0	223,568	36,800	287,153	他会計出資金166,040千円 他会計負担金57,528千円 下水道事業債20,300千円 過疎対策事業債8,300千円 公営企業会計適用債8,200千円
令和4年度(明許)	131,191	123,466	46,615	0	0	58,300	18,551	下水道事業債39,100千円 過疎対策事業債19,200千円

事業目的

町民の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るため、下水道施設及び農業集落排水施設の整備を行います。

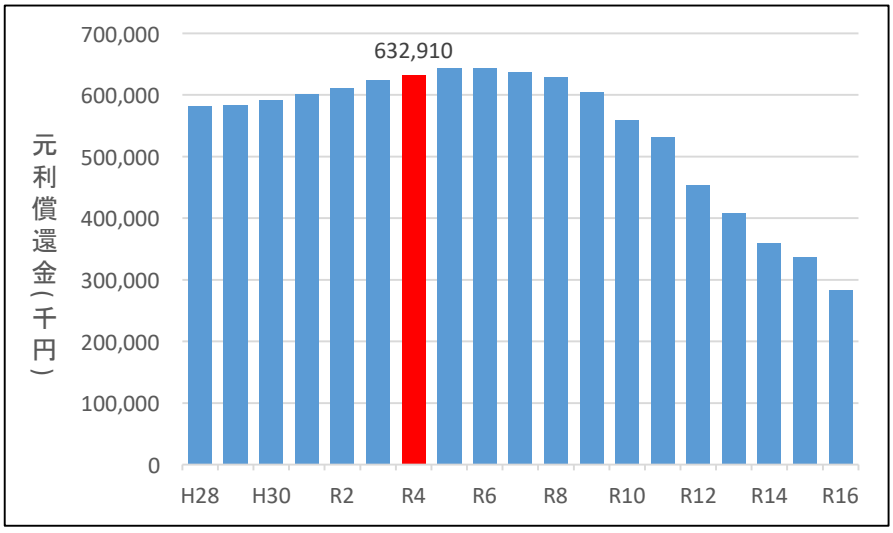
事業の主な実施状況

① 老朽化したマンホールポンプの更新を実施しました。
② 老朽化した機械・電気設備の更新を実施しました。
③ 下水道工事に伴う舗装復旧工事を実施しました。
④ 東伯浄化センターの改築・更新工事に必要な設計を実施しました。
⑤ 下水道事業及び農業集落排水事業の施設整備に係る事業債の元利償還を行いました。

事業実施地域

項目	主な地域
① 管路施設	徳万、花見、駅前
② 処理場施設	逢束（東伯浄化センター）、箆津（赤碕浄化センター）
③ 舗装復旧	八橋、下光好、松谷、赤碕、西宮、勝田、中村
④ 設計業務	逢束（東伯浄化センター）

起債元利償還金の推移(令和4年度末確定分)



事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】
① 下水道整備に伴う舗装復旧や下水道管渠の維持管理、処理施設や設備の計画的な改築・更新が必要です。
② 令和8年度頃まで起債償還額の増加が見込まれます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 下水道整備に伴う舗装復旧工事やストックマネジメント計画に基づいたマンホールポンプの交換や処理場の施設の更新を行いました。

【担当課による評価の理由】
ストックマネジメント計画に基づいてマンホールポンプの交換や処理場の施設の更新を行いました。

今後の取り組みの方向

施設整備に充てる国からの交付金の配分も少なくなってきている現状もあるため、マンホールポンプや処理場の施設の改築・更新については、財源や緊急度などを考慮しながら、琴浦町下水道事業経営戦略に基づき計画的に実施していく必要があります。

所 属 名 称 ： 出納室　　［単位：千円］

会計	予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計						
	出納室					
		会計管理事務				
			会計管理事務	3,775	3,014	13-1	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	13	事業名	会計管理事務			会計区分	一般会計		
担当課	出納室			担当係	出納係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	会計管理費
まちづくりビジョン	⑤安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					—			
	重点項目	—							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,775	3,014	0	0	0	0	3,014	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町税、使用料等の収納及び一般会計、特別会計予算の支出を適正に行います。

事業の主な実施状況

○会計管理事務経費　総額　3,014 千円

千円

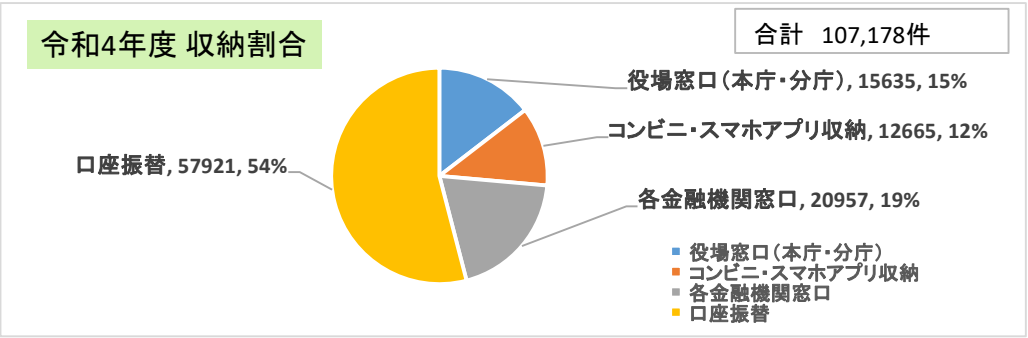
需用費（印刷製本、消耗品）		955
役場封筒印刷製本	112,000枚	741
町税等口座振替依頼書印刷製本	2,100部	99
消耗品	事務用品　ファイル、ゴム印ほか	115

千円

役務費（手数料）		2,059
金融機関収納（窓口・口座振替）	94,513件×10円×1.1	1,039
コンビニ・スマートフォンアプリ収納手数料	12,665件×60円×1.1	836
証明発行、入金帳発行、指定金融機関事務取扱手数料		184

【取扱い別収納件数】

		令和4年度	3年度	増　減	取扱手数料
金融機関	窓　口	20,957	23,588	△ 2,631	10円/件（税別）
	口座振替	57,921	107,617	△ 49,696	
コンビニ		11,509	10,844	665	60円/件（税別）
スマートフォンアプリ		1,156	801	1,156	
役場窓口（本庁・分庁）		15,635	20,350	△ 4,715	
合　計		107,178	163,200	△ 56,022	



事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 口座振込、他業務FDでの送金を推進し、指定納付書を使用した場合にかかる経費の削減を図ります。

② キャッシュレス決済を導入し、住民の利便性向上及び収納事務の効率化を図ります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 口座振込、他業務FDでの送金を推進した結果、指定納付書使用時にかかる経費が削減できました。

② 口座振替推進及びキャッシュレス決済導入の結果、コンビニ、スマートフォンアプリによる収納率は昨年比4％増になりました。住民にとって、支払い方法の選択肢拡充と利便性が向上しました。

【担当課による評価の理由】

①事務処理において、指定納付書を使用する支払いを極力減らすことで手数料経費を抑えることができました。

②コンビニ、スマートフォンアプリによる収納件数・収納率が共に増加したことから、支払い方法の選択肢が増え、住民の利便性が向上したことが伺えます。

今後の取り組みの方向

口座振替の推進、スマートフォン収納におけるキャッシュレス決済を拡充し、住民の利便性向上、経費の削減及び収納率アップを図ります。

所 属 名 称 ： 農業委員会事務局　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
農業委員会事務局					
農地利用最適化の推進					
	農業委員会組織関係	21,943	21,563	14-1	
	規模拡大農業者支援事業	4,000	3,038	14-2	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係	会計区分	一般会計
担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係・農政係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費		
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	21,943	21,563	0	11,750	532	0	9,281	農業者年金業務委託手数料532千円
令和4年度(明許)	93	93	0	93	0	0	0	農業委員会用タブレット端末導入

事業目的

・農地法等の法令に基づき農地の権利移動についての許認可を行い、優良農地の確保と有効利用を図ります。
・担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて地域農業の発展に寄与します。
・農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定と福祉の向上、担い手の確保を図ります。
・結婚を望む独身の農業従事者等に出会いの機会を創出するため、婚活イベントを開催します。
・国有農地を農耕貸付しているため、借受者から使用料を徴収します。
・農業委員（13人）は、農地法等に係る法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進します。
・農地利用最適化推進委員（12人）は、担い手への農地利用の集積・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進します。

事業の主な実施状況

農業委員13名、農地利用最適化推進委員12名、会計年度任用職員2名分の予算により、農業委員会活動を行いました。

農業委員会総会の開催　12回

農地法3条申請（売買、贈与等）	48 筆	4．5 ha
農地法4条、5条申請（農地転用）	25 筆	2．1 ha
農地利用集積計画　賃貸借	485 筆	90．3 ha
使用貸借	295 筆	47．9 ha
所有権移転	46 筆	5．7 ha
農地中間管理事業による貸借	97 筆	17．9 ha

農地パトロール実施　町内全農地（3，032ha）

1号遊休農地（緑）	102ha	※草刈り等で直ちに耕作が可能な農地
1号遊休農地（黄）	7ha	※草刈り等では直ちに耕作できない農地
再生利用が困難な農地	58ha	

事業目的の達成状況

担当課による評価：S+　目的超達成

【前年度の課題の概要】

令和3年4月に改正した地域の農地利用の将来ビジョン「琴浦町農業委員会農地等の利用の最最化の推進に関する指針」に基づいて農業委員会活動に取り組みます。

【前年度課題についての対応及び成果】

当該指針に掲げる令和4年度の目標達成に向けて令和3年度の点検・評価を行い、進捗管理を行いました。

【担当課による評価の理由】

「令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」に基づき活動の点検・評価を行った結果、目標に対し期待を上回る結果が得られたため、S+　目的超達成としました。

今後の取り組みの方向

令和5年7月の農業委員会改選に合わせて「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を改正し、引き続き農地利用の最適化を目指して農業委員会活動に取り組みます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業	会計区分	一般会計
担当課	農業委員会事務局	担当係	農地係・農政係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 5 農林水産業費	項 1 農業費		目 1	農業委員会費
まちづくりビジョン	④魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり	①農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成			
	重点項目	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,000	3,038	0	1,519	0	0	1,519	

事業目的

農地の賃貸借を促進することにより、認定農業者の農地の利用集積と集約化を増進し、地域農業の担い手となる効率的な経営体の育成を図ります。

事業の主な実施状況

○農地流動化推進事業交付金

新規は3年以上、更新は5年以上の賃借権設定により農地を借り受け、農地利用集積を行った町内の認定農業者に交付金を交付しました。（交付対象者55名）

区　分	10a当たり単価	筆数	面積	交付金額
新規　3～4年	4,000　円	16　筆	2.5966 ha	103,864 円
新規　5年以上	8,000　円	48　筆	12.688 ha	1,015,040 円
新規　中間管理事業	8,000　円	54　筆	8.9182 ha	713,456 円
更新　5年以上一律	2,000　円	289　筆	60.3013 ha	1,206,026 円
合　計	―	407　筆	84.5041 ha	3,038,386 円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

担い手への農地集積・集約化をさらに推進するため、事業の見直しが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

制度が根付いて今後は更新が多くなるため、より長く借りる人に対して補助をするように交付要綱を見直しました。

【担当課による評価の理由】

年間の賃借権設定筆数407筆のうち、契約期間5年以上が337筆（83%）を占め、貸借年数の長期化が進みました。一方で、貸借筆数は前年度に比べ約10%減少（449筆→407筆）したため B　進展が大きくない　と判断しました。

今後の取り組みの方向

・契約更新を行わない農地については、農地が遊休化する前に新たな担い手へつなげる取組みが必要です。

・現在の農業経営基盤強化促進法による相対の貸借は令和6年度で終了し、令和7年度からは農地中間管理法に基づく鳥取県農業農村担い手育成機構を交えた三者契約へ移行するため、円滑に移行できるよう周知及び適切な事務処理対応が必要です。

所属名称：教育総務課　　［単位：千円］

会予施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
教育総務課					
教育委員会の運営					
	教育委員会	1,825	1,793	15-1	
教育行政の運営					
	教育委員会事務局費	24,519	23,223	15-2	
	ALT配置事業	6,885	6,606	15-3	
	進学支援事業	13,800	9,735	15-4	
	コミュニティスクール推進事業	1,371	734	15-5	
	共同学校事務室	517	480	15-6	
学校施設の維持・管理					
	一般経常経費（配分外）	47,901	43,269	15-7	
	一般経常経費（八橋小）	7,905	7,327	15-7	
	一般経常経費（浦安小）	7,794	6,457	15-7	
	一般経常経費（聖郷小）	7,112	6,323	15-7	
	一般経常経費（赤碕小）	7,852	6,882	15-7	
	一般経常経費（船上小）	6,592	5,761	15-7	
	一般経常経費（配分外）	28,069	12,814	15-8	
	一般経常経費（東伯中）	11,043	10,112	15-8	
	一般経常経費（赤碕中）	8,955	8,141	15-8	
学校教育の振興					
	ICT教育推進事業（共通）	450	440	15-9	
	ICT教育推進事業（小学校）	22,269	22,209	15-9	
	ICT教育推進事業（中学校）	10,635	10,247	15-9	
	一般教育振興費（配分外）	16,912	13,912	15-10	
	一般教育振興費（八橋小）	2,355	2,314	15-10	
	一般教育振興費（浦安小）	3,046	2,911	15-10	
	一般教育振興費（聖郷小）	1,966	1,921	15-10	
	一般教育振興費（赤碕小）	2,600	2,494	15-10	
	一般教育振興費（船上小）	2278	2115	15-10	
	通級指導教室	99	97	15-10	
	一般教育振興費（配分外）	17,994	13,546	15-11	
	一般教育振興費（東伯中）	5,747	5,563	15-11	
	一般教育振興費（赤碕中）	4,322	4,277	15-11	
	通級指導教室（中学校）	21	21	15-11	
安心安全な学校給食の提供、食育の充実					
	学校給食事業	173,629	166,271	15-12	
新型コロナウィルス感染症対策					
	学校保健特別対策事業	13,580	7,280	15-13	
	GIGAスクール構想推進事業	5,161	5,161	15-14	
	修学旅行キャンセル料助成事業	941	941	15-15	

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	243	事業名	教育委員会費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,825	1,793					1,793	

事業目的

教育行政における重要事項や基本的事項などを決定するとともに、関係事務の執行状況を点検、評価し、地域住民の意向を反映した教育行政を実現するために、琴浦町教育員会の運営を行います。

事業の主な実施状況

教育委員会会議や総合教育会議等により、町の教育行政について協議を行うとともに、地域の実情把握のため活動を行いました。

教育委員会委員報酬　1,718 千円
各種負担金等　75 千円

■教育委員会の主な活動状況

教育委員会会議　13回
＊ホームページにて会議資料と議事録を公開
総合教育会議　2回
5/27　ICT 教育について/まちづくりセンターについて/人権施策について
11/30　令和5年度主な教育行政事業計画案について

その他の活動状況
（1）学校計画訪問
小中学校：14回
子ども園：6回
・校長、園長から運営方針等聞き取り
・授業及び保育参観
・教職員との意見交換と指導、助言
（2）町内会議・行事等への参加
教職員宣誓式、小中学校入学式、卒業式等
（3）研修・視察・調査等
6/1 東伯地区教育委員会連絡協議会総会・研修会
7/12鳥取県市町村教育委員会研究協議会研究協議会総会
1/27令和4年度市町村教育委員会委員等研修会

計画訪問の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

各学校や子ども園への計画訪問、研修会等により、就学前教育や特別支援教育、ICT活用教育などの実態把握を、継続して行うことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

計画訪問の実施、研修会への参加等により、子どもたちの学習環境の把握に努めました。

【担当課による評価の理由】

コロナ対策等により多くの制約がある中、オンライン研修会等への参加のほか、町内小中学校及び子ども園を訪問し、それぞれの現状把握や教職員との対話の機会としました。

今後の取り組みの方向

引き続き、教育現場の状況などの把握に努めるとともに、各種研修会等を通じて教育行政について見識を広げるとともに、今後の琴浦町の教育行政のあり方について検討を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	245	事業名	教育委員会事務局費			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	24,519	23,223		81		4,000	19,142	過疎債4,000千円

事業目的

教職員の健康管理や校務用システム環境の整備など、町内の小中学校全般に関わる事務を執行することで、町内の義務教育環境を整えます。

事業の主な実施状況

○ 少人数学級負担金　4,000 千円

少人数学級の実現により、子どもたちの学びやすい環境を整えるとともに、
教員の学級経営の負担軽減を図りました。

2,000千円×2クラス（赤碕小学校3年、6年）

◆配置基準（1学級上限人数）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
国基準	35	35	35	40	40	40	40	40	40
県基準	30	30	30	35	35	35	33	35	35

○ 教職員校務用PC等維持管理費　15,567 千円

パソコン本体のほか学校業務専用ネットワーク回線及び県下統一の学校業務支援システムに係る経費を負担し、教職員の業務負担軽減を図りました。

PCリース料
ネットワーク保守
システム負担金

○ 保護者への経済的支援等　325 千円

フリースクール利用料補助金
就学支援診断書料補助金

○ 学習支援員等配置（別事業）　34,185千円

学習支援員、部活動指導員、日本語学習支援員、外国語活動支援員
スクール・ソーシャル・ワーカー、特別支援教育コーディネーター、CSディレクター等

○ その他事務費　3,331 千円

・各種負担金等
・教職員健康診断
・消耗品等事務費

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

鳥取県内でも教員不足は深刻です。
また、児童生徒一人ひとりのニーズにあった個別の指導等に対応するためにも,引き続き人的支援等を行っていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

県基準による学級編成を行うことで、少人数学級を実現。
また児童生徒のニーズにあわせ、必要な学習支援員等を配置することで、教職員の負担軽減を図りました。

【担当課による評価の理由】

少人数学級の実現に加えて学習支援員をはじめとする必要な職員を配置することで、多様化するニーズに対応する学校現場の負担軽減を図ることができました。

今後の取り組みの方向

県費負担教職員の増員、処遇改善等については、引き続き国や県に働きかけを行います。
日本語支援や特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、きめ細かな対応ができるよう、引き続き学習支援員等の配置を行う必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	246	事業名	ALT配置事業			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					④グローバルな社会で活躍できる人材の育成			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	6,885	6,606				4,000	2,606	過疎債4,000千円

事業目的

学校生活の中で外国語や外国文化に興味を持つきっかけを作ることで、外国語に対して苦手意識を持つことなく、コミュニケーション手法の一つとしての英語力を身につけた人材を育成します。

事業の主な実施状況

○中学校へのALT配置　　930千円

JETプログラムを活用して、東伯中学校と赤碕中学校にそれぞれ1名ずつALTを配置しました。
英語の授業をサポートするほか、校内掲示物や図書を通じて英語と親しむ機会を作るなどの活動を行いました。

各種負担金、ALT家賃補助金等　　930千円
ALT人件費（別事業）　　5,595千円

○小学校へのALT配置　　5,676千円

民間事業者への委託により、ALTが町内の全小学校を巡回、指導を行いました。
外国語活動や外国語教科をサポートすることで、教員の負担軽減を図りました。

ピーター先生

デレク先生

中学校ALTによるEnglish Wall

エーティーエム先生

事業目的の達成状況

担当課による評価	A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により、JETプログラムによるALT1名が配置できていません。

【前年度課題についての対応及び成果】

欠員となっていた東伯中学校にもALTを配置することができました。
小学校にもALTを配置し、外国語活動等のサポートを行うことができました。

【担当課による評価の理由】

中学校にはそれぞれ常勤で配置し、英語の授業はもとより校内掲示等により生徒とのコミュニケーションを図るなどの活動も行われています。
小学校については1名のALTが5校を巡回し、児童の外国語への興味を高めることができました。

今後の取り組みの方向

引き続き各中学校に1名ずつ、小学校に1名、ALTを配置します。
授業以外での活動について、各校の意見を取り入れながら拡充し、英語力の向上に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	247	事業名	進学支援事業			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1 事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	13,800	9,735		2,062	4,991		2,682	ふるさと未来夢基金4,000千円 林原育英奨学金貸付金元金収入 林原育英奨学金基金繰入金 林原育英奨学金基金利子

事業目的

高校生、大学生の修学に係る経費負担を軽減し、修学の機会を拡大します。

事業の主な実施状況

○ 進学奨励金給付事業　　4,530千円
高校生を対象とした給付型の奨学金を支給しました。
月額　5,000円
高校生　76人

○ 高校生通学費補助金　　4,037千円
高校への通学費の一部を助成することで、保護者の負担軽減を図りました。
高校生　99人

○ 高校生町内バス通学費補助金　78千円
高校への通学費のうち、琴浦町営バスの定期代については8割を助成しました。
高校生　5人

○ 林原育英奨学金貸付　　720千円
無利子の奨学金を貸し付け、高校、大学等への進学を支援しました。
貸与者　1人

○ 償還金積立その他　　370千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
必要な対象者に伝わるよう、継続的に制度の周知が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
広報紙や行政放送、ホームページ等により制度の周知に努めました。

【担当課による評価の理由】
経済的理由によって進路の変更を余儀なくされる生徒がないよう、制度の周知と運用を行いました。
高校生通学費補助金については、制度拡充を検討しました。

今後の取り組みの方向

対象者への周知方法について、さらに工夫を行います。
申請手続きの簡素化などについても検討を進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1125	事業名	コミュニティ・スクール推進事業	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 1 教育総務費	目 1 事務局費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,371	734		604			130	

事業目的

学校、保護者、地域の皆さんがともに知恵を出し合い、一緒になって子どもたちの成長を支えていく「地域とともにある学校づくり」を進めます。

事業の主な実施状況

○ コミュニティ・スクールの推進　92　千円

地域の方や外部有識者、学校関係者等によるコミュニティ・スクール推進委員会において、各校の取組状況の共有や意見交換などを行いました。

また他自治体の取組状況等を学ぶ研修会を開催するなど、町内全校での導入に向けた取組みを進めました。

推進委員報償費・交通費　62 千円
研修会講師謝金　30 千円

広報紙ことうらでも取組みを紹介しました

○ 学校運営協議会の設置、運営　124　千円

先行導入した2校では学校運営協議会を開催し、学習参観や学校評価に関する保護者アンケート結果などを元にした意見交換などを行いました。

ほか5校でも地域との関わりを深めながら、一部の学校では前倒しで年度内に学校運営協議会をスタートさせ、新年度の学校運営方針などについて協議を行いました。

学校運営協議会委員報酬　124 千円

○ 学校支援ボランティア活動　518　千円

各校では、保護者や地域のみなさんに学校支援ボランティアとして、登下校、遠足の見守り、読み聞かせ、家庭科等の学習支援などにご協力いただきました。

各種活動用消耗品等　168 千円
ボランティア保険　123 千円
ボランティアコーディネーター報償費　227 千円

多くの方が学校活動を支援してくださっています

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

先行する2校の状況を町内各校で共有しながら、5校での導入に向けて取組みを進めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

学校長や地域の方を対象とした研修会の開催や、町広報紙での取組紹介など、コミュニティ・スクールに対する関心を高める取組みを行い、町内全7校でコミュニティ・スクールをスタートすることができました。

【担当課による評価の理由】

年次計画のとおり町内全校での取組み開始を達成することができました。

今後の取り組みの方向

今後は各校で取り組んでいくこととなります。
学校運営協議会委員を対象とした研修会の開催や、各校の実施状況などを共有するとともに意見交換を行う場をつくり、それぞれの取組みを支援します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1476	事業名	共同学校事務室			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	517	480					480	

事業目的

学校事務の平準化、事務処理の効率化や適正化を図ること、教職員の負担軽減を図ることを目的として、共同学校事務室を設置します。

事業の主な実施状況

○ 共同事務の実施

学校事務職員が東伯中学校に月3日程度参集し、集中業務や各校での業務確認などを行いました。
加配事務職員が各校を巡回、財務システムによる起票等の業務支援を行いました。

学校徴収金管理システム使用料	324千円
インターネットバンキング使用料	95千円
共同事務用消耗品	53千円
郵便料	8千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

校内での現金取扱いは減りましたが、各金融機関での入出金等は依然として負担となっています。

【前年度課題についての対応及び成果】

インターネットバンキングを導入することで、学校と各金融機関の間での入出金作業が校内で行うことができるようになりました。

【担当課による評価の理由】

学校徴収金システム、インターネットバンキングの導入により教職員の業務負担が軽減されました。
各校でそれぞれ実施していた同一事務作業を一括して実施するなど、学校事務職員の業務改善につながりました。

今後の取り組みの方向

学校事務の共同実施は学校間の事務の平準化とともに、OJTによる事務職員の育成に効果があるため、継続して実施していきます。
予算要求に関する資料など、事務の効率化を図るための検討を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	256他	事業名	小学校管理費	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	③ICTを活用した個別最適な学びの提供			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	76,189	71,384			2,240	2,100	67,044	ふるさと未来夢基金1,900千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金340千円
令和4年度(明許)	8,967	4,635	1,234				3,401	

事業目的

小学校の運営を円滑にするために施設の維持管理及び環境整備を行います。

○各校維持管理経費

	予算額	決算額	主な支出内容
八橋小学校	7,905	7,327	学校施設維持管理費 光熱水費 通信運搬費 消耗品費 その他
浦安小学校	7,794	6,457	
聖郷小学校	7,112	6,323	
赤碕小学校	7,852	6,882	
船上小学校	6,592	5,761	
配分外	47,901	43,269	＊下記のとおり
計	85,156	76,019	

・スクールバス運行業務委託料　11,489千円
聖郷小学校、船上小学校の児童の通学のためスクールバスを運行しました。
利用児童　聖郷小学校　28人
船上小学校　52人

始業前から賑わう図書室

・学校施設の保守・管理費　5,313千円
電気・消防設備等の保守管理、その他管理委託費

・嘱託医報酬、児童生徒健康診断等 2,627千円

・改修工事・修繕費　16,195千円
浦安小学校高圧開閉器取替工事　1,185千円
教室ホワイトボード改修工事（八橋・聖郷・赤碕）1,164千円
遊具修繕　2,014千円
危険遊具撤去　1,276千円
船上小学校屋根瓦修繕　748千円
船上小学校屋外物置取替　1,078千円
その他修繕等　4,095千円
【繰越】八橋小学校図書室空調更新工事　4,635千円

・聖郷小学校遊具購入
（ジャングルジム、ブランコ）　1,958千円
・その他経費　5,687千円
（手数料、火災保険料、スポーツ振興センター共済負担金他）

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
トイレの洋式化、照明のLED化等、設備改修に係る年次計画について検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
年次計画案について施設管理室とともに検討を行い、まずは空調設備を優先して更新する計画としました。

【担当課による評価の理由】
設備改修の計画により、八橋小学校図書室の空調更新を先行して実施しました。
またその他の学校においても空調更新工事に向けて準備を進めました。
各校の施設設備について不具合や故障が多発していますが、速やかに対応することができました。

今後の取り組みの方向

老朽化が進む中、公共施設としての役割を果たすため、適切な維持管理を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	277他	事業名	中学校管理費	会計区分	一般会計
担当課	教育総務課	担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	③ICTを活用した個別最適な学びの提供			
	重点項目	―			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入等の内訳）
令和4年度	48,067	31,067			11,077		19,990	ふるさと未来夢基金10,900千円 日本スポーツ振興センター保護者負担金177千円

事業目的

中学校の運営を円滑にするために施設の維持管理及び環境整備を行います。

事業の主な実施状況

○各校維持管理経費

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	11,043	10,112	学校施設維持管理費 光熱水費、通信運搬費　消耗品費等
赤碕中学校	8,955	8,141	
配分外	28,069	12,814	＊下記のとおり
計	48,067	31,067	

・学校施設の保守・管理費　3,601千円

・嘱託医報酬、児童生徒健康診断等　1,084千円

・改修工事・修繕等　4,831千円
- 東伯中学校エレベーター部品交換　1,349千円
- 東伯中学校FF暖房撤去　526千円
- 赤碕中学校外壁修繕　461千円
- 赤碕中学校渡り廊下屋根修繕　412千円
- その他修繕　2,083千円

・備品購入費　933千円
- 生徒用机椅子、液晶プロジェクタ

・その他経費　2,365千円
- （手数料、火災保険料、スポーツ振興センター共済負担金他）

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

トイレの洋式化、照明のLED化等、設備改修に係る年次計画について検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

年次計画案について施設管理室とともに検討を行い、まずは空調設備を優先して更新する計画としました。

【担当課による評価の理由】

各校の施設設備について不具合や故障が多発していますが、速やかに対応することができました。

今後の取り組みの方向

老朽化が進む中、公共施設としての役割を果たすため、適切維持管理を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1533	事業名	ICT教育推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	1	事務局費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			③ICTを活用した個別最適な学びの提供					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	33,354	32,896					32,896	

事業目的

ICTが進化し変化の激しい社会を生きる子どもたちにふさわしい、全ての子ども達の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、ICTを活用した教育を推進します。

事業の主な実施状況

○学習支援ソフトの活用　5,287千円

授業等で端末を活用するための学習支援ソフトを導入。
自分の考えをまとめたり、意見を共有したりするときなどに活用しています。

○教員研修の実施　440千円

子どもたちに身につけてほしいスキル、ICTを使うことの意義、問題解決型学習のあり方などについての講義、タブレット活用方法の演習について研修を実施しました。

実施日　8月5日
対象者　町立小中学校の教員

○中学校指導者用デジタル教科書　1,183千円

主要教科の指導者用デジタル教科書を導入し

タブレット端末やプロジェクタなどの機器を適宜取り入れた授業を行っています

○備品等整備　25,986千円

教員用PCのリース料及び教室変更に対応させるためのプロジェクタ設置など、環境整備を行いました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

①ICTの活用において教職員のスキル差があるため、引き続き研修が必要です。
②小学校同様、今後のICT教育を推進していくために中学校の指導者用デジタル教科書の導入が必要です。
③児童生徒の情報活用能力をアンケートにより把握し、力を伸ばすための取組みが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

①教職員を対象としたICT研修を行いました。
②中学校に指導者用デジタル教科書を整備しました。
③情報活用能力アンケートを実施し、結果を各校と共有しました。

【担当課による評価の理由】

情報活用能力のアンケート結果では全体的に達成率が上がってきており、これまでの取組みの成果がでていると考えます。

今後の取り組みの方向

タブレット端末、プロジェクタその他近年多くの機器を導入しており、計画的な更新について検討が必要です。
あわせて、これら機器を広く活用するため、ソフト面の検討も必要です。
ICT支援員の配置等、支援体制について検討を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	262他	事業名	小学校教育振興費			会計区分	一般会計	
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			③ICTを活用した個別最適な学びの提供				
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	29,256	25,764	719	300	2,614		22,131	寄付金 1,858千円 赤碕中学校区小学校図書購入基金繰入金 400千円 赤碕中学校区小学校図書購入基金利子 6千円

事業目的

小学校教育の振興のため、必要な環境整備その他の施策を講じます。
就学援助など義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

○各校経費一覧

	予算額	決算額	主な支出内容
八橋小学校	2,355	2,314	備品購入費（教材・図書） 消耗品費等
浦安小学校	3,046	2,911	
聖郷小学校	1,966	1,921	
赤碕小学校	2,600	2,494	
船上小学校	2,278	2,115	
通級指導教室	99	97	
配分外	16,912	13,912	＊下記のとおり
計	29,256	25,764	

・総合的な学習、学校独自事業　1,124千円
各学校が独自に行う課題解決のための取組み、または各学校の特徴を活かした取組みなどを推進し、それぞれ特色ある学校づくりに努めました。

・就学援助費等　8,031千円

・備品購入費　1,836千円
教師用教科書及び指導書　648千円
オルガン（寄付金活用）　1,188千円

地域のみなさんにご協力いただき、総合的な学習を行っています

寄付金でオルガンを購入させていただきまし

・学習者用インターネット回線使用料　396千円
・その他経費　2,525千円
借上料(修学旅行バス、農業体験学習用梨の木)及び小学校の各連盟等への負担金等の支出を行いました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
引き続き、デジタル教科書の普及に合わせた、サポート体制を充実させていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
ICTの活用のために必要な備品やICT支援員の配置、教員を対象とした研修を行いました。

【担当課による評価の理由】
各校が進める、それぞれの特徴をいかした教育を支援しました。
地域の自然や文化などから学ぶ機会、体験する機会を提供しました。

今後の取り組みの方向

それぞれの地域の特徴をいかした体験学習や調べ学習など、各校の特色ある取組みを引き続き支援します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	280他	事業名	中学校教育振興費			会計区分	一般会計
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款	9	教育費	項	3	中学校費	目 2 教育振興費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				③ICTを活用した個別最適な学びの提供		
	重点項目	—					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	28,084	23,407	445	253	7		22,702	赤碕中学校図書購入基金利子 1千円

事業目的

中学校教育の振興のため、必要な環境整備その他の施策を講じます。
遠距離通学に対する助成や就学援助など義務教育の円滑な実施を目指します。

事業の主な実施状況

○各校経費一覧

	予算額	決算額	主な支出内容
東伯中学校	5,747	5,563	備品購入費（教材備品、図書）
赤碕中学校	4,322	4,277	
通級指導教室	21	21	消耗品費
配分外	17,994	13,546	＊下記のとおり
計	28,084	23,407	

・学校独自事業、総合的な学習　540千円
各学校が独自に行う課題解決のための取組み、または各学校の特徴を活かした取組みなどを推進し、それぞれ特色ある学校づくりに努めました。

・就学援助費等　7,396千円

・部活動外部指導者報償金　300千円
部活動指導のため、地域の人を活用しました。

・学習者用インターネット回線使用料　159千円

・その他経費　5,151千円
バス通学生への通学費補助、英語検定料補助金等、中学校の各連盟等への負担金、各種大会参加のためのバス借上料等の支出を行いました。

町内多くの事業所にお世話になり職場体験学習を行いました

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
引き続き、デジタル教科書の普及に合わせた、サポート体制を充実させていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
ICTの活用のために必要な備品やICT支援員の配置、教員を対象とした研修を行いました。

【担当課による評価の理由】
各校が進める、それぞれの特徴をいかした教育を支援しました。
地域の自然や文化などから学ぶ機会、体験する機会を提供しました。

今後の取り組みの方向

それぞれの地域の特徴をいかしたふるさと教育など各校の取組みを引き続き支援します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	353	事業名	学校給食事業			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	5	保健体育費	目	4	給食センター運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	173,629	166,271	730		75,925		89,616	給食費

事業目的

児童生徒の心身の健全な発達のため、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供するとともに、「食を通して生きる力を育む」ことを目的に、教育の一環として実施します。

事業の主な実施状況

○ 年間を通して米飯またはパン、牛乳、副食の完全給食を実施しました。
調理業務、配送業務は民間事業者のノウハウを活用し、安心安全な給食の提供を行いました。

年間提供基準回数 185回

	給食費	保護者負担	町負担
小学校	296円	285円	11円
中学校	337円	326円	11円

必要に応じ、アレルギー対応食の提供を行いました。
アレルギー食対応 29人 24品目

○ 食育の取り組み
「食育だより」等により食に関する知識や習慣などの情報発信に努めました。
学校と給食センターが連携し、各小中学校で食育指導等を行いました。
地元産品を活用した「惑星コトウラ給食」を3回実施し、児童生徒に町の魅力を発信しました。
その際に地区公民館での試食会実施、町内団体による給食コラボ弁当が販売されました。

○ 経費内訳

給食物資購入費	82,956	千円
光熱水費	14,071	千円
調理業務委託料	49,390	千円
配送業務委託料	12,783	千円
備品	605	千円
保守管理点検等	2,380	千円
その他維持管理費	4,086	千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
①経年劣化による厨房内施設や調理機器の不具合等が増加しています。
②加工品や調味料など町内産品の使用増に向けた検討を行います。

【前年度課題についての対応及び成果】
①調理器具の不具合等に迅速に対応し、計画通り安心安全な給食を提供することができました。
②町内産品の納入先拡大についての検討が進みませんでした。

【担当課による評価の理由】
大きな事故なく児童生徒へ安定して給食を提供できました。
栄養教諭等による学校での指導など食育活動も推進することができました。
惑星コトウラ給食を実施し、地元産品の活用と魅力発信につなげました。
物価高騰の影響を受け、1食当たりの食材費を見直し給食の質を保持しました。

今後の取り組みの方向

調理業者、配送業者と連携し、安全な給食の安定提供を進めます。
調理機器や施設などの更新計画を作成し、年次的に更新、修繕を実施していきます。
安心安全な食材の安定調達に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1515	事業名	学校保健対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	2	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,280	980	490				490	
令和4年度(明許)	6,300	6,300	3,149				3,151	

事業目的

国の補正予算を活用し、小中学校における新型コロナウイルス感染症対策を行います。

事業の主な実施状況

○新型コロナウイルス感染症対策事業

1校あたり1,040千円を上限として、ペーパータオル、アルコール消毒液、蓋付きゴミ箱等の、必要な物品を購入しました。

消耗品費	3,460 千円
備品購入費	2,840 千円

※主な購入品

東伯中学校	サーキュレーター、CO2モニター、ペーパータオル、ハンドソープ等
赤碕中学校	サーマルカメラ、水栓レバーハンドル、フローリングワイパー等
八橋小学校	水栓レバーハンドル、液晶プロジェクタ、フローリングワイパー、網戸等
浦安小学校	CO2モニター、大型スクリーン、アルコール等
聖郷小学校	液晶プロジェクター、フローリングワイパー、使い捨て手袋等
赤碕小学校	液晶プロジェクター、水栓レバーハンドル、フローリングワイパー等
船上小学校	フローリングワイパー、特大パーテーション、アルコール消毒液等

リモートでの児童集会の様子

感染拡大期の床掃除はフロアモップ

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の収束見込みが立たないため、対策を継続する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

新型コロナウィルス感染症の感染防止に必要な備品及び消耗品を購入し、対策することができました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウィルス感染症の流行下においても、学習活動の継続や行事等の実施を行うために、各学校が工夫して取り組むことができました。

今後の取り組みの方向

新型コロナウィルス感染症については感染法上の分類が5類に移行されたことに伴い、以前のような感染症対策を講じる必要はなくなってはいるものの、感染状況等により必要な対応ができるよう準備します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1504	事業名	GIGAスクール構想推進事業			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	2	総務費	項	2	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	5,161	5,161	5,161				0	臨時交付金

事業目的

新型コロナウイルス感染症等による臨時休業などに備え、GIGAスクール構想で導入した端末を教室での授業以外にも活用できるよう必要な整備を行います。

事業の主な実施状況

○校内Wi-Fi環境の追加整備

遠隔授業や教室分散等を行うため、整備済みの教師T以外の部屋でもタブレット端末の活用ができるよう、Wi-Fi環境整備を行いました。

整備箇所　　職員室、保健室、校長室、体育館
委託料　　3,300 千円

○学校管理職用iPad整備

授業の補助や各種連絡用に活用するため、各校の教頭用タブレット端末を導入しました。

iPad 7台　　315 千円

○児童生徒用モバイルルーター貸与事業

自宅でのタブレット端末の活用にあたって、モバイルルーターを整備し、Wi-Fi環境が整っていない家庭に貸与しました。

モバイルルーター（50台）　822 千円
通信費　　724 千円

いろいろな場所でタブレット端末などを使った活動ができるようになりました

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大により急な学級閉鎖や臨時休業のほか、教室分散などを余儀なくされることがありました。

【前年度課題についての対応及び成果】

別教室や自宅などでもリモートで学習ができるよう環境を整備しました。

【担当課による評価の理由】

校内のほぼ全ての場所においてWi-Fi環境が整ったことで、少人数に分かれての学習や別室での個別学習など、活用の幅が大きく広がりました。
また、必要な家庭にモバイルルーターを貸与することにより、宿題やドリル学習などのほか臨時休業等に備えることができました。

今後の取り組みの方向

－

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1590	事業名	修学旅行キャンセル料助成事業			会計区分	一般会計		
担当課	教育総務課			担当係	総務係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	2	総務費	項	2	総務管理費	目	11	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり					
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入等の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	941	941	941				0	臨時交付金

事業目的

新型コロナウイルス感染症の影響により発生したキャンセル料について、国の交付金事業を活用し助成を行います。

事業の主な実施状況

○修学旅行キャンセル料補助金　　941 千円

東伯中学校の修学旅行が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて直前での延期となったためキャンセル料が発生しましたが、これを全額助成することで保護者の負担軽減を図りました。

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

コロナ禍において修学旅行等保護者負担を伴う行事については、急な変更やキャンセルなどにかかる経費に対する不安がありました。

【前年度課題についての対応及び成果】

キャンセル料に対して全額を支援しました。

【担当課による評価の理由】

新型コロナウィルス感染症の影響により発生したキャンセル料について全額を助成することで、保護者の負担を軽減することができました。

今後の取り組みの方向

―

所 属 名 称 ： 社会教育課　　［単位：千円］

会 予 施策　事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計				
社会教育課				
新型コロナウイルス感染症対策				
withコロナ時代の生涯学習推進環境整備	3,150	3,150	16-1	
生涯学習の充実				
社会教育振興	1,784	1,337	16-2	
青少年育成啓発事業	128	51	16-3	
次世代ことうらっ子育み推進事業	1,932	1,228	16-4	
無盡庵管理	140	138		事務費
生涯学習センター管理費	37,282	34,525	16-5	
公民館活動の促進				
一般管理	3,040	2,721		事務費
赤碕地区公民館事業	2,589	2,278	16-6	
安田地区公民館事業	1,590	1,529	16-7	
成美地区公民館事業	1,581	1,481	16-8	
以西地区公民館事業	1,310	939	16-10	
八橋地区公民館事業	1,616	1,521	16-11	
浦安地区公民館事業	2,776	2,709	16-12	
下郷地区公民館事業	1,041	918	16-13	
上郷地区公民館事業	1,641	1,615	16-14	
古布庄地区公民館事業	2,794	2,468	16-15	
地域文化の振興				
文化振興事業	2,544	1,696	16-16	
町内文化財保護事業	7,053	5,851	16-18	
文化財活用啓発事業（文化財センター）	83	75	16-19	
民俗資料館管理	136	116	16-20	
町内遺跡発掘調査事業	4,234	2,699	16-21	
カウベルホール管理	1,856	1,423		事務費
図書館活動の促進				
図書館活動費	19,229	17,758	16-22	
スポーツレクリエーションの振興				
一般管理	236	228		事務費
ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）	248	84	16-23	
スポーツ・運動推進事業	10,803	8,045	16-24	
社会体育利用施設管理	2,083	2,057		事務費
平岩記念会館管理運営	1,406	1,406		事務費
東伯総合公園管理事業	17,993	16,906		事務費
農業者トレーニングセンター運営	3,079	3,010		事務費
赤碕総合運動公園管理	5,219	5,193		事務費

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1516	事業名	withコロナ時代の生涯学習推進環境整備	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	図書館係	事業区分	■新規 □継続
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目	目	新型コロナウイルス感染症対策費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,150	3,150	2,880	0	0	0	270	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

新型コロナウィルス感染症対策事業として、デジタル技術の活用、安全な場の提供等の環境整備を実施します。

事業の主な実施状況

① withコロナ時代の生涯学習推進環境整備
備品購入　iPad　９台、プロジェクター　９台　2,421千円

デジタル技術を活用した生涯学習の提供を行える設備を導入しました。
各地区公民館においてリモート環境で研修、会議参加ができるよう設備を導入しました。

② withコロナ時代の図書館環境整備
備品購入　ブックトラック５台　219千円

まなタン館内の図書館外でも図書館資料を利用可能にし、安心して読書できるスペースを確保しました。
一般向けや中高生向けの図書コーナー、展示と合わせた図書コーナーを設置しました。

③ 東伯総合公園デジタル環境整備
備品購入 トレーニングルーム入退室管理ソフト 306千円
備品購入 iPad １台 204千円（交付金対象外）

非接触による入退室管理システムをトレーニングルームに導入しました。
また、非接触対応のためオンライン予約ができるようになった公共施設予約システムの利用促進に向け、デジタル環境にない人も来館時に利用予約ができるよう、タブレット端末を導入しました。

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
① コロナ禍による制限がある中で、事業参加できる環境が必要です。
② 利用制限のため、図書館内の閲覧席を減らしたので、利用者が安心して読書できる場所が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① デジタル機器の導入により、リモート環境を整備しました。
② 図書館外でも読書が可能になり、安心して利用できるようになったことで利用促進に繋がりました。

【担当課による評価の理由】
①環境整備することにより、事業参加の機会が増えました。
②図書館外で読書をする利用者の姿が多く見られ、読書環境の提供が十分にできたと判断し、S 目的達成と判断しました。
③非接触による施設利用環境の整備を進めることができました。

今後の取り組みの方向

①事業をリモート配信するなど、学習機会を拡大していきます。
②引き続き、利用者が安心して読書できる環境を提供していくことが必要です。
③安全安心な利用環境の整備とともに、公共施設予約システムなどの利用促進に向け、利用課題の洗い出しと改善を進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	292	事業名	社会教育振興			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4 社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,784	1,337	0	0	0	0	1,337	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくり」を推進します。（社会教育における地方公共団体の任務〔学び・教え合いの奨励による住民自ら課題解決に向けて高め合う機運の醸成〕と生涯学習の理念〔豊かな人生〕のイメージの具現化を目指します。）

事業の主な実施状況

① 補助金交付

町内で活躍する社会教育関係団体に補助金を交付し、地域住民主役の地域学習活動推進を奨励・支援しました。

交付団体：東伯文化協会、赤碕文化協会、町連合婦人会の3団体　合計275千円

	内容	実績額	財源内訳
文化協会補助金	赤碕文化協会・東伯文化協会が団体や会員の相互の連携を保ちながら郷土発展に寄与することを目的とした活動の支援を行いました。	54	単町(10/10)
町連合婦人会補助金	男女共同参画、青少年の健全育成、高齢化社会や環境浄化への対応、地域福祉の増進を図るために行う、会員研修や事業実施を支援しました	221	単町(10/10)

② 琴浦町社会教育委員会の開催　委員報酬20千円

5月、3月の2回開催。本町の社会教育行政に係る意見交換、助言を求めることができました。

③ その他経費　関係団体負担金　145千円　消耗品、燃料費、手数料等　897千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

社会教育委員会に対し、琴浦町の社会教育のあり方について、取組状況を情報提供し、課題の検討や助言を受けられるよう、年度当初の開催が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

社会教育委員会を年度当初･年度末に2回開催し、年度当初には事業の柱や主要事業の説明を行い意見を求めることができ、年度末には事業の報告を行い、次年度へ活かせるようにしました。

【担当課による評価の理由】

例年1回以下の開催であった社会教育委員会を令和4年度は2回開催することができ、委員の意見を聞く機会を増やし、社会教育行政に活かすことができました。

一方で、青少年健全育成やPTA研修はコロナの状況も踏まえ、以前のような活動にまでは至りませんでした。

今後の取り組みの方向

新型コロナの5類移行に伴い、社会教育団体の活動もコロナ前に戻りつつあるので、各種団体の活動が活発となるよう支援をします。

社会教育委員会などで町の教育行政の進め方について積極的に意見を聴取し、事業に活かします。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	303	事業名	青少年育成啓発事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳 （千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	128	51	0	0	0	0	51	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、子ども会活動支援、ジュニアリーダーの養成を行います。

事業の主な実施状況

① 子ども会活動支援 51千円

「子どもの手による子ども会」の推進のため、次年度の子ども会リーダーおよび保護者を対象とした子ども会リーダー研修会を実施しました。

開催日 令和5年3月19日（日）

テーマ 「子どもが主役の子ども会活動」

「子ども会と防災」

「常時活動の推進（コロナ禍でもできること）」

参加者 子ども17人、保護者13人

リーダー研修の様子

保護者研修の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価：C 進展なし

【前年度の課題の概要】

引き続き、活動が活発になるよう支援を行っていきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

コロナ禍により子ども会活動は停滞しているという現状がありましたが、次年度からの活動再開を見据えて子ども会リーダー研修会を開催しました。

【担当課による評価の理由】

リーダー研修会の参加者数が例年より少なかったですが、コロナ禍でも研修を実施することができましたが、それ以外の活動に取り組めませんでした。

今後の取り組みの方向

子ども会活動の支援に加え、新たに地域で活躍されている安全パトロール隊員を対象とした研修を行い、青少年を取り巻く現状について知ってもらうとともに、より安心・安全な地域づくりを図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	309	事業名	次世代ことうらっ子育み推進事業		会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	1	社会教育総務費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			①子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,932	1,228	0	817	0	0	411	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

体験教室を通じた世代間交流や、ふるさとの自然や歴史の学びを通して、子どもの心身・想像力・生きる力、ふるさとを愛する心を育てます。地域住民の参画を得て、子どもたちの学校以外の居場所を確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。

事業の主な実施状況

① 放課後子ども教室　報償費122千円
週に1回、放課後に地域住民の参画を得て学習・体験活動（スポーツ、遊び、野菜作り、物づくり等）を実施しました。
水曜みちくさクラブ（会場：成美地区公民館）
参加児童数：年間延べ76名（コロナ感染状況を見ながら9月～3月に実施）

② 家庭教育講座　報償費　15千円
聖郷小学校と連携し、講演会を開催しました。
講演内容：講演
内容：「人が生まれることの意味」～命の大切さと性の自認、肯定的にとらえた生き方など
参加者：保護者15名

③ ことうら子どもパーク 委託料　656千円
ことうら子どもパーク運営委員会へ委託し、ものづくり（プラ板、万華鏡、ピザ、アイシングクッキーなど）の体験教室を年間21回開催しました。
参加児童数：年間延べ207名（平均13.8人/回）

熱心に取り組む様子

④ 琴浦こども塾　委託料　410千円
琴浦こども塾運営委員会に委託し、論語を柱としたふるさと教育、礼儀作法など、年間17回実施しました。
令和4年度塾生：30名
開催日：毎月第1・第3土曜日

社会科見学の様子

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① こどもパーク、こども塾の運営委員の後継者を見つけることが課題です。
② こども塾の塾生が増加したため、授業内容、運営方法を検討することが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 運営委員の後継者探しにも取り組んだが見つけることができませんでした。
② 受講生が増加したため、図書館や他団体と連携をして幅広い学習内容に取り組みました。

【担当課による評価の理由】
図書館や他団体と連携し、幅広い学習内容を提供することができました。
委託先の事務局の後継者が見つかっていないため、今後の事業継続に向けて課題が残りました。

今後の取り組みの方向

①こども塾、子どもパークとも運営委員の後継者を見つけることが課題です。
②例年同じ内容だと参加者も固定化するため、実施内容を検討し、多くの参加者に経験の場を与えることが必要です。
③放課後子ども教室を他地区に広めることを進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	325	事業名	生涯学習センター管理費	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	生涯学習係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4	社会教育費	目 5	生涯学習センター運営
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり		⑤大人に対する学びの環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	37,282	34,525	0	0	2,988	0	31,537	使用料 2,533千円 駐車場使用料 422千円 コピー代 33千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもから高齢者までのすべての町民の生涯にわたる学びと交流の場となるよう、生涯学習センターの管理運営を適切に行います。

事業の主な実施状況

① 生涯学習センターの管理運営を行い、町民等の生涯学習振興を図りました。

項目 / 年度	利用件数(件) 町内	町外	合計	利用者数(人) 町内	町外	合計	使用料(円)
令和2年度	995	333	1,328	18,605	8,207	26,812	2,848,145
令和3年度	1,152	268	1,420	19,116	5,424	24,540	2,136,602
令和4年度	1,186	271	1,457	16,879	6,418	23,297	2,533,205

② トイレ手洗い水栓修繕、駅南駐車場区画線補修等、施設利用環境の維持に努めました。

【燃料費】	灯油代	5,643千円
【光熱水費】	電気代	11,468千円
【修繕料】	トイレ手洗い水栓取替	344千円
	駅南駐車場区画線補修	411千円
	その他修繕	967千円
【手数料】	ラバーマット交換等	228千円

③ 施設の保守点検や清掃等を行い、環境整備に努めました。

館内清掃委託	4,408千円
常駐・機械警備委託	3,644千円
空調設備等保守委託	2,024千円
エレベーター保守点検	667千円
消防用設備保守点検	583千円
電気設備保守点検	356千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 施設の適切な維持管理のほか、利用率向上に向け、必要な修繕工事の内容検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 利用に際しての、施設修繕は都度実施できました。

【担当課による評価の理由】

簡易な施設修繕については、年間を通して実施しましたが、空調やエレベーターなど老朽化によるセンター内部の設備等の修繕には取り掛かることができませんでした。

今後の取り組みの方向

安心・安全な公共施設の場を提供するために、老朽化の進んだ設備等については、計画的に修繕していく取り組みを検討します。
現在のレイアウトを活かしながら、利用者のニーズに対応した施設となるよう環境整備を検討します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	674	事業名	赤碕地区公民館事業			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	☑継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,589	2,278	0	0	9	1,100	1,169	過疎対策事業債1,100千円 公民館使用料9千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

赤碕地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき赤碕地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【赤碕地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 46回、参加者数のべ849 人
はた織り教室、ハマナス見学会、木目込み人形教室、乳幼児学級、チャレンジ登山など

9月30日　ふるさと赤碕ウオーク

5月15日　ハマナス見学会

【主な経費の内訳】

・委員報酬	222千円
・光熱水費	447千円
・委託料（消防設備点検）	46千円
・記念品	104千円
・消耗品費（事務費等）	108千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

①コロナウィルス感染状況を見ながら感染防止対策をし、できる事業を実施する。
②まちづくりセンター化に向けて、地域の方と学び赤碕の組織体制を考えていく。

【前年度課題についての対応及び成果】

①コロナウィルスの感染者数を見ながら、換気や人数制限など対策を取り事業を行いました。
②企画政策課と館で状況の確認を行い、組織体制づくりに向けて区長会への説明等を行いました。

【担当課による評価の理由】

感染症対策を講じながら事業を実施しました。サークル活動は活発に行われているので、継続していけるよう環境整備に努めました。
センター化を見据え区長会へ説明を行ってきましたが、新しい動きには至っていません。

今後の取り組みの方向

① 地域住民の居場所づくりに繋がる事業を進めていきます。
② 地域住民のニーズや地域課題に応じた事業を企画するとともに、住民参加型の運営体制を検討していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	675	事業名	安田地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑤大人に対する学びの環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,590	1,529	0	0	39	0	1,490	公民館使用料
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域住民自らが実生活に即した文化的教養を高めることができる環境を醸成し、教養向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図ります。
また、住民相互の連携と協同により、地区内の課題解決に努め、安心して暮らせる地域づくりを推進するため、「安田地域づくり協議会」を設立します。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき安田地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。
また、まちづくりセンター化に向けて住民と協議を重ね、安田地域づくり協議会が設立されました。

【安田地区公民館開催事業・講座状況】
年間開催回数：57回、のべ842人
ボードゲーム体験会、健康麻雀教室、スマホ教室、切り絵教室、安田地区作品展など

【まちづくりセンター化に向けた取り組み】
・設立準備会： 6回、のべ 77人
・連絡協議会： 3回、のべ 65人
・事務局会議：12回、のべ120人
・区長会： 2回、のべ 26人
・説明会及びワークショップ 30人
・旧安田小学校改修詳細設計検討会：2回、のべ21人
・先進地視察（八頭町）13人
・安田地域づくり協議会設立総会 60人

【主な経費の内訳】

・委員報酬	222千円
・光熱水費	711千円
・委託料（消防設備点検）	52千円
・記念品	151千円
・消耗品費（事務費等）	196千円

2月19日 安田地域づくり協議会設立総会

2月24日～26日 安田地区作品展

事業目的の達成状況

担当課による評価：S 目的達成

【前年度の課題の概要】
① 新型コロナウイルス感染対策を考慮して、住民の方々が安心・安全に参加できるよう事業展開をしていきます。
② 令和5年4月に発足する安田地域づくり協議会を推進していくため、安田まちづくりセンター設立準備会・連絡協議会を中心に審議を進めていき、また公民館・振興協議会・集落支援員との連携をとり、活動事業を協議し展開していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 昨年度同様、新型コロナウイルス感染対策を徹底して、物づくりや安田地区作品展などを企画運営し、体験活動及び活動発表の場を提供し、多くの住民と交流を深めることができました。
② まちづくりセンター化に向けた取り組みも、公民館、振興協議会及び集落支援員が一体となって取り組み、2月19日に、「安田地域づくり協議会」設立総会を開催しました。

【担当課による評価の理由】
昨年度からまちづくりセンター化に向けて、設立準備会や連絡協議会等で地区住民の意見を聞きながら組織の設立を目指し取り組みました。
令和5年2月19日に設立総会を開催することができ、「安田地域づくり協議会」としての活動をスタートさせました。

今後の取り組みの方向

今年度「安田地域づくり協議会」が設立されたことから、今後は地域住民の教養の向上、生活文化の振興を図るとともに、住民相互の連携と共同により、地域内の課題解決に向けた取り組みに努め、地域住民全ての人が安心して暮らせる地域づくりを推進していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	676	事業名	成美地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,581	1,481	0	0	45	0	1,436	公民館使用料
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

成美地区内各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め合うような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき成美地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【成美地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 307回　　参加者数 のべ 4,533人
スマホ教室、防災講習会、成美地区運動会、おから教室、門松づくりなど

6月24日　防災講習会

10月2日　成美地区運動会

12月18日　福がいっぱい　門松づくり

【主な経費の内訳】
- ・委員報酬　222千円
- ・光熱水費　807千円
- ・委託料（消防設備点検）　44千円
- ・記念品　111千円
- ・消耗品費（事務費等）　91千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① まちづくりセンター化に向けて、地域・地域団体・学校やこども園との連携がさらに深まる取り組みが必要です。

② すでにスタートしている地域の成功事例に学び、成美地区にとって必要な取り組みを精査し実践する事が必要です。

③ 幅広い世代間の交流や地域に愛着と誇りをもてる事業を企画し実践する事が必要です。

④ 成美地区の素晴らしい人材と産物、場所などを今以上に活用し、その魅力を発信していくことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

①② 公民館運営協議委員会で先進地視察や地域住民を対象に防災講習などセンター化を見据えた事業を行いました。

③ 従来の事業だけでなく、ばんげまつりなど新しい企画も積極的に行いました。また、運動会や公民館祭などをできるかたちで開催し、地域住民の交流を昨年以上に盛り上げました。船上小5年生との交流活動も行いました。

④ 公民館だよりを充実させ、情報発信に力をいれました。また、地域の人材を講師として事業を行ったり、地域の産物の魅力が感じられるような事業を企画したりして成美の元気と魅力を発信しました。

	【担当課による評価の理由】 まちづくりセンター化に向けて、区長会や公民館運営協議委員会等で地区住民の意見を聞きながら組織の設立を目指し研修や意見交換会を行いました。まちづくりセンター化に向けた動きがとれつつあります。
今後の取り組みの方向	① 引き続き、成美地区にとって必要な取組を企画し実践していくことが必要です。 ② 住民主体の公民館運営に向けて、組織等運営体制を検討していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	677	事業名	以西地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑤大人に対する学びの環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,310	939	0	0	78	0	861	公民館使用料
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

以西地区内、各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め合うような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき以西地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。
また、まちづくりセンター化に向けて住民と協議を重ねました。

【以西地区公民館開催事業・講座状況】
年間開催回数：41回、のべ1，004人
スマホ勉強会、竹の子掘り体験会、ゴルフ大会、ほたるウォーク、星を観る会など

【まちづくりセンター化に向けた取り組み】
公民館運営協議会と以西地区振興協議会の合同会などによりまちづくりセンター化説明・協議を行いました。
開催回数：9回　のべ参加人数123人

【主な経費の内訳】
- ・委員報酬　222千円
- ・光熱水費　372千円
- ・委託料（消防設備点検）　40千円
- ・記念品　48千円
- ・消耗品費（事務費等）　93千円

9月18日　以西軽トラ市

4月18日　スマホ勉強会

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】
① 今後も、幅広い年齢層が活動しやすい公民館づくりを進める必要があります。引き続き以西地区振興協議会との連携を図りながら取り組みを進めていきたいと考えます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 以西地区振興協議会と協力・連携しながら事業を実施しました。
また、振興協議会と公民館の組織体制について協議を重ね、次年度に新体制を確立することができるよう取り組むことができました。

【担当課による評価の理由】
公民館と以西地区振興協議会が連携を図りながら事業を展開することができました。また、組織の一本化についても協議を重ね、次年度を目途として進めることができました。

今後の取り組みの方向

令和5年度に「以西地区振興協議会」として新たに組織を設立し、まちづくりセンター化モデル事業に取り組み、より地域の課題やニーズに応じた事業の展開や住民主体での地域運営を推進します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	678	事業名	八橋地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,616	1,521	0	0	0	0	1,521	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

八橋地区内、各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め合うような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき八橋地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【八橋地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数40回　参加者数　のべ855人
八橋ぶらりウォーキング、トールペイント教室、スマホ教室、ヨガ教室、ペーパークイリング教室など

10月2日　八橋ぶらりウォーキング

10月29日　トールペイント教室

【主な経費の内訳】
- ・委員報酬　199千円
- ・光熱水費　711千円
- ・委託料（消防設備点検）　52千円
- ・記念品　98千円
- ・消耗品費（事務費等）　172千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① コロナ対策をとりながら、住民のみなさんが安心・安全に参加できるよう取り組みが必要です。
② 幅広い年齢層の利用を促進し、若者が参加できる環境づくりが課題です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① コロナウイルス拡大により、スポーツイベントや大きな事業は中止となりましたが、感染対策を講じながら事業を開催しました。運動会をウォーキングに変え、八橋のまちをめぐり新たな発見もあり大変好評でした。

【担当課による評価の理由】

感染症対策を講じながら、できる方法、規模などを工夫し事業実施しました。
サークル活動は活発に活動をされているので、継続していけるよう環境整備に努めています。

今後の取り組みの方向

① コロナ以前のように、公民館事業（規模、頻度）を実施していきます。
② 地域住民のニーズや地域課題に応じた事業を企画するとともに、住民参加型の運営体制を検討していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	679	事業名	浦安地区公民館事業			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,776	2,709	0	0	488	0	2,221	公民館使用料
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

浦安地区内の各自治会と連携した地域密着型の教育・学習事業を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき浦安地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【浦安地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 15回、参加者数 のべ 470人
そば打ち体験教室、健康マージャン教室、男の料理教室など

12月8日、2月28日　そば打ち体験教室

10月～3月（月1回） 健康マージャン教室

2月10日　惑星コトウラ学校給食試食会

【主な経費の内訳】

・委員報酬	222千円
・光熱水費	1,004千円
・委託料（消防設備点検）	828千円
・記念品	55千円
・消耗品費（事務費等）	300千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：A　相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 感染症の拡大により多くの公民館事業の中止が度重なることで、住民の地域活動への関心や連帯意識の低下が顕著です。地域住民が意欲的に公民館事業に関わるような取組が必要です。

② 現社会福祉協議会施設への移転について、工事期間中に活動が停滞しないよう利用団体との調整や使用ルールを検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 中止した事業もありましたが、代わりになる事業を実施するなど、コロナ禍であっても、滞らないよう努めました。

②工事期間中はまなびタウンとうはくや旧浦安地区公民館を代替施設にするなど、調整を図りました。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で令和3年度は大幅に事業縮小しましたが、令和4年度は感染症対策を講じながら積極的に実施しました。地域住民の交流拠点としての役割を担うことができました。

今後の取り組みの方向

① 地域の人が集う場所を目指した事業展開を進めることが必要です。

② 地域住民のニーズや地域課題に応じた事業を企画するとともに、住民参加型の運営体制を検討していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	680	事業名	下郷地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑤大人に対する学びの環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,041	918	0	0	0	0	918	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

下郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき下郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【下郷地区公民館開催事業・講座状況】　開催回数 24回、参加者数のべ 662人
健康麻雀教室、公民館まつり、てぬぐいツリー教室、下郷地区まちの保健室など

7月～(月1回) 健康麻雀教室

【主な経費の内訳】
- ・委員報酬　222千円
- ・光熱水費　262千円
- ・委託料(消防設備点検)　13千円
- ・記念品　102千円
- ・消耗品費(事務費等)　112千円

8月～12月　下郷地区まちの保健室

10月30日　公民館まつり

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① ウィズコロナ社会への対応、感染予防対策を適切に講じつつ公民館事業にしっかりと取り組んで進めていき、地域住民の居場所づくりに繋げていくことが必要です。
② 地域住民が一体となり地域防災に関心を持ち、安心・安全なまちづくりへの意識向上を目指すことが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

① ウィズコロナ社会への対応、感染予防対策を適切に講じ公民館事業に取り組みました。地域住民の居場所づくりに繋げる事業も開催できました。
② 地域住民が一体となり地域防災に関心を持ち、安心・安全なまちづくりへの意識向上を目指す講座を区長会を対象に開催することができました。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で開催中止が続いていた公民館まつりの開催等、感染症対策を講じながら事業を実施しました。地域課題の解決のために、地域の中で自分ごととして意識してもらい、連携や協働を行っていくことが必要だと考えます。

今後の取り組みの方向

① 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更になり、コロナ禍前のように公民館事業にしっかりと取り組み、地域住民の居場所づくりに繋がる事業を進めていくことが必要です。
② 地域住民のニーズや地域課題に応じた事業を企画するとともに、住民参加型の運営体制を検討していきます。
③ 地域住民が一体となり地域防災に関心を持ち、引き続き安心・安全なまちづくりへの意識向上を目指すことが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	681	事業名	上郷地区公民館事業			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2	公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,641	1,615	0	0	0	0	1,615	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

上郷地区内各自治会と連携した教育・学習事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高めあうような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興、地域課題の解決等を図ります。

事業の主な実施状況

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき上郷地区公民館を設置、館長・主事を配置し、各種教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した文化的教養を高め得るような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興等を図りました。

【上郷地区公民館開催事業・講座状況】 開催回数 72回　参加者数 のべ 1,508人
お花の標本箱作り、クリスマスドーム教室、健康サロン、スマホ講座など

7月23日　お花の標本箱作

11月20日　クリスマスドーム教室

【主な経費の内訳】
- ・委員報酬　222千円
- ・光熱水費　334千円
- ・委託料（消防設備点検）　44千円
- ・記念品　75千円
- ・消耗品費（事務費等）　73千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① 新型コロナウイルス感染対策を考慮しながらの事業展開が必要です。
② 住民の防災意識の向上を図り、安心・安全な住み良い地域づくりにするための研修が必要です。
（合同防災訓練の実施）
③ 世代交流を図りながら、より地域の活性化に繋がる事業展開に取り組みます。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 新型コロナウイルス感染対策を講じながら可能な範囲で事業数を増やしながら開催しました。
② 各部落で危険箇所の把握、避難ルートの確認などの共通理解に努めました。
③ サークル活動がいくつか増え、年齢性別問わず世代交流を図りました。

【担当課による評価の理由】
新型コロナウイルス感染対策を講じながらも事業数を増やしたり、サークル活動も増え、多世代間での交流の場の提供ができました。物作りや楽しむことだけでなく、今後も生活に活かすことができる内容の研修にも取り組むことが必要です。

今後の取り組みの方向

① いつ災害が起こってもおかしくない世の中、引き続き住民の防災意識の向上を図り、安心・安全な住み良い地域づくりにする為の研修を開催します。（下郷地区共催）
② 幅広い年代の方に気軽に参加してもらえる事業展開（事業の変化・成長）に努めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	682	事業名	古布庄地区公民館事業			会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課			担当係	生涯学習係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	2 公民館費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				⑤大人に対する学びの環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,794	2,468	0	0	0	0	2,468	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき古布庄地区公民館を設置し、適正な管理・運営を行います。

事業の主な実施状況

① 古布庄地区公民館駐車場に街灯を４基設置し、施設利用環境の改善を行いました。
※令和4年度の事業については、企画費「まちづくりセンターモデル事業」で実施

外灯新設４基　1,617千円

事業目的の達成状況

担当課による評価

【前年度の課題の概要】

※課題・対応・評価については、企画費「まちづくりセンターモデル事業」に記載。

【前年度課題についての対応及び成果】

【担当課による評価の理由】

今後の取り組みの方向

安心・安全に住民活動ができるよう、適切な施設管理を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	311	事業名	文化振興事業			会計区分	一般会計
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9	教育費	項 4	社会教育費	目 7	文化芸術振興費	
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			⑦文化・芸術活動の振興			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,544	1,696	0	100	800	0	796	ふるさと未来夢基金
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の文化芸術団体等を支援するほか、連携により、文化芸術活動の活性化を図るとともに、県内文化芸術振興団体等とも連携することにより、町民が文化芸術に親しむ機会の充実を行い、町内文化振興を図る。

事業の主な実施状況

① 地域、学校への文化・芸術派遣事業

地域や学校へ体験講座や県内の文化・芸術家を派遣することで、子ども達への文化・芸術体験の機会設定につながりました。

文化・芸術家の派遣　1回
舞台機材体験　1回

② 補助金交付　467千円

地域文化活動団体が行う発表・鑑賞活動に対して補助金を交付し、文化活動振興を図りました。

文化芸術振興補助金　桂南光独演会（NPO法人花本美雄文化振興会）
文化芸術振興補助金　ふるさとを歌う会
アートスタート事業補助金　カンガルーのポケットコンサート（NPO法人花本美雄文化振興会）
響け！カウベル合唱団活動補助金　通年　4名

③ 鳥取県文化振興財団連携事業 負担金　300千円

鳥取県にゆかりのあるアーティストによる公演を実施しました。 1回
※合唱フェスティバルと合同開催。
親子で楽しめる公演を実施しました。 1回

④ 文化芸術関係団体の発表活動支援

琴浦秋の芸能祭の開催支援　令和4年11月23日（水） 来場者114名　出演者138名（15団体）
カウベル合唱フェスティバルの開催支援　令和4年11月13日（日） 来場者77名　出演者60名
琴浦町民文化祭の開催支援　令和4年10月28日～30日　来場者662名　24団体、8個人、7園、5校

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 町内の文化芸術活動団体との一層の連携が必要になります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 団体と連携し、芸能、合唱、展示とも発表活動機会を確保することができました。

	【担当課による評価の理由】 鳥取県文化振興財団と連携し、２公演開催しました。また、コロナ禍で中止していた合唱フェスティバルを3年ぶりに開催することができました。
今後の取り組みの方向	鳥取県文化振興財団と協定を結び、当財団によるアウトリーチな事業開催を進めます。 コロナ後の活動促進に向け、文化芸術団体の更なる活動支援を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	321	事業名	町内文化財保護事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	⑥歴史文化資源の活用と継承			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	7,053	5,851	56	647	0	200	4,948	市町村創生交付金647千円 過疎対策事業債200千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の文化財を後世に継承するため文化財の保存・保護及び活用、公開を行い、優れた郷土の歴史や文化を理解していただくことで郷土愛の醸成に資します。

事業の主な実施状況

① 町内文化財保存・保護、活用に係る取組として以下の事業を実施しました。
- ・文化財保護審議会　2回　32千円
- ・町内文化財巡視　年26回　120千円
- ・特別史跡斎尾廃寺跡出土遺跡調査　288千円
- ・町内文化財管理（町有地草刈、管理委託等）　4,262千円
- ・その他消耗品等　304千円

② 町内文化財の保存･活用に係る事業に対し、以下の補助金を交付しました。

補助金の名称	金額(円)	交付対象
文化財建物公開・活用促進事業	500,000円	河本家保存会
文化財保存保護・活用事業補助金	121,000円	倉阪神社
文化財保存保護・活用事業補助金	80,000円	神崎神社
文化財保存保護・活用事業補助金	104,000円	湯谷山　転法輪寺
無形文化財補助金	40,000円	逢束盆踊り保存会・以西踊り保存会

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 経年劣化が認められる町内文化財があることから、所有者等とも連携し、文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握、対処、管理を適切に行う必要があります。

② 民俗文化財の保存団体や文化財活用団体の活動については、継続的な活動の周知や地域の方々の参加など、後継者育成に係る活動や活動機会の提供、活動拠点の環境整備などの支援が必要です。

③ 町内文化財保護の取組と併せ、情報発信などの活用事業を進めていきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 経年劣化や災害により毀損した文化財の保存修理を実施しました。また、巡視等の強化により災害による毀損文化財の対処なども迅速に対応できました。今後も所有者等と連携し、文化財巡視の強化や調査など文化財の状況把握、対処、管理を適切に行う必要があります。

② 町内で行われた芸能祭への参加など発表機会の提供ができました。

③ 国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査説明会のほか、地元団体が史跡の理解を深めるために開催する研修会の講師を行うなど情報発信、普及啓発に努めました。

【担当課による評価の理由】

文化財巡視員の定期点検のほか、強風時等での職員による巡視など回数を増やしたため、災害による毀損文化財の対処なども迅速に対応できました。
文化財の情報発信、普及啓発は体制が整わず一部の文化財にとどまりました。

今後の取り組みの方向

人口減、高齢化等により、一部の地域で、これまで地域で取り組まれてきた文化財の保護活動に課題が生じてきています。今後の支援のあり方（拡充）など検討したいと思います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	322	事業名	文化財活用啓発事業（文化財センター）	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化財保護費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	⑥歴史文化資源の活用と継承			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	83	75	0	0	0	0	75	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域郷土の歴史、民俗等に関する資料を収集保管、展示、活用し町民の利用に供し、地域社会の文化向上を図るとともに、文化財保護の活動拠点として活用します。

事業の主な実施状況

① 旧古布庄小学校で保管している民俗資料について、収蔵室に収まらず廊下、階段等に仮置きしていた一部の資料について、保管用コンテナによる整理作業を行いました（収蔵室への保管は令和5年度予定）。
また、民俗資料調書に基づき、著しい破損のため復元・修理ができない資料、現在も流通している現代資料など文化財として価値付けが困難な資料についても、一部整理作業を行いました。

民俗資料保管状況

民俗資料保管状況

コンテナによる保管状況

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① 作成した民俗資料収集方針（案）について、文化財保護審議会、県などの指導を受け、方針を定める必要があります。

② 収集方針に基づいた資料の収集、保管を進めていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 作成した民俗資料収集方針（案）について、体制が整わず方針決定には至りませんでした。

② 著しい破損資料、文化財的価値付けが困難な資料、収蔵室に保管できていなかった資料の整理を行いました。

【担当課による評価の理由】

民俗資料の整理、調査を進める体制が整わず、一部の整理作業しかできませんでした。

今後の取り組みの方向

収蔵資料の調査を行い、文化財的価値付けが困難な資料などの整理を進めます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	323	事業名	民俗資料館管理			会計区分	一般会計		
担当課	社会教育課			担当係	学芸文化係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	3	文化財保護費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					⑥歴史文化資源の活用と継承			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	136	116	0	0	0	0	116	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

民俗資料や埋蔵文化財資料等をとおして文化財の大切さを周知し、後世に伝えます。

事業の主な実施状況

① 資料館見学のガイダンスや資料貸出などを行いました。
来館者60人以上

昔の道具とくらしの展示

昔の道具とくらしの展示

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】
① 小学生の学習に合わせた資料展示のあり方、内容等の検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 旧古布庄小学校保管の民俗資料整理も芳しくなく、展示物の内容の変更はできませんでした。

【担当課による評価の理由】
令和4年度はコロナウィルスの影響のほか、展示室雨漏り修繕工事などと重なり、小学校の見学、体験の受入れができませんでした。

今後の取り組みの方向

引き続き小学生の学習「昔の道具とくらし」に合わせた資料展示のあり方、内容等の検討をします。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	324	事業名	町内遺跡発掘調査事業		会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	学芸文化係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	4	埋蔵文化財発掘調査費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり			⑥歴史文化資源の活用と継承			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	4,234	2,699	1,357	679	0	0	663	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内埋蔵文化財の保存と活用。
史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査を実施します。

事業の主な実施状況

① 史跡現況の確認と今後の史跡整備に向けた情報収集のため、国特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査を実施しました。 委託料・借上料等 2,097千円
遺跡名：特別史跡斎尾廃寺跡
時代：古代
目的：史跡の保護と整備
調査期間：令和４年８月30日～12月15日
調査面積：250.46㎡

斎尾廃寺跡南辺の区画溝

斎尾廃寺跡区画溝南西隅（確認のみ）

② 町内開発事業に伴う試掘調査を実施しました。 委託料・借上料等 593千円
遺跡名：大石所在遺跡
調査原因：県道船上山赤碕線（大石工区）改良工事
調査期間：令和４年12月19日～令和５年１月20日
調査面積：30.05㎡

大石所在遺跡試掘調査状況

大石所在遺跡試掘調査状況

事業目的の達成状況

担当課による評価	B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】
特別史跡斎尾廃寺跡について、町内外へ情報発信、普及啓発が不十分であったため、再調査で得られた情報を積極的に発信していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】
特別史跡斎尾廃寺跡の発掘調査成果について、説明会を実施しました。また、地元団体の依頼に応じて現地見学会を開催しました。
① 史跡整備に向けた情報を予定通りに得ることができませんでした。
② 試掘調査の結果を基に適切に開発事業と文化財保護との調整が図れました。

【担当課による評価の理由】
特別史跡斎尾廃寺跡発掘調査では、天候不順や掘削度量が想定より多かったことから、予定していた調査区の数を調査することができなかったため、史跡整備に向けた情報を得ることができませんでした。

今後の取り組みの方向

特別史跡斎尾廃寺跡について、町内外へ更なる情報発信、普及啓発のため、発掘作業を随時公開し、ホームページ等で進捗状況を適時発信していきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	329	事業名	図書館活動費	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	図書館係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費		
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり	②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	19,229	17,758	0	0	153	0	17,605	森林環境譲与税基金入金153千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

図書資料の充実を図り、知の拠点として町民の「調べたい」「学びたい」を支えるとともに、町民の居場所、課題解決や生涯学習の場を提供します。また、小・中学校、こども園、公民館などと連携し、本に親しむ機会の提供や読書活動の推進を図ります。

事業の主な実施状況

① 年間を通じて図書館利用を図りました。
- 年間来館者数 49,501人
- 年間貸出者数(個人) 20,250人
- 年間貸出冊数 86,666冊
- 年間購入図書 2,960冊/視聴覚資料 51点
- まちなか図書館　4カ所（以西地区、安田地区、成美地区、古布庄森の楽園）
- 団体貸出　22カ所

資料購入費　6,852千円(新聞・雑誌込)
図書館システム借上料　6,075千円
図書館システム保守委託料　1,756千円

② 子どもの読書推進として下記のとおり実施しました。ブックスタート等事業費 741千円
- ブックスタート　６か月児：年6回　105人参加、３歳児：年７回　91人参加
- おはなし会（毎週土曜日）本館　82人参加、分館　22人参加
- 来館おはなし会　2回　30人参加
- 出前おはなし会　ことうらこども園　２回（84人）赤碕地区公民館　２回（20人）
- 木のおもちゃ貸出　15種類（合計40セット）139回利用

③ 図書館利用促進として下記のとおり実施しました。イベント事業費 8千円
- イベント　本館4回、分館4回
- 古文書講座　２回開催　22人参加
- 映画会　8回開催　23人参加
- 古本市　各館1回開催
- レファレンスサービス実施　本館：69件、　分館：44件
- 毎月テーマを変えて展示を実施しました。
  図書館内：８月「育てよう！夏のいきもの」、10月「男女共同参画週間関連展示」ほか
  ２階談話コーナー：9月「鳥取の民工芸展示」、１２月「一般募集による作品展示」ほか

④ まなびタウン内で気軽に読書できる環境を整備しました。
- ICタグの導入により、まなびタウン内であれば、貸出し処理なしで本を持ち出すことができるようになりました。利用者カードを持っていない人でも、好きな場所で読書が楽しめます。　ICタグシステム保守委託料　773千円
- 談話コーナーに本を展示し、閉館後も読書ができるようにしました。

⑤ 利用しやすくするため、環境整備に努めました。
- 除籍作業を行い、書架の整理をしました。
- LLブックや点字付き資料などを配架した「はーとふるコーナー」を新たに設置しました。

「はーとふるコーナー」

事業目的の達成状況

担当課による評価：A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① ICタグ導入・システム更新後の図書館サービスの展開と利用促進が必要です。
② 除籍作業を継続し、未着手の書架についても整理を進める必要があります。また、案内表示等を見直し、利用しやすい環境に整える必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】
① 図書館の外(まなタン館内)でも読書される利用者の姿が多く見られ、利用促進に繋がりました。
② 除籍作業が進み、排架移動に取りかかることができました。また、新たに「はーとふるコーナー」を設置しました。まだ作業途中の場所もあるため、引き続き整理を進める必要があります。

【担当課による評価の理由】
図書館サービスの展開と利用促進については、読書環境を充実させ、利用促進を図ることができたものと判断しました。また、書架整理と環境整備については、一部が作業途中ではありますが、大部分が整理されたため、十分に整備されたものと判断し、A 相当程度進展ありと評価しました。

今後の取り組みの方向

引き続き、書架整理と環境整備を進め、利用者のニーズに合わせて書架の拡張や内容の充実を図ります。
感染症対策の制限緩和を考慮しながら、読書環境や行事の見直を行い図書館の利用促進を図ります。
令和5年度は、第3次子ども読書活動推進計画を策定します。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1320	事業名	ことうら健康寿命延伸活動（社会教育課）		会計区分	一般会計	
担当課	社会教育課		担当係	社会体育係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費	目	1	保健体育総務費
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり			⑤ニュースポーツによる健康づくりの推進			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	248	84	0	56	0	0	28	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

子どもが高齢者ボランティアやスタッフとの交流の中で創造的・積極的に外遊びを楽しみ、また健康遊具の活用などにより運動習慣定着を促すと共に、健康寿命延伸に寄与します。

事業の主な実施状況

プレーパークどんぐり開催

〔参加人数〕合計187人

毎月第4日曜日、コロナ感染予防をとりながら開催しました。

〔活動内容〕

自由遊び、木登り、鬼ごっこ、木工遊び、釘打ち、巨大シャボン玉、凧揚げ、スラックライン、ハンモック、たき火、ジャム作り、マシュマロ焼き、チャンバラ、そり遊び、雪投げ、凧作り、凧あげなど

〔スタッフ〕

プレーリーダー1名、高齢者ボランティア3名で活動しました。

楽しそうに木登りする様子

高齢者ボランティアも一緒に遊びます

参加者同士どんどん遊びが広がります

事業目的の達成状況

担当課による評価：B 進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

・プレーリーダー、高齢者ボランティア、参加者によるプレーパークどんぐりの自主運営化が必要です。

・人と触れ合ったり貴重な経験ができる場ですが、PRできていないためSNS等を活用したPRが必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

・職員が参加できない日にはプレーリーダーや高齢者ボランティアによる準備、運営、片付けが行われました。

・PRは行政放送と学校を通じたちらし配布、TCCの取材、町報のみでした。

【担当課による評価の理由】

・雨や雪等の天候に関係なく年間を通じて活動ができましたが、スタッフや参加者の自主的な運営にはなりませんでした。

・町公式LINE等のSNSでのPRができませんでした。

今後の取り組みの方向

・プレーパークどんぐりの自主運営化やスタッフの人材確保が必要です。

・SNS（町公式LINE、フェイスブック）やケーブルテレビなど様々なメディアを活用した積極的なPRが必要です。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1483	事業名	スポーツ・運動推進事業	会計区分	一般会計
担当課	社会教育課	担当係	社会体育係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育振興費		
まちづくりビジョン	③誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり	③地域で取り組む町民一人ひとりの健康づくりと介護予防			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	10,803	8,045	0	0	8,002	0	43	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ使用料1,502千円 ふるさと未来夢基金6,500千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

・スポーツ協会事業でスポーツに親しみ、町民の健康づくりにつなげます。全国大会等で優秀な成績を収められた方に対して表彰式を行い功績を讃え、今後の活力につなげます。
・スポーツ少年団活動を通して、子ども達の体力の向上と健全育成を図ります。
・コンディショニングコーディネーターや町民トレーナーによる総合体育館トレーニングルームの活用促進を 図ります。
・スポーツ推進委員との連携により町民の運動習慣の定着を図り、介護予防と健康寿命延伸に寄与します。

事業の主な実施状況

① 琴浦町スポーツ協会 補助金 945千円
感染症対策を徹底したうえで大会・教室事業を展開し、健康づくり及び仲間づくりを奨励しました。
20大会・5教室 事業参加1,114人、体育協会表彰（表彰 64人）

スポーツ少年団結団式で団の紹介

② 琴浦町スポーツ少年団 補助金 1,629千円
16団体の活動支援を年間を通じて行い、競技力アップと健全育成に取り組みました。
登録人数 315人（前年比 9人減）

③ 運動支援中核拠点から展開する健康づくり
谷川コンディショニングコーディネーターと町民トレーナーに加え、新たにフィットネストレーナーを配置し、トレーニングルーム指導、各種教室（体幹教室、ストレッチ教室講座）、スポーツ少年団等への実技指導を充実しました。
新たに購入したパワープレートの体験会を開催し、トレーニングルーム利用につなげました。
R4トレーニングルーム利用人数18,690人（前年比767人増
トレーニングルーム体育備品 2,475千円

人気のストレッチ教室

④ スポーツ推進委員による運動習慣の定着
・体力測定会（4回100人）
・えんじょいスポーツ（5回 66人）
健康づくりと親子のふれあいの場の提供を行いました。
・出張指導（7回）

えんじょいスポーツで喜ぶ参加者

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】
① スポーツ協会に名称を変更したことにより、より幅広い年齢層、誰でも参加できる内容を検討します。
② コンディショニングコーディネーター不在時の教室の指導体制の充実を図ることが必要です。
③ スポーツ推進委員によるスポーツ推進の活動の場の設定と定着が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】
① スポーツ協会に名称を変更しましたが、コロナ感染を取りながら事業を進めた部分もあるため、大きな内容の見直しはできませんでした。
② コンディショニングコーディネーター不在時の対応として、スポーツ推進委員等へ依頼し、教室を休みにすることなく継続実施することができました。
③ スポーツ推進委員による児童クラブなどへの指導の場が広がりました。

【担当課による評価の理由】
コロナウイルス感染対策を取りながら大会や教室などを再開したり、トレーニングルームの新たな利用者を増やすために体験会を開催して利用者の増加に繋げました。スポーツ協会の事業への参加者が減少傾向にあるため立て直しが必要です。

今後の取り組みの方向

トレーニングルームや体幹教室を活用して働き盛り世代の健康作りを進める必要があります。令和5年度はスポーツ推進委員を中心として障がい者や健常者が一緒に運動できるボッチャを普及し、令和6年度に交流大会を開催できるように努めます。

所 属 名 称 ： 人権・同和教育課　　［単位：千円］

会 予 施策	事業名称	予算額	決算額	ページ	備考
一般会計					
人権・同和教育課					
啓発活動の推進					
	同和対策総務費	1,122	678	17-1	
	人権尊重の社会づくりの推進	122	14	17-2	
人権啓発、福祉の向上、住民交流の推進					
	東伯隣保館運営費	2,700	2,288	17-3	
	赤碕隣保館運営費	3,414	2,296	17-4	
児童の健全育成					
	東伯児童館運営	2,175	2,054	17-5	
	赤碕児童館運営	1,012	687	17-6	
人権・同和教育の推進					
	人権・同和教育推進事業（事務費）	1,871	1,221	17-7	
	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	319	304	17-8	
	社会福祉総務費	1,800	1,560	17-9	
諸費					
	国県支出金返納金	501	501		事務費

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	569	事業名	同和対策総務費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1 社会福祉費	目	3	同和対策総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,122	678	0	0	0	0	678	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

あらゆる人権問題のすみやかな解決を図るために体制整備を行います。

事業の主な実施状況

1　差別事象に係る検討会議

町内で発生した差別事象についてその背景や要因を協議し、再発防止に向けた対応策を検討しました。

・開催回数　2回　（12月、3月）
・委員報償費　36千円
・需用費　　18千円

2　関係機関へ負担金、補助金を交付しました。

内　　容	金　　額
東伯郡同和対策協議会負担金	53 千円
部落解放同盟琴浦町協議会補助金	571 千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

①　様々な人権問題の解決に向けて、就学前、学校、地域での継続した教育・啓発を関係課が連携して行っていく必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

①　就学前、学校、地域での継続した人権教育・啓発を関係課が連携して行えるよう、人権施策実施計画の策定に取り組みました。

【担当課による評価の理由】

・検討会議の開催等の対応が迅速に行えなかったため、差別事象の解決に向け来年度も継続して取組みを行う必要があります。
・個別の団体に対する補助金について見直しを行います。

今後の取り組みの方向

・差別事象について検討会議を開催し、具体的な取組みを実施していきます。
・部落解放同盟琴浦町協議会への補助金について、町全体での取組みとして研修や学習活動が他の団体と一体となって行えるよう見直しを行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	302	事業名	人権尊重の社会づくりの推進			会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規	■継続	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	122	14	0	0	0	0	14	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

安心して暮らせる町づくりのために「人権尊重の社会づくり条例」に基づいた施策を推進します。

事業の主な実施状況

1　町人権尊重の社会づくり審議会 （3月開催）

・報償費　　14 千円

人権施策基本方針をもとに、各人権分野の具体的な取り組みを示す「町人権施策実施計画」の策定作業を行いました。計画案について町人権尊重の社会づくり審議会で協議を行いました。

事業目的の達成状況

担当課による評価	C　進展なし

【前年度の課題の概要】

① 様々な人権課題の解決に向けて、各課が連携して計画の策定を行うことが必要です。

② 就学前教育について、町内の園の実態調査を行います。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 「町人権施策実施計画」の策定に向け、庁内チーム会議を3回開催し各課の人権施策について協議を行いました。

② 第3回住民意識調査の結果をもとに就学前教育について、町内の園を対象に実態調査を行いました。調査結果に関連して保育教諭・保育士などを対象に動画視聴による研修を行いました。

【担当課による評価の理由】

計画案について、町人権尊重の社会づくり審議会で審議を行いましたが、パブリックコメント等で出された意見が反映できていないため、再度内容検討が必要となり令和4年度中に計画を策定できませんでした。

今後の取り組みの方向

令和5年度に引き続き策定作業を行い、早期の計画策定を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費			会計区分	一般会計		
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規 ■継続		
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	―							

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,700	2,288	0	1,603	11	0	674	文化センター使用料 11千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、そして住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行います。

事業の主な実施状況

1　東伯隣保館運営事業費　2,287千円

（・報償費　509千円　・需用費1,096千円　・委託料　58千円　・使用料及び賃借料ほか　624千円）

福祉の向上及び人権啓発の住民交流の拠点として、地域住民の生活相談並びにあらゆる差別を解決するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	委員数
東伯文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(2)年間利用人数　延べ　7,013人

〈えがおこども食堂〉

(3)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、人権課題の解決に向けた取組みを行いました。

事　業　名	回数ほか	参加人数・対象ほか（延べ人数）
相談業務	年間	123件
人権啓発講演会、研修会	年5回	63人
がくしゅうかい食堂（こども・地域）	年4回	228食
人権学習会	毎週木曜日	小学生　20人　中学生1人
サマスタ	夏休み	小学生　64人
手話教室	年18回	136人
部落解放文化祭	11月	491人
小学生生活体験学習（えがお子ども食堂）	年1回	64人
ふれあい教室	年1回	23人
ガクシューカイU－18	年1回	6人

事業目的の達成状況

担当課による評価	S　目的達成

【前年度の課題の概要】

①　オンラインを活用できる研修会の体制を整備し、研修の機会を提供していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

①　タブレットを購入し、オンライン研修に対応できる環境を整備しました。

②　令和3年度とうはく部落解放文化祭講演会講師のDVDを活用し、放課後児童クラブの職員研修や、町乳幼児教育研究会の会員研修として町内の保育教諭・保育士などを対象に研修を行いました。

③　人権学習会、がくしゅうかい食堂は、地域ボランティアの協力や継続支援もあり子どもの居場所や地域交流の場として充実してきています。また、生活体験学習として「えがお子ども食堂」を人権学習会児童が運営するなど広がりを見せつつあります。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で各種事業の開催が困難な中、感染症対策を行い可能な限り事業を行うことができました。

今後の取り組みの方向

・台風により屋上に設置してあるエアコンの室外機が破損したため、2階大会議室、第1学習室と1階調理室のエアコンが使用不可となったため、来年度は修繕が必要です。

・近年新型コロナウイルス感染症予防のため集合研修の縮小、中止などから研修離れが進み参加者が減少しています。誰もが参加しやすい環境や体制づくり、研修の機会の提供を行います。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	—						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	3,414	2,296	0	1,637	29	0	630	文化センター使用料 29千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

地域福祉の向上、人権啓発のための住民交流の拠点、そして住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行います。

事業の主な実施状況

1　赤碕隣保館運営事業費　2,297千円

（・報償費407千円　・需用費　1,231千円　・委託料　217千円　・使用料及び賃借料ほか　442千円）

福祉の向上及び人権啓発のための住民交流の拠点として、地域住民の生活相談並びにあらゆる差別を解決するための研修会等各種啓発活動を実施しました。

(1)審議会の開催状況

事 業 名	回 数	委員数
赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人

(2)年間利用人数　延べ13,454人

〈地域交流事業　小川たんけん〉

(3)各種事業の実施

啓発・広報活動事業、地域交流事業、地域福祉事業を実施し、人権課題の解決に向けた取組みを行いました。

事　業　名	回数ほか	参加人数ほか（延べ人数）
相談業務	年間	180件
人権啓発講演会、研修会	6回	233
人権学習会　（小学生）	毎週木曜日	40
人権学習会　（中学生）	毎週水曜日	16
学習支援事業	10日間	45
高校生友の会	2回	4
部落解放文化祭	10月	623
現地研修（フィールドワーク）・視察	15回	355
地域交流事業	20回	334
いきいきカルチャー	毎週月・水・金	401
ストレッチ体操教室（おしゃべりカフェ寄茶）	毎週水曜日（第2水曜日）	525（212）

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

①　オンラインを活用できる研修会の体制を整備し、研修の機会を提供していきます。

【前年度課題についての対応及び成果】

①　パソコンとモニターを購入し、オンライン研修ができる環境を整備しました。

②　コロナ禍の中工夫をしながら事業を開催し、特に研修会等の学びの場において利用人数が徐々に増えたと感じます。

③　教室活動など各種事業を行う中で、校区外からの来館者も増え、町民全体のコミュニティーセンター（みんなの居場所）になりつつあります。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で各種事業の開催が困難な中、感染症対策を行い可能な限り事業を行うことができました。

今後の取り組みの方向

琴浦町人権施策基本方針に基づき、文化センターの役割を真摯に受け止め、地域住民のとのつながりや当事者を見据え事業の充実を図ります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり					②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり		
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	2,175	2,054	0	0	77	0	1,977	事業参加費　77千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

事業の主な実施状況

1. 東伯児童館運営事業費　2,053千円（・需用費　1,086千円　・役務費ほか　967千円）

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。
また、文化センターの遊戯室の床面の修繕および園庭に滑り台を設置し、遊びの環境を整備しました。

（1）年間利用人数等

年間利用人数	1,429人

（2）事業実績

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象　（人）
幼児交流会 親子ひろば　び一のび一の	休止	―
児童館まつり	1回	170
その他の児童館活動	年間6日	221
保護者育成支援	6回	48

【児童館活動の様子】

〈スパイラルキューブをつくろう〉

〈もこもこクリスマスかざりをつくろう〉

（3）施設の環境整備

遊戯室床面の修繕　（需用費・修繕料）	513 千円
滑り台設置　（備品購入費・施設備品）	786 千円

事業目的の達成状況

担当課による評価：S　目的達成

【前年度の課題の概要】

① コロナ禍の中での事業実施にむけて、コロナ対策（人数制限、三密回避等）のアイデアを出しあい、地域と協力して児童館まつりなどを実施し、子どもたちの居場所づくりに努めます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 遊戯室の床面修繕及び園庭にすべり台を設置し、子どもたちが楽しく、安全に遊べる環境を整備しました。
② 児童館活動では、密を回避するため1日4回に分けて事業を実施するなどの工夫を行い、コロナ禍であっても子どもたちに体験の場と居場所の提供に努めました。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で各種事業の開催が困難な中、感染症対策を行い可能な限り事業を行うことができました。

今後の取り組みの方向

人数制限をして児童館活動を実施したため、他地区の子どもとの交流が十分にできませんでした。新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、開催方法についてコロナ以前の状態に戻し、子ども同士の出会いや共に体験できる活動を行います。
引き続き必要な感染症対策は実施し、誰もが安心して過ごせる施設運営を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	児童館運営費
まちづくりビジョン	②子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				②子どもたちが安心して遊び、学べる環境づくり			
	重点項目	ふるさとへの愛着を深める、地域に根差した体験と学びの展開						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,012	687	0	0	1	0	686	事業参加費　1千円
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供をします。
地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりに努めます。
親子のふれあい、地域住民とのかかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成を目指します。

事業の主な実施状況

1　赤碕児童館運営事業費　687千円　（・需用費　521千円　・役務費ほか　166千円）

児童が心身ともに健やかに成長するために、安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びの提供を行い、親子のふれあいや、子どもの自尊感情の育成など豊かな人間形成に努めました。

また、地域組織活動を支援し、保護者の交流の場の提供や地域でつながる環境づくりを行いました。

〈もちつき〉

(1)年間利用人数等

年間利用人数	6,299人

(2)事業実績

事　業　名	回　数　他	参加人数・対象（延べ人数）
あかさきじどうかんまつり	中止	―
その他児童館活動	月1回	239
子どもみこしまつり	10月	85
保護者育成支援	年間3回	会員数　50

〇その他　放課後児童クラブが施設を利用

【児童館活動の様子】

〈子どもみこしまつり〉

〈稲刈り〉

事業目的の達成状況

担当課による評価	S　目的達成

【前年度の課題の概要】

① 児童館の感染対策ガイドラインをもとに事業の開催方法を検討し、様々な体験の機会を提供します。

② 相談業務は、内容の複雑化、多様化にともない文化センター職員だけでは対処が難しいケースがあります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 児童館の感染症ガイドラインをもとに地域の方にも協力いただき開催方法を検討し、コロナ禍であっても、事業をできるだけ中止せず、子どもの居場所となるよう努めました。

② 子どもたちや保護者の相談・困りごとの窓口となり、必要に応じて関係機関につなげました。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で各種事業の開催が困難な中、感染症対策を行い可能な限り事業を行うことができました。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、実施を中止していた「じどうかんまつり」や保護者会活動を再開し、人と人との出会いや共に体験できる活動を行います。

引き続き必要な感染症対策は実施し、誰もが安心して過ごせる施設運営を行っていきます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）		会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	9 教育費	項	4 社会教育費	目	8	人権・同和教育費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	―					

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,871	1,221	0	398	0	0	823	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権尊重の社会づくりを施策を積極的に推進するため、町と地区の協議会活動を支援します。

事業の主な実施状況

1　各地区人権･同和教育推進研究協議会及び町人権･同和教育推進協議会へ事業委託し、部会活動や広報活動、TCC番組による啓発活動を開催しました。

- 地区人権・同和教育推進研究協議会　71千円
  （八橋、浦安、下郷、上郷、古布庄）
- 琴浦町人権・同和教育推進協議会　651千円
- 人権・同和教育部落懇談会教材製作委託費　36千円

〈人権・同和教育推進協議会総会〉

2　対象別人権・同和教育研修支援事業
町内の小学校等で開催された人権・同和教育研修会に係る講師謝金の助成を行いました。

- 4団体に助成　38 千円

3　県人権文化センター負担金ほか　234千円

4　その他事務費　消耗品、公用車関係経費ほか　190千円

事業目的の達成状況

担当課による評価	B　進展が大きくない

【前年度の課題の概要】

① コロナ禍における啓発活動の方法を検討する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

① コロナ禍のでも教育啓発活動を実施するため、昨年度に引き続きワークシートとアンケートを全戸配布し、「全国中学生人権作文コンテスト入賞作品朗読集から考えよう！」をテーマにTCC番組で放映しました。
〈参加者数〉 1,732人 （1,024世帯）

【担当課による評価の理由】

コロナ禍の3年間は、TCCを活用した教材放送による各家庭単位での研修の実施について取り組みを行いましたが、年々参加数が減少し関心の低下がみられました。

今後の取り組みの方向

新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、人権・同和教育部落懇談会の開催方法についてコロナ前の形で開催できるよう、各地区と協議を行いながら進めて行きます。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	会計区分	一般会計
担当課	人権・同和教育課	担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規 ■継続
予算区分	款 9 教育費	項 4 社会教育費	目 8 人権・同和教育費		
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり	④支え合いと共生のまちづくり			
	重点項目	—			

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円） 国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	備考（その他収入の内訳）
令和4年度	319	304	0	236	0	0	68	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

人権に対する町民一人ひとりの正しい理解と認識を深め「人権尊重のまち」を築くため、啓発活動を推進します。

事業の主な実施状況

人権・同和教育推進事業費 （法務省委託） 304千円

1 人権フェスティバルを開催しました。

（1）「誰もが自分らしく、生きられる社会に向けて女も男も幸せになる法則
～家庭の中の“女と男”、仕事の中の“女と男”～」と題して講演会を開催しました。
講師 谷口真由美さん （法学者 大阪芸術大学客員教授）

・手話通訳、要約筆記、託児の対応を行い誰でも参加しやすい体制を整えました。
・参加人数 当日参加 57人 アーカイブ配信 78人 計 135人

【講演会講師及びチラシ】

事業目的の達成状況

担当課による評価	S 目的達成

【前年度の課題の概要】

① 第3回住民意識調査結果を踏まえ、住民にとってより多くの関心がある項目について学ぶ機会を提供する必要があると考えます。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 第3回住民意識調査の結果を踏まえ、「男女共同参画に関する人権」をテーマに選定し啓発事業を行いました。

② 新型コロナウイルス感染拡大のため、当初7月に開催を予定していましたが、9月に延期し開催しました。アーカイブ配信も取り入れたこともあり、コロナ禍でも多くの参加がありました。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で事業の開催が困難な中、当日スタッフに欠員が出ても開催できるようリハーサルを重ね事業を行うことができました。

今後の取り組みの方向

事業の開催方法や規模、名称について今後検討していく必要があります。

令和 4 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費			会計区分	一般会計	
担当課	人権・同和教育課			担当係	人権教育推進係	事業区分	□新規	■継続
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
まちづくりビジョン	①新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					④支え合いと共生のまちづくり		
	重点項目	―						

年度	最終予算額（千円）	決算額（千円）	事業費財源内訳（千円）					備考（その他収入の内訳）
			国庫支出金	県支出金	その他収入	町債	一般財源	
令和4年度	1,800	1,560	0	70	0	0	1,490	
令和4年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	

事業目的

町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更正保護女性会の活動に対し助成及び支援を行い、人権尊重のまちづくりの実現を目指します。

事業の主な実施状況

1 人権擁護、啓発等の活動に要した経費 1,561千円
（・報酬 510千円 ・需用費 86千円 ・負担金ほか 965千円）

【人権擁護委員との活動】（人権擁護委員7名委嘱）

（1） 地域で人権相談所を開設しました。
・各地区公民館 合計 23回

（2） 人権擁護委員の日（6月1日）に人権擁護委員の活動の周知と、人権尊重の大切さについて啓発活動を行いました。
・町内小中学校、琴の浦高等特別支援学校訪問
・アプト入り口での街頭啓発活動

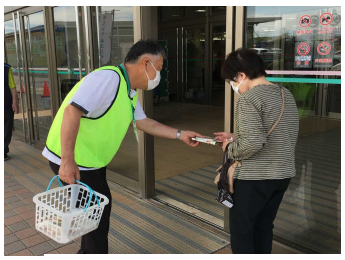
（3） 小学生が、植物を育てることを通して生命の尊さを実感し思いやりの心を育てるため、町内5校に花の苗を贈呈し「人権の花」運動を実施しました。〈10月実施〉

（4） 人権週間期間中（12月9日）にしらとりこども園、ことうらこども園及びアプト入り口で啓発活動を行いました。

【保護司、更正保護女性会等との活動】

（1） 犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会に向け、「社会を明るくする運動」を推進しました。
〈7月の強調月間の取り組み〉・町行政放送を用いた町長の呼びかけ、庁舎への懸垂幕の掲揚。
・出発式及び広報車による啓発、のぼり旗の設置。
・中学校でのあいさつによる声かけ運動の実施。（愛の一声運動）

〈人権の花運動〉



〈人権擁護委員の日〉

事業目的の達成状況

担当課による評価	A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

① 「人権の花」運動を全小学校で実施し、児童への人権意識の啓発を継続します。

② 人権擁護委員、保護司、更正保護女性会の活動について支援を行い、人権尊重のまちづくりを推進します。

【前年度課題についての対応及び成果】

① 「人権の花」運動を全小学校で実施し、花を育てることで、子どもたちの「命を大切にする心」を育みました。

② 「人権擁護委員の日」、「人権週間」、「人権相談所」など人権擁護委員の活動を支援し、町内の人権啓発を推進しました。

③ 保護司、更生保護女性会等の団体と協力し「社会を明るくする運動」を推進することで、町内の犯罪や非行の防止、立ち直りを支える気運を高めました。

【担当課による評価の理由】

コロナ禍で行動が制限される中、感染症対策を行いながら啓発活動を実施しました。

今後の取り組みの方向

今年度は中止した事業所等への訪問を再開し、より広く啓発を行っていきます。

資　　料　　編

1．令和4年度各会計別決算総括表

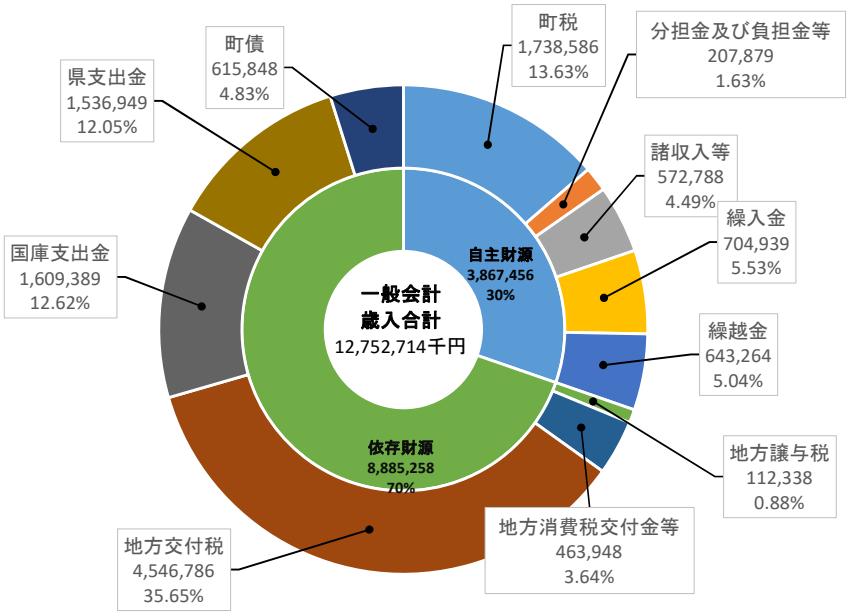
（単位：円）

会計名	予算現額（A）	歳入総額（B）	歳出総額（C）	歳入歳出差引額 D=(B−C)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額（D−E）	予算に対する決算額の比率	
					逓次繰越	明許繰越	事故繰越	合計（E）		歳入（B/A）	歳出（C/A）
一般会計	13,683,390,040	12,752,713,596	12,041,657,282	711,056,314	0	111,257,612	5,355,850	116,613,462	594,442,852	93.2%	88.0%
国民健康保険特別会計	2,038,799,000	1,990,052,233	1,971,955,134	18,097,099	0	0	0	0	18,097,099	97.6%	96.7%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,879,000	6,729,043	2,856,418	3,872,625	0	0	0	0	3,872,625	85.4%	36.3%
介護保険特別会計	2,263,407,000	2,246,414,943	2,190,263,110	56,151,833	0	0	0	0	56,151,833	99.2%	96.8%
後期高齢者医療特別会計	256,887,000	256,231,841	255,335,761	896,080	0	0	0	0	896,080	99.7%	99.4%
船上山発電所管理特別会計	28,558,000	27,986,553	22,927,755	5,058,798	0	0	0	0	5,058,798	98.0%	80.3%
八橋財産区特別会計	28,000	22,847	0	22,847	0	0	0	0	22,847	81.6%	0.0%
浦安財産区特別会計	26,000	21,741	0	21,741	0	0	0	0	21,741	83.6%	0.0%
下郷財産区特別会計	6,000	180	0	180	0	0	0	0	180	3.0%	0.0%
上郷財産区特別会計	234,000	228,172	228,172	0	0	0	0	0	0	97.5%	97.5%
古布庄財産区特別会計	6,000	674	0	674	0	0	0	0	674	11.2%	0.0%
赤碕財産区特別会計	18,203,000	18,891,296	984,453	17,906,843	0	0	0	0	17,906,843	103.8%	5.4%
成美財産区特別会計	13,562,000	14,459,576	162,224	14,297,352	0	0	0	0	14,297,352	106.6%	1.2%
安田財産区特別会計	9,832,000	10,206,378	549,602	9,656,776	0	0	0	0	9,656,776	103.8%	5.6%
以西財産区特別会計	83,913,000	83,955,890	15,288,372	68,667,518	0	0	0	0	68,667,518	100.1%	18.2%
合計	18,404,730,040	17,407,914,963	16,502,208,283	905,706,680	0	111,257,612	5,355,850	116,613,462	789,093,218	94.6%	89.7%

2. 令和4年度一般会計決算
(1)歳入表(性質別)

(単位:千円)

款	令和4年度決算額		令和3年度決算額		比 較 (A−B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	
1.自主財源	3,867,456	30.33%	3,849,818	30.69%	17,638
1.町税	1,738,586	13.63%	1,700,469	13.56%	38,117
13.分担金及び負担金	53,191	0.42%	58,506	0.47%	△ 5,315
14.使用料及び手数料	154,688	1.21%	159,856	1.27%	△ 5,168
17.財産収入	19,592	0.15%	17,336	0.14%	2,256
18.寄附金	369,497	2.90%	361,297	2.88%	8,200
19.繰入金	704,939	5.53%	892,279	7.11%	△ 187,340
20.繰越金	643,264	5.04%	441,770	3.52%	201,494
21.諸収入	183,699	1.44%	218,305	1.74%	△ 34,606
2.依存財源	8,885,258	69.67%	8,694,151	69.31%	191,107
2.地方譲与税	112,338	0.88%	111,065	0.89%	1,273
3.利子割交付金	952	0.01%	1,527	0.01%	△ 575
4.配当割交付金	7,435	0.06%	9,209	0.07%	△ 1,774
5.株式等譲渡所得割交付金	5,904	0.05%	9,598	0.08%	△ 3,694
6.地方消費税交付金	403,318	3.16%	396,751	3.16%	6,567
7.ゴルフ場利用税交付金	2,526	0.02%	2,324	0.02%	202
8.自動車税環境性能割交付金 (自動車取得税交付金含む)	9,206	0.07%	8,478	0.07%	728
9.法人事業税交付金	24,025	0.19%	21,105	0.17%	2,920
10.交通安全対策特別交付金	1,180	0.01%	1,439	0.01%	△ 259
11.地方特例交付金	9,402	0.07%	43,061	0.34%	△ 33,659
12.地方交付税	4,546,786	35.65%	4,633,442	36.94%	△ 86,656
15.国庫支出金	1,609,389	12.62%	1,996,781	15.92%	△ 387,392
16.県支出金	1,536,949	12.05%	956,841	7.63%	580,108
22.町債	615,848	4.83%	502,530	4.01%	113,318
歳入合計	12,752,714	100.00%	12,543,969	100.00%	208,745

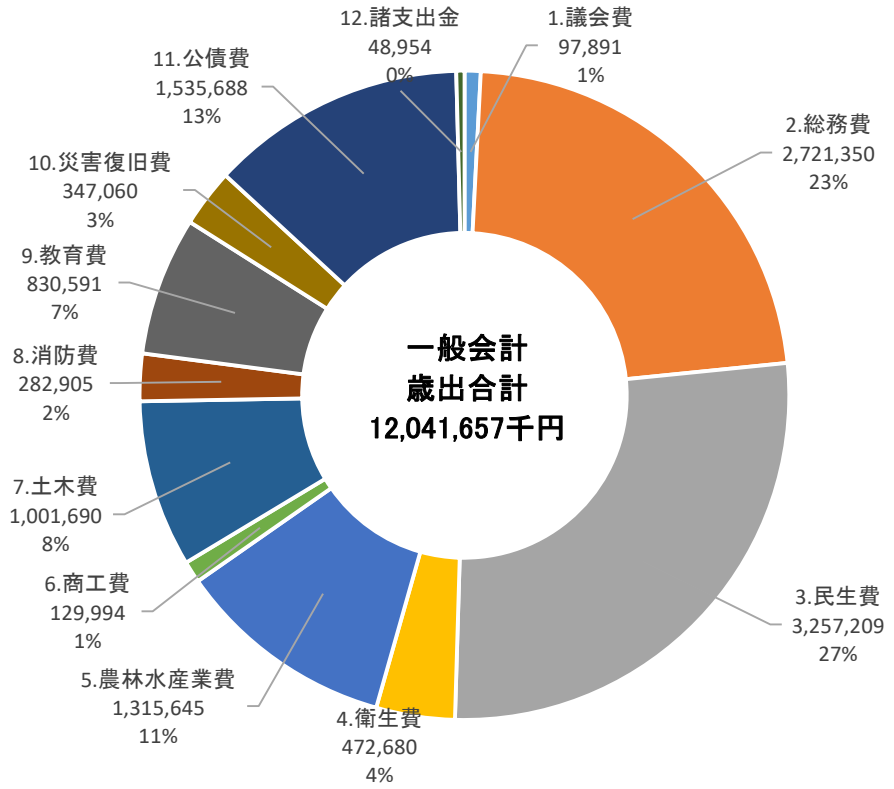


＊地方消費税交付金等･･･利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金
自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策交付金、地方特例交付金
＊分担金及び負担金等･･･分担金及び負担金、使用料及び手数料
＊諸収入･･･････････････財産収入、寄附金、諸収入

(2)歳出表(目的別)

(単位:千円)

款	令和4年度決算額		令和3年度決算額		比較
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A-B)
1.議会費	97,891	0.81%	92,180	0.77%	5,711
2.総務費	2,721,350	22.60%	2,810,732	23.62%	△ 89,382
3.民生費	3,257,209	27.05%	3,452,951	29.01%	△ 195,742
4.衛生費	472,680	3.93%	438,892	3.69%	33,788
5.農林水産業費	1,315,645	10.93%	863,174	7.25%	452,471
6.商工費	129,994	1.08%	356,490	3.00%	△ 226,496
7.土木費	1,001,690	8.32%	780,051	6.55%	221,639
8.消防費	282,905	2.35%	279,571	2.35%	3,334
9.教育費	830,591	6.90%	933,854	7.85%	△ 103,263
10.災害復旧費	347,060	2.88%	265,430	2.23%	81,630
11.公債費	1,535,688	12.75%	1,561,705	13.12%	△ 26,017
12.諸支出金	48,954	0.41%	65,675	0.55%	△ 16,721
歳出合計	12,041,657	100.00%	11,900,705	100.00%	140,952

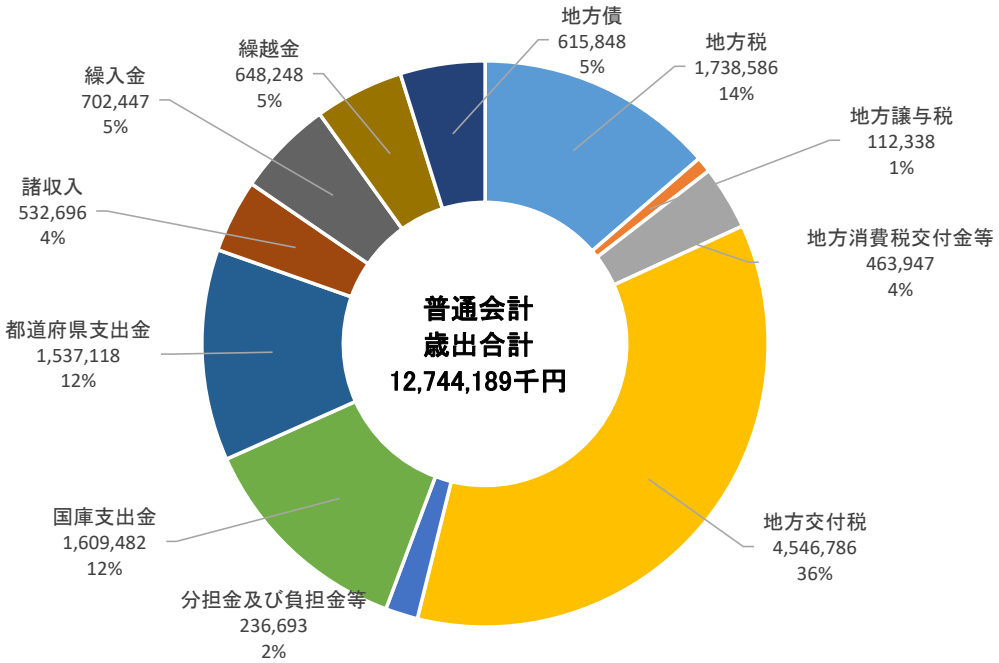


3. 令和4年度普通会計決算資料

(1)歳入(性質別)

(単位:千円)

区　分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率
1 地方税	1,738,586	13.6%	1,700,469	13.6%	38,117	2.2%
2 地方譲与税	112,338	0.9%	111,065	0.9%	1,273	1.1%
3 利子割交付金	952	0.0%	1,527	0.0%	△ 575	-37.7%
4 配当割交付金	7,435	0.1%	9,209	0.1%	△ 1,774	-19.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,904	0.0%	9,598	0.1%	△ 3,694	-38.5%
6 地方消費税交付金	403,318	3.2%	396,751	3.2%	6,567	1.7%
7 ゴルフ場利用税交付金	2,525	0.0%	2,324	0.0%	201	8.6%
8 自動車税環境性能割交付金(自動車取得税交付金含む)	9,206	0.1%	8,478	0.1%	728	8.6%
9 法人事業税交付金	24,025	0.2%	21,105	0.2%	2,920	13.8%
10 地方特例交付金	9,402	0.1%	43,061	0.3%	△ 33,659	-78.2%
11 地方交付税	4,546,786	35.7%	4,633,442	37.0%	△ 86,656	-1.9%
12 交通安全対策特別交付金	1,180	0.0%	1,439	0.0%	△ 259	-18.0%
13 分担金及び負担金	55,814	0.4%	62,132	0.5%	△ 6,318	-10.2%
14 使用料	156,073	1.2%	163,243	1.3%	△ 7,170	-4.4%
15 手数料	24,806	0.2%	26,062	0.2%	△ 1,256	-4.8%
16 国庫支出金	1,609,482	12.6%	1,999,071	15.9%	△ 389,589	-19.5%
17 都道府県支出金	1,537,118	12.1%	957,391	7.6%	579,727	60.6%
18 財産収入	20,228	0.2%	17,477	0.1%	2,751	15.7%
19 寄附金	369,497	2.9%	361,297	2.9%	8,200	2.3%
20 繰入金	702,447	5.5%	888,245	7.1%	△ 185,798	-20.9%
21 繰越金	648,248	5.1%	449,836	3.6%	198,412	44.1%
22 諸収入	142,971	1.1%	173,817	1.4%	△ 30,846	-17.7%
23 地方債	615,848	4.8%	502,530	4.0%	113,318	22.5%
歳入合計	12,744,189	100.0%	12,539,569	100.0%	204,620	1.6%



＊地方消費税交付金等･･･利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金
自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策交付金、地方特例交付金

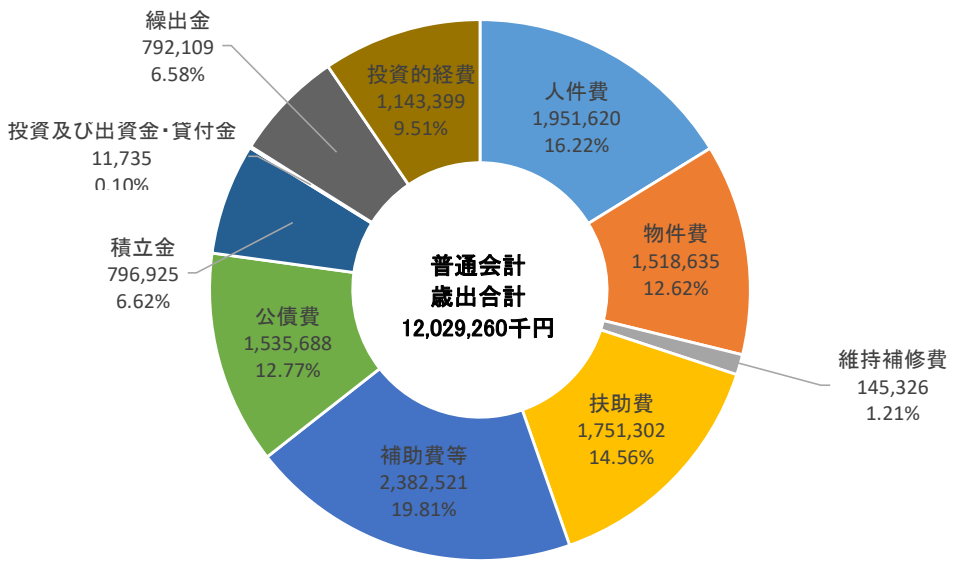
＊分担金及び負担金等･･･分担金及び負担金、使用料及び手数料

＊諸収入･･･････････････財産収入、寄附金、諸収入

（2）歳出(性質別)

（単位：千円）

区　分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	決算額構成比 (%)	決算額 (B)	決算額構成比 (%)	増減額 (A)−(B)	増減率
1 人件費(a)	1,951,620	16.22%	1,926,983	16.20%	24,637	1.3%
2 物件費	1,518,635	12.62%	1,567,107	13.18%	△ 48,472	−3.1%
3 維持補修費	145,326	1.21%	145,153	1.22%	173	0.1%
4 扶助費	1,751,302	14.56%	2,044,413	17.19%	△ 293,111	−14.3%
5 補助費等	2,382,521	19.81%	1,280,953	10.77%	1,101,568	86.0%
(1)一部事務組合に対するもの	419,512	3.49%	399,958	3.36%	19,554	4.9%
(2) (1)以外のもの	1,963,009	16.32%	880,995	7.41%	1,082,014	122.8%
6 公債費	1,535,688	12.77%	1,562,675	13.14%	△ 26,987	−1.7%
(1)元利償還金	1,535,688	12.77%	1,562,675	13.14%	△ 26,987	−1.7%
(2)一時借入金利子	0	0.00%	0	0.00%	0	―
7 積立金	796,925	6.62%	1,014,007	8.53%	△ 217,082	−21.4%
8 投資及び出資金・貸付金	11,735	0.10%	11,125	0.09%	610	5.5%
9 繰出金	792,109	6.58%	1,299,079	10.92%	△ 506,970	−39.0%
10 前年度繰上充用金	0	0.00%	0	0.00%	0	―
計 (1～10)	10,885,861	90.49%	10,851,495	91.26%	34,366	0.3%
11 投資的経費	1,143,399	9.51%	1,039,826	8.74%	103,573	10.0%
うち人件費(b)	23,503	0.20%	22,787	0.19%	716	3.1%
(1)普通建設事業費	787,979	6.55%	757,604	6.37%	30,375	4.0%
うち単独事業費	386,853	3.22%	189,351	1.59%	197,502	104.3%
(2)災害復旧事業費	355,420	2.95%	282,222	2.37%	73,198	25.9%
歳出合計	12,029,260	100.00%	11,891,321	100.00%	137,939	1.2%
うち人件費(a)+(b)	1,975,123	16.42%	1,949,770	16.40%	25,353	1.3%



４．普通会計における財政指数

1.実質収支比率　（単位：%）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
実質収支比率	9.0	6.7	6.1

実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100

2.経常収支比率　（単位：千円、%）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源等総額　A	6,689,998	6,875,863	6,586,692
経常経費充当一般財源等　B	6,107,425	6,125,569	6,034,044
経常収支比率 （B/A×100）	91.3%	89.1%	91.6%

５．各会計における地方債の状況

【普通会計】

（単位：千円）

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額			令和4年度末 現在高
			元金	利子	計	
公共事業債	484,420	41,334	62,566	2,392	64,958	463,188
一般単独事業債	4,252,828	105,800	547,091	37,673	584,764	3,811,537
うち合併特例事業債	3,556,357	0	430,233	35,510	465,743	3,126,124
防災・減災国土強靭化債	40,210	2,400	2,833	80	2,913	39,777
公営住宅建設事業債	256,725	0	62,661	3,774	66,435	194,064
学校教育施設等整備事業債	560,819	2,100	156,053	2,528	158,581	406,866
辺地対策事業債	119,688	6,500	20,955	81	21,036	105,233
過疎対策事業債	77,600	291,700	6,200	220	6,420	363,100
災害復旧事業債	94,408	31,800	30,533	70	30,603	95,675
減税補てん債	13,066	0	5,178	29	5,207	7,888
臨時財政対策債	3,709,630	69,148	451,757	9,439	461,196	3,327,021
その他	897,815	65,066	127,430	6,145	133,575	835,451
合計	10,507,209	615,848	1,473,257	62,431	1,535,688	9,649,800